



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

20周年記念誌・国外

→デジタル版公開ページ <http://www.rirc.or.jp/20th/20th.html>

*印刷してご利用の際は 2 頁目以降を印刷して下さい。

ISBN 978-4-9910762-1-3

海外における日本宗教の展開

—21 世紀の状況を中心に—

宗教情報リサーチセンター編

はしがき

海外で学んだり、働いたりする日本人は 20 世紀末から急増している。人が動くことは文化が動くことであり、そこでの宗教や宗教文化の交わりは、必然的に膨大なものになっていく。そしてそこで生じる問題はグローバル化がもたらす衝撃と相まって、これまでになく入り組んだ様相を示し始めている。

21 世紀に入ってから日本宗教の国外での展開は、全体としてみるなら、それほど活発になっているとは言い難い。しかし北米では外国人が宮司になった神社が出現しているし、伝統仏教宗派も、移民社会の縮小を目のあたりにしながら、新しい試みを手がけようとしている。また禅仏教は、実は宗教研究者さえもあまり認識していないが、欧米にはかなりの広がりをみせている。新宗教は多くの教団が世界各地で活動していて、とくに創価学会は 100 万人を超える外国人の会員がいる。

海外布教というと、信者を増やすための活動というものがまず念頭に浮かぶであろうが、21 世紀に入ってから日本宗教の海外での活動は多様化している。社会活動や各種災害の被災者の支援活動を展開する教団もあるし、教育面での交流に力点を置く教団もある。また複数の教団が連携あるいは協力してさまざまな活動をする例が増えている。

こうした現況については、日本の報道においては滅多に扱われないし、またこうした日本宗教の展開を調べる研究者はそれほど多くない。なかなか実態が把握できないし、そこでどのようなことが起こっているかの情報は乏しい。そうした現状を認識した上での企画である。

多様な日本宗教の広がりがあるので、現状を網羅的に扱うことは困難である。ただ、グローバル化が進行する時代における日本宗教の展開のありようについて考察していく上に参考になる資料やデータは数多く提示したつもりである。今後の研究の一つの足場にしてもらえればと考えている。

編集責任者
井上順孝

目 次

はしがき

グローバル化する世界と日本宗教

—21 世紀における海外での展開を中心に— 井上順孝 2

日本の伝統仏教の海外展開の現状と課題

高橋典史・高山秀嗣・武井順介 23

西洋における禅の広がりの様相

藤井修平 50

現代インドにおける日本宗教の展開

—現地の人びとのかかわり方を中心に— 虫賀幹華 74

日本の宗教連合組織と新宗教の国際展開

隈元正樹 108

妙智會教団「ありがとうインターナショナル」

の国際的展開 李和珍 125

大陸中国における日本の新宗教

—中国の学術機関と創価学会の関係を中心に— 小林宏至 137

韓国 SGI の展開と現況

李和珍 161

台湾における「日本神」の 2 つのイメージ

—現地のイメージと日本での報道— 藤野陽平 183

タイの統計資料から見る宗教の諸相と外来宗教

—日本宗教の展開の背景にあるもの— 矢野秀武 210

あとがき

グローバル化する世界と日本宗教

—21 世紀における海外での展開を中心に—

井上順孝

はじめに

第二次世界大戦後、海外に渡航する日本人は戦前とは比較にならないほど増えたが、とくに 1980 年から 2000 年にかけての増加は急カーブである。1970 年までは年間 100 万人に満たなかったが、1980 年代には 500 万人を超えた。さらに 1990 年代には 1,000 万人を超え、21 世紀には毎年 1,500 万人を超えるようになった。海外に居住して働いたり学んだりする日本人も増加し、21 世紀には 100 万人を超えるようになった。

海外渡航者の多くは観光目的であるが、こうした場合は滞在期間も比較的短く、日本宗教の広まりには直接的には関係しないと考えられる。しかし、留学、海外勤務、国際結婚などという形で国外に居住するようになった人々の増加は、日本宗教の広まりと関わる場合が出てくる。日系企業を媒介とした宗教の広まり、外国人の配偶者が日本宗教に関心を抱くという現象も起こっている。さらにグローバル化の進展は、従来とは異なった形での日本宗教の広がりも増やしている。

日本宗教が国外に広がるというのは近代になってから生じた現象である。戦前は移民に伴うものや、日本の国策に伴うものが大半であった。戦後は戦前のような地域単位での移民はなくなっていった。戦後はまた政教分離が原則となったから、国策に依存して宗教施設が海外に広がるということもなくなった。代わって教団が積極的に国外で布教する例が増え、また国外に在留して信仰を持つ日本人が、職場や知人たちなどに個人的に布教をするような場合もみられる。創価学会は外国人信者が 100 万人を超えるし、欧米では多くの禅センターが設立されている。その他、多くの日本宗教が海外で多様な活動を展開している。個別の事例に関しては研究がなかなか追いつかないというのが実情であるが、21 世紀になって、おおよそどのような状況になっているかを概説したい。

1. 20 世紀までの日本宗教の海外布教

最初に 20 世紀までの日本宗教の海外への広まりを簡単に振り返っておきたい。日本の宗教が何らかの組織的な背景をもって海外で活動するようになるのは明治期である。当初は、それらは大きく分けると 2 つのタイプがあった。1 つはハワイや北米西海岸などへの移民に伴うタイプのものであり、もう 1 つは日本が朝鮮半島、満州、台湾など主に東アジア地域への支配権を拡大しようとする試みに付随するタイプのものである。前者は移民依存タイプ、後者は国策依存タイプと呼べる。ハワイや北米西海岸には 1890 年代から仏教各宗派や教派神道などの宗教施設が建立されるようになる。これは日系人が現地でも日本にいたときと同様の人生儀礼や年中行事を行いたいという要望に対応するものであった。初詣やその他祈願の場としての神社、葬儀や年季法要の場としての寺院が主たるものであった。20 世紀に入り、米国で 1924 年に排日移民法案が可決され、移民の定住化が進行する。1920 年代から、天理教、金光教、生長の家などがハワイや北米への布教を始めるようになる¹⁾。また 20 世紀には南米にも日系移民が住む地域に寺院が設立された。

他方東アジアでは、朝鮮半島や台湾の植民地化をはじめ、日本の統治する地域が広がるのに呼応するように、神社、寺院が建立されていった。台湾では、1900 年に官幣大社台湾神社が創立された。朝鮮半島では、1918 年に京城（現ソウル）に朝鮮神社が設置された。朝鮮神社は 1925 年に官幣大社朝鮮神宮となり、その後、朝鮮半島の各地に 50 以上の神社が建立された。樺太では、1910 年に豊原市（現ユージノ・サハリンスク）に、官幣大社樺太神社が創建された。第一次世界大戦後、日本の委任統治地域となった南洋（サイパン、パラオ、ヤップ、トラックなど）にも、神社が創建された。満州では、日露戦争後の 1905 年に、最初の神社安東神社が建てられた。

仏教宗派も東アジアに寺院を建立したが、海外布教にもっとも熱心であった浄土真宗本願寺派は、日清戦争に際しての従軍僧侶派遣を契機に 1896 年に台湾に開教をし、1901 年には台湾別院ができている。朝鮮半島でも、日露戦争後、本願寺派は韓国開教総監部を設置し、1907 年には京城府に朝鮮別院が設置された。戦前、各地に設置された寺院、布教所の総数は 130 余となる。ハワイに



写真1 ホノルルにある浄土真宗本願寺の寺院

はインド風の浄土真宗本願寺派（本派本願寺）の寺院がある（写真1 参照）。

第二次大戦時には、日本は南北アメリカにおいては、米国、ブラジルなどを敵国として戦い敗戦したという事情があったものの、移民社会を基盤とした宗教は、戦後も活動を継続することができた。南米にも浄土真宗などいくつかの仏教宗派の寺院が建立された。戦後の特徴は多くの新宗教が新たに布教を開始したことである。1951年にサンフランシスコ条約が締結されるが、その翌年には天照皇大神宮教の教祖北村サヨみずからが、ハワイや北米に足を運び、各地で講演するなどして布教活動を行なった。53年には世界救世教の布教も開始された。立正佼成会、創価学会、PL教団などがそれに続き、70年以降はその数がますます増えていった。

これに対し、アジア各地に戦前にあった神社、寺院は、戦後はすべて活動できなくなった。宗教施設が破壊されたり、他の目的に転用されたりした。天理教、金光教なども一部の例外を除き、ほぼ撤退した。

こうして戦後は移民に伴う布教（移民依存タイプ）が停滞期を迎え、日本の植民地化に伴う布教（国策依存タイプ）は消滅したが、高度成長期になると、外国人をも布教の対象としていくタイプの教団が増える。企業の多国籍化に対

応するような多国籍宗教と呼ぶべき形態もみられる。それは創価学会、世界救世教、PL 教団など、ほとんどが新宗教である。例外的なのは禅仏教であるが、禅は米国をはじめ西欧で受け入れられ、各地に禅センターが設立される。これらは移民社会にさほど依存していないし、むしろ国策には依存していないので、無基盤タイプと呼べる。

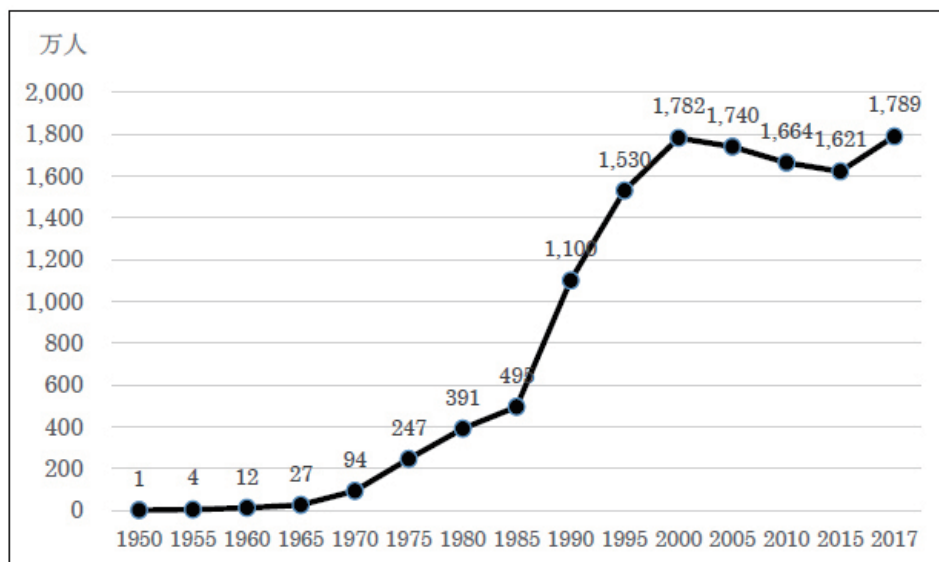
グローバル化の進行は日本宗教の国外進出にも影響を与えるが、アジア地域への広まりに関しては、戦争によって生じた日本への厳しい視線が和らいできたことや、東アジアにおける政治的対立がある程度緩和の方向に向かったことも考慮すべきである。台湾は 1987 年 7 月 15 日に戒厳令が解かれ、日本宗教の活動もかなりやりやすくなった。韓国では 1998 年 10 月に、当時の金大中大統領が「日本の大衆文化解禁の方針」を表明し、以後日本映画の上映など日本の大衆文化が解禁も可能になった。

ただし、中国の場合は日本の宗教の布教活動ができない状況が続いている。1949 年 10 月 1 日に中華人民共和国が成立し、中国共産党一党独裁の体制が確立すると、宗教政策は非常に厳しいものになり、日本宗教が布教活動する余地はまったくなくなった。鄧小平の指導下で 1978 年 12 月の中国共産党の全体会議で開放政策が打ち出されたが、宗教に関しては外国勢力の支配を受けないとする憲法第 36 条の第 4 項が堅持されている。

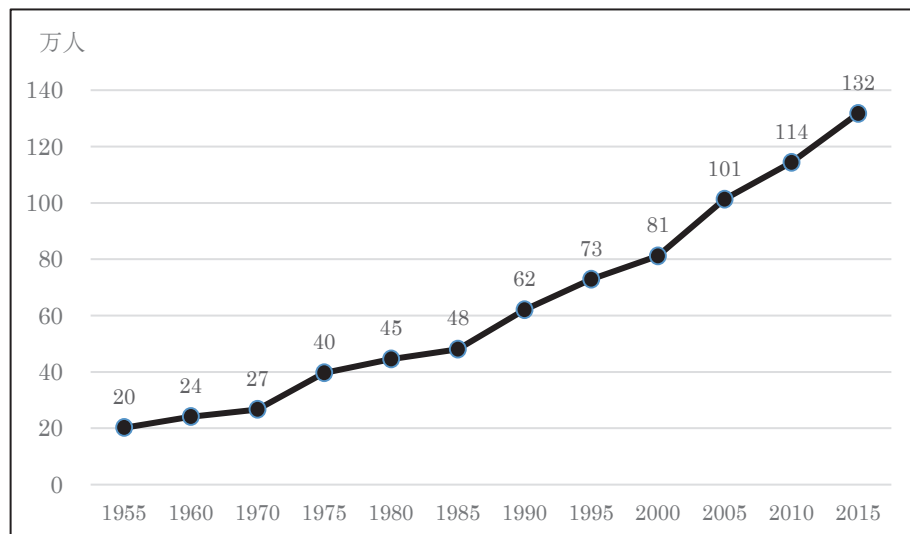
1980 年代、90 年代と日本人が国外に出ていく割合が急増するが、これは日本におけるグローバル化の急速な進行の時期でもある。1950 年以降の日本の海外渡航者数の変化を法務省の統計に基づいてグラフ化してみると、グラフ 1 のようになる。海外渡航者はとりわけ 1985 年から 2000 年にかけて急増している。ただしその後はあまり伸びていない。日本社会で高齢化が進行したことや、経済的停滞が関係している可能性がある。

また海外に居住する日本人も 1990 年以降確実に増えているが、日本に住む外国人の増加に比べるとその伸びは小さい。海外在留の日本人の数は増加の推移をみると、1955 年には約 20 万人であったが、1980 年代から増加の割合が増える。グラフ 2 に示す通り、1987 年に 50 万人を超え、1990 年には約 62 万人となった。そして 2005 年には 100 万人を超え、2017 年には約 135 万人となった²⁾。

グラフ 1 出国した日本人数



グラフ 2 海外在留邦人数（外務省統計に基づく）



21 世紀になってからは、日本に到来する国外の宗教は非常に多様化しているが、それに比べると、日本宗教の海外への進出はそれほど多くなってはいない。新宗教も国内での信者数が全体として減少気味であることを反映して、海外布教もあまり活発になったとは言えない。とはいえ、いくつかの新宗教が活動を多様化させ、宗教活動以外の福祉活動、社会活動を展開させている。また創価学会は SGI（創価学会インタナショナル）として世界各地に布教の拠点があるが、とくに韓国で信者数を増やしている。本書では李和珍がこれについて紹介している（李和珍「韓国 SGI の展開と現況」参照）。また中国では宗教の布教活動はできないけれども、多くの大学と創価大学とが協定を結んでいる。中国の大学との創価学会の協定等については、本書では小林宏至が紹介している（小林宏至「大陸中国における日本の新宗教—中国の学術機関と創価学会の関係を中心に—」）。

これに対し伝統仏教宗派では、戦前からの移民基盤の活動は見られるが、外国人への布教活動はほとんど見られない。この点については本書では高橋典史他が現状を紹介している（高橋典史・高山秀嗣・武井順介「日本の伝統仏教の海外展開の現状と課題」参照）。移民が多かった地域が伝統仏教宗派の寺院が置かれている地域でもある。

こうした日本の伝統的仏教宗派の国外の活動の中では、禅センターの欧米への広がりが特筆される。禅は日本人だけでなく、とくに欧米の人々に広く受け入れられ、多くの禅道場が設立されている。本書ではこうした禅センターの広



写真 2 ホノルルにあるハワイ出雲大社



写真3（上）、写真4（右）
アメリカ椿大神社
（撮影 石黒弓美子）

まりについては藤井修平が論じている（藤井修平「西洋における禅の広がりの様相」参照）。

創価学会以外にもいくつかの新宗教が国外での活動を展開しているが、中には布教を主体とするよりも、社会活動を前面に出す場合も見られる。

2. 神社神道と仏教宗派の現況

（1）米国ワシントン州におけるアメリカ人宮司の活動

戦後の神社神道は日本以外の地域における神社神道の広まりにはほとんど関心を抱いてこなかったと言える。すでに述べたようにアジア各地の神社は敗戦によりすべて消滅した。また 1945 年から 52 年まで日本を占領下においた連合国最高司令官総司令部（GHQ）は、戦前の神社のあり方を国家神道として厳しく扱った。海外布教どころか、国内の神社の継続さえ危惧された時期が数年間続いた。高度成長期を経てしだいに神社の活動も戦前の活況を自由になされるようになったが、ハワイなど移民社会に支えられていた海外の神社の活動を視野に入れることはなかった。現在でも海外にいくつかの神社がある移民基盤タイプの神社の活動に、神社本庁が直接関わることはない。個々の神社の神職の個人的な関与や、出雲大社教など神道教派の関与によって維持されてきている。しかし 1 つだけ注目すべき事例がある。それは 20 世紀後半になって、北米に初めてアメリカ人によって運営される神社ができたことである。シアトル郊外のグラニット・フォールズという町にある椿大神社（Tsubaki Grand Shrine of

America) である。同神社は三重県四日市市にある椿大神社のアメリカ分社という位置づけである。ハワイにあるいくつかの神社が、もっぱら日系人を対象としているのとは大きく異なり、日系でないアメリカ人が主なメンバーとなっている。

21 世紀になって神社を預かるようになったのは、ローレンス・コウイチ・バリッシュ (L.K. Barrish) というアメリカ人である³⁾。バリッシュは三重県の椿大神社の山本行隆宮司と知り合ったことを契機に神職になった。山本宮司は 1968 年に初めて渡米して以来、米国に神社を建立したいという思いを抱いた。79 年にカリフォルニア州オークランドに土地を購入し、87 年にアメリカ椿神社を建立した。翌年、合気道を学んでいたバリッシュが初めて椿大神社を訪問し、山本宮司との交流が続くことになった。2001 年にアメリカ椿大神社はカリフォルニア州のストックトンから、ワシントン州のグラニット・フォールズに遷座した (写真参照)。その少し前に、グラニット・フォールズに合気道の道場が作られ、道場内に「神流神社」が祀られた。

2002 年に山本宮司が死去したのち、日本で神職の資格をとったバリッシュが禰宜となり、主としてアメリカ人を対象にした活動を行うようになった。同神社がワシントン州のアメリカ人に広く知られるきっかけの一つに、たまたまであるが、大リーグのイチロー選手が 2001 年にシアトルマリナーズに移籍したことが挙げられる。その歓迎式典の際に、山本宮司は神道式の安全・必勝祈願を行い、バリッシュらも奉仕に加わった。式典の様子は地元紙に大きく報じられたほか、全米ネットのテレビでも放映された。これで関心を抱いた人が出たのである。

ワシントン州には 3 万 6 千人ほど、また在留邦人が 1 万人ほどいる。しかしフェイスブックは英語であるので、そのメンバーの大半が外国人である。バリッシュは合気道の教えと神道の教えとを独自に重ねて説いている部分があり、それがアメリカ人には神道に対して近づきやすい印象を与えているようである。神社における各種の儀礼だけでなく、出かけての祈祷、お祓いの類も多々行っている。神前結婚式、トヨタ自動車の現地工場の地鎮祭など、日本の神社で雑祭ざっさいと呼ばれているような儀礼も数多く行う。

神社の主祭神は猿田彦大神である。猿田彦大神については、「武道の守り神

であり、勇気と正義の神である。地上の神（国つ神）の祖神であり、地と天との境に立つ」と解説している。その他、天之鈿女命、天照大神、宇賀御霊神も祀られている。特徴的なのは、こうした日本の神社にも祀られている神の他に、アメリカ国土国御魂神も祀られていることである。

筆者が1970年代末にハワイで調査した際に、ホノルルにある布哇^{ハワイ}神宮でも、祭神にジョージ・ワシントン、アブラハム・リンカーン、カメハメハ大王が含まれていることを知った（写真5参照）。その理由を尋ねたところ、ワシントンは合衆国の国父、リンカーンは中興の祖、カメハメハ大王はハワイの功労者だからということであった。写真こうした先例もあるから、椿大神社にアメリカ国土国御魂神が祀られていることは、神社神道が海外に展開していったときの祭神に関する変容の一つのパターンを示しているとみなせる。

1世紀に入ってから展開として1つ挙げられるのは、バリッシュ宮司は神社のフェイスブックを開設し、神道に関する質疑応答や意見交換を行うようになったことである。2002年にバリッシュ宮司となってから、情報誌の活用も積極的になすようになった。グラニット・フォールズに移転してから新しいウェブサイトを開いた。2004年には崇敬者との間にメーリングを活用するようになった。そして2010年のフェイスブック開設に至ったわけである。情報化に



写真5 ハワイ大神宮の祭神にまつられたワシントン

応じた交流は会員の急速な拡大をもたらした。立ち上げた当初は 20 人ほどであった会員が、1 年あまりで 1,200 人近くまで増大したという。さらにここからサブグループもできた。英語だけでなくスペイン語での交流するグループも生まれた。崇敬者以外の参拝者が数多く生まれるようになったのである。日本国内の神社においても、氏子観念が弱まる中に崇敬者を増やすためさまざまな活動を試みる神職がいるが、そうした試みに似たような活動をアメリカ人を対象にして行っていると解釈もできる。

(2) 日系人社会を基盤とし続ける仏教宗派

神社神道同様、仏教各宗派の海外での活動は、戦後は移民基盤タイプのものが主流であった。けれども伝統仏教宗派の場合は、神社神道とは異なり、海外開教という考え方があり、海外への布教も宗派として取り組む姿勢は備わっている。とくに浄土真宗本願寺派が海外開教には力を入れてきた。それでも基本的に日系人を対象とした活動であり、地域の人たちのコミュニティセンターとしての役割が大きい。日系人社会の紐帯が弱まると、仏教寺院での活動も小規模になっていくという傾向は免れがたい。また日系人以外の外国人への布教というのは、次の禅仏教を除いてごく稀である。主として習俗面での仏教と日系人社会とのつながりの中で、活動が継続されている。

仏教宗派の中では浄土真宗本願寺派が比較的海外での活動に力をいれている。浄土真宗本願寺派は 1973 年 11 月に、親鸞聖人御誕生 800 年、立教開宗 750 年の記念事業の一環として本願寺国際センター（京都市下京区）を建設した。同派の国際的な伝道活動を推し進めてゆくための役割を担っている。2012 年に国際センターと改称した。国際センターのウェブサイトには海外活動拠点マップがあり、Australia、BCA、Canada、Europe、Hawaii、Nepal、Taiwan、South America の 8 ケ所が図示され、いずれかの国名ないし地域名をクリックすると、それぞれに含まれる活動拠点が示される。なお、BCA は Buddhist Churches of America の頭文字である。

大半は日系人に存在を基盤においているが、21 世紀に入ってから、ネパールのように新しいタイプの活動の例もある。ネパールでは、1992 年設立の NGO 法人「グリーンライフ研究所・ネパール」を前身として開教活動が始まっ

ている。同法人の代表者とインド出身の僧侶との出会いが大きな転機となって寺院建立の計画が進められ、2014年に寺院が完成している。またヨーロッパではドイツ、スイス、イギリス、ベルギー、ポーランド、ルーマニアの6カ国で伝道活動がなされているという⁴⁾。ごく少数ではあるが、日本仏教に関心を持つ人も出ているということである。

日蓮宗にも国際活動を展望するセンターがある。1991年に北米開教庁に北米・ハワイの開教師が集まり、開教布教センターの開設式が行われた。日系人社会以外への展開はまだ少ないが、東南アジアやヨーロッパにおいては、小規模ながら活動が始まっている。

その他の仏教宗派も、日系人以外への布教を視野に入れているが、まだそれほど広がりはみせていない。

(3) 欧米に広がる禅センター

日本仏教の中で、外国人への広まりという点において例外的な事例となるのが禅センターである。禅センターは北米をはじめ、ヨーロッパにも広がっており、外国人の僧侶が何人も生まれている。禅仏教への欧米での関心自体は戦前にさかのぼる。19世紀末から20世紀前半にいずれも臨済宗僧侶の釈宗演の弟子にあたる鈴木大拙、千崎如幻⁵⁾、あるいは宗演の門に連なる曹溪庵らの活動によって、少しずつアメリカ人の関心を惹くことになった。戦後は1960年代頃から当時のカウンターカルチャー（対抗文化）の広まりもあって、広く知られるようになった。各地に禅センターが設立されるようになった⁶⁾。曹洞宗でも鈴木俊隆、前角大山が、いずれも日系人を対象とした曹洞宗の寺院を出て、アメリカ人を対象にした禅センターを設立し、アメリカ人禅僧を育てた。前角がこうした活動をするようになったのは、日系人のコミュニティセンターの機能がよかった曹洞宗の寺院では、禅に関心をもって訪れるアメリカ人の要望に適切にこたえられないことが一つの大きな理由であった。禅仏教は一時的なブームに終わることがなく、アメリカ社会に根付いたものになってきている。

ケネス・タナカはアメリカ仏教を次の4つに区分している〔ケネス・タナカ、2010〕。①旧アジア系仏教徒、②新アジア系仏教徒、③瞑想中心の改宗者、④題目中心の改宗者。日本の仏教にこれをあてはめると、移民のコミュニティ

センターとして機能している伝統仏教宗派は①にあたる。アメリカ人を対象にした禅センターは③にあたる。そして SGI（創価学会インタナショナル）など仏教系の新宗教は④にあたる。タナカが注目しているのは③のタイプであり、120 万人ほどであると推定している。

タナカは、③のタイプの仏教の特徴を日常生活の中で実勢される瞑想（メディテーション）としてとらえている。そしてそれに関わっているのが、日本の禅、チベット仏教、東南アジアのテーラワダ仏教と分析している。もともと異なった宗派として展開した仏教が、米国では同じようなカテゴリーのものとして機能していることになる。

ヨーロッパでは、曹洞宗の澤木興道から得度を受けた弟子丸泰仙が 1960 年代後半から禅を広めた。1969 年にはヨーロッパ禅仏教協会が創立され、翌年 A Z I（Association Zen International）ができた。泰仙が 82 年に死去したとき、2,000 人ほどの弟子がいたとされる⁷⁾。ヨーロッパには南北アメリカとは異なり日系人の移民社会がなかったので、禅仏教は移民社会とは関係なく、それに魅かれる人たちのネットワークの中で展開した。弟子丸は当時の日本の禅宗に一種の失望感のようなものも抱いていたようであり、むしろヨーロッパにおいてこそ、真の禅が生きるというふうと考えていた。その意味では弟子丸は日本の禅宗を教団として広めるといふより、その枠にこだわらないボーダレスな禅の広まりに力を注いだとみなすことができる。

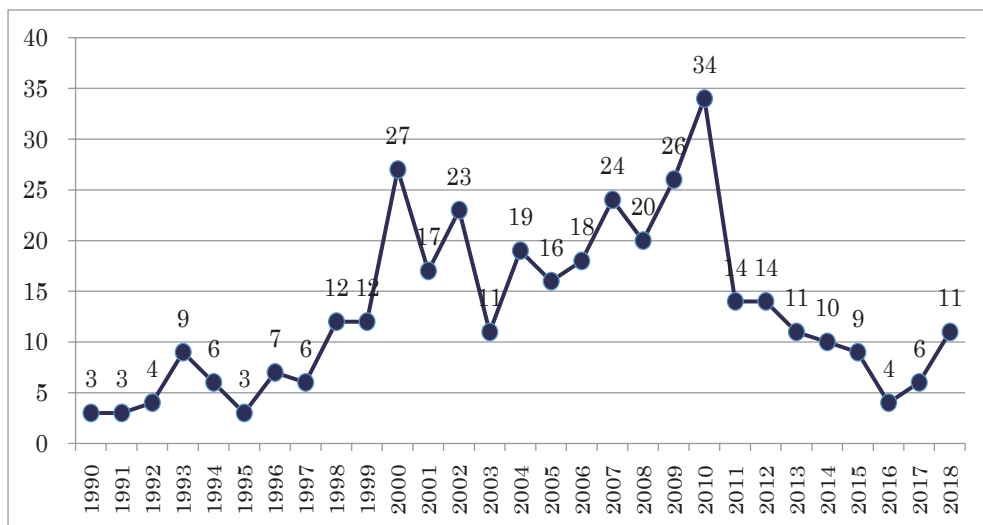
欧米では禅センターが 21 世紀にはますます数を増しているが、その中で注目されるのは三寶教団が関係したセンターが多いことである。三寶教団は曹洞宗に属していた安谷白雲が曹洞宗を離脱して、1954 年に設立した教団だが、臨済宗の公案も取り入れている。前角大山も安谷に師事したことがある。安谷が欧米に禅を広めようとしたのは 1962 年以降である。1980 年代、アメリカ人が責任者となる禅堂が広がる。総じて禅仏教は宗派のボーダーにあまりこだわりのない展開となっている。

3. 新宗教の海外での展開

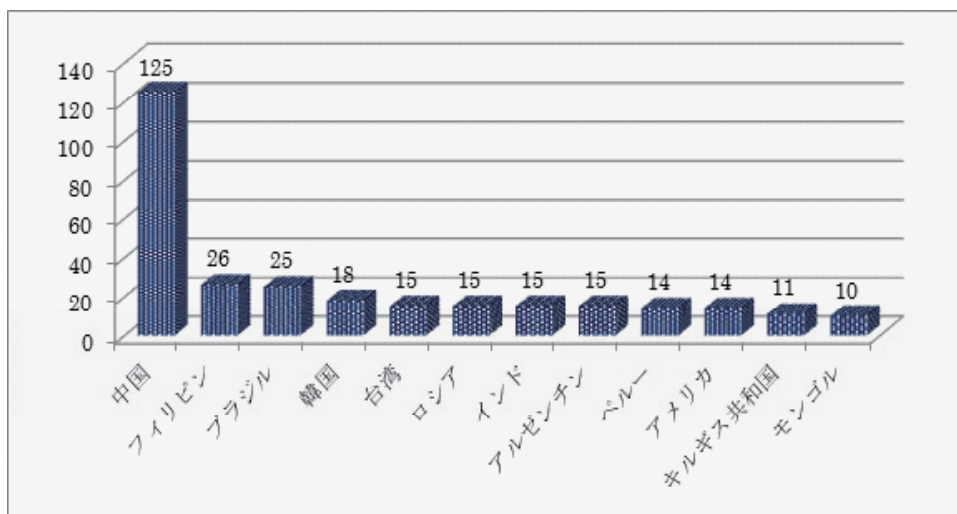
(1) 創価学会

新宗教の中で創価学会の外国人信者数の多さは群を抜いている。もっとも信

グラフ 3 池田大作名誉学術称号（年別）



グラフ 4 池田大作名誉学術称号（国・地域別）



者数が多いのは韓国であるが、その他のアジア諸国、南北アメリカ、ヨーロッパ、そしてアフリカにも信者がいる。

国外布教が本格化したのは池田大作 3 代会長の時代であり、1975 年に SGI(創

価学会インタナショナル) という組織が設立されている。その後各国の組織は SGI の傘下にあって互いにいわば兄弟姉妹的な関係にあるとされる。当初はある程度移民社会や日系人社会を基盤にして広がった地域もあった。ハワイの場合は日系人社会であり、北米の場合は、国際結婚して米国に渡った日本人女性の信者のつながりが大きなきっかけとなった。ただ米国の場合、1960 年代以降は若者によるカウンターカルチャーが盛んであった西海岸を中心にアメリカ人の入信者が急増し、10 万人を超える信者が出た。以後ヨーロッパ各国にも信者が増えていった。南米、アジア各国、アフリカにも支部ができていくが、とくに韓国では 20 世紀末から信者が急増し、公称では 100 万人を超えるようになっていく。

日本の創価学会とのつながりは、池田大作 SGI 会長を顕彰するという形、また中国が典型であるが、大学間の交流、さらに文化交流の協定を結ぶという形式などによって深められている。2018 年 10 月の時点で、池田大作に対しては、28 の国家勲章、800 の名誉市民（名誉国民、名誉州民、名誉県民なども含む）称号が贈られている。世界の大学・学術機関からは、385 の名誉博士号・名誉教授の称号等を受けている。どの国からの称号であるかということが、東洋哲学研究所のサイトで分かる。そこに池田大作が SGI 会長となった 1975 年以来的の名誉学術称号一覧があり、2018 年 10 月現在の 385 の受賞の日付、大学名、博士号・称号、国・地域名が年月順に並んでいる⁸⁾。

ここに示されたデータをもとに年別に分類して作成したのがグラフ 3 である。最初のものは 1975 年 5 月、当時のソ連のモスクワ大学からである。81 年に 2 件、84 年に 2 件、87 年に 1 件というペースであったが、1990 年以降、毎年複数回になり、10 件を超える年もある。2010 年の 34 件がピークである。また同様に国・地域別に分類して 10 件以上のものを示したのがグラフ 4 である。もっとも多いのは中国で 125 件と飛び抜けて多い。次いでフィリピン、ブラジル、韓国の順である。これらのデータは、創価学会の国際的な広がりある程度反映していると考えられるし、また創価学会がどの国との関わりが深いかを考える上でも参考となる。

なお、創価学会は国内では 1991 年に日蓮正宗から破門され、日蓮正宗との対立が鮮明になった。これを反映して国外でも、SGI の傘下に加わって日本の

創価学会とのつながりを維持するグループと、これと対立するグループとに分かれる場合が出てきた。

(2) その他の新宗教

創価学会ほどの外国人信者はいないものの、新宗教の中には海外支部を設置したり外国人信者を一定数得ている教団がある。1990年に刊行された『新宗教事典』において、海外布教についての項目が以下の15教団について設けられている。大本、金光教、修養団捧誠会、真如苑、宗教真光、生長の家、世界救世教、創価学会、天照皇大神宮教、天理教、日本山妙法寺、PL教団、本門仏立宗、立正佼成会、霊友会である。それ以外にもイエス・御霊教会教団、龍泉、おうかんみち、松緑神道大和山、世界真光文明教団、善隣会（現・善隣教）、天光教、大乘教、天照教、天真道、天神教、弁天宗、ほんみち、山蔭神道が、戦後海外で布教していたことが記されている⁹⁾。

このうち、真如苑、宗教真光、生長の家、世界救世教、霊友会などは、1990年代以降も積極的に海外布教を展開している。本書では主として新宗連加盟の教団の国際的活動について、隈元正樹が概説している（隈元正樹「日本の宗教連合組織と新宗教の国際展開」参照）。

また『新宗教事典』刊行後、海外で布教し外国人信者が一定程度得られた教団は、オウム真理教、幸福の科学である。オウム真理教は1995年に地下鉄サリン事件を起こしたが、その年のうちに宗教法人は解散となっている。だが、ロシアでは非公認ながら、今でも活動しているロシア人信者がいる。地下鉄サリン事件以後のロシアにおけるオウム真理教の活動については、井上まどかの研究がある¹⁰⁾。

それによると、地下鉄サリン事件の直後、ロシアでもオウム真理教の活動禁止が命じられ、4月には宗教法人としての登録を抹消された。しかし、2004年の段階でも約300人の信者がモスクワを中心に存在した。シガチョフ事件と呼ばれる麻原尊還計画が立てられ、2000年から翌年にかけて首謀者シガチョフら5人が3～8年の禁固刑となった。2005年2月にはロシア人信者が運営するヨーガ教室で、麻原の教えにもとづく「温熱修行」を行なったロシア人信者が死亡する事件もあった。

またウェブ上での情報発信は継続され、ロシア語で書かれた「オウム真理教」の公式ウェブサイトが2015年の時点でも確認された。動画、音楽、テキスト、体験談などが載せられているという。また日本でオウム擁護として批判された学者によるオウム真理教への肯定的評価がロシア語に訳されて掲載されている。『生死を越える』、『マハーヤーナ・スートラ』、『滅亡の日』などのテキストも全文訳がある。21世紀になっても、日本人がほとんど関与しないまま、ロシア人信者によって、小規模ながら活動が継続されていたと考えられる。

組織が結成されてから数年にして、とくに布教の足場になりそうなものがない地域で、これだけの組織になったことや、日本で宗教法人の解散が命じられたのちも、ロシアでは活動が継続されたわけで、これらは宗教社会学的にはきわめて興味深い事例である。だが、犯罪に関係したとなると、調査研究にもさまざまな難しい要素が入りこんでくるので、結果的にロシアでの実態も十分解明されないままである

幸福の科学も世界各国で活動しており、大川隆法の著書は各国語に翻訳されている。教団名の英語表記はHappy Scienceとなっている。本書ではインドにおける幸福の科学やその他の日本宗教の活動の事例を虫賀幹華が紹介している（虫賀幹華「現代インドにおける日本宗教の展開―現地の人びとのかかわり方を中心に」参照）。

(3) 新宗教にみられる多様な活動

新宗教の海外布教は現地の外国人信者が一定数得られ、支部組織ができるということが一つの分かりやすい形態である。しかし、グローバル化が進行する時代には、たんに外国人の信者を獲得するという方向性だけでなく、現地の社会に認知を得るためのさまざまな活動が増えている。かなりの規模でなされている例として、当地の年中行事への組み込み、災害時のボランティア活動、教育機関等への支援活動などがある。

①年中行事への組み込み

自教団の宗教儀礼をイベント的な要素を強めながら国外で催すものの代表的な事例として、真如苑のハワイにおける精霊流しがある。1977年のハワイ調査の際にすでにハワイには真如苑の支部があったが、当時の信者はほぼ日系人

であった。しかし 90 年代あたりから外国人への布教も積極的になる。1999 年以来ハワイのワイキキビーチで行われている灯籠流し (Lantern Floating Ceremony) は、21 世紀においてはハワイにおけるイベントとなっている。灯籠流しは 2013 年からはニューヨークでも行われている。またケニア、ドイツ、台湾、ペルーでは 1 回だけのイベントとして行われた。

真如苑の国外布教はグローバル化の中でやや変化を見せており、外国人信者の増加が目立ってきている。アジアでは台湾が代表的である。1985 年に台湾の真如苑センターが設立されたが、2010 年代半ばには公称で約 4 万人の現地信者がいる¹¹⁾。台湾とタイの真如苑を調査したベレズキン・リイサは、タイが少数の信者にとどまっているのに対し、台湾では多くの信者を得たことに着目し、受け入れる側の社会的文化的違いが関わっていることを指摘している¹²⁾。

②支援活動・ボランティア活動

新宗教教団による国外での災害や貧困その他に対する支援は戦後に広がり、とりわけ高度成長期以後に盛んになってくるが、新宗連 (日本新宗教団体連合会) に所属する教団にその例が多い。立正佼成会は教団独自に国外への開発援助、医療援助を行うほか、他教団と協力としてユニセフ募金やアフリカに毛布を送る運動などを展開した。松緑神道大和山では 1974 年に当時の教主大和小松風の提唱で「一食を捧げ一欲を節する運動」が開始され、その基金で 1977 年以降、国外での難民救済、救済施設の建設 (台湾、タイ) を支援している。新宗連の活動は多様である。その他、創価学会は 1981 年に UNHCR の NGO に登録され、青年部の代表がアジア、アフリカにおいて、難民キャンプを訪問したり農業指導を行ったりした。

こうした動きが 20 世紀末からさらに拡大している。妙智會教団は 1990 年に開始された「ありがとう基金」を 2012 年に「ありがとうインターナショナル」と改称し、国外への支援活動にさらに力をいれるようになった。また 1999 年にはアジアの経済的に困難な地域の子どもを対象に、「アジア子ども奨学金」による支援を行っている。本書では李和珍がとくに「ありがとうインターナショナル」の活動について論じている (李和珍「妙智會教団『ありがとうインターナショナル』の国際的展開」参照)¹³⁾。

災害ボランティアとしては、真如苑がかなり組織だった活動を開始した。

SeRV（真如苑救援ボランティア）の活動は 1995 年の阪神淡路大震災を契機に始まり、国内での活動を中心にしてきたが、2015 年 5 月からは国外でも活動をはじめた。同年 4 月 25 日にネパールで起こった大地震を受けて SeRV ネパールが結成された。2015 年から翌年にかけて無料の巡回治療や清掃活動などを行っている。

③教育機関への各種の寄付・寄贈

国外の教育機関との連携や寄付等は創価学会が突出している。創価学会は 1971 年に創価大学を設立した。創価大学はとりわけ中国の多くの大学と協定を結んでいる。これについて本書では小林宏至が細かく紹介している（小林宏至「大陸中国における日本の新宗教—中国の学術機関と創価学会の関係を中心に」参照）。多数の図書を寄贈したり、留学生を交換したりしている。中華人民共和国憲法の第 36 条 4 項には「宗教団体及び宗教事務は、外国勢力の支配を受けない。」とあるから、中国では国外からの宗教は布教できない。国外の宗教から支援を仰ぐこともできないので布教活動はできない。しかしこうした教育機関における交流を仲介として池田大作名誉会長の書籍等が、中国で広く紹介

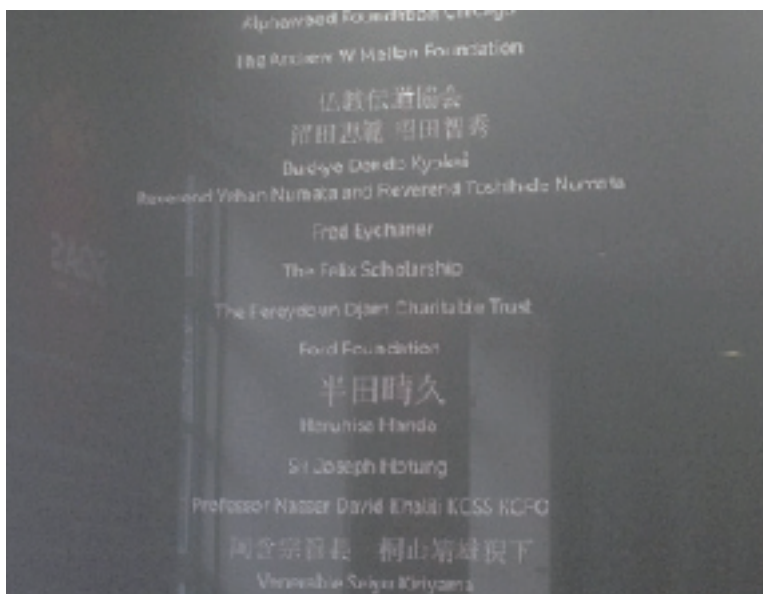


写真 6 SOAS の入口にある寄付者の氏名リスト

されている。教育・文化・学術といった面での交流が深められている。

国外布教の一環として学校を設置するというのは、近代におけるキリスト教の世界各地における布教ではよく見られたことであった。日本にも明治以降に設立された多くのキリスト教系の学校がある¹⁴⁾。しかしここで示したような国外の教育への関わりは少し性格が異なる。新宗教で大学をもつのは創価学会と天理教だけである¹⁵⁾。したがって国外の留学生の受け入れや大学同士の交流を基盤にした国外への支援等はこの2教団に限られる。

21世紀にはいると、そうではない形での国外の教育機関への寄付等も出ている。ロンドン大学のSOAS（東洋アフリカ研究学院）の入口には、支援を受けた人や団体への感謝が刻まれているが、そこには阿含宗管長の桐山靖雄、及びワールドメイトの教祖半田晴久（深見東州）の名前がある（写真6参照）。ワールドメイトはまた北米の大学に主に深見名での寄付講座を設けている¹⁶⁾。

むすび

日本の宗教の海外での活動は、そこに住む日系人、日本人の「コミュニティセンター」的な機能が一つの重要な機能であったが、新宗教の場合は外国人の布教にも積極的な教団がある。さらに最近では、さまざまな社会活動、文化交流などの形をとって、海外での活動を展開している例がある。グローバル化の中で宗教の広まり、また他の国々の人びととの関わりのある方も多様化している。

初期のハワイ日系移民のように、主としてプランテーションでの労働力として生活していた時代には、移民の生活形態もさほど多様ではなかった。しかし現在では日系人もさまざまな職種につき、また各地に分散して生活する度合いが増えている。そこではさまざまな宗教文化との接触、交流の中で生きていくことになる。国境、地域などのボーダーがあまり意識されることなく、宗教の教えや習俗などの伝達がなされていく割合が増えていると考えられる。さらに企業の海外進出によってさまざまな国に住むことになった日本人の中に、自分の信仰する宗教を周りに伝えたいと思った場合の形態は、従来の海外布教とは異なったルートとネットワークの中に置かれることになる。それらは研究者が把握しにくいものであるが、グローバル化の中で日本の宗教や宗教文化が海外でどのように変容しながら広がっていくのかは、興味深いテーマであり、長い

タイムスパンで眺めていくべきものである。

参考文献

井上順孝、1985、『海を渡った日本宗教』弘文堂。

井上順孝・孝本貢・対馬路人・中牧弘允・西山茂編、1996、『新宗教事典本文篇』、弘文堂。

川端亮・稲場圭信、2018、『アメリカ創価学会における異体同心——二段階の現地化』、新曜社。

菅浩二、2011、『日本統治下の海外神社—朝鮮神宮・台湾神社と祭神』、弘文堂。

高橋典史、2014、『移民、宗教、故国—近現代ハワイにおける日系宗教の経験』、ハーベスト社。

ケネス・タナカ、2010、『アメリカ仏教 仏教も変わる、アメリカも変わる』武蔵野大学出版会。

中牧弘允、1986、『新世界の日本宗教』、平凡社。

前田孝和、1999、『ハワイの神社史』、大明堂。

渡辺雅子、2001、『ブラジル日系新宗教の展開——異文化布教の課題と実践』、東信堂。

注

- 1) 柳川啓一・森岡清美編『ハワイ日系人社会と日本宗教』（東京大学宗教学研究室、1981年）、及び拙著〔井上順孝、1985〕を参照。
- 2) 『在留邦人』とは、海外に3か月以上在留している日本国籍を有する者を指す。「在留邦人」は、「長期滞在者」、「永住者」の二つに区分される。「長期滞在者」は、3か月以上の海外在留者のうち、海外での生活は一時的なもので、いずれわが国に戻るつもりの方を指す。「永住者」は原則として当該在留国等より永住権を認められており、生活の本拠をわが国から海外へ移した邦人を指す。
- 3) 以下、アメリカ椿大神社の記述については、石黒弓美子『「アメリカ椿大神社」の研究』（國學院大學大学院修士論文、2013年）を参照した。
- 4) 国際センターの活動に関しては下記のサイトを参照した。http://international.hongwanji.or.jp/jp/html/category2_europe.html
- 5) 『禪と骨』は米国人禅僧のヘンリ・ミトワを描いたドキュメンタリー映画であるが、ヘンリも米国で千崎如幻によって禅を知った一人である。
- 6) 岩本明美「アメリカ禅の誕生—ローリー大道老師のマウンテン禅院」（『東アジア文化

交渉研究 別冊』2010年)は、一九世紀末に端を発するアメリカにおける禅の広まりを概括している。

- 7) 弟子丸泰仙のヨーロッパでの活動は、弟子丸泰仙『禅僧ひとりヨーロッパを行く』(春秋社、1971年)、同『ヨーロッパ狂雲記』(読売新聞社、1973年)などが参考になる。
- 8) グラフ作成にあたっては、以下の東洋哲学研究所のサイトに記載されているデータを利用した。
<http://www.totetu.org/about/about-founder/1.html>
- 9) 『新宗教事典』の本文は1996年に『新宗教事典本文篇』として改訂縮刷版が刊行されているが、海外布教に関しては基本的に同じ情報である。
- 10) 井上まどか「今なおロシアで続くオウム真理教の活動—日本とロシアの並行現象—」(宗教情報リサーチセンター編『<オウム真理教>検証する—そのウチとソトの境界線』(春秋社、2015年)参照。
- 11) 台湾では日本宗教の活動がふえており、2017年段階で、真如苑の他、創価学会、天理教、立正佼成会、日蓮正宗が複数の法人を設置している。
- 12) ベレズキン・リイサ「真如苑の国際信者—台湾とタイの比較を通して—」(『神道研究集録』31、2017年)参照。なお、ベレズキンは台湾とタイの真如苑の比較調査をおこない、タイの信者が少ないことの理由を受け入れる側の社会的文化的な違いで説明している。バンコックのセンターは2000年に設立され、300人ほどとされている。
- 13) 妙智會教団の活動については、李和珍「研究ノート 妙智會教団とグローバル化—「ありがとうインターナショナル」への改称を中心に—」(『國學院大學研究開発推進機構 日本文化研究所年報』第8号、2015年)においても、論じられている。
- 14) 國學院大學日本文化研究所編『宗教教育資料集』(すずき出版、1993年)参照。
- 15) PL学園女子短期大学は1974年に設立されたが、2009年に廃止された。また幸福の科学は2014年に「幸福の科学大学」の設立を文部科学省に申請したが不認可となった。
- 16) 深見東州はワールドメイトのリーダー名であり、本名は半田晴久。2010年代になり、北米ではコロンビア大学、カリフォルニア大学サンタバーバラ校、同ロサンゼルス校で講座やプログラムを設けている。

日本の伝統仏教の海外展開の現状と課題

高橋典史・高山秀嗣・武井順介

はじめに

近代に入ると、日本の多くの仏教宗派が海外布教に着手していく。明治以降の伝統仏教の各宗派による海外布教は、帝国日本の海外膨張の趨勢に乗るかたちで展開していったアジア地域におけるものと、ハワイ・北米を中心とする海外への移民の流れを追っていったものと大別できる。しかしながら、1945年8月の日本の敗戦にともない、日本宗教の諸集団はアジアや太平洋地域から撤退していくこととなった。その一方で、ハワイやアメリカ大陸の日系移民が数多く暮らしていた地域では、戦時下において日本仏教の各集団の活動が、敵国に関係する勢力として抑圧されたものの、戦後になるとその布教活動は再び活発化していった。

戦後においても、日本の伝統仏教の各宗派の主な布教対象は、海外日系移民であったことは間違いない。ただし、曹洞宗にルーツをもつ禅仏教は、東洋の宗教文化についての関心が高かった欧米社会において、日系移民に依存しないかたちでの現地化を進めており、注目に値するグローバルな展開を遂げてきた。他の宗派に関しては、そこまでの動きは起こっていない。また、世代交代にともなう日系移民のエスニシティの希薄化やコミュニティの縮小によって生じてきた大きな困難に直面しており、新たな布教のあり方を模索してきた点は共通した課題として存在している。

本論文では、グローバル化や情報化がますます進行している現代における、浄土真宗本願寺派（以下、「本願寺派」）、日蓮宗、真宗大谷派、浄土宗、真言宗（高野山真言宗）、天台宗の各宗派の海外布教の動向を取り上げて検討することを通じて、日本の伝統仏教のグローバル化の一端を明らかにしたい。主要な研究対象の時期を2000年以降に設定し、ウェブサイト、教団資料、宗教専門紙などの資料調査に加えて、本願寺派に関してはアンケート調査を通じて得られたデータを一次資料として用いる。また、本章は「1 浄土真宗本願寺派の事例」を高山、

「2 日蓮宗の事例」を武井、それ以外の節を高橋がそれぞれ分担執筆した。

なお、禅仏教については、本書の藤井論文で扱われているので、本章では割愛する。

1. 浄土真宗本願寺派の事例

本節では、本願寺派の近年の海外布教の状況を概観する。また、現在直面している課題についても検討していく。宗教情報リサーチセンター所蔵の宗教記事データベース（以下、記事データベースと表記する）と本願寺派教団発行の資料にみられる海外布教の現状を確認し、必要に応じ文献も参照する。記事データベースと教団発行資料の内容が重複した場合、教団発行資料の内容に基づいて執筆した箇所もある（ただし教団関係者などに対する敬称は省略した）。

教団発行の機関誌としては『宗報』（以下、宗報）と『本願寺新報』（以下、新報）を主として扱い、浄土真宗本願寺派国際センター（以下、国際センター）のウェブサイト参照する。現状と課題を明らかにするために、開教使経験者へのアンケートも内容に反映させる。

(1) 浄土真宗本願寺派の海外布教の歴史

本願寺派の海外布教の歴史と経緯については、国際センターのウェブサイトに詳しい。海外における開教区については、国際センターのウェブサイトから海外活動拠点（開教区・開教地）—カナダ、北米（BCA）、ハワイ、南米、ヨーロッパ、ネパール、台湾、オーストラリア—が示され、それぞれの沿革が記されている。各開教区の寺院数、開教使数、会員（メンバー）数の概要も記されている。

本願寺派は、伝統仏教の中でもっとも活発に海外展開を行った宗派（教団）である。近代以降、その動きは顕著であった。「日本仏教は戦前からハワイや北米に各宗派が寺院を建立し、日系人のコミュニティセンターの機能を果たしながら、今日まで活動を続けている。日系人を対象とする寺院では浄土真宗本願寺派がもっとも多い」（井上 2018: 11）。

2000 年代は本願寺派の海外布教にとって、記念となる年が続いた。1999 年の北米開教 100 周年に始まり、2005 年、カナダ開教 100 周年、2008 年、ブラジル移民 100 年、2009 年、ハワイ開教 120 周年と相次ぎ、2010 年には南

米教団設立 60 周年が祝われた。

国際センターウェブサイトにもられるように、本願寺派の海外布教は世界各地で展開している。『宗報』誌上でも、「海外の浄土真宗事情」が 2016 年 4 月号から連載中である（現在、2018 年 1 月号まで随時掲載）。

(2) 記事データベースにみられる海外布教

本願寺派の海外布教は、『中外日報』（以下、中外）を中心とする宗教専門紙にも多く取り上げられている。記事データベースからは、その事実が把握できる。具体的にいくつかの事例を、記事に則って列挙しておく。記事の内容紹介が中心ではないため、記事データベースで近年どのようなかたちで取り上げられてきたかという動向と流れをみておきたい。なお、その記事が『ラク便り』に紹介されている場合は、その号数を示した。

【近年の動向】

2003 年「浄土真宗センター」設立構想を推進。日系社会に依存した開教からの脱却を目指す。（中外 2003/05/13）

2004 年 ネパールの首都カトマンズで浄土真宗本願寺派の寺院が建立中。（中外 2004/12/02、ラク便り 26 号）

2005 年 大谷光真門主夫妻、カナダ開教区を巡教し、開教 100 周年祝う。トロント仏教会落慶法要も厳修。（中外 2005/09/08）

2008 年 伝道者養成プログラム始動。本願寺派の国際伝道に新風。北米で開教使養成。講義は全て英語で行う。（中外 2008/05/31）

2010 年 南米教団（南米開教区）が設立 60 年を祝う。ブラジル伯国別院で慶讃法要と記念式典を行った。（中外 2010/07/13、ラク便り 48 号）

2013 年 開教使がアメリカ開教の歴史を映画化。（中外 2013/3/26）

2016 年 カトマンズ本願寺が落成。ネパール開教の拠点に。大谷光真前門主の親修で慶讃法要を営む。（中外 2016/3/18）

2016 年 開教使がドキュメンタリー映画制作。ブラジル仏教の歴史と今を追う。（中外 2016/06/22）

2016 年 本願寺派、初の南米教団史刊行。（中外 2016/08/24、ラク便り 72 号）

2016 年に刊行された『南米教団 60 年史』は、創立以来の南米教団の歩みをたどったもので、教団全体の歴史を網羅した初めての教団史である。

記事データベースにみられる宗教専門紙では、伝統教団の1つとして他宗派もふくめて、本願寺派の海外布教が年を追うごとに各地域で進展していると、まずはみてとることができる。

(3) ウェブサイトおよび教団発行の資料にみられる海外布教の現状

教団発行の資料にみられる海外布教の現状をたどる。主として2000年以降の、本願寺派主導の取り組みと各開教区での活動や取り組みにわけて概観を行う。前門主大谷光真と現門主大谷光淳は海外巡回に積極的に取り組んでいる(新報2017/10/10・新報2018/10/01)。前門主時代の開教区巡教についての整理もある(新報2014/10/20)。

『浄土真宗本願寺派寺院住所録 2009年度版』および国際センターのHPには、各開教地の本部ならびに寺院や仏教会の住所および連絡先が掲載されている。

2017年に国際センターのウェブサイトがリニューアルされた。各開教区の歴史についても詳細な記述がなされ、サイト内がより検索しやすくなった。教団として海外への発信が、強く意識されていることがうかがえるウェブサイトの変更である。

教団発行資料の活用については、宗教施設の多様化や社会貢献など、さまざまな分野との結びつきに注目したい。数的に海外布教の規模が大きく拡大しているわけではないので、従来のような数の増減だけでなく地域との関係性にもふれておきたい。

北米開教の歴史をふりかえる映画として、2013年3月に「STREAMS OF LIGHT—Shin Buddhism in America—」が公開された。作品の内容は布教の歴史をたどりつつ、開教使へのインタビューが中心となっており、日系人社会において浄土真宗を広めていくことへの苦労や喜びが具体的に描写されている¹⁾。

ここからは、2000年以降の各開教区の取り組みについてみていこう。教団機関誌および国際センターのウェブサイトなどを中心に記述していく。

北米では、2006年に浄土真宗センターが創設された。当センターは、海外への浄土真宗の発信、現代社会に対応する伝道方法の構築を目的とした研究機関である。もともとは1999年の北米開教100年の記念事業として建設が

検討されたもので、アメリカ浄土真宗の将来を見据えて、開設された（宗報 2007/01）。浄土真宗センターは、「宗門長期振興計画の現状 Vol.10 浄土真宗英語通信教育・開教使養成所について」（宗報 2008/09）で述べられたように、教団全体の重点項目の1つである「国際伝道の推進」に基づいたものである。当センター内には、「浄土真宗英語通信教育」と「開教使養成所」が創設された。「浄土真宗英語通信教育」では、インターネットを利用した通信教育が2008年から開始され、2年間のカリキュラムで2010年に初めての修了生が出ている。「開教使養成所」では「国際伝道者養成プログラム」が実施され、修了者4名がいずれも開教区へ開教使として派遣されている（宗報 2010/10）。「ボンオドリ」はアメリカの寺院では最大級の行事であり、メンバーや地域住民を合わせて500人以上が参加し、さまざまな文化的背景の人たちが関与する行事となっている（新報 2009/09/01・WHEEL OF DHARMA 2008/08）。

2000年代に入り、北米ではインターネットのSNSで交流する仏教青年（テクノブッダ）たちによる自主的な仏教研究会である「テクノブッダカンファレンス」も開催されるようになった（新報 2017/07/01）。2017年には、青年開教使有志による「第2回東西本願寺国際伝道研鑽会（WEHOPE）」が開催され、本願寺派と真宗大谷派の若手開教使による布教のための試みも行われている（新報 2017/11/20）。

ハワイでは、2003年に創設した全米初の仏教系高校パシフィック・ブディスト・アカデミー（PBA）の新校舎が2017年に竣工された（新報 2017/06/20）。PBAの竣工式に合わせて門主のハワイ巡回も行われた（新報 2017/10/10）。2007年には、開教区のジュニア仏教青年会のメンバーの要請に基づき、9月21日が全米初の「平和の日」として制定された（新報 2007/10/10）。平和の日制定を契機として、2009年PBA主催の平和会議も開かれた（新報 2009/12/01）。

カナダでは、2005年に開教100年を迎え、人材育成や伝道活動の新たな拠点となる教化センター「リビング・ダーマ・センター」が開設された（新報 2005/07/20・宗報 2005/07）。

ヨーロッパでは、2000年にドイツ恵光日本文化センターの落慶法要が営まれた（新報 2000/07/20）。すでにベルギーにも「慈光寺」が1985年頃から存

在している（宗報 2008/09）。

南米では、新たな総長が就任し、2020 年には開教 70 周年を迎える（新報 2018/05/10）。ブラジルには日本語学校が 4 つ存在し、日系人社会に受け入れられている（新報 2007/12/01）。

台湾では、2004 年に光照寺の落慶法要が営まれた（宗報 2017/01）。2018 年 1 月に台北法雷念仏会と香港本願寺仏学会が新たな開教拠点となり、合わせて門主の巡回も行われている（新報 2018/04/01）。

ネパールでは 2003 年にネパール政府から正式に伝道活動の許可が下り、2014 年にカトマンズ本願寺が完成し、2016 年に前門主が臨席のもと落慶法要が営まれた（宗報 2017/02 参考：新報 2018/04/20）。

龍谷大学にも 2009 年度から大学院実践真宗学研究科が開設され、夏期休暇中には北米開教区での研修も行われている（JISSEN 2018/03）。

日本からの海外支援の事例もある（『寺院活動事例集 お寺はかわる』・新報 2018/11/01）。若手僧侶の会の OB が 10 年以上にわたり、チベット難民の救援活動を行い、たびたび現地に赴いて、子どもたちに学用品などの援助活動を行っている（備後教区）。フィリピンの小学生を対象に当初は文房具を送り始め、次第に奨学金や教室の建設などの援助活動に広がった。資金は門徒を中心としたフリーマーケットの収益金を充てている。活動は 30 周年を迎えた（山口教区）。

（4）開教使経験者へのアンケートにみられる海外布教の現状

2000 年以降の海外布教の現状について理解するために、本願寺派の開教使経験者に対するアンケートを行った。当初から質的調査を予定しており、網羅的なものではない。基礎となるデータは、北米 1 名、カナダ 1 名、ハワイ 1 名の元開教使男性に行ったアンケート結果に基づく。開教期間（時期）の時系列的に順番に記載した。

アンケート項目として、プロジェクト研究会での検討を経たうえで次の 11 項目を挙げた。

- （1）派遣開教区
- （2）海外で所属していた寺院
- （3）開教期間（2000 年以降での）

- (4) その寺院での特徴や特色ある活動
- (5) 具体的に行った発信および伝道の方法
- (6) 開教使を志した動機
- (7) 開教活動の難しさや想像とのギャップ
- (8) 日本で学んできた内容が伝わらないような大きな相違
- (9) 日系人と非日系人での布教内容や意識の相違
- (10) 開教地での葬儀や法事の具体的な内容
- (11) 21 世紀になって開教上で大きく変化したこと

最初に基本的なデータを提示する。以下の記述内容はアンケートに基づいたものである。なお、北米とカナダとハワイの現状を述べていくため、各氏の見解を開教区ごとに記すことにする。本節では 2000 年以降の開教の検討を行ったため、主として「11」の質問に対する回答について言及する。

Y 氏は、北米開教区に 1999 年から 2004 年の期間（26 才から 31 才の期間）、開教使として赴任。本願寺フレズノ別院に駐在していた。

F 氏は、カナダ開教区に 2005 年から 2014 年の期間（24 才から 33 才の期間）、開教使として赴任。トロント仏教会に駐在し、ハミルトン仏教会とモントリオール仏教会を兼務していた。

O 氏は、ハワイ開教区に 2007 年から 2016 年の期間（33 才から 42 才の期間）、開教使として赴任。ワイパフ本願寺を主駐在、エヴァ本願寺とワイアナエ本願寺を兼務していた。

21 世紀になって開教上で大きく変化したことについては、開教使としての経験をふまえたうえで取り組みの実例を紹介して頂いた。

Y 氏は、2004 年に帰国したため、大きな変化の前だったとする。ただ現在は現地のメンバーの要請により、日本からの開教使は必ずしも必要とされていない。現地のメンバーの中で、熱心なアメリカ人（日系・非日系）を養成して開教使補（Minister's Assistant）として、一定期間、各寺院で補佐業務に就かせたうえで、開教使へと養成する道に北米開教区は舵を切った。より一層、浄土真宗の教えより、通仏教への比重が増えてゆくのではないか。北米開教区も日本の呼び名で、現地では米国仏教団（Buddhist Churches of America）という独立採算の教団という思いが他の開教区より強く、現在のメンバーは独立志

向が強まってきているのが最近の変化ではないかとしている。

F氏は、開教使に着任したのが21世紀になってからであるため、以前と比較することはできないとする。近年の傾向として見られたことを挙げると、日系人の高齢化が進み、伝道活動において日本語が占めていたウエイトがどんどんと薄れていっているように感じた。同時にグローバル化が進み、ダイバーシティが強調されてゆく中で、各個人のアイデンティティが問われ、日系人の血を引く4世や5世には、日本的なテイストを前面に押し出したものを好む傾向があるように感じたとする。

O氏は赴任が21世紀でこの時期しか経験がないので、それ以前の開教との違いはわからないが、ウェブサイトやフェイスブック等のSNSやプロジェクターを利用した視聴覚法話で発信や伝道は積極的に行っていた、とのことである。

3人の開教使経験者からは、それぞれの質問に対する具体的かつ詳細な回答を頂くことができた。回答の全てを紹介することはできないが、今回のアンケートをとおして、見えてくる現状と課題もある²⁾。

とくに21世紀を迎えての海外布教の変化が重要な点である。日本語から英語への重点の変化や現地のメンバーの中から開教使を養成しようとする方向への移行などは、外国語圏における海外布教の難しさを物語っている。ただ、浄土真宗の教義や思想への興味や関心の高まりは確かに感じられる。浄土真宗センターやリビング・ダーマ・センターの取り組みも、近年の確かな成果につながっている。法話会の定例開催や多くのメンバーが日曜礼拝に参集する様子は、浄土真宗に対する開教区や開教地からの期待と見ることも可能かもしれない。日本の浄土真宗の海外での特殊性と普遍性も問われている³⁾。

多くの課題に直面するなかに、海外布教あるいは開教使経験をもとに新たな試みを起こす動きがある。実際に、開教使を経て日本に帰国した経験者が、首都圏で都市開教を行う事例もみられる（宗報2007/07・寺門興隆2007/08・『寺院活動事例集 ひろがるお寺』）。また、浄土真宗教学伝道研究センターに2005年度から2006年度に設置された国際課題対応部会による「英語圏における布教・伝道に関するアンケート調査」の集計と分析結果も出されている（高田・日野2008）。

2000年以降の本願寺派の海外布教の現状と課題が、記事データベース、国

際センターのウェブサイト および 教団発行の資料、開教使経験者へのアンケートから大枠が明らかになった。2018 年も現門主は海外開教区への訪問を行い（台湾、南米など）、海外布教への教団としてのてこ入れを図っている（新報 2018/04/01・新報 2018/10/01・新報 2018/10/10）。現状を把握し、課題に取り組んでいくことにより、本願寺派の海外布教は着実な進展を示していくと考えられる。

2. 日蓮宗の事例

本節では、日蓮宗が行っている海外布教に関して、2000 年代以降に着目して整理し、そこでの課題を提示することを目的とする。その際、資料として用いるのは、本センターの記事データベース、教団が発行する機関誌『日蓮宗宗報』（以下、『宗報』と略記する）、さらに教団の Web ページである。とくにこのなかでも『宗報』に着目して、整理してみたい。

(1) 日蓮宗の海外布教の歴史概略

日蓮宗の海外布教は、『日蓮宗事典』（電子版）によれば、1294 年に蓮華阿闍梨日持によって行われた。これは、日蓮聖人第 13 回忌正当忌辰を機に行われたものである。この日持の海外布教は、駿河国松野（現静岡県葵区松野）を出発し、海外布教を志したことは資料として確認されているが、具体的にどの地域への布教だったのかについては、不確かなことが多い。この日持によって拓かれたとされる日蓮宗の海外布教に再び注目が集まるのは近代に入ってからである。1891 年、旭日苗が開教のため渡韓している。この日苗の海外布教は韓国に留まらず、満州、中国、シベリア、インドなどにまで拡がり、近代の日蓮宗における海外布教の先駆者、そして中興の祖と言われている。

その後、1899 年には高木行運がハワイに、1914 年には旭寛成がロサンゼルスに、1954 年には石本恵明が管長の特命でサンパウロに渡り、布教活動を行っている。上記のように日蓮宗における海外布教は、各僧侶の個人的な「熱意」によって成り立っていたといえる。

このような海外布教の結果、現在では国際布教拠点としてアメリカ 16（ハワイ、カナダを含む）、ブラジル 1、韓国 1、マレーシア 3、シンガポール 1、イ

インドネシア 1、インド 1、ドイツ 1、イタリア 1 の布教拠点がある。これ以外にもアメリカのカリフォルニアに「日蓮宗国際センター」があり、海外布教の拠点となっている（日蓮宗ポータルサイト「国際布教拠点」参照 <https://www.nichiren.or.jp/temple/international-base/>、2018 年 9 月閲覧）。また、日蓮宗ポータルサイトに掲載されている以外にも小寺院や信徒の集会所、さらに日蓮宗宗務院が管轄していない海外寺院、単立の寺院なども各国に点在している。

(2) 記事データベースにみられる海外布教

本センターの記事データベースから 2000 年以降の日蓮宗の海外布教に関して検索をすると以下の 6 件が検索結果として出てくる。

「大聖恩寺」が落慶 ドイツに初の日蓮宗寺院 バチカンへ表敬訪問」（仏教タイムス、2000 年 8 月）

「妙海山龍宮寺で落慶一周年法要 日蓮宗国際佛教親交会 インド」（仏教タイムス、2001 年 1 月）

「日蓮宗 / 海外開教に向け法式研修 / 海外開教師ら約 60 人が参加」（仏教タイムス、2004 年 6 月）

「日蓮宗が世界開教師会議」（仏教タイムス、2006 年 6 月）

「日蓮宗 国際布教師が奮闘 教え率直に伝える」（中外日報、2015 年 8 月）

「日蓮宗 シアトル佛教会 10 月に百年法要」（中外日報、2016 年 4 月）

いずれの記事の内容も以下に取り上げる『宗報』からもみることができるため、記事タイトルの紹介だけに留めたい。

(3) Web ページや教団発行の資料にみられる海外布教の現状

日蓮宗のポータルサイト (<https://www.nichiren.or.jp/>) をみると、海外布教に関して「国際機関」のページと「国際布教拠点」のページが用意されている。まず国際機関のページには、日蓮宗のポータルサイトの英語版である「海外版ポータルサイト」、海外布教の拠点であり、アメリカのカリフォルニア州に設置されている「日蓮宗国際センター」（ただし、2018 年 9 月末日現在でリンク先は「海外版ポータルサイト」と同じになっている）、マレーシアにある「日蓮宗

東南アジア」の3つのコンテンツがある。「国際布教拠点」には、各拠点の住所等が記されている。これら以外にも日蓮宗の公式サイトである日蓮宗ポータルサイトからはリンクされていないが、海外の布教拠点のFacebookやWebページも開設されていることを、インターネットで検索をすることで確認できる。

さて、上記のような海外の布教拠点ではどのような活動をしているのだろうか。これに関しては、日蓮宗の機関誌である『宗報』の「海外開教だより」や「国際布教」のページをみることによって、その一端を垣間見ることができよう。

以下、『宗報』をとおして、海外布教の現状について整理したい。その際、北米布教、ハワイ布教、東南アジア布教、欧州布教、その他の地域への布教としてまとめて提示したい。また、日蓮宗の海外布教全体を概観するうえで、日蓮宗国際センターや伝道部国際課からの発信もみてみたい。

3-1) 日蓮宗国際センター（旧開教布教センター）と宗務院伝道部国際課からみる海外布教の現状

まずは、2000年以降の日蓮宗の国際布教の全体像を把握するために、日蓮宗国際センター（旧日蓮宗開教布教センター）や伝道部国際課が『宗報』に執筆した記事をみてみたい。『宗報』277号（2011年4月）には、「国際布教の歴史と現況そして展望」が掲載されている。そこでは、上述したように日蓮宗の海外布教が1294年に始められたこと、日持の海外布教が、アジアだけでなく、ハワイ、北米、南米に及んだことが記されている。また同記事では、「国際布教の今後の展望」も記されている。そこでは、「教材の多言語化」「情報管理の重要性の認識」「人材の育成」「四会・宗務所等との連携」が挙げられている。注目すべきは「情報管理の重要性の認識」についてで、ここでは「世界へ向けた各国語のコンテンツの作成と配信」や「ユーチューブ・ユーストリーム・フェイスブックといったツールの積極的活用」などインターネットを用いたさまざまな活動が取り上げられている。

『宗報』360号（2018年3月）には、宗務院伝道部国際課による「国際課の現状と課題」が掲載されている。この記事では外国人向け教師養成制度の確立について触れられている。海外布教がかつては日系移民中心であったが、近年は「現地社会の人」にシフトしつつあることが指摘され、それにともない、外

国人教師が誕生していることが報告されている。そのため、宗門の外国人向けの教師教育制度を確立すべく、英語教材の準備や英語での訓育指導が可能な教職員の選定を進めていると、現状が報告されている。

3-2) 北米布教の現状

それでは各国の布教拠点の状況をみてみよう。まずは、北米布教である。北米への布教は、1914年、ロサンゼルスに米国最初の寺院が建立されたことにより始まった。2000年以降をみると、『宗報』171・172・173号（2002年6・7・8月）に「アメリカ仏教の現状」と題し3回にわたり現状が報告されている。今までの北米での布教は日系移民中心で、移民以外に布教してこなかったことが指摘されている。また2002年当時は、日系人以外にも布教を始めたが、日蓮宗に興味を示すのは、創価学会の専制的なやり方や創価学会と日蓮正宗との論争に幻滅して創価学会を去った人が大半であると記されている。このような状況のため、北米における日蓮宗は非常に弱い立場にいと報告されている。

『宗報』253号（2009年4月）には、北米の日本人開教師が「北米開教二十七年を振り返り」を記している。そこでは、アメリカ人の沙弥の育成や現地教師の英語の常用化、教師の生涯教育について書かれており、さらに最後に今後の北米布教の展望が記されている。この展望では、2009年当時からみた今後の北米布教について、「宗教者ビザ」の問題を取り上げている。かつては、宗教家に対し永住権を発行してくれていたアメリカ政府が、2009年頃には最長でも5年しか滞在できないビザしか発行しなくなった。これにより、熱意ある開教師の「腰を据えた」布教が難しくなった。ただし、開教師が北米に2年滞在すれば永住権を申請できるため、この永住権をもって「腰を据えた」布教ができるが、しかし、この永住権申請は、弁護士をとおして行うため多額の弁護士費用がかかり、開教師個人では賄いきれないことが指摘されている。日蓮宗に限ったことではないが、宗教者ビザでの渡米には、上記のような課題がある。

しかし、このような「暗い」話ばかりではない。渡米した開教師の2世が教師として北米の地で布教を始めていることも紹介されている。「2世教師」は、北米で生まれ育ちつつ、常に開教師である父親をみているため、近い将来北米におけるリーダー的役割を担う教師になるだろうと指摘されている。

『宗報』には上記のような記事以外にも記念行事に関する記事もみられる。『宗報』192号(2004年3月)では「ロスアンゼルス日蓮宗別院創立九十周年」、『宗報』270号(2010年9月)には「創立三十周年を迎えて」と題しカリフォルニア州の北部にあるサンノゼ妙覚寺別院について、『宗報』319号(2014年10月)には「日蓮宗北米開教百周年慶讃法要・日蓮宗米国別院創立百周年記念行事を終えて」、『宗報』345号(2016年12月)には「シアトル日蓮仏教会創立百周年を終えて」などが掲載されている。

さて、最後に北米布教の今後の展望や課題について近年書かれた記事をもてみたい。『宗報』335号(2016年8月)では「北米日蓮宗の今後の展望」が掲載されている。そこでは、日系アメリカ人の日蓮宗への参加が減少していることが指摘されている。北米での少数の「カルト教団」が「日蓮系宗派」と位置付けられているため、日系人以外からは拒絶されることが多いと指摘している。『宗報』361号(2018年4月)では「シアトル日蓮仏教会 次の百年に向けて」とシアトル日蓮仏教会のことではあるが、北米での課題と目標が指摘されている。そこでは、①寺院支持者についての深い理解、②伝統的日系コミュニティの核になる必要性、③多様化する日系コミュニティの理解、④仏教に対する関心への応答、などが提言されている。

3-3) ハワイ布教の現状

ハワイ布教の歴史に関しては『宗報』169号(2002年4月)で概観されている。1899年に宗命で高木行運が単身ハワイに渡り、ハワイ島のカウ地区を拠点としてハワイ布教に着手。1902年にはカパパラ日蓮教会堂を、1912年にはホノルル日蓮宗教会を設立・建立した。1922年には大場玄勇がマウイ島にプウネネ教会を、1931年には顕本法華宗の小林日種がホノルルに法華経寺(現ホノルル妙法寺)を、1948年には安仁屋妙隆法尼がワヒアワ教会を設立。カパパラ教会堂は過疎化によって廃寺、ヒロ市に移り、1965年にヒロ教会として新設された。

では、2000年以降をみてみよう。ハワイ布教は北米布教同様、日蓮宗では古くから行われている。そのため多くの記念行事が行われている。『宗報』185号(2003年8月)には「ハワイ開教百周年行事円成」が記され、この記念行

事を出発点として、世界に向けて日蓮宗を広げていくといった目標が掲げられている。『宗報』268号（2010年7月）では「ホノルル妙法寺開創八十周年記念大法要の意義 開教五十年の感慨」について書かれている。もともと顕本法華宗の寺院だったホノルル妙法寺が単立寺院になり、それを日蓮宗に帰属させた苦労などが記されている。『宗報』295号（2012年10月）には「ハワイ日蓮宗別院百周年並びにハワイ開教百十周年管長猊下御親教によせて」と題し、創立100周年の祝辞とともに今後100年に向けての目標が掲げられている。その目標は「西洋文化の中において仏教的価値観の伝播」とし、ハワイ日蓮宗別院に日本文化のための教室や文化講座、日本語教室、仏教講座を開設しようという試みである。

さて、このような記念行事に関する記事以外にもハワイの開教師による日常も『宗報』からは垣間見ることができる。『宗報』212号（2005年11月）では「盆踊り 於アゼカショッピングセンター」と題し、盆踊り（ボンダンス）をとおして多くの地元の人、観光客との交流がもたれたことが書かれている。『宗報』291号（2012年6月）では「ハワイの人ほど、日本好き」と題し、ハワイでの布教に際し、西洋式礼拝を取り入れようとしたが、ハワイの信徒に「ハワイの人ほど、日本好き」と指摘され、寺院と僧侶に魅力があれば、西洋の「まね」をしなくとも人を惹きつけられることが記されている。

最後にハワイ布教での課題について提示されているものをみてみたい。『宗報』307号（2013年10月）には「ハワイ布教の転換期に於ける現状と苦悩」が記されている。ここでは、ハワイにおいては寺院だけでなくキリスト教会もメンバーの減少に悩まされていることが指摘されている。その原因には、ハワイに進出してきた新宗教があるという。この新宗教は、従来の宗教とは異なるさまざまな「仕掛け」を随所に散りばめ、ロックバンドの演奏を用いたり、演劇やトークショーを用いたりしているという。さらに日系人社会も変化してきていることを指摘する。かつてはあった礼儀が日系人社会でも消失しつつあるという。このような変化に対し、開教師たちは「やりがい」と「難しさ」を感じていると記されている。

3-4) 東南アジア布教の現状

東南アジアへの布教の経緯に関して『宗報』333号（2015年12月）に詳しく書かれている。東南アジアへの布教は、2002年にマレーシア北部のパナン島から始まる。その後、クアラルンプール、クラング、シンガポール、インドネシアと拡大していった。最初のパナン島の寺院であるペナン一念寺は、もともと日蓮正宗の寺院であったが、日蓮正宗への疑問や不信感から自分たちで法華經の勉強を始めたところで日蓮宗に出会い、改宗した。このような経緯から東南アジア布教が始まったため、布教当初の信徒の多くは、元日蓮正宗信徒や元創価学会員が多かったが、現在では、そうでない信徒が半分を占めるようになったと記載されている。

では、2002年以降の布教活動についてはどうだろうか。『宗報』203号（2005年2月）には「東南アジア新開教地報告」が掲載されている。正しい法華經や題目を求めて改宗した信徒たちであったため、日蓮宗への帰属意識が強かったという。そのため開教師は2004年に開催した日蓮宗国際青少年リーダー交流研修に参加した10名の東南アジア信徒を中心にして、東南アジア各地の行事の企画や運営を彼らに任せた。その結果、マレーシアのパナン一念寺では「日曜学校」が、インドネシア・ジャカルタの蓮華寺では「蓮華寺信徒研修会」が、自主的に開催されるようになったと記されている。

『宗報』289号（2012年4月）では、「ペナン一念寺十周年をむかえて」と題し、東南アジア布教の10年について記されている。上述した元日蓮正宗、元創価学会の人々が日蓮宗に出会ったきっかけが、インターネットであること。さらにそこからロサンゼルス日蓮宗米国別院の開教師とメールでやり取りをし、開教師の熱心な指導から日蓮宗に興味をもったこと。これらの話が宗門に伝わり、宗門から開教師が派遣されたこと、などが記されている。

最後に東南アジア布教に関する今後の展望について書かれたものをみてみよう。『宗報』362号（2018年5月）では「アジア国際布教の展望について」と題し記事が書かれている。ここでは、東南アジア布教をきっかけとして、インドやネパールでも交流が始まりつつあり、アジア全域に布教が展開する兆しがあることが指摘されている。布教地域拡大にともなって東南アジアの開教師たちは、宗定法要式にのっとった統一規格の作成や日本国内への情報発信を必要

な作業と位置づけ、実践しようと考えている。

3-5) 欧州布教の現状

欧州での布教拠点、ドイツとイタリアの2か所である。欧州での布教の歴史に関しては『宗報』203号（2005年2月）の「ヨーロッパにおける日蓮宗の変遷」に詳しい。欧州布教が本格化したのは、1997年、平井智親がロンドンに布教拠点（常行寺）を開いたこととしている。その後、2000年にはシュテフェンス祥馨と竹内日祥がドイツに大聖恩寺を建立、2003年にはイタリアに蓮光寺が設立された。

まだほかの地域と比べ海外布教において「日の浅い」欧州では、どのような布教が行われているのだろうか。『宗報』205号（2005年4月）には、「イギリス開教について」が記されている。当時のイギリスでは38名の信徒がおり、ほとんどがロンドン市内在住であること。改宗せずに日蓮宗に興味をもって寺院に通ってくる人もいること。開教師がロンドン市の信徒の家庭に訪問していることなどが書かれている。

『宗報』331号（2015年10月）には「押し寄せる脱会者の波」と題し、イタリアで新たに日蓮宗信徒になった人たちの状況について書かれている。2014年に創価学会が会則を変更し、「人間改革」を教義の中心に据えたことによって、学会員が信仰に対し疑問や不信感を抱き、イタリアの蓮光寺に問い合わせる様子が描かれている。そしてこの会則変更により、学会員から日蓮宗に改宗し、当時のイタリア信徒の7～8割が元学会員であったことが記されている。

『宗報』336号（2016年3月）では「ドイツ大聖恩寺15周年記念法要を迎えさせて頂いて」と題し、ドイツの布教拠点の大聖恩寺の開堂落慶開眼法要から15年の経過が掲載されている。大聖恩寺は、2002年に放火により本堂塔を全焼し、そこから再建したこと。この苦難を乗り越え、2015年にはカトリック、プロテスタントとともに諸宗教対話シンポジウムを開催したことが記されている。

3-6) その他の地域での布教活動の現状

最後に、ブラジル、韓国における現状にも触れておきたい。

『宗報』312号(2014年3月)には、8年間ブラジル布教を行った開教師の「思い出」が記されている。ブラジルの地方にある日本仏教の寺院が取り壊されているという。それは、布教の対象を日本人・日系人にしていたためポルトガル語を話せる僧侶がおらず、法事等の参列者が僧侶の言っていることを理解できず、寺院を護持する人たちが減少したからとしている。また、ブラジルはカトリック教会が地域の「集会所」になっていることが多い。そのカトリック教会はレベルの高い学校を経営しており、教会活動に参加することが、そのレベルの高い学校に入学するためにプラスになるという。このようにブラジルにおける布教は、日蓮宗にかかわらず困難を極めていることがうかがえる。

韓国ではどうだろうか。1990年代に布教が開始された。現在は、日蓮正宗から改宗した父親をもつ開教師が一人で布教を行っている。『宗報』284号(2011年11月)には「韓国布教の十五年の成果とこれからの十五年」と題し、韓国布教の難しさについて記されている。言語・文化の違い、布教資料の不足、開教師が一人であること、開教師が一人であるために独善的になってしまう可能性のあること、韓国にいるのが檀家ではなく信徒であることなどが困難として挙げられている。

以上のように、布教拠点数からみれば、日蓮宗における海外布教は北米中心のようにみえる。しかし中心的な海外布教の場以外でも、日蓮宗は着実に海外布教の場を拡大しているといえよう。これは海外布教に対し取り組む僧侶(開教師)一人一人の「熱意」から始まり、いまでもその「熱意」に基づいて進められているようにみえる。しかし、個々人の「熱意」だけではない。宗門も国際センターを整備し、そこで開教師に対するフォローを行っている。地域的な問題、言語の問題等、さまざまな問題を抱える日蓮宗における海外布教であるが、開教師の「熱意」と宗門からのバックアップがあるために、今後に期待できるようにみえる。

3. その他の宗派の事例(真宗大谷派・浄土宗・高野山真言宗・天台宗)

本節では、真宗大谷派、浄土宗、真言宗(高野山真言宗)、天台宗の近年の海外布教の状況を概観する。その際、『中外日報』『文化時報』『仏教タイムス』を中心とする宗教専門紙(以下、「中外」「文化」「仏タイ」と略記する)の記事と

ウェブサイトを主要な資料として用いる。グローバル化や情報化がますます進展しつつある現代において、各宗派は異文化環境の中でどのような諸課題に直面し、いかにそれらに対応してきたのだろうか。

(1) 大谷派

近代の日本仏教の海外との交流や海外布教の歴史において、真宗大谷派（以下、「大谷派」）はその先駆けをなす教団であった。明治初期には大谷光瑩、石川舜台、松本白華らが欧米諸国を訪問したほか、小栗栖香頂が中国を訪れて現地で布教を試みている。さらに大谷派では、日清戦争以前から朝鮮半島での布教に着手し、次第に台湾や中国大陆での布教も本格化していった。大谷派は、こうしたアジアにおける帝国日本の勢力圏以外にも、ハワイや北米の日系移民への布教も展開していく（藤井 2011）（ただし、大谷派のアメリカ布教は、最大勢力の本願寺派と比べると小規模であった）。

第二次世界大戦後、宗教集団も含む日本の諸機関・組織はアジア・太平洋地域の勢力圏から撤退していった。しかしそれは、日系宗教の海外布教の終焉を意味するものではなく、大戦後は海外日系移民が暮らす地域での活動を活発化させていく。大谷派でも、日米交戦中は厳しく抑圧されていたハワイ・北米での活動を再興し、1952年には日系移民が数多く住んでいたブラジル布教も開始している。こうして現在に至るまで、大谷派の海外布教の基本的な性格は、井上順孝による類型を借りるならば「移民依存タイプ」（井上 1996）となってきた。

現在の大谷派では、ハワイ、北米、南米の3つの開教区からなる海外布教体制を有している。ここでは、2000年代以降の大谷派の海外布教の動向を紹介していこう。宗派全体の取り組みとしては、それ以前より開催してきた「世界同朋大会」が、2016年に第12回を数え（同大会はアメリカのロスアンゼルス開催）、子どもたちの信仰継承を意図した「青少年プログラム」を開始している（中外 2016/9/7）⁴⁾。

各地域の動きとしては、開教百周年を迎えた北米開教区では、2004年10月にロスアンゼルス別院において「創立百周年記念法要」が挙行された。同法要についての報道においては、現地の日系移民とともに歩んできた苦難の歴史も紹

介されている（中外 2004/10/19）。とはいえ、大谷派では、従来のままの海外布教のあり方を是とするのではなく、新たな方途を打ち出そうとしてきた点も注目に値する。例えば 2014 年には、海外布教の拠点「アメリカ真宗センター」（北米開教区、1990 年代より活動）が、世界最大手の通販ウェブサイト「Amazon」を通じて、英語版聖典の電子書籍の配信を開始している（文化 2014/5/31）。さらに同じく北米開教区では、学術や諸宗派間の交流の活発化を目的として、2017 年度からカリフォルニア州のバークレー東本願寺内に「アメリカ真宗センター」の支部を設置している（文化 2017/6/14）。その他にも、布教の拠点がまだ設置されていないアメリカ東海岸のニューヨークにおいて、岡田式静坐法を取り入れた法座を催して伝道活動を行ってきた開教使の男性の取り組みなども報道されている（中外 2017/3/29）。

宗派全体にかかわる動向としては、ハワイ、北米、南米の 3 つの開教区における門首の補佐役（代行）として「開教司教」を新設し、2011 年にその初代担当者として大谷暢裕⁵⁾（ブラジル・南米開教区）が着任している（中外 2012/9/6）。さらに 2014 年 12 月には、宗派全体の海外布教の新たな展開と異文化環境の中でその伝統を正しく引き継いでもらうことを目的に、海外の開教区の開教使・開教係に向けた研修の一部としての儀式声明講習を、真宗本廟において初めて開催した（文化 2015/1/1）。

こうした海外布教の取り組みは、いわば「アウトバウンド」用のものであるが、2015 年には真宗本廟を訪れる外国人観光客向けの英語フリーペーパー『MON 一聞・門 Hearting and Gate』（A4×4 ページ、年 4 回発行）の定期発行を開始するなど、「インバウンド」向けの事業にも着手していること（文化 2015/10/7、中外 2015/10/28）も興味深い。

（2）浄土宗

浄土宗では、1890 年代頃からハワイ、台湾、朝鮮半島などで海外布教が行われるようになった。そして 1898 年に、第一開教区（鹿児島県大島諸島・沖縄県）、第二開教区（台湾・澎湖島）、第三開教区（朝鮮各地）、第四開教区（ハワイ）の 4 つの区域が定められたことを皮切りに、その後も清国、樺太、北米（ハワイと合併）、南洋も新たに開教区として制定されていく。しかし、他宗派と同

様、第二次世界大戦後はアジアや太平洋地域からは撤退し、現在の浄土宗ではハワイ開教区、北米開教区、南米開教区（1953年～）の3つが置かれている（「浄土宗海外開教のあゆみ」編集委員会編 1990: 20-21; 高橋 2014: 79-80）。

浄土宗の海外布教の基本的な性格は、今なお「移民依存タイプ」であるといえる。1990年代以降の浄土宗の海外布教に関しては、北米開教区のロサンゼルス別院をめぐる裁判が大きな影響を与えた点は看過できない。この問題は、1993年の同別院の移転・新築をめぐり、日本から派遣された2人の開教使と当時の開教総監および日系二世を中心とする理事会メンバーたちとのあいだで衝突が起こったことに端を発する、その後、当該の2人の開教使が解雇され、それに関して開教総監が引責辞任に追い込まれるなど事態が紛糾していった結果、別院理事会側が2003年に宗派を相手取って提訴するという訴訟問題にまで至った事案である（2008年にカリフォルニア控訴裁判所において和解成立）。日本側の報道では、この問題の背景には、元開教総監および理事会の中心メンバーの二世たちと日本から派遣された開教使たちとのあいだの対立のみならず、三世、四世らの若い世代からの二世の孤立があったという点も指摘されている（中外 2001/8/11、同 2006/5/16、同 2006/6/1、同 2006/6/11、同 2008/6/19、同 2008/9/20、高橋 2014:241）。この問題をめぐっては多くの費用と時間が費やされたため、浄土宗の海外布教の取り組みに打撃を与えたようだ。

北米開教区では、2010年12月に訴訟問題終結後初の大きな行事である「五重相伝」（宗祖法然上人八百年大遠忌記念）を、ロサンゼルス北米開教本院において催した（文化 2011/1/22）。しかしながら、北米開教区に関しては、宗派の第116次定期宗議会において、現地の治安悪化や財政上の理由により北米開教本院（ロサンゼルス）の移転縮小と同院に併設されていた佛教大学ロサンゼルス校の閉鎖が決定されたこと（中外 2017/3/8、仏タイ 2017/3/16・23）など、現地の信者の減少にともなって北米布教は大きな岐路に立っているといえるだろう。

また、南米開教区においては、2003年に南米開教50周年を記念する式典を挙行し（中外 2003/6/26）、2013年には60周年の記念行事も行っている。60周年記念行事に日本から参加した関係者の1人は、「訪れた拠点の総てが現地

日系人にとっての”心の拠り所”として機能しており、日本人へのシンパシーも感じた」などと語っている（文化 2013/6/19）ように、南米開教区での活動は今なお日系移民と深く結びついたものであることがうかがえる。

こうした「移民依存タイプ」の地域における海外布教の持続の一方で、浄土宗では、南北アメリカ大陸に比べれば日本人・日系人の少ない「フランス開教地」を 2003 年に認定し、2007 年には「浄土宗ヨーロッパ仏教センター」を開設して、ヨーロッパ布教の拠点としたことは注目に値する。同地では、2012 年に「法然上人八百年大遠忌法要」をパリで挙行し、2013 年にも大本山清浄華院が「フランス開教地訪問と古城で別時念仏会」を行っている（中外 2013/6/18、文化 2013/6/22）。このヨーロッパ仏教センターでは、パリ市内のホテルにおいて念仏会・勉強会を月 1 回開催しており、2017 年には、同センター創設 10 周年を記念する仏教講話会も開かれた（中外 2017/6/7、同 2017/6/23）。

最後に、2017 年 9 月に開催された宗派の第 117 次定期宗議会において報告された、各開教区の現状と展望について紹介したい。ハワイ開教区は 13 ケ寺、開教使 8 人・開教助員 6 人、護持会費納入メンバー約 1,300 人であり、その多くは日本語・日本文化を理解しているものの、日系コミュニティとしてのまとまりはそれほど強くないという（ロシア系、中国系のメンバーもあり）。北米開教区は開教本院（ロサンゼルス）とシカゴ教会、開教使 2 人・開教助員 2 人、2 拠点に所属するメンバー約 200 人であり、家族単位ではなく個人での信仰が中心であるとされている。南米開教区は 4 ケ寺、開教使 6 人・開教助員 5 人、護持会費納入メンバー約 1,200 人であり、信者は日系人が中心で日本文化の継承も盛んであるという。それ以外にも、オーストラリア開教地の阿弥陀寺（ブリスベン）に開教使 1 人・開教助員 1 人、メンバーおよび支援者約 100 人、フランス開教地の浄土宗ヨーロッパ仏教センターに開教使 1 人、支援者ら約 140 人が、それぞれ活動していることが報告されている（中外 2017/9/27）。

(3) 高野山真言宗

真言宗は、近代においては朝鮮半島、台湾、中国大陆等において布教を展開した。その一方で、他宗派と同様のハワイ・北米に加えて、南米（ブラジル）の日系移民への布教も行われた（藤井 2011; 日本移民 80 年史編纂委員会

1991)。

第二次世界大戦後、日本のアジアにおける勢力圏から撤退した高野山真言宗では、現在、ハワイ、北米、南米の3つの海外教区を置いている。同宗派の近年の動向としては、2002年に開教100周年を迎えたハワイ（当時のハワイ開教区には15ヶ寺が所属）において、ハワイ初の結縁灌頂、華道の華展、パンチボール慰霊祭、えひめ丸犠牲者追悼法要、開教100周年記念「世界平和祈りの集い」（NBCホール）、高野山密教秘宝展（ホノルル・アカデミー美術館）などの多くの記念行事が開催された（中外2002/10/8）。

高野山真言宗は、大戦後も基本的には「移民依存タイプ」の特徴のまま存続してきたものの、近年ではその海外布教体制の改革に迫られてきたようだ。例えば、2009年に「国際局」を新設し、「開教師」を「国際布教師」に改称している（中外2009/3/5）。さらに2011年当時、アメリカの北米教区とハワイ教区には計20ヶ寺があったものの、本山の国際局がその下部組織として2010年に新設した本山直轄の法人「米国高野山真言宗」が置かれている「シアトル高野山」を除いて住職は置かれておらず、各寺院は日系人のメンバーたちからなる理事会によって運営されていた。そのため、本山側としては、新法人「米国高野山真言宗」が基盤となって、非日系人にも向けた新たな布教体制の構築を目指していることが報じられた（中外2011/11/26）。

そうした中で、2013年当時、末寺7ヶ寺が存在し、布教師10数人が活動していた台湾において、台湾政府公認の非営利団体であり、現地の僧侶および檀信徒約100名によって構成される「高野山真言宗台湾協会」が、本山との関係強化や僧侶育成の支援を目的として結成されたこと（中外2013/10/31）は、アジア布教の新たな動きとして注目に値するだろう。また、空手や「スポーツチャンバラ」などの日本文化にかかわるものの普及活動と結びつけた布教に力を入れているオーストラリアの青山寺（シドニー）の事例（中外2014/11/14）も、日本文化の紹介・普及を入り口にして、現地の人々に日本仏教についても関心を持ってもらおうとする布教の戦略として注目に値する。

(4) 天台宗

天台宗については、近代においては芦津実全（のちに臨済宗へ転じた）など

の僧侶による海外との交流もあった（藤井 2011）が、他宗派と比較すると海外布教にかかわる顕著な動きは見られなかった。日系移民が多数暮らしていたハワイには布教拠点があったものの、日米開戦により閉鎖に追い込まれた。第二次世界大戦後、1973 年に荒了寛を中心に「天台宗海外伝道事業団」が結成されたことにより、ハワイ別院が設置された。信者がほとんどいなかったハワイの地での布教には苦勞したもの、その後ハワイ別院で教えを受けたアメリカ人によって、アメリカ東海岸に「天台宗ニューヨーク別院天台寺」が創設される（ただしその前身は 1990 年代より活動開始）など、現地人の僧侶育成が進められていく。前述のニューヨーク別院も僧侶の育成機関として機能するようになり、両別院出身の開教使たちがカナダ、イタリア、イギリス、インド（インド禪定林）へと布教を展開していった（中外 2005/7/16、文化 2013/12/7）。

近年の動きとしては、2013 年 11 月、比叡山延暦寺において天台宗海外伝道事業団主催により、「海外開教 40 周年記念報告法要」が行われ、同法要には世界 7 ヶ国から 12 人の開教使たちが参加した。海外からの参列者たちの布教拠点は、アメリカのハワイ別院、ハワイ・パロロ観音寺、ニューヨーク別院、カリフォルニア天台モナスタリー、ワシントン DC・天台・グレート・リバー・サンガ、天台カナダ・レッドメープルサンガ、デンマーク天台サンガ、イタリア・天龍山寺、オーストラリア天台サンガ、インド・禪定林、ブラジル成願寺などである（中外 2013/12/12 ほか）。

また、海外出身の僧侶たちについても報道がなされてきた。ニューヨーク別院住職の聞真ポール・ネエモンは、比叡山でも 4 度にわたって修行したのち、アメリカ本土に宗派初の「カルナ・天台ダルマセンター」を創設。当地における 10 年間の布教経験を経たうえで、天台宗の開宗 1200 年慶讃事業の一環としてニューヨーク別院を落慶している（文化 2015/7/8）。また、次のようなオーストラリア人男性の事例も報道されている。2017 年 3 月当時、天台宗の宗門校である駒込学園（東京都文京区）で教壇に立っていた男性は、大学生のときにハワイ別院の荒了寛のもとを訪れ、その教えを受けて得度。その後、比叡山延暦寺の修行道場「行院」で修行した。将来の夢は、故郷のオーストラリアに新たな寺院を創設することだという（中外 2017/3/1）。

前述したように、天台宗と他宗派との大きな違いは、近代において海外布教

はほとんど行っておらず、その例外であったハワイの拠点も日米開戦を契機に閉鎖されてしまった点である。そうした天台宗が、海外布教に再び着手するのは、戦後 30 年近くが経ったのちのことであった。こうした天台宗の海外布教の特徴は、他宗派のような「移民依存タイプ」とはかなり異なるものであり、活動の規模の問題は別として、海外出身の僧侶の育成とそうした僧侶たちの活躍という意味での「現地化」の進展が顕著である。

むすび

本章では、禅仏教以外の日本の伝統仏教の主要な宗派の近年の海外展開の状況について論じてきた。本章で取り上げた浄土真宗本願寺派、日蓮宗、真宗大谷派、浄土宗、真言宗（高野山真言宗）、天台宗のいずれの宗派に関しても、現在、海外布教が活発であるとはいいいがたい。とくに天台宗を除く他の 5 宗派は今なお海外日系移民との結びつきは継続しており、「移民依存タイプ」の性格を残している点は間違いない。

だが、世代交代の進行にともなう移民社会の変化への対応とその外部社会での布教活動を進めていくためには、現地社会の状況に応じた使用言語や活動内容の工夫、そして現地出身の僧侶の育成等が、よりいっそう求められるようになっており、各宗派ともにとくに 21 世紀を迎えて、それに尽力している点は共通している。また、アメリカ東海岸やヨーロッパをはじめとする、日系移民の大きなコミュニティが存在して来なかった地域での布教が、少しずつ組み込まれつつある点は、日本の伝統仏教のグローバル化の一端として注目に値するだろう。

こうしたグローバル化を促す有力なツールが、ウェブサイトや SNS である。とくに海外の布教拠点においては、Facebook 等の SNS の積極的な活用が目立っている。他方、日本側からもインターネットを通じた情報発信が取り組まれてきた。グローバル化と情報化が不可分である現代において、各宗派はその対応に追われているともいえるだろう。

繰り返しになるが、現代の伝統仏教の大半は、海外布教を順調に展開しているわけではない。本章が取り上げた各宗派は、いずれも海外布教において多くの困難を抱えている。とはいえ、日本国内における以上に多くの諸課題に直面

してきた海外布教の経験からは、各宗派が、今後の国内布教のあり方を考えていくうえで参考になる点も少なくはないだろう。

参考文献

- 嵩 満也、2006、「世界的な視野から親鸞を見る」『親鸞読み解き事典』柏書房、248-272。
- 藤井健志、1999、「戦前における仏教の東アジア布教——研究史の再検討」『近代仏教』第6号。
- 藤井健志、2011、「仏教者の海外進出」末本文美士ほか編『新アジア仏教史 14 日本IV 近代国家と仏教』佼成出版社。
- 本多 彩、2016、「アメリカ仏教会における食文化の変遷」『宗教研究』386号。
- 井上順孝、1985、『海を渡った日本宗教—移民社会の内と外』弘文堂。
- 井上順孝、1988、「東回りの西洋布教」孝本貢編『論集日本仏教史 第9巻 大正・昭和時代』雄山閣出版。
- 井上順孝、1996、『新宗教の解説』筑摩書房。
- 井上順孝、2016、「現代日本宗教のリバースエンジニアリング」『〈日本文化〉はどこにあるか』春秋社。
- 井上順孝、2018、「現代宗教の広がりに見る二重のボーダレス化」『神道宗教』249号。
- 「浄土宗海外開教のあゆみ」編集委員会編、1990、『浄土宗海外開教のあゆみ』浄土宗開教振興協会。
- 中牧弘允、1989、『日本宗教と日系宗教の研究——日本・アメリカ・ブラジル』刀水書房。
- 日蓮宗宗務院『日蓮宗宗報』162～363号（2000年2月～2018年6月）。
- 日蓮宗立教開宗七百五十年慶讃会 CD-ROM 作成プロジェクト『日蓮宗事典』（電子版）、日蓮宗。
- 日本移民80年史編纂委員会、1991、『ブラジル日本移民80年史』移民80年祭祭典委員会／ブラジル日本文化協会。
- 高田文英・日野慶之、2008、「海外開教使「布教・伝道に関するアンケート」の集計と分析」『浄土真宗総合研究』3号。
- 高橋典史、2014、『移民、宗教、故国——近現代ハワイにおける日系宗教の経験』ハーベスト社。
- 高山秀嗣、2011、「日本仏教の海外開教——浄土真宗本願寺派の事例を中心にして」浅井成海編『日本浄土教の諸問題—浅井成海先生古稀記念論集』永田文昌堂。
- タナカ・ケネス、2010、『アメリカ仏教——仏教も変わる、アメリカも変わる』武

蔵野大学出版会。

渡辺雅子、2004、「転換期を迎えたエスニック・チャーチ——ブラジル日系社会における伝統仏教の模索」『明治学院大学社会学部附属研究所年報』34。

主要な参考ウェブサイト

【浄土真宗本願寺派】

- ・ 浄土真宗本願寺派国際センター
<http://international.hongwanji.or.jp/jp/>
- ・ Buddhist Churches of America（北米開教区）
<http://www.buddhistchurchesofamerica.org/>
- ・ Honpa Hongwanji Mission of Hawaii（ハワイ開教区）
<http://hongwanjihawaii.com/>
- ・ Jodo Shinshu Buddhist Temples of Canada（カナダ開教区）
<http://www.bcc.ca/index.html>

【日蓮宗】

- ・ 日蓮宗ポータルサイト
<https://www.nichiren.or.jp/>

【真宗大谷派】

- ・ 真宗大谷派東本願寺
<http://www.higashihonganji.or.jp/>
- ・ 東本願寺ハワイ別院
<http://betsuin.hhbt-hi.org/>
- ・ 東本願寺ロサンゼルス別院
<http://hhbt-la.org/>
- ・ ブラジル別院 南米本願寺
<http://amida.org.br/>

【浄土宗】

- ・ 浄土宗開教ネット
<http://kaikyonet.jodo.or.jp/>

【天台宗】

- ・ 天台宗
<http://www.tendai.or.jp/>
- ・ 天台宗ニューヨーク別院
<http://www.tendai.org/>

- ・パンニャ・メッタ・サンガ（禪定林）

<http://www.pmj3.com/>

【高野山真言宗】

- ・高野山真言宗ハワイ別院

<http://www.koyasanshingonhawaii.org/>

- ・高野山米国別院

<http://www.koyasanshingonhawaii.org/>

- ・シアトル高野山

<https://seattlekoyasan.com/>

注

- 1) この映画には宗門校である龍谷大学も協賛している。以下のウェブサイト参照した。
<http://streamsoflight.com.br/>
龍谷大学ウェブサイト <https://www.ryukoku.ac.jp/news/detail.php?id=4704>
- 2) 海外布教は日本と大きく異なり、開教使がそれぞれの仏教会（寺院）に雇用される形態が基本であるため、メンバーが相対的に力を持っている。海外布教への熱意の一方で、将来の見通しが立ちにくいことや永住権の問題で5年間を区切りとして日本に帰国する開教使が多いという意見もあった。
- 3) 2000年代初頭の海外布教の課題が、嵩（2006）にふれられている。「もっとも深刻な問題は、開教使の不足とメンバー数の減少の問題である…日系人の現在の主流である3世・4世の教団離れが起こっている。このことは、ひとつには寺院がこれまでコミュニティセンターとしての求心力に頼った伝道活動をやってきたことにも由来する。伝統的な日本文化に乗ったかたちだけでの伝道には限界が来ている」（嵩 2006: 263-264）。
- 4) 以下のウェブサイトの記事も参照した。
<http://www.higashihonganji.or.jp/news/info/15884/>
<http://www.higashihonganji.or.jp/photo/16902/>（2018年9月25日閲覧）
- 5) 大谷暢裕は2014年に門首の次期後継者となることが決定した。
<http://www.higashihonganji.or.jp/news/info/5777/>（2018年9月25日閲覧）

西洋における禅の広がりの様相

藤井修平

はじめに

日本宗教に由来する言葉の中でも、「禅」はおそらく最も世界的に広まった概念である。英語圏では、この語はすでに日常単語として定着している。英語の健康雑誌『WellBeing』2012年138号には、「家庭での禅」というタイトルの記事がある。そこでは仏教については一切触れられておらず、家の中に「禅の場所」を見出すことは元気を取り戻すために何よりも重要であり、そのための方法として「あなたにとって特別な、自然の美しい場所に行くことです (Taylor-Kabbaz 2012: 47)」などの提案が述べられている。このような「禅」への言及はファッション誌、ライフスタイル誌、健康雑誌にしばしば登場する。それだけではなく、「アーバン・ゼン」というファッションブランドがあるかと思えば、化粧品会社のロレアルや資生堂は「Zen」と名のつく化粧品を販売している。さらに紅茶メーカーのタゾには、「Zen」という緑茶のブレンドがある。

日本研究者のジョシュア・イリザリーによれば、英語の「Zen」は現在では平穏、調和的、質素、ゆったりした、創造的、啓発的など実に多様な意味に用いられており (Irizarry 2015: 57)、そこでは元来の仏教的要素が切り離されている。このような禅の用法は、禅宗や禅の教えといった日本における通例からするとあまりに異なって見えるかもしれない。そのため、日本の「禅」と国外の「Zen」は別物だと考える人もいる。しかし、日本語にも脱宗教化された仏教用語が多く組み込まれているのであり、なおかつこの2つの「禅」には歴史的な繋がりが存在しているのである。また、こうした日常単語としての禅だけではなく、仏教としての禅を実践する人々も国外には非常に多い。他方で、そのような「禅ブーム」が存在するからといって、日本の禅がそのままの形で国外で受け入れられていると考えるのも早計である。グローバル化するにあたって、禅にはさまざまな変化が起きている。

そこで、本稿ではなぜ西洋で「禅ブーム」が起こり、禅の概念が仏教の枠を

超えて広まるに至ったのかということの一つの問いとして、禅仏教が国外に展開した経緯と現状について概括的に論じる。対象となるのは、アメリカの仏教、ヨーロッパの仏教である。この主題は米国では 1990 年代から活発に論じられるようになったが、日本では田中ケネスなどごく一部の研究者しか着目していない。以下の議論では、これまでの主に国外の研究を参照しつつ、さらに本プロジェクトで得られた新たな資料を用いる。

本書が焦点にしているのは 21 世紀における日本宗教の国際的展開であるが、禅仏教の国外における展開についての日本における研究が少ないことに鑑みて、20 世紀までの展開についても、一定の頁を割くことにする。

1. 分析の視点：禅仏教の定義と分類

具体的な事例を取り上げる前に、この主題を扱う際の基本的な視点を提示しておきたい。まず対象とする「禅仏教」についてだが、これは日本の禅宗の宗派および、その教えを受けて作られた独自の団体の双方を指すものと定める。すなわち、曹洞宗、臨済宗、黄檗宗以外の活動も対象に含めることになるが、西洋における仏教の多様な活動を把握するには、このような視点が必要になる。

次に仏教の分類についても、西洋仏教の特徴を理解しやすくするために、宗派とは別の分類方法を提示する。第一のものは「改宗仏教徒」と「民族仏教徒」という区分である。前者はそれまでは仏教徒でなかったものの自ら仏教に改宗した人々を指しており、主に白人や黒人の仏教徒がそうである。後者はすでに仏教徒であった人々で、アジア諸国からの移住者が主である。この 2 つは同じ宗派の内に共存しうるもので、1 つの寺の中でも、改宗仏教徒と民族仏教徒は別集団のように異なった活動をしていることもある。

これに対しジャン・ナティエは、仏教の持ち込まれ方に着目して「輸入」「輸出」「手荷物」の 3 つに分類することを提案している (Nattier 1998 : 189)。輸入とは西洋人が他国から仏教を取り入れるという動きを指し、エリートの仏教とも呼ばれる。輸出とは開教師などによって東洋から西洋に仏教が広められることで、キリスト教になぞらえて福音的仏教と呼ばれている。手荷物は前述の民族仏教徒が、移住の際に自らの仏教を持ち込むことである。他国への宗教の広まりというと宣教師が熱意を持ってその国に赴き、現地で布教するというこ

を第一に思い浮かべがちだが、それは3つある広まり方の1つにすぎず、その他にも自ら望んで取り入れる例や移民の宗教が存在するのである。

こうした分類に加え、西洋において仏教徒とは何かについても触れておくべきだろう。新年は神社に初詣に行き、葬式は寺院で行うといった日本人の典型的な宗教性と似て、米国やヨーロッパでも仏教徒である・仏教徒でないという2つの状態の間に明確な区切りは存在しないと言われている。無論曹洞宗の受戒などの仏教徒となるための儀礼は機能しているが、「準仏教徒」とでも言えるような仏教に関心のある人々のはるかに多く存在している。また同時に、仏教は実践しているがキリスト教を捨てるわけではないという「掛け持ち」を行う例もしばしば見られる。こうした人々に対しては、仏教への「同調者」と呼ぶことが提案されている。

その典型例が「ナイトスタンド仏教徒」である。ナイトスタンドとはベッド脇のテーブルのことで、ここに仏教解説書を置き、寝る前の時間にそれを読んでから寝るということを日々行うので、このように呼ばれる (Tweed 1999: 71-90)。そうした人々は誰かに教えを乞いに行くことはあまりないが、熱心に仏教を学んでいることもまた事実なのである。この状況は、宗教の教義や実践が混ざり合うシンクレティズムとは異なり、1人の実践者が状況によって別の宗教を使い分けているものである。それはむしろ、消費者が宗教を自由に選択するというロドニー・スタークの「宗教市場」の見方に合致しているといえる。総じて、現代西洋における仏教を含めた宗教アイデンティティは、単一ではなく多重化していると見ることができる。

以下では、21世紀における禅仏教の展開を論じる前に、その展開の把握に必須と思われる禅仏教の普及の歴史を概観する。これにより、なぜ現在このような形で海外に禅仏教が存在しているのかが理解できるだろう。

2. 禅仏教の普及の歴史

(1) 戦前における米国

仏教と西洋文化の出会いはさまざまな時代に行われているが、禅仏教の場合においては、1893年のシカゴ万国宗教会議がその端緒だと考えられている。この会合でとりわけ耳目を集めたのが臨済宗の釈宗演の演説であった。宗演

は 1905 年に再度米国に渡ったが、その際には円覚寺における彼の弟子である鈴木大拙と千崎如幻が帯同した。大拙はそれ以前から哲学者ポール・ケーラスとともに働き、仏教の著作の翻訳を行っていた。千崎は十数年現地で働いた後、30 年代末にサンフランシスコとロサンゼルスに禅センターを開設、禅を教え始めた (Prebish 1979 : 6)。

同じく宗演の弟子である釈宗活も 1906 年に米国に渡り、禅の修行場である兩忘協會の支部を設立した。宗活の帰国後は彼の弟子で曹溪庵の号で知られる佐々木指月が指導を引き継ぎ、ニューヨークで 1930 年に米国禅協会 (後の第一禅堂) を設立した。しかし程なくして世界は第二次大戦へと突入し、太平洋戦争が開戦すると、米政府は仏教を含む日本文化を危険視し、米国在住の日本人や日系人は逮捕され、収容所に送られた。千崎と佐々木も終戦までを収容所で過ごした。

ここまで記述したのは前述の分類の「輸出」つまり日本からの国外への伝道の流れだが、同時期には「手荷物」つまり仏教が移民とともに移動したケースも存在する。戦前の日本移民の向かった先は、主にハワイとブラジルであった。ハワイへの移民は 1868 年より行われ、曹洞宗からは最初の僧侶として河原仙英と菅良雲が渡布した。彼らは 1903 年にワイパフ太陽寺とカウアイ禅宗寺を、翌年にワヒアワ龍仙寺を開き、菩提供養を行うとともに移住者の要望により 2 世、3 世に向けて日本語教育を行った (SOTO 禅インターナショナル 2014 : 6)。米本土への曹洞宗の伝道は、1915 年のサンフランシスコでの世界仏教徒大会に日置黙仙と山上曹源が代表として出席したことを端緒とする。1926 年には米本土初の曹洞宗寺院である禅宗寺が開かれ、在留日本人のために青年会や日本語学校が運営された (常光 2009 : 155-157)。

同じく南米においても日本人の移民は進められたが、最初の集団移民は 1899 年に 790 人がペルーに上陸したものであった。曹洞宗の上野泰庵が次の移民団とともに到着すると、彼は 1907 年に慈恩寺を創建した (仏教タイムス 2003/2/13 : 1)。同寺では複数の宗派の檀家が協力して運営を助け、彼らは布教よりも過酷な労働で亡くなった者への儀礼を何より求めたため、慈恩寺は先人の慰霊施設とみなされるようになったという (仏教タイムス 2003/2/20 : 1)。ブラジルでも 1895 年の修好通商航海条約の締結以来移民が進んだが、次第に

同地では日本人は単なる労働力としてではなく、近代化に成功した模範的な「アジアの白人」として理解されるようになった（Rocha 2006：29-30）。米国と同様仏教僧も移民とともにブラジルへ渡ったが、戦後まではその活動は小規模であった。その理由としては、移民たちがいずれ日本に帰国すると考えており、即席の供養しか行っていなかったことや、現地での偏見を避けるために多くの移民がカトリックに改宗していたことが挙げられる（Rocha 2006：32-34）。しかし戦後になると移民の生活環境が改善され、寺院設立の要望が出始めたため 1955 年にサンパウロ近郊に禅源寺が開かれ、59 年には南アメリカ布教総監部が設立された。

（2）戦後の米国における禅ブーム

太平洋戦争が終戦を迎えると、日米の交流も再開され、禅も再び米国で教えられるようになる。そしてこの時期から、日本人による仏教の「輸出」だけではなく、米国人による「輸入」も活発化し始める。以後の時代の米国への禅の導入は、大まかに 50 年代の「ビート禅」、60 年代の実践中心の禅への転換、そして 70 年代以降の安定した拡大という 3 つに分けることができる。以下では、それぞれの時期に起こった出来事と時期ごとの特徴を簡潔に記述する。

終戦から間もない 1950 年代において、米国仏教の広がりには大きな影響を及ぼしたのは鈴木大拙である。彼は 1949 年に再び米国に赴くと、コロンビア大学などで仏教の講義を行う傍ら、多数の著作を著した。千崎の友人であった臨済宗の中川宗淵も同年に米国に渡り、神智学協会などで講演を行った（Fields 1992：199-200）。それまで活動していた今北洪川系列の僧に加え、この時期にはまた別の系譜からも禅を伝えに米国へ赴く人物が現れる。安谷白雲は曹洞宗の原田祖岳の下で嗣法を受けたが、師に倣い臨済宗の公案も同時に学んだ。彼は後に曹洞宗から独立し三宝教団を興し、1962 年に米国に渡った。また前角博雄は安谷と同様に曹洞と臨済双方の教えを学んだ後に 1956 年に渡米し、ロサンゼルスに禅センターを開いた。

こうした活動、とりわけ大拙による禅の紹介は、米国で一定の層の支持を得ることとなる。それは主に詩人や作家など、芸術に携わる人々であった。その理由は、何より彼らがアメリカの成功神話やプロテスタント的な勤勉さ、清廉

さといった支配的な価値観に嫌気が指しており、その代替物を求めていたからだとされる (Prebish 1979 : 6)。そしてある種のオリエンタリズムないし「東洋の神秘」として示される禅は彼らの目にはきわめて魅力的に映った。そうした「ビート世代」による 50 年代の禅の受容は、「ビート禅」と呼ばれ、哲学者のアラン・ワッツや詩人のゲイリー・スナイダー、作曲家のジョン・ケージに代表される。

続く 1960 年代の最大の変化は、曹洞宗の僧侶による非移民の米国人に対しての指導が本格的に開始されたことである。その原動力となったのが鈴木俊隆であった。彼は永平寺で修行を終え 1959 年に渡米、サンフランシスコ桑港寺の住職となった。俊隆はとりわけ非日系人に対して指導を行い、サンフランシスコ禅センターやタサハラ禅マウンテンセンターを開設したが、そうした活動により桑港寺の日系人との間で対立が生じ、1969 年に同寺を去ることとなった。彼の教えでは何よりも坐禅を重視し、そのことはこれまで知識の間での思想という理解が主であった禅を実践中心の形態へと転換するきっかけとなったと言われている。彼の他には、嶋野栄道や佐々木承周、松岡操雄がこの時代に米国に渡っている。

こうした日本人僧だけではなく、この時期には初期の米国人の弟子たちも修行を終え、各地で新たに禅を教え始めている。ロバート・エイトケン は日本の円覚寺や龍沢寺で禅を学んだ後にハワイに禅堂を開き、ダイヤモンド・サンガとして活動を始めた (Tworkov 1994 : 27)。またフィリップ・カプローは大拙のコロンビア大学での講義を聞いたのがきっかけで 1953 年に日本に渡り、龍沢寺で修行を始めた。その後原田や安谷にも学び、1966 年にロチェスター禅センターを開いた (Layman 1976 : 66-67)。

プレビシュは、60 年代の米国社会における禅の受容を、ベトナム戦争への反戦運動と並行するカウンターカルチャーやヒッピー運動と結び付けている。50 年代と同様、キリスト教をはじめとする既存の伝統への反発という流れで禅も受け入れられていった。それでも、単純に 50 年代の延長ではない側面も見られる。それは、「米国仏教寺院の建立やそこで行われる儀礼生活を通して、聖なる中心が米国へ移された (Prebish 1979 : 37)」ことである。すなわち、これまで仏教の中心はアジアにあり、禅の場合はそれは日本であったが、この時期

に米国に寺院が開かれ修行が可能となったことで、より禅が身近となり、在俗修行者も大幅に増加したのである。

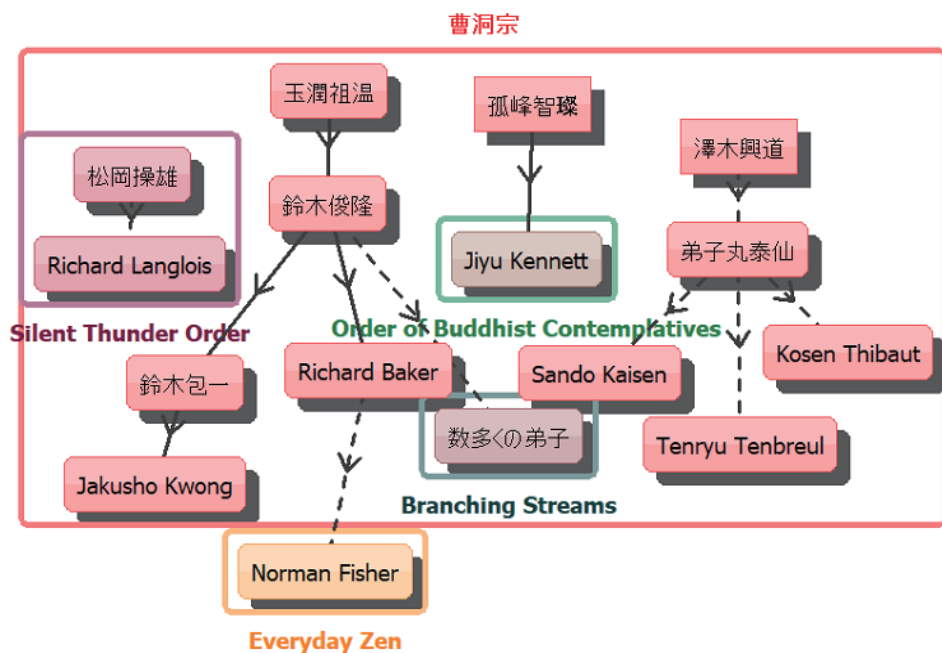
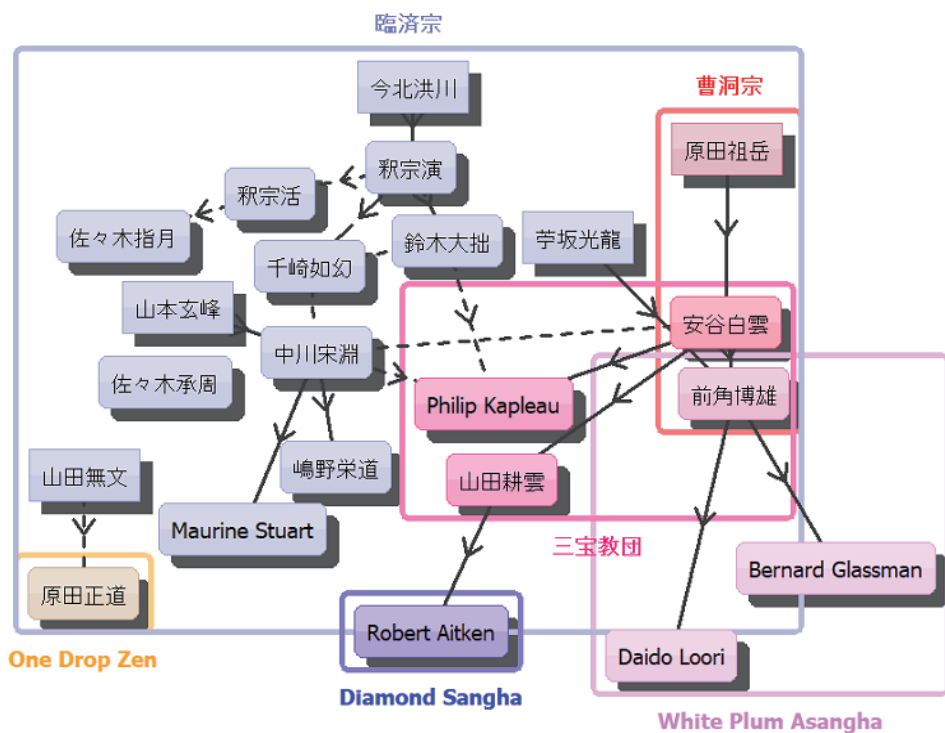
70年代に入ると、それまでのブームは落ち着き、各組織もより伝統的な活動に向かうようになる。この時期にもますます多くの米国人が修行を終え、指導者の立場に就くようになった。バーナード・徹玄・グラスマンは前角の下で修行を始め、1979年に禅コミュニティニューヨークを開いた（Tworkov 1994：27）。同じく前角の嗣法者で、「マウンテンズ・アンド・リバーズ・オーダー（山川教団）」を率いるローリー大道は、1980年に創立された禅マウンテンモナストリー・道真寺を拠点としている（岩本 2010：18-19）。また英国出身の法雲慈友ケネットは曹洞宗總持寺で修行を行い、その後1970年にカリフォルニアの山中にシャスタ・アベイを開いた（Batchelor 2011：131-133）。さらに、鈴木敏隆のサンフランシスコ禅センターはリチャード・ベイカーが正式に継承したが、それ以外の弟子たちも各地に広がり、「ブランディング・ストリームス」と呼ばれる繋がりの下に禅堂を開いている。ここまでの両宗派の系譜を図示すると、次頁のようになる。

このように、70年代には初期に修行を始めた米国人が指導の許可を与えられ、新たに禅堂を開く例が増えてくる。この傾向はその後もさらに顕著になり、米国における禅堂開設は90年代にピークを迎えることになる。そしてそれに伴い、社会全体への禅の普及がますます進行していった。1994年には、『ニューズウィーク』『USA トゥデイ』『ウォールストリートジャーナル』などの米国の主要メディアがこぞって米国の仏教を取り上げている（Prebish 1998：1-2）。

(3) ヨーロッパ

ヨーロッパにおいても、現在では至る所で禅が実践されているが、その広がり過程は米国とは幾分異なっている。その主な理由は、20世紀後半に至るまで日本からの移民も開教の試みもほとんど行われなかったからである。

禅のヨーロッパへの本格的な導入は、1967年に曹洞宗の弟子丸泰仙がフランスへ渡り、曹洞宗ヨーロッパ開教總監となったことで始まった。禅僧となる以前は実業界の人間であった弟子丸は、總持寺の澤木興道に師事した後、ヨーロッパ開教を志してパリへ赴いた（中外日報 2013/6/25：12）。同地で彼の教



える禅に最初に興味を示したのは、米国と同様に芸術家や知識人たちであった（中外日報 2013/7/11：12）。その後彼は 1970 年にヨーロッパ禅協会（現在の国際禅協会）を設立し、79 年には仏中部ブローア市近郊の邸宅を入手し、「禅道尼苑」と名付け本格的な修行を開始した（中外日報 2013/7/25：12）。

弟子丸は 82 年に没するが、彼の弟子たちはヨーロッパ各地に広がり、次々と道場を開いていくことになる。主な人物としてルトガー・テンリュウ・テンブロイル、ステファン・コウセン・ティボー、サンドウ・カイセンがいる。テンブロイルはドイツ禅協会の代表を務め、シェーンベッケンの寂光寺で教えている。ティボーは「コウセンサンガ」を率い、フランスやアルゼンチンで活動している。カイセンは最も活動的な人物で、主に東欧に禅を広めている。彼の開いた禅堂はフランス、ポーランド、チェコからロシアにまで多数存在する。

（4）その他の地域

この他に禅が伝わっている地域としては、ブラジルとイスラエルが挙げられる。前述のようにブラジルでは 1950 年代に初めて曹洞宗の寺院が設立されたが、西洋全体の禅への関心の高まりとも合わさり、この時期から日系人以外にも寺院を訪れるようになる。最初の広まりは他と同様に知識人の間におけるもので、禅はとりわけ先進的な人物が関心を持つ「高級文化」として受け入れられた。そして社会問題や既存の文化への不満の解決手段としての禅が大衆へと広がっていくが、ブラジルに特異な状況としては、複数宗教の共存と混淆が進んでいる点がある。クリスティナ・ホシャはこれを「クレオール化」と呼んでいるが、彼女はこれが「正しい」宗教が歪められていく過程ではなく、人々の関心に合わせて新たな形態が創造される過程だと強調している（Rocha 2006：17-18）。

イスラエルにおいても、禅の影響が見られる。その前提として、米国における「禅ブーム」の担い手の多くがユダヤ人であるという事実が存在し、米国仏教徒の 3 割がユダヤ系だと言われている（Obadia 2002：178）。50 年代のカウンターカルチャーの時代にユダヤ人仏教徒が増加しただけではなく、近年ではユダヤ教の内部に仏教由来のマインドフルネスを取り込んだ「ユダヤ教マインドフルネス」も生まれている（Niculescu 2015：143）。同国においてはアジア系移民の仏教導入は行われなかったが、中川宗淵が 60 年代に「キブツ寺」

を創立している。その後 90 年代にティク・ナット・ハンのプラムビレッジや韓国の観音禅などが導入されるが、それと並んで曹洞宗や臨済宗の禅道場も開かれている。現地で生まれたグループとしてはテルアビブ大学内の「サンド・サンガ」が存在する (Obadia 2002 : 182-183)。

この 2 国に限らず、実践の度合いや主流となっている宗派の違いは存在すれども、西洋文化圏においては概念としての「禅」は等しく広がっているといえるだろう。ここで言及した以外の国々としてはオーストラリアやニュージーランド、カナダ、南アフリカが挙げられる。

3. 海外禅仏教の活動内容

禅仏教が広がるに至った歴史は以上の通りである。次に、21 世紀の資料を参照しながら、海外における禅仏教の現状と、そこで起きている変化について述べてみたい。

まず、寺院や禅センターで行われている活動内容について把握を試みてみよう。そうした活動は日本におけるものとは大きな差異が見られ、それは日系寺院も禅センターも同様である。前者については『曹洞宗海外日系寺院史』を参照すると、それぞれの日系寺院では坐禅や写経、法要に加えて茶道、華道、書道、俳句、日本語教室、民謡教室、バザー、カラオケ教室など実に多岐にわたる活動が行われている。また、キリスト教に倣って日曜日に信徒が集まり、読経を行い聖歌を歌う「日曜法要」ないし「日曜礼拝」が行われているのも国内寺院との差異である。またハワイの寺院では、盆踊りが寺院境内で 3 ヶ月にわたって行われ、「人種を超えたハワイの風物」になっていると伝えられている (吉田 2009 : 9)。浅井とウィリアムズによる曹洞宗日系寺院の研究によると、寺院は法要や坐禅会の実施に加え、地域の日系人が集まるコミュニティセンターとしての役割も果たしていると述べられている (Asai and Williams 1999 : 25-29)。

他方で、寺院での活動への参加者の分裂も見られる。ある報告によるとロサンゼルス禅宗寺では日系米国人が 95 % を占めているが、坐禅グループの中では日系人は 1 割のみで、残りは非日系人であり、ほとんど 5 % の非日系人のみが坐禅に参加していることになる。このような状況はアジア系の米国仏教とヨーロッパ系中心の米国仏教の間の並立関係を表している (Asai and Williams

1999 : 30)。「ヨーロッパ系の米国禅センターが仏教研究と禅の実践に重点を置いているのに対し、日系の米国禅寺院は葬儀と文化活動を中心としている (Asai and Williams 1999 : 28)」のである。前述のホシャもブラジルの一つの寺院内で、日系人と白人が別々のグループに分かれて活動する様子を伝えている。

次に、非日系人が集まる禅センターの活動を描写してみよう。彼らが座禅と仏教の学習にとりわけ関心を持っていることは述べたが、センターで行われていることはそれに尽きるわけではない。岩本明美の記述によると、ローリー大道の禅マウンテンモナストリーでは、出家者、在家修行者、門下生ではない一般人のそれぞれが参加可能なプログラムを有している。基本となる活動は、「禅の八門」と呼ばれ、坐禅、独参、学問研鑽、日常儀礼、正しい行動、芸術プラクティス、身体プラクティス、労働プラクティスからなる。このうち、正しい行動では刑務所訪問や環境保護などの社会貢献活動が、芸術プラクティスでは伝統的な禅芸術および西洋美術の学習が、身体プラクティスとしては日常的な立ち振舞いを律することに加え弓道や太極拳が、労働プラクティスでは作務にあたるさまざまな仕事が行われている。

一年を通しては、90日の安居が年2回、3日間の入門プログラムが毎月、訪問者向けのプログラムが週2回に加え、一週間の摂心プログラムも開かれている (岩本 2010 : 19-21)。次に前角の開いたロサンゼルス禅センターは、曼荼羅と呼ばれるカリキュラムを刊行している。それによると、活動は5種類に分類され、「源」には坐禅が、「学習」には読書が、「奉仕」には食料の寄付や環境教育、宗教間対話が、「関係性」には話し合いや作務が、「資源」には法要などの儀礼が含まれる¹⁾。またグラスマンのグリーンリバー禅センターでは、坐禅や作務などの日常活動に加え、社会活動として介護者への補助、ボランティア、『甘露門』による施餓鬼会が行われている²⁾。また、刑務所収監者の多い米国において、複数の宗派が刑務所での教誨活動を盛んに行っている。どの教団も、常に何らかの外部に向けた社会活動を行っている点は特筆すべきだろう。

これらに対し、ヨーロッパの寺院における活動は比較的寺院内に限られているようである。禅道尼苑のリトリートでは坐禅や経行、作務および袈裟を縫う活動が行われ、訪問者向けのプログラムとして家族や初心者用の摂心および「金の指」などのテーマ別リトリートが行われている³⁾。他の集団でも内容はこれ

に近く、サンドウ・カイセンのプラハの道場では、坐禅が経品を挟んで1時間行われ、その後般若心経が唱えられる⁴⁾。臨済宗のワン・ドロップ・ゼンに属する北欧山曹源寺の禅堂では、朝課に始まり、坐禅、作務、夜坐といった日常である⁵⁾。

三者を比較すれば、日系寺院は日本文化の学習や集会などの活動の特徴とし、米国非日系寺院は社会活動による外部に開かれた関係性の構築を行っており、ヨーロッパの寺院は寺院内での修行に集中しているといえるだろう。その場合でも、メンバーでない参加者が体験できるプログラムが用意されている。

4. 海外禅仏教徒の全体像：どこで、誰が、なぜ

(1) 寺院・禅センターの分布

次に、世界各国の禅の広まりについての全体像の提示を試みてみよう。まずは寺院および禅センターの数だが、本プロジェクトで作成した寺院リスト（本書デジタル版に掲載）を参照すると、住所が確認できるもののみでも500以上に及び、国別では米国、フランス、ドイツ、スペイン、イタリアの順となる。人口の規模を考慮し、人口に対する寺院・禅センターの比率を出してみると、多い順にスイス、米国、ベルギー、ラトビア、チェコとなる。また、地図から地理的な広がりを見てみると、米国では西海岸とりわけカリフォルニア州がもっともセンター数が多く、東部においてもまんべんなく分布している。ヨーロッパにおいてはフランスを中心に広がっているが、東欧でのサンドウ・カイセン系列のセンターの存在も目を引く。グループ別の統計では、曹洞宗に公認された寺院と国際禅協会所属のものが4割近くを占めるが、それらに次いで前角博雄のホワイトプラム・サンガ、鈴木俊隆の弟子によるプランチング・ストリームス、サンドウ・カイセン系列、ダイヤモンド・サンガ、ワン・ドロップ・ゼンが寺院・禅センター数において上位である。曹洞宗と臨済宗で分けて考えるならば、それぞれ曹洞系が約350、臨済系が約50、そして安谷白雲に端を発する、両者の教えを合わせたグループが約100の拠点を有している。

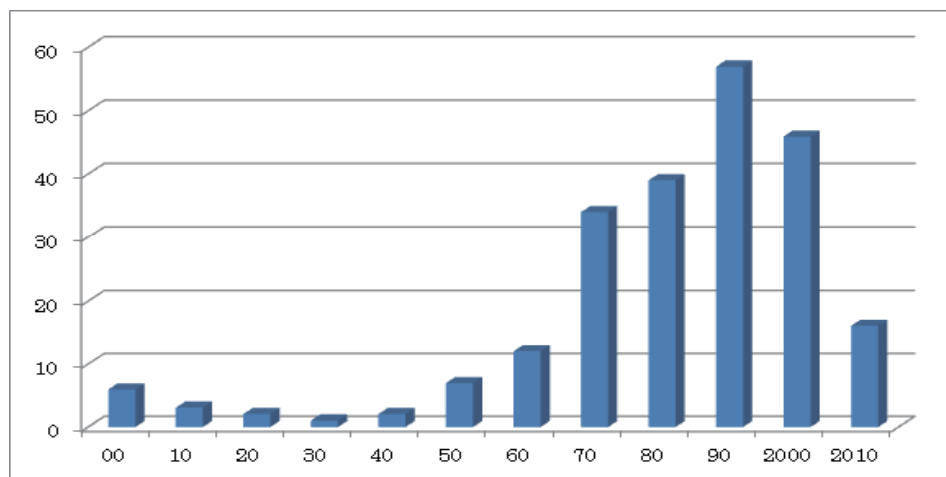
加えて本調査では、文献や公式サイトの情報から各寺院・禅センターの開設年についても可能な限り調べ、その広がる様子を把握できるようにした。開設年が明らかになっている225の拠点のうち、10年単位で区切るならば、もっ

とも開設数が多いのは1990年代の57件で、次いで2000年代、1980年代、1970年代と続く（グラフ参照）。

古い順に見てみるならば、戦前には米国ではハワイの寺院とサンフランシスコ桑港寺、北米別院禅宗寺しか存在せず、その他にはシンガポール日本寺、ペルー慈恩寺のみである。50年代も変化はほぼなく、60年代になるとカリフォルニア州に発心寺、禅心寺、禅宗寺、臨済寺などが現れ、東部にも嶋野栄道によるニューヨークの正宝寺や、フィリップ・カプローによるロチェスター禅センターが開かれる。そして70年代には米国西海岸と東部において30箇所近くの禅センターが生まれ、2000年代まで同程度の割合で増加していく。この様子は米国における禅ブームの実態を端的に表しているといえるだろう。80年代に入ると今度はヨーロッパでのセンター開設が行われはじめ、90年代、2000年代と着々と数を増している。それ以降の状況は現状ではまだ明らかになっていないが、2018年に臨済宗光林禅寺が米国ウィスコンシン州に開設されるなど、決してこの流れが止んだわけではない。

(2) 各国の仏教徒数

グラフ 寺院・禅センターの開設数



続いて禅の実践者の実数について把握を試みてみたい。西洋における仏教徒については一定数の調査が存在しているが、ほとんどが仏教徒全体を包括した数字となっている。アジア系移民と非移民で分けられているものもあり、非移民のほとんどが改宗者で、改宗者の多くが禅宗系であることを考えると、より実態に近い数字を得ることができる。まず米国に目を向けると、2014年のピュー・リサーチ・センターによる調査では仏教徒の割合は0.7%つまり約223万人であり、そのうちアジア系は33%なので、残りのおよそ150万人が改宗仏教徒となる⁶⁾。ここには禅宗に加え、ベトナム仏教、チベット仏教、上座仏教への改宗者も含まれている。加えて、米国では寺院や禅センターとそこまで深い関わりを持たない「同調者」も多数存在していると述べたが、ケネス田中はこの数を250万人と見積もっている。さらに彼によると、ある調査で仏教から重要な影響を受けたと答えた人の割合は12%に及び、人口にすると約2,500万人になるという(タナカ 2010: 26-27)⁷⁾。次にヨーロッパ文化圏の仏教徒数については、バウマンによる1990年代末の推計が存在する。多い順にフランス35万人(非アジア系5万人)、オーストラリア20万人(同3万人)、英国18万人(5万人)、ドイツ17万人(5万人)、イタリア7万5千人(5万人)で、カナダとブラジルは非アジア系の数は不明ながらそれぞれ30万人、35万人の仏教徒がいるとされている(Baumann 2001: 21)。ヨーロッパ全体での非アジア系仏教徒は25万人である。またバウマンは各国の宗派ごとの割合も掲載している。それと上記の仏教徒数を掛け合わせると、禅を含む大乘仏教徒はフランスではおよそ19万人、ドイツ6万人、英国3万人となる(Baumann 2002: 94)。ブラジルにおいては、2000年の統計では仏教徒は全人口の0.15%にあたる約25万人とされている(Rocha 2006: 95)。一方日本側の統計では、『寺門興隆』の2012年の調査によると、曹洞宗は約2万人の海外信徒が存在する。臨済宗妙心寺派は海外信徒の統計は取っていない(2012: 49)。

(3) 仏教徒の特徴

次に、単純な数のみを記すのではなく、そのように禅を実践している人々は、どのような人物なのかについても記述してみよう。禅宗の日系移民についてはデータが少ないため以下では改宗仏教徒に対象を絞る。レイマンが70年

代に行った調査では、前角博雄の開いたロサンゼルス禅センターなどから、いくつかの質問に対する解答を得ている。まず参加者の年齢は、中央値が 28.32 歳と若めである。男女比は男性が 76%を占めるが、これは他の米国仏教グループに比べると男性に偏っている。また 4 割が既婚者で、同じく 4 割が子供を持っている。そして極端なことに、98%が白人である。それまでの宗教的背景は、28%がユダヤ教で 12%がカトリックと、どちらも国全体の平均よりも高い。職業は半数が大学生で、残りは比較的高収入の職に就いている (Layman 1976 : 254-258)。

これらの特徴からは、大学の授業が仏教への入り口になっていることや、若い知識人が積極的に参加していることがうかがえる。より新しいデータとしては、コールマンが 1999 年に発表したものがあるが、これは他宗派も含んでいる。それぞれ禅が 2、密教 2、上座部 2 の施設に通っている 359 人に対する調査で、まず男女比は女性が 57%と、男性を上回っている。年齢の平均は 46 歳で、白人が非常に多く、中流から中上流の階級に属していて教育水準が高い参加者が大多数である (Coleman 1999 : 94-95)。ここからも、「高級文化」としての禅というイメージが見えてくるだろう。実践に関しては坐禅を含む瞑想が中心で、毎日 40 分程度の瞑想を行うのが平均である。瞑想は自宅で行う他、坐禅会のような集中的なリトリートにも参加している。63%は仏教書を「頻繁に」読み、32%は「時々」読んでいる。加えて、回答者の 34%が何らかの武術を習っているという点も興味深いだろう (Coleman 1999 : 96-97)。

(4) なぜ禅を実践しているのか

最後に、人々は何に惹きつけられて禅を学びにやって来るのかという疑問に答えることを試みてみよう。禅の普及の歴史を記述してきた中で、いくつかの回答はすでに与えられている。すなわち、米国の 50 年代においては禅はまったく未知な「東洋の神秘」として芸術家たちに魅力的に映り、同時に既存の、抵抗すべきキリスト教文化の反対物としてカウンターカルチャーの一部となった。それに加え、禅の哲学としての側面やセラピーとしての側面、坐禅が何らかの特異な体験をもたらしてくれる面なども注目されるようになる。この点について論じたレイマンは、仏教徒となる理由として、移民の「家系的・文化的

親和性」、キリスト教より優れたものとしての「知的・科学的アピール」、「病んだ社会の合理的治癒」、「美観とシンボリズム、秘教性」、神に頼らない「自力救済」、「日常の超克」、「エスタブリッシュメントへの反発」、「苦からの助け」、「より充実した人生への欲求」、「真理の探求」を挙げている (Layman 1976 : 264-270)。

またマクマハンによると、東洋の迷信というイメージから脱却するために釈尊が行った合理的宗教としての仏教の提示や、大拙が仏教の本質をなす神秘主義的要素として禅を描写したことが、西洋社会を覆っていた意味の喪失への解決策となり、信仰よりも経験を重視する状況に適合したと語られている (McMahan 2002 : 219-222)。また、前述のコールマンの調査結果では、仏教に興味を持ったきっかけとして、武術に加えドラッグが挙げられている。ドラッグは 60 年代以降は排斥が進められたものの、LSD などの薬物を摂取して修行を行うものも多く、改宗仏教徒の 63% がドラッグを使用したことがあり、その半数はドラッグが仏教に魅力を感じる要因になったと答えている (Coleman 1999 : 96)。これはすなわち彼らは薬物の代わりに仏教の体験を求めたということである。

5. グローバル化に伴う変化

(1) 活動の変化

禅仏教の普及から理解する限り、グローバル化というのは日本から持ち込まれたものが外国で歓迎され、そのまま受け入れられるという単純な「輸出」の過程ではない。そこでは多くの衝突が発生し、その解決のためには禅の側もまた変化することが必要だった。以下では禅仏教の広がる過程で起こった問題と、それに伴う変化について分析してみよう。

第 1 に看取される変化は、その活動内容に関するものである。大まかに分類するならば、書道や俳句、日本語教室など日本文化に関する活動、刑務所訪問やボランティアなどの対外的社会活動、およびさまざまな理由で禅と結び付けられた活動の 3 つに分けられる。前 2 者についてはすでに詳述したので、ここでは最後のものについて触れよう。さまざまな理由で禅と結び付けられた活動とは、日本の禅仏教由来の活動とも、日本文化の共有とも言えないにもかかわ

らず行われているもので、具体的には健康のための運動ないし武術、菜食主義の実践などがある。禅と健康との関連性はとりわけ心理学者が着目したもので、心身双方の健康維持の役割が期待されているといえる。上座仏教の瞑想を取り入れたマインドフルネスは、そうしたセラピー的側面を推し進めた代表例である。運動は「禅フィットネス」などとして一般のトレーニングジムで行われることも多いが、タサハラ禅マウンテンセンターでは「心身リトリート」として運動やヨガを含んだ健康プログラムを有している。武術も禅センターとの結びつきが強く、典型例としてギリシャのアテネ禅センターではテコンドー、ヨガ、居合、合気道が行われている⁸⁾。

なぜ武術が仏教施設で教えられるようになったのかについては、一つはそうした施設が「アジア文化センター」としての役割を果たしているからである。もう一つの理由としては、禅と武術に共通する精神性が強調されているためと考えられる。とりわけ大拙は、禅を「侍の技芸」として提示し、かつ日本的な精神性を表現するものとした。それゆえ居合や合気道とはその精神性の面で共通点を有しているものであり、そうした武術にも「禅の心」が存在していると言われる。こうして、武道を習う人がその根底にある哲学として禅に興味を抱くことになるのである。こうした運動の実践は西欧系寺院に限らず、日系寺院においても禅宗寺ではエアロビクス、桑港寺では少林寺拳法が行われている。

菜食主義に関しては仏教と無関係とは言えないが、とりわけ米国ではさまざまな食の改善運動と仏教が結び付けられた。その一例がサンフランシスコ禅センターから派生したグリーンガルチ農園である。これは鈴木俊隆の後継者リチャード・ベイカーが設立したものであり、修行を行いつつ有機野菜を育て、周辺のレストランへの販売も行った (Tworkov 1994:229)。ベイカーはその後、菜食レストラン「グリーンズ」を都市部に開店してもいる。これらは事業の類であり、当時から批判がないわけではないが、この他にも菜食主義を求める白人修行者は多い。その理由は、一つは禅とカウンターカルチャーや牧歌的なヒッピー文化が結び付けられているためだが、もう一つは、仏教がキリスト教とは異なり自然を蔑ろにしない宗教だと考えられているためである。「仏教は自然やすべての感覚をもつものには仏性があり、聖なるものだ」とみなしている。ある大学講師の実践者は、カトリックを地球の破壊と関係づけ、仏教の自然に対す

る態度が彼女がカトリックを離れ仏教徒となった理由の一つだと語った (Rocha 2006:118)」と述べられているように、仏教は自然に優しい宗教だというイメージが存在し、それが仏教を選ぶ理由ともなっているのである。

(2) 組織形態の変化

第2の変化は、組織形態の変化である。これは西洋に禅が伝わったまさに初めから起こっている。というのも、西洋への布教の道筋が、日本の各宗派が制度化したそれとは大きく異なっているためである。前述の通り米国の禅の大部分はさまざまな日本人および米国人によって広められた。彼らは禅堂ないし禅センターを各地に開き、そこで後継者を育てていった。その結果、多くが日本の曹洞宗や臨済宗の管理下から離れることになった。桑港寺から分かれた鈴木俊隆のサンフランシスコ禅センターがその一例である。これらの海外施設の中には曹洞・臨済宗の寺院として公認されるものも増えてきているが、現地では同時に新たな教団の設立や二宗派からの独立が進んでいる。その典型が曹洞宗から独立した三宝教団であるが、それに加えこれまでに見てきたように米国ではエイトケン、カプロー、ローリー、グラスマンなどがそれぞれ異なる集団を名乗っている。これらは宗派というよりはメンバーとしての所属という形態をとっており、禅マウンテンモナストリーが山川教団に属し、かつホワイトプラム・サンガにも含まれ、曹洞宗の寺院としても登録されているなど、所属関係は重複が可能となっている。

ヨーロッパの各施設はそのほとんどが弟子丸の流れをくむが、彼の1982年の没後、正統をめぐって対立があったことが伝えられている。フランスの門弟は永平寺の丹羽廉芳より嗣宝を受け、国際禅協会を引き継いだ。東傳寺の成田秀雄より嗣宝を受けたイタリア、ドイツ、スペインの門弟はそれぞれの国で個別に禅協会を設立するに至ったという (五十嵐 2005:11)。国際禅協会はその後日本の曹洞宗との繋がりを回復し、2002年には、弟子丸の没後20年間不在だったヨーロッパ開教総監が新たに赴任し、総監部が再開された (仏教タイムス 2002/7/11:1)。また2007年には、フランスの禅道尼苑内に国外初の教師養成道場である宗立専門僧堂が開単された (仏教タイムス 2007/10/4:3)。他方で各国の禅協会は、ベルリンの禅光寺など一部は曹洞宗の寺院として認可

されているがすべてではなく、国際禅協会に所属していない寺院も多い。

(3) 組織内の問題とそれへの対策

米国では 60 年代以降、各地の指導者の下での修行が広く行われるようになったが、80 年代に入るとそうした組織内での問題が相次いだ。最大の事件は、サンフランシスコ禅センターにおいて鈴木俊隆に嗣法を受け正式な後継者となったリチャード・ベイカーが、1983 年に弟子たちから不倫と金銭問題で告発を受け、追放されたことである (Tworkov 1994 : 229)。同様のスキャンダルは嶋野栄道の下やチベット仏教のグループでも発覚し (Tworkov 1994 : 188-190)、社会問題となった。こうした事件を受け、修行者たちは改革に乗り出した。そこでは日本的な師弟関係が権力の偏りを生み出していると考えられ、より権力を分散させるために委員会が設けられ、選挙によって代表を選出するという「民主化」が行われた (Bell 2002 : 237)。同時に男女の不平等も問題視され、女性の地位向上の試みもなされた (Gross 1998 : 238-252)。同様の権力集中に対する批判はヨーロッパにおいても持ち上がっている。

現在では多くの団体がこれらの改革に従い、民主的な運営を行うとともに、倫理規定を設けるようになってきている。日本の伝統を変えることへの反発も存在するが、伝統的システムで問題が発生し、それへの対応としてこのような改革が行われたことは、まさに宗教が社会の状況に適応していく例だといえるだろう。

(4) 日本国内の変化

これに対し日本国内においても、海外の状況を踏まえた変化が起きている。曹洞宗は 1993 年に SOTO 禅インターナショナルを組織し、海外開教についてのシンポジウムの開催、海外の禅仏教についての情報の配信を行っている。その会報には国外の禅指導者の声が寄せられ、国際布教の現状を知らせる役割を果たしている。その成果として、ヨーロッパ布教総監部の再開が行われるとともに、2007 年に宗制が変更され、これまでは僧堂で修行が行えなかった海外僧侶の位置付けが国内僧侶と同じになり、教師資格の取得が可能となった。教師資格取得のためには 3 ヶ月間開かれる「宗立専門僧堂」での一定期間の安居が必要となる。同時に、国際布教総監が僧籍主となることが可能となり、海外

での得度が行えるようになった（寺門興隆 2012：50）。

SOTO 禅インターナショナルは近年では「曹洞禅ネット」に場が移され、海外寺院の現況報告がなされている。さらに 1997 年には「曹洞宗北アメリカ開教センター」が開設、2002 年には「曹洞宗国際センター」に名を変え、2011 年に初の国際シンポジウムを開催した。同シンポジウムでは 4 地域の国際布教総監が初めて一堂に会し、現状を伝えるとともに今後の展開が話し合われた（中外日報 2011/10/8：4）。国際布教総監部では、2009 年にヨーロッパ総監部の総監にイタリア人のフォルザーニ慈相が、2010 年には北米総監部総監に米国人のルメー大岳が現地人として初めて就任し、国際化が進んでいる（仏教タイムス 2010/4/15：3）。

近年の国際的な活動をいくつか取り上げると、熊本県の聖護寺では、外国人向けの修行コースである国際安居が継続して行われている。2010 年からは英語を用いる「宗立専門僧堂」を期間限定で設置し、海外からの修行者を集めるという形を取っている⁹⁾。またヨーロッパに続き、米国にも専門僧堂を設置すべく、2022 年を目処に「天平山菩提心寺」の建立事業が進められている¹⁰⁾。さらに 2016 年からは、東京の曹洞宗檀信徒会館において、英語の坐禅会「Zen class」が開始された。それに伴い、外国語による教化資料の発行も行われている¹¹⁾。2017 年には東洋大学東洋学研究所に「国際禅研究プロジェクト」が設置され、翌年には駒澤大学禅研究所と共同で、第 1 回道元研究国際シンポジウムを開催し、世界各国から研究者が招かれた（中外日報 2018/8/8：4）。

他方で臨済宗および黄檗宗は、1979 年に曹洞宗と共同で開始されたカトリックとの東西霊性交流をはじめとする文化交流にとりわけ力を注いでいる。妙心寺派常徳寺住職の宝積玄承はこの霊性交流をきっかけとしてヨーロッパで座禅指導を行うようになり、彼の指導の下 1990 年にはドイツに正宝寺が、2001 年にはメキシコにテオティワカン禅堂が開かれた（中外日報 2001/10/14：12）。また 21 世紀に入ってから、臨済宗黄檗宗連合各派合議所や日中韓国際仏教交流協議会、日中臨黄友好交流協会の主催による中国・韓国との禅文化交流会やシンポジウムが多数開催されている。臨黄合議所が運営するサイト「臨黄ネット」は海外での禅の関心の高まりを受け、英語版サイトを 2006 年に開設している。国際的な禅の実践も増えつつある。宝積住職による京都国際禅堂

に加え、臨済宗建仁寺派神勝禅寺にも国際禅堂が存在するほか、2008年には臨済宗妙心寺派春光院で各国から参禅者が集まる「英語で座禅」が初めて開催された（文化時報 2008/6/25：2）。韓国曹溪宗系の高麗寺でも2012年に国際禅堂が設立された（中外日報 2012/1/24：3）。また2013年には曹洞宗大乘寺に宗派を超えて各国から参禅者を募る「世界禅センター」が開かれている（仏教タイムス 2013/6/20：5）。近年の活動では、臨済宗妙心寺派曹源寺の原田正道による「ワン・ドロップ・ゼン」のグループの広がりが目覚ましく、彼の指導を受けた僧侶は米国やドイツ、北欧で十数ヶ所の寺を開いている。

むすび

本稿では、国外での禅仏教の広まりの歴史と現状を、実践者の出自や、持ち込まれ方の差異を考慮しながら記述を行った。以上の内容を踏まえれば、なぜ「Zen」の語が質素や調和的、ゆったりしたといった意味を持つようになったのかも理解できるだろう。この言葉は、さまざまな過程を経て、禅と結び付けられた多くの要素を吸収して豊かに膨らんでいったのである。同時に禅仏教もまた、日本由来の宗教が大きく形を変えながらグローバル化している好例であることも疑いない。本稿が提示したのはそのようなグローバル宗教の概観にすぎず、禅を広めるのに貢献した個々の人物の背景や各地での実践の状況、日本の現状との比較など、さらに行うべき研究は多数残されている。本稿が、西洋仏教という広大な領域への関心をもたらしきっかけとなれば幸いである。

参考文献

- Asai, Senryō and Duncan Ryūken Williams, 1998, "Japanese American Zen Temples: Cultural Identity and Economics," In Duncan Ryūken Williams and Christopher S. Queen eds., *American Buddhism: Methods and Findings in Recent Scholarship*, Richmond: Curzon Press.
- Batchelor, Stephen, 2011, *The Awakening of the West: The Encounter of Buddhism and the West*, Williamsville: Echo Point Books and Media.
- Baumann, Martin, 2001, "Global Buddhism: Developmental Periods, Regional Histories, and a New Analytical Perspective," *Journal of Global Buddhism*, vol. 2.

- Baumann, Martin, 2002, "Buddhism in Europe: Past, Present, Prospects," In Charles S. Prebish and Martin Baumann eds. *Westward Dharma: Buddhism beyond Asia*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Bell, Sandra, 2002, "Scandals in Emerging Western Buddhism," In Charles S. Prebish and Martin Baumann eds. *Westward Dharma: Buddhism beyond Asia*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Coleman, James William, 1998, "The New Buddhism: Some Empirical Findings," In Duncan Ryūken Williams and Christopher S. Queen eds. *American Buddhism: Methods and Findings in Recent Scholarship*, Richmond: Curzon Press.
- Fields, Rick, 1992, *How the Swans Came to the Lake*, 3rd ed. Boston: Shambhala Publications.
- Gross, Rita M., 1998, "Helping the Iron Bird Fly: Western Buddhist Women and Issues of Authority in the Late 1990s," In Charles S. Prebish and Kenneth K. Tanaka eds. *The Faces of Buddhism in America*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Irizarry, Joshua A., 2015, "Putting a Price on Zen: The Business of Redefining Religion for Global Consumption," *Journal of Global Buddhism*, vol. 16.
- Layman, Emma McCloy, 1976, *Buddhism in America*, Chicago: Nelson-Hall.
- Obadia, Lionel, 2002, "Buddha in the Promised Land: Outlines of the Buddhist Settlement in Israel," In Charles S. Prebish and Martin Baumann eds. *Westward Dharma: Buddhism beyond Asia*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- McMahan, David L., 2002, "Repackaging Zen for the West," In Charles S. Prebish and Martin Baumann eds. *Westward Dharma: Buddhism beyond Asia*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Morreale, Don, 1998, *The Complete Guide to Buddhist America*, Boston: Shambhala Publications.
- Nattier, Jan, 1998, "Who Is a Buddhist? Charting the Landscape of Buddhist America," In Charles S. Prebish and Kenneth K. Tanaka eds. *The Faces of Buddhism in America*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Niculescu, Mira, 2015, "Mind Full of God: 'Jewish Mindfulness' as an Offspring of Western Buddhism in America," In Scott A. Mitchell and Natalie E.F. Quli eds. *Buddhism Beyond Borders: New Perspectives on Buddhism in the United States*, New York: State University of New York Press.
- Prebish, Charles S., 1979, *American Buddhism*, North Scituate: Duxbury Press.

Prebish, Charles S., 1998, "Introduction," In Charles S. Prebish and Kenneth K. Tanaka eds. *The Faces of Buddhism in America*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press.

Rocha, Cristina, 2006, *Zen in Brazil*, Honolulu: University of Hawai'i Press.

Taylor-Kabbaz, Amy, 2012, "Zen @ home," *WellBeing*, Universal Magazines, vol.138.

Tweed, Thomas A., 1999, "Night-Stand Buddhists and Other Creatures: Sympathizers, Adherents, and the Study of Religion," In Duncan Ryūken Williams and Christopher S. Queen eds. *American Buddhism: Methods and Findings in Recent Scholarship*, Richmond: Curzon Press.

Twoerkov, Helen, 1994, *Zen in America: Five Teachers and the Search for an American Buddhism*, New York: Kodansha International.

五十嵐卓三、2005、「キリスト教信仰圏と禅—ヨーロッパ伝道に思う—」、『SOTO 禅インターナショナル』、29号。

岩本明美、2010、「アメリカ禅の誕生—ローリー大道老師のマウンテン禅院—」、『東アジア文化交渉研究 別冊』、6号。

寺門興隆、2012、「各宗派に聞くいま海外布教で寺院や僧侶は増えているのか」、『月刊住職』、興山社、7月号。

SOTO 禅インターナショナル、2008、「パネルディスカッション『世界の曹洞禅—禅の果たす役割』（抄録）』、『SOTO 禅インターナショナル』、38号。

SOTO 禅インターナショナル編、2014、『曹洞宗海外日系寺院史』、SOTO 禅インターナショナル事務局。

ケネス・タナカ、2010、『アメリカ仏教』、武蔵野大学出版会。

常光浩然、2009、「北米仏教史話：日本仏教の東漸」『仏教海外開教史資料集成 北米編』、不二出版。

吉田宏得、2009、「【帰国報告】ハワイの布教に携わって（2）」、『SOTO 禅インターナショナル』、41号。

『週刊仏教タイムス』、仏教タイムス社。

『中外日報』、中外日報社。

『文化時報』、文化時報社。

注

- 1) <http://www.zcla.org/Programs/Curriculum/documents/TheZCLACurriculumfinal-wordversionJuly132012.pdf> 2018 年 11 月 14 日閲覧。
- 2) <http://www.greenriverzen.org/special-events.html> 2018 年 11 月 14 日閲覧。
- 3) <https://www.zen-azi.org/en/activities-gendronniere> 2018 年 11 月 14 日閲覧。
- 4) <https://www.sotozen.cz/en/centres/prague/zazen-in-a-doj/> 2018 年 11 月 14 日閲覧。
- 5) http://onedropzen.org/community/germany/hokuozan_sogenji 2018 年 11 月 14 日閲覧。
- 6) <http://www.pewforum.org/religious-landscape-study/> 2018 年 11 月 14 日閲覧。
- 7) ただしここで田中は仏教徒の数を 300 万人と見積もっているので、223 万人という統計を採用するならばそれ以下とされる「同調者」の推計も下方修正すべきだろう。
- 8) <http://www.zencenterathens.com/en/> 2018 年 11 月 14 日閲覧。
- 9) <https://www.sotozen-net.or.jp/syumucyo/20110926-1.html> 2018 年 11 月 14 日閲覧。
- 10) https://www.sotozen-net.or.jp/column/ki_201711.html 2018 年 11 月 14 日閲覧。
- 11) https://www.sotozen-net.or.jp/column/ki_201607.html 2018 年 11 月 14 日閲覧。

現代インドにおける日本宗教の展開

—現地の人びととのかかわり方を中心に—

虫賀幹華

はじめに

1931年に日本山妙法寺が、日本の宗教団体として初めてインドに進出した。第二次世界大戦後は、1970年代以降、複数の団体がインドで活動を始めている。こうした団体の20世紀における活動も重要であるが、本稿では、21世紀に入ってから日本の仏教宗派や宗教教団のインドにおける展開に主眼を置く。

インドにおける日本の宗教団体の活動について、現地の人びととのかかわり方という観点から3つに分類して述べていきたい。

1つ目はネオブuddedhist（新仏教徒）¹⁾たちとかかわることで、仏教への改宗を積極的に援助する団体である。改宗者は主にヒンドゥー教のダリット（被抑圧階級、「不可触民」とも呼ばれる）出身者が多く、彼らへの援助は社会的弱者の救済という意味合いが強い。中部インドマハーラーシュトラ州ナーグプルで活動する佐々井秀嶺、天台宗のサンガラトナ・マナケ、日蓮宗妙海山龍宮寺、南インドでも布教活動を進める臨済宗妙心寺派のボーディ・ダンマが挙げられる。

2つ目は、信者のもとの宗教属性はそのままにして、「思想」として取り入れられる教えを提供している団体である。主に富裕層や高学歴の若者の信者が近年急増している創価学会を代表例とするが、霊友会と幸福の科学についても取り上げる。

3つ目は、インドに「仏法を還す」という信念をもちながら、インド人の仏教改宗には介入しない団体である。信者を増やすことを目的としていない点から、2つ目とも異なる傾向をもつ。日本山妙法寺をはじめ、北インドウッタール・プラデーシュ州サルナートの日蓮宗日月山法輪寺、ビハール州のボードガヤー（ブッダガヤ）で活動する印度山日本寺、大乘教、日蓮宗太生山一心寺、仏心寺がある。サルナートはブッダの初転法輪の地、ボードガヤーは悟りを開いた地とされており、生誕の地ルンビニー（ネパール）、入滅の地クシーナガル（ウッ

タル・プラデーシュ州)とともに、仏教の四大聖地に含められている。

新仏教徒に関しては、ダリット研究の分野で多くの調査・研究があるが、そのなかで日本の宗教、特に佐々井秀嶺の活動への言及がなされている。日本山妙法寺については歴史的側面を扱う研究がいくつかあるが、現代における展開についての記述はあまりない。それ以外の団体はこれまで研究論文ではほとんど扱われてこなかったようである。本稿は、一つ一つを深く掘り下げるよりも、多くの教団の活動を網羅し比較してみることで、日本の宗教団体の海外活動にみられる現代的傾向を浮かび上がらせることを目指す。とりわけ、インドという条件下でどのような活動形態がとられているか、そしてインドが変わっていくなかでどのような対応がなされているかに焦点を当てる。

文化庁の「海外の宗教事情に関する調査報告書」によれば、インドの宗教団体は各州の「登録事務所 (Registration Office)」に申請し、トラストやソサエティというカテゴリーで登録される²⁾。スポーツクラブや教育機関、病院のような施設・団体と同列に扱われているのである。日本の宗教法人法のような宗教団体にのみ適用される法律はインドにはない(中島 2005: 252)。それゆえ宗教団体の一覧は存在せず、インドで活動する日本の宗教団体をまず特定する必要がある。参照した主な資料は、宗教情報リサーチセンターの「宗教記事データベース」で収集した 80 年代後半から現在までの日本の新聞・雑誌記事、教団機関紙や著作、各団体のウェブサイトである。また、それぞれ短期間ではあるが、ナーグプル、ボードガヤー、サールナート、ニューデリーで行った調査によって得られた情報も用いた。

本稿で言及するインドの地名や人名、団体名はヒンディー語読みで統一した。例えばナーグプルは、マラーティー語では「ナーグプール」となり、日本語の新聞などでは「ナグプール」と表記されることが多いが、本稿では「ナーグプル」とする。ただし、ニューデリーなど通名がより一般的である地名に関してはヒンディー語読みにこだわらず通名を使用した。また、人物や組織の日本語名がヒンディー語読みとずれている場合は、自称を優先した(「パンニャー・メッター・サンガ」とせず「パンニャ・メッタ・サンガ」とするなど)。

1. 中・南部インドにおける積極的「仏教復興」とのかかわり

2011年の国勢調査によればインドの仏教徒は約844万人で人口比では約0.7%に過ぎない³⁾。しかしながら、実際にはその数倍、なかには1億人はいるといふ見方も存在する（読売ウイークリー 2006/12/17 ほか）。仏教はインドで誕生し、マウリヤ朝第3代のアショーカ王統治下（紀元前268年頃～232年頃）など非常に栄えた時代もあったが、徐々に衰退し、ムスリムの侵攻をきっかけに13世紀にはインドからほぼ姿を消したといわれている。これに対して、現代インドにおける仏教徒の多くは20世紀以降にヒンドゥー教から改宗した仏教徒たちである。1956年10月14日、独立インドの初代法務大臣であり、インド憲法の起草者であるB・R・アンベードカルは、ナグプルで何十万人の



写真1 ディークシャブーミ近くの僧院内の祭壇。ブッダとアンベードカルの複数の写真、肖像画、像が飾られている。

民衆とともにヒンドゥー教から仏教に改宗した。アンベードカルはダリットに分類されるマハール・カーストの出身であり、幼少期からヒンドゥー社会での差別に苦しんできた。マハール・カーストの先祖はアーリヤ人に抵抗したナーガ族であり、彼らの多くが住んでいたのがナーグプルであったという伝説に基づき、改宗の地にナーグプルを選んだ。彼が改宗する際に読み上げた「22の誓願」は、「今後一切ヒンドゥーの神々を信じない」というヒンドゥー教の否定からは始まっている⁴⁾。

アンベードカルが改宗をした場所は現在、「ディークシャブーミ（改宗広場）」と呼ばれる広い公園となり、2001年に完成したストゥーパ（仏塔）が立つ。内部には、タイの僧侶が寄進した仏像も安置されているが、中央には小型のストゥーパが設えられている。その下にアンベードカルの遺骨が埋められていることは、アンベードカル自身が新仏教徒たちの崇拜対象であることを象徴しているかのようなのである。新仏教徒たちが通うナーグプル市内の仏教寺院や家庭の祭壇には、必ずブッダとアンベードカルの像あるいは写真が並ぶ（写真1参照）。アンベードカルが逝去直前に書いた『ブッダとそのダンマ（*The Buddha and His Dhamma*）』は新仏教徒の聖典である。

（1）佐々井秀嶺の活動

インドで活動している日本人宗教者として、佐々井秀嶺はもっとも知られている一人である。「インド仏教徒の頂点に立つ日本人」や「インド仏教の最高指導者」と紹介されることがある。本人にも多くの執筆があるが、新聞や雑誌、あるいは作家、ジャーナリスト、研究者による著作もある。近年はインターネット上にも記事が増えている。佐々井は、1960年に真言宗智山派の高尾山薬王院で得度したが、さまざまな宗派の寺院での修行経験をもつ。1965年からタイに留学、その後1967年にインドに渡り、唯一の日本の寺院であった日本山妙法寺で修行した。2年後、日本への帰国を間近にひかえた折に感得した「龍樹菩薩」からのお告げを信じ、一人でナーグプルへ向かった。当時のナーグプルには、寺院もなく僧侶もいなかったという⁵⁾。アンベードカルは改宗の2ヶ月後に急死し、指導者を失った新仏教徒の活動は停滞していた。団扇太鼓を片手に「南無妙法蓮華經」を唱えながら街を練り歩く佐々井も、はじめは全く受

け入れられなかった。

しかし、ナーグプル市の仏教協会会長であったサッチダーナンダ・マナケの家に住み始め、仏教徒の家を訪問するようになり、しだいに佐々井に葬儀や結婚式、命名式の執行を頼む人たちも増えていったという。その後の佐々井の奮闘については山際素男の『破天』に詳細に記されている。1988年には百万人の市民の署名によりインド国籍を取得し、2003年から3年間インド政府少数者委員会の仏教徒代表を務めた。「インド仏教徒の最高指導者」という常套句が何を指しているのか定かではないが、新仏教徒の総本山ともいえるディークシャブーミの会長を現在まで務めている。そこで毎年10月に行われる国際仏教徒大会および大改宗式には何十万人という人が他州からも訪れる⁶⁾。

佐々井は日本の特定の仏教宗派を代表しているわけではない。佐々井を支援するために2014年に発足した南天会も、超宗派の僧侶をはじめさまざまな分野の人が賛同人として名を連ねる。佐々井の日本の「宗派仏教」に対する批判的な姿勢は、例えば帰国時に行った高野山での講演における「宗派を起こしてインドの仏教を乱しているのは日本の仏教」との発言（仏教タイムス2015/06/18）などから伺える。佐々井を長年支持・支援している富士玄峰・臨済宗南禅寺派明泉寺先住職は、日本人僧侶のもつ「宗派根性」が、佐々井が日本の仏教界から評価されない理由であるとしている。アンベードカルが権威ある学者から「本当の仏教ではない」とされたことも影響しているという（アエラ2005/2/21）。

アンベードカルは信徒たちに、「勉強せよ、団結せよ、闘争せよ」と呼びかけた佐々井は筆者に語った⁷⁾。宗派を超えて広く深く学ぶことと団結することに加え、佐々井の活動において「闘争」は一つの大きな柱である。1992年から現在まで佐々井は、ボードガヤーのマハーボーディ寺院（大菩提寺）管理権をヒन्दゥ教徒から仏教徒に「返還」するよう求めてきた。十数回にわたる大きなデモ行進を指導し、州・中央政府にかけあい、寺院の管理委員にも名を連ねている。佐々井を原告として、1949年の寺院法改正を要求する裁判が現在でも続いている。佐々井のこの活動を受けて、臨済宗黄檗宗連合各派会議所が2005年4月、仏教徒による寺院の管理を訴える「アピール」を採択した。「佐々井らの運動に対して宗派単位で支援に乗り出したのはこれがはじめて」であっ

た（中外日報 2005/4/21）。

佐々井が精力的に取り組んでいるもう一つの仕事は、ナーグプル県ラームテーク市にあるマンサル遺跡およびチャッティースガル州マハーサムンド県シルブル遺跡の「仏教遺跡としての」発掘調査である。その支援を目的として、真言宗関係者による「大日如来南天鉄塔記念協会」が 2009 年 2 月 14 日に発足している（中外日報 2009/2/28）。

佐々井はナーグプル市内のインドラー寺院を拠点としているが、マンサル遺跡のあるラームテークにも龍樹菩薩大寺を建て、2010 年 10 月 18 日に落慶法要を行った。法要には、岡山県仏教会の会員をはじめ、真言宗御室派の宮本光研・長泉寺名誉住職⁸⁾、富士玄峰・先住職ほか超宗派の僧侶約 20 人を含む約 80 人が日本から参加した。同寺院の地鎮祭は 2005 年 5 月、中村文峰・臨済宗南禅寺派管長が導師を勤めた。1 億円を超す建立資金の大部分は、兵庫県在住の 97 歳の日本人女性の布施でまかなわれたという（中外日報 2010/12/11 ほか）。大尊の阿弥陀如来像に加え、やはりタイから贈られた仏像が 2 体、さらにブッダとアンベードカルの写真が飾られている。伽藍の外には巨大な龍樹菩薩の像が安置され、「龍樹菩薩大寺」と日本語で書かれた石碑が立つ。むろん日本の仏教宗派の寺院ではない。

（2）運動の広がり—天台宗・インド禅定林、臨済宗・印度山曹源寺

「日本の宗教」の活動を扱う本稿で、日本仏教の僧侶として活動しているわけではない佐々井を最初に扱ったのは理由がある⁹⁾。その知名度の高さに加え、彼の活動に賛同し支援している日本の仏教者たちがいることと、これ以後扱う「日本の宗教」の記述に関連する事項が多々あるからである。

佐々井がナーグプルに来た頃、彼を住まわせていた有力仏教徒マナケには、サンガラトナという一人の息子がいた。7 歳のときに日本山妙法寺で得度し、1971 年、9 歳で日本へ渡った。当時、留学生としてインドに 3 年間滞在していた天台宗の堀澤祖門がナーグプルを、そしてマナケ家を訪れ、堀澤、佐々井、両親の間での相談の末、サンガラトナの比叡山留学が決まったという。日本では学校に通いながら、堀澤のもとで 23 歳まで修行をした。1975 年には天台宗の僧侶として再得度している。1982 年に堀澤とともに「日印仏教友好協会」

を結成し、1985年にインドに戻った。

ナーグプル市から南東90kmに位置するバンダーラー県のパウニーという小さな街に、日印仏教友好協会の名で83年に土地が購入されており、サンガラトナはインドに帰国してまもなく寺院の建設にとりかかった。1987年2月8日に「インド禅定林」の落慶法要が行われ、地元の信徒5万人が参加した（京都新聞1987/3/8）。1998年には、チャッティースガル州のドーンガルガルにある智恵山（プラジュニャー・ギリ）に大仏を建立した。毎年の法要には30万人近くが集まる一大聖地となっている（マナケ2007：188）。禅定林は2004年に天台宗寺院として認可され、開創20周年にあたる2007年2月8日には、大本堂の落慶法要が行われた。日本からは約240人が参加し、地元の人びと約20万人とともに大本堂の完成を祝った。本尊釈迦牟尼仏の両脇には、伝教大師とアンベードカルの像が安置されている（中外2007/2/15ほか）（写真2参照）。

禅定林は天台宗寺院であり、サンガラトナも天台宗の僧侶である。彼が代表を務める「パンニャ・メッタ・サンガ（PMS）」を後援しているのは「天台宗一



写真2 天台宗寺院だが、アンベードカルの像は欠かせない。

隅を照らす運動総本部」である（仏教タイムス 2015/9/17）。ただし PMS の活動は、宗教活動にとどまらず、教育や社会福祉、医療活動にまでおよぶ。92 年から禪定林にて子どもを受け入れはじめ、95 年には孤児や貧しい家の子どもの預かるパンニャ・メッタ・子どもの家が設立された。現在までの卒業生は 200 人以上にのぼり、2017 年 2 月にはナーグプル市内に移転された。ナーグプル市内にあるパンニャ・メッタ学園では、1999 年に幼稚園が、2002 年に小学校が、2007 年には中学校がそれぞれ開校した。1995 年には、家庭に学習環境のない学生に場所を提供するためにパウニー市内に図書館を建設した（パンニャ・メッタ会報 2017/6/15）。医療活動法人 AMDA との協力のもと、貧困層の患者に白内障手術を提供している（毎日新聞（大阪）2014/11/5）。「文化時報」に掲載されたサンガラトナの言葉が非常に印象的である。「インドに思想が無いわけではないが信仰 100%ではなく、人々はまず生活全般の改善を求めている。そういう人達の中で布教活動をしており、思想信仰を打ち出すだけでは改善されない。」「子どもの教育や医療活動が布教や信者拡張、力の拡大のための方法、方便であってはいけない。坐禅等は精神的苦悩を、そして子どもの教育や医療活動は肉体的苦悩を払拭するためのものだと考えている」（文化時報 2014/1/1）。

それでもやはり、インドにとっての「仏教復興」あるいは天台宗にとっての「海外開教」のための活動は重視されている。禪定林開創 30 周年および大本堂落慶 10 周年にあたる 2017 年 2 月には、天台宗海外初となる「円頓菩薩戒特別授戒会」が禪定林で開催され、百人のインド人仏教徒が在家得度した（文化時報 2017/9/9）。サンガラトナが大切にしているのは、ヒンドゥーの否定としての仏教ではなく、家族間に伝わる宗教としての仏教でもなく、「自身で選択した宗教として」仏教を受け入れてもらうことである。そのために、禪定林や智恵山で坐禅止観会や研修を行っている。授戒会への参加が認められたのは、こうした研修を経た者だけである。また、2007 年の大本堂落慶法要の時点で、サンガラトナのもとで 150 人の僧侶が修行しているとの報道もあり（仏教タイムス 2007/2/22）、なかには日本で修行を行った者もいる。

改宗仏教徒の両親をもつボーディ・ダンマは、佐々井のもとで得度した。ボードガヤーの印度山日本寺で 2 年間修行し、1986 年に日本に渡る。佐々井の支援者である富士玄峰を介して、外国人修行者を多く迎え入れている臨済宗曹源

寺(岡山県)の原田正道のもとで修行し、妙心寺派の僧籍をとった。1997 年以降、8 月から 11 月までは南インドで坐禅を指導し、日本とインドを往復する生活を送った。ボーディは在家の青年グループである印日国際青年仏教徒会を組織し、各州に支部リーダーを置いた(中外 2001/10/25 ほか)。

2000 年、カルナータカ州ビージャールに印度山一滴寺を建てた。原田が会長を務める「曹源寺菩提心をおこそう会」や曹洞宗関係者からの支援を受け、禅堂や東司、風呂、食堂、ゲストハウスを建設した。寺院内の「禅塾」には、得度することを受け入れの条件として、当時 6 歳から 20 歳まで 45 人の子どもがいた。「般若心経などのお経や遁代伝法をローマ字に写し、日本流発音で唱えさせている。坐禅はもちろん食事作法も禅宗式」であった。ボーディは「中外日報」のインタビューに対して、「インドの仏教は宗派を超えた立場ではありますが禅が釈尊の仏教に最も近い。インドの仏教の中に臨済禅をしっかり根付かせたいと思っています。坐禅が基本です」と答えている(中外日報 2008/2/19)。ナーグプルには、禅塾や幼稚園が併設された一滴寺禅堂を建設した。これらで禅を学ばせたあと、日本でも数年の修行をさせ、南インド各地に派遣するという構想をもっていた(中外日報 2005/11/26)。

ボーディは大規模な改宗式を行ってきた。2003 年には、カルナータカ州の州都バンガロールで 15 万人、2004 年にはタミル・ナードゥ州バランバルラ市で 1 万 5 千人規模の改宗式を実現させた(中外日報 2005/11/26)。2009 年当時のボーディのマハーラーシュトラ州を含めた南インド各地での布教の様子や演説の内容については(榎木 2012)が詳しく報告している。ナーグプルに比べて仏教徒の数が少なく僧侶もいない村にも、地域の有力者を介して入っていき歓迎されている様子や、ヒンドゥーに対する強い批判を含む演説が印象的である。ボーディは授戒会と接心を積極的に行い、毎年 8 月には原田が現地を訪問している。2017 年 8 月には授戒会に 8 百人、接心に百人が参加した(中外日報 2017/12/1)。

2016 年 8 月 25 日、中南部テランガーナー州のアディラーバード県に、「インド初の禅寺」とされる印度山曹源寺が完成し、落慶法要が執り行われた。法要には佐々井も出席している。ボーディが日本国内で托鉢した浄財が主な資金源である。原田が初代住職に就任し、開山を同氏の師である山田無文とした。

寺院に設立予定の「禅塾（寄宿舍）」では、貧しい子どもたちを対象に禅の教育を行うことを目的としており（中外日報 2016/9/14）、同じように孤児院や貧困家庭出身の子どもたちに教育を提供しつつも、布教と教育を分けているサンガラトナと対照的である。2016 年 12 月には正式に妙心寺派の寺院として認められ、ボーディが第 2 代住職に就任した（中外日報 2016/12/21）。

（3）龍宮寺と日蓮宗

ナーグプル郊外のカーンプティー市にある妙海山龍宮寺は、地元の人に「ドラゴンパレス」の名で親しまれ、仏教徒以外にも広く知られているという意味で、現在、ディークシャープームと並んで地元で最も有名な仏教寺院である。会社経営者であり日蓮宗の篤信者の小川法子が、1994 年にナーグプルで出会ったスレーカー・クンバーレーの活動に対して資金援助をはじめたのが寺院の建設のきっかけである。スレーカーは当時、カーンプティー市のビーリー（安い巻き煙草）工場閉鎖により失職した貧しい女性従業員の支援を行っていた。感銘を受けた小川は所持金を全額寄付し、その後、慈善財団法人「オガワ・ソサエティ」を立ち上げ、貧困層の教育や医療のための寄付金を毎年送った。寺院の建設は、「貧しい人を救うにはまずお題目を唱えること。それには核になるお寺が必要」との考えに基づき、恩師である日蓮宗法筵寺の前住職鈴木海仙・妙子（「妙海」山の由来は彼らの名前である）への報恩として行われたという。落慶法要は 1999 年 11 月 23 日、日蓮宗本山比企谷妙本寺の加藤日暉貫首の導師のもと、日本からの日蓮宗関係者約百人に加え、地元の仏教徒ら約 12 万人が参列し、盛大に行われた（中外日報 1999/12/11）。

日本の新聞報道を追うと、日蓮宗側は同寺院を日蓮宗のインド開教拠点であるともなしていることが分かる。日蓮宗は 90 年代後半から日系人以外にも布教を進める「新地開教」の方針を固めており（仏教タイムス 1999/12/9）、龍宮寺の建設もその流れのなかに位置づけられよう。寺院の落慶 1 周年の折、日蓮宗宗務院から正式に承認を得た。2000 年の報道では、元宗務院国際開教室の教師が数ヶ月に一度日本から龍宮寺に赴き、日蓮宗の指導を行っていたことが報告されている。教師は英語で説明し、地元の通訳がマラーティー語に翻訳しながら、一般信徒も参加する講義を開催したという（仏教タイムス

2000/5/18)。1周年記念法要を前に、寺院の理事長は龍宮寺を「日蓮宗海外開教のモデルケースとしたい」と期待を寄せ、現地人による布教を目指し、『法華経』のマラーティー語訳の準備を進めていると説明した（文化時報 2000/12/16）。3日間続いた1周年記念法要には、延べ20万人が集まった（仏教タイムス 2001/1/1）。

4周年記念法要には10万人が参列し、渡辺照敏宗会議員が地元の子どもたちによる団扇太鼓と題目の大合唱を目の当たりにした感動を伝えている（中外日報 2003/12/11）。「宗教記事データベース」で次に見つかる報道が、2009年の10周年法要についてである。地元の人の参加は3千人で、「法要には現地青少年が団扇太鼓で参加するなど、徐々に教化が進んでいることが実感された」とある。両者を比較すると、地元参加者の数が激減しており、日蓮宗の布教状況にも変化がみられないことが分かる。現在まで毎年年次法要が行われていることは、全国日蓮宗青年会のフェイスブックページなどインターネット上の記事からわかるが、「日蓮宗」が地元根付いている印象は受けない。

龍宮寺の所有地は非常に広い。寺院のある敷地まで来て門をくぐり、管理の行き届いた庭を通り過ぎると、立派な伽藍が現れる。夜にはライトアップされる。正面の階段を上り、ガラス張りの広い本堂に入る。正面中央には、一本の白檀の木に彫られた864kgの仏像が安置されている。日本から送られたものである。このような「美しさ」が、仏教徒に限らず地元の人たちからの評判が良い理由だろう。寺院のほか、豪華なヴィパッサナー瞑想センター（2017年9月22日に開館）、アンベードカル文化研究センター、職業訓練学校（DKMTI）がオガワ・ソサエティの援助によって建てられた。

『破天』の最終章「秀嶺を取り巻く群像」のなかで、スレーカーは「女性弁護士」として紹介されている。1959年生まれの彼女は、弁護士、下院議員、ビーリー産業労働組合の指導者を務めた父親の遺志を継ぎ、26歳で初当選して以来カーンプティー町長を三期務め、幅広く社会福祉活動を行ってきた（山際 2008：580）。1999年から2004年には州の衛生大臣を務めた。2014年の選挙で落選しているが、2019年の選挙での再選を目指している。

寺院に常駐の僧はいない。使用人たちが団扇太鼓を叩きながら朝晩の勤行を行っている。筆者が参加した15分ほどの勤行は、スレーカーの到着後に昼前

に行われたもので、新仏教徒たちが一般的に読誦する「ブッダ・ヴァンダナー」、団扇太鼓を鳴らしての唱題、5 分間の瞑想という内容であった。スレーカーが叩いた黒ずんだ団扇太鼓の中央には大きな穴が開いており、彼女の信仰心の強さを物語っていたが、自分たちが信仰しているのはアンベードカルの仏教であると彼女は断言した。仏教はインドで生まれ、チベットや中国、韓国、そして日本まで届き、それぞれの土地でさまざまな形をとるという彼女の発言を受け、筆者が「日本の日蓮宗がインドでどういう形で受け入れられているのかに興味がある」と言うと、「日蓮宗はあなたの国を超えて存続することはありえない」と答えた。

2. 思想として授受される日本の宗教

前節で扱った少なくとも表向きは社会的弱者を対象にした活動に対して、上層階級にターゲットをしぼり、近年信者数を伸ばしているのがインド創価学会（Bharat Soka Gakkai, BSG）である。そして、ヒンドゥー教から仏教への改宗に関与している前節の仏教宗派とは異なり、創価学会は、個々の宗教属性はそのままに、よりよく生きるための方法を信者に提供している。創価学会のほか、本節では霊友会と幸福の科学のインドでの布教活動についてもまとめる。

（1）創価学会

池田大作がはじめてインドを訪れたのは 1961 年である。1996 年までに訪問した 54 ケ国中 6 番目に早く、仏教発祥の地としてのインドでの布教は、日蓮の「仏法西還」の予言を虚妄にしてはならないと言い残した「戸田先生の悲願」として重視されてきた（『グラフ SGI』2005 年 7 月号 18 頁）。日蓮の予言とは『諫曉八幡鈔』の「天竺国をば、月氏国と申す、仏の出現し給ふべき名なり。扶桑国をば、日本国と申す、豈聖人出で給はざらん。月は西より東に向へり、月氏の仏法、東へ流れるべき相なり。日は東より西へ入る、日本の仏法、月氏へ帰るべき瑞相なり」である。初訪印時に池田はボードガヤーを訪れ、「東洋広布」の石碑を埋めた。その後、75 年、79 年、92 年、97 年と訪印を重ねた。1986 年 1 月 3 日に BSG はソサエティとして登録された。少しずつ会員も増えていったが、日本の新聞記事では、池田とインドの首相など要人との会見や名誉博士

号を含む受賞以外、インドでの布教活動は全く報じられなかった。

1999年から現在までの『グラフ SGI』で、BSG の活動状況がはじめて詳しく扱われたのは 2005 年 7 月号である。その後、会員インタビューなどが載るようになる。ランジャナ・ムコパディヤーヤは、1980 年代後半からの BSG 会員数の急伸の背景について、「近年のインドの急速な経済成長とそれの担い手になっている中産階級の勃興がある」と分析した（ムコパディヤーヤ 2007 : 897-898）。

ムコパディヤーヤが調査対象とした 1985 年から 2007 年頃までと比べても、その後 10 年間、会員数は激増している。BSG 会員の試験¹⁰⁾の参考書に掲載される「BSG の歴史」によれば、1997 年に 4 千人であった会員が 2002 年までに 1 万人となり、さらに 2011 年までに 5 万人に増えた。2014 年から 2016 年を「BSG の新時代の幕開け」と述べ、2015 年 8 月 1 日に会員が 10 万人を超えたことで、この日を BSG Trailblazer Day とした。同年 11 月 18 日に会員 11,111 人を達成し、さらに 2016 年 8 月 1 日には会員 15 万人となった（Bharat Soka Gakkai 2017 : 41-48）。『グラフ SGI』では、2014 年 3 月号および 2016 年 3 月号でも BSG 特集が組まれた。2015 年 12 月 16 日付の「中外日報」は BSG について、「ここ数年、インテリ層、社会的身分の比較的高い青年世代を中心に急速に教勢を拡大している」と報じた¹¹⁾。

BSG が大都市の中上層階級にターゲットを絞っていることは、関連書籍がヒンディー語などインドの諸言語ではなくほとんど英訳でしか提供されていないことから分かる。ムコパディヤーヤによれば、布教の形態は知人による紹介が主であるため、同様な社会的経済的背景と地縁関係をもつ人びとが入会している。なおインドでは、十分な英語教育は中上層階級に属するための必要条件である。

2011 年 1 月、1993 年にニューデリー近郊に開園した創価菩提樹園に池田の訪印 50 周年を記念して「世界平和の碑」が設置され、2015 年 11 月 29 日にボードガヤーから創価菩提樹園へ、「東洋広布」碑が移転された。これは、インド最貧州の田舎にある仏教聖地ボードガヤーから首都ニューデリーへと布教の中心地が完全に移ったことを象徴しているようである。現在はニューデリーに本部があり、コルカタ（カルカッタ）（西ベンガル州）、ムンバイ（マハーラーシュ

トラ州)、バンガロール (カルナータカ州)、チェンナイ (タミル・ナードゥ州) といったインドを代表する大都市に支部がある。

前述した試験の参考書はまず、題目と「御本尊」について説明する。「南無妙法蓮華経は永遠なる法であり、御本尊はその視覚的表現である」(Bharat Soka Gakkai 2017:4)。そして、日蓮仏教の3つの柱として、信仰、実践、学習 (faith, practice, study) を挙げる。御本尊と日蓮大聖人の教えの力を信じるのが最重要で(信仰)、題目を唱え、朝夕の勤行を行い、またこれを他人に教え(実践)、「御書を読み、我々の師 (mentor) である池田大作の著作、エッセイ、講演を読むことによって、日蓮仏教哲学を理解すること」(前掲書:6)(学習)が信者のつとめとされる。御本尊(題目が墨で書かれた紙)は日本から運ばれ、地区ごとに御本尊の授与式が定期的に行われる。御本尊を設置する仏壇は6千ルピー(約1万円)代から売られている(写真3参照)。『グラフSGI』には、地区単位の小規模な、成功体験を共有したり勉強したりする会合の様子が多く報告されている。BSGのウェブサイトは、毎年行われる大規模なシンポジウムや各地での展示会の様子を伝える。

BSGのナビーナ・レディ理事長は「クーリエ・ジャポン」の取材で、「BSGの仏教は一種の思想ですから、改宗も強制されません。私たちの教義はどの宗教の教えにも抵触しませんし、仏教徒にならずして仏教を実践し、究極の幸せを得ることを目的としているのです」と述べた。多くのインド人がBSGに惹かれるのはなぜかという問いに対して彼女は、「BSGの教えが実際の生活で役に立つからです。具体的な方法で自分自身を向上させることができますし、自分の内面が変わることで、周りまでいい方向に向けることができるのです」と答えた(クーリエ・ジャポン 2009/3/1)。



筆者は、2018年2月にBSGの出版部
写真3 仏壇は、エターナル・ガンジスの書店でも販売されている。

門であるエターナル・ガンジスの書店を訪れ、BSG 会員でもある女性店員と話を
する機会を得た。夫に勧められて BSG に入会した（すなわち結婚は会員同士
で行われるわけではない）彼女は、自身をヒンドゥーであると答えた。BSG の
信仰は非常に個人的なものであり、ヒンドゥー教は公のもの、社会とのかかわ
り方であるとした。彼女には、BSG の月刊機関紙 *Value Creation*（2006 年 1
月創刊）掲載の体験談を読むことを勧められた。BSG の教えを取り入れることで、
お金など煩わしいことはすべて忘れて心の平静を得られるが、結果的に、金銭
的にも豊かにもなれるのだと述べた。

（2）霊友会

1976 年にニューデリーではじめて集会を開き、翌年にインド支部を立ち上
げた霊友会は、BSG よりも早い 1983 年に「Adhyatmic Sahcharya Sanstha (ASS、
「霊友会」のヒンディー語訳)」という名前で正式に登録された。1979 年に『青
経巻』（法華三部経からの抜粋で構成された経巻）のヒンディー語訳とインド版
英訳が、2009 年にタミル語訳が出版された。現在までにベンガル語訳も出版
され、マラーティー語訳も出版間近である。1993 年から 2014 年まで発行さ
れた機関紙も英語・ヒンディー語・ベンガル語版がある。ウェブサイトは英語
版に加えてヒンディー語版もある。信者の英語能力で「足きり」を設けている
BSG と比べると布教対象のすそ野が広いように見受けられる。

現在、ニューデリーにインド支部の事務局を置き、他にジャールカンド州の
ボーカーロー（1989 年設立）およびウッタール・プラデーシュ州のファッルーカー
バード（1998 年設立）に事務所がある。2000 年代までビハール州ガヤーにも
事務所があった。BSG が大都市を中心に展開しているのに対し、ASS は小規模
な街に事務所を置いているのも特徴である。ただし小さな拠点は他に数十か所
あり、ベンガル語やマラーティー語の経典が準備されるのはコルカタやムンバ
イに信者が多いためである。30 年前から ASS の会員であるデリー事務局のイ
ンド人マネージャーは、デリーとその近郊で 3 ～ 4 千人、インド全土で 2 万人
ほど信者がいると見積もった。

BSG と同じく、ASS も改宗を必要としない（仏教タイムス 1999/6/17）。デリー
事務局のマネージャーは、ASS の信者は仏教を「宗教（ダルマ）」として受け入

れるわけではなく、ブッダの教えを取り入れているとした。彼および彼の家族は、ヒンドゥー教徒でもあり、霊友会の会員でもあるという。機関紙で紹介された会員の言葉に次のような文言があった。「すべての人、すなわちどのカーストに属する人も、どの国の人も、[霊友会が依拠している] ブッダの道から教えを得ることができる。ウルドゥー語を学ぶ人がムスリムにならず、パンジャービー語を学ぶ人がシク教徒にならないように、真実を提供するブッダの教えを実践する者はそれから利益を得る。ブッダの教えを知るとは、人類に安寧をもたらすのである」(We are One 第 16 巻 1 号 9 頁)。

デリー事務局のマネージャーは、霊友会の目標は「世界平和」であり、その実現のために信者は先祖供養と「導き」を行うとした。彼は毎日、正座してヒンディー語版『青経巻』を音読し、先祖のために水を供えている。「導き」とは他人に霊友会の教えを伝えることである。家族、友人知人に教えを少しずつ広めていき、月に一度ほど開催される地域ごとの会合で経験の共有を行う。インド全土の集会はなく、大々的に宣伝を行うこともない。ウェブサイトによれば ASS は、無料の医療サービスの提供や献血などの社会福祉活動、運動会、スピーチや作文コンテスト、日本語教室を開催している。マネージャーは、そうした活動の際に霊友会の教えも伝えるが、現在はインド政府の法律改正により日本からインドへの送金が難しくなり、社会福祉活動は行っていないと説明した。運営資金は会員からの年会費(120 ルピー(約 190 円))のみであるという。

仏教聖地サルナートの重要な巡礼・観光地であるチャウカンディー・ストゥーパの裏には、Spiritual Garden of Wisdom という名の広い公園がある。責任者代理として公園内の建物に居住している若い男性は霊友会の信者で、「南無妙法蓮華経」と書かれた大きな碑も立っている。彼によれば、毎年 11 月 18 日に霊友会の法要が執り行われ、公園内には日本からの来賓が宿泊することのできる部屋もある。「苦から逃れる方法」が書かれた看板群や、四諦八正道を説明する風変わりな岩のモニュメントが建てられた「スピリチュアル・ガーデン」であるが、霊友会との関係は全く示されていない。管理人はこの公園の目的は、観光事業の促進、仏教の知識および瞑想の場の提供であるとした。ただしデリー事務局のマネージャーによれば、ASS とは関係のない施設とのことである。

(3) 幸福の科学

幸福の科学の海外展開は 1994 年 1 月から開始され、インドに支部ができはじめたのは 2009 年である。2011 年には、ニューデリー、ムンバイ、ボードガヤー、ネパールの首都カトマンドウ（カトマンズ）で大川隆法が講演を行った。3 都市での聴衆はそれぞれ千～2 千人であったが、ボードガヤーでの講演には約 4 万人が集まったと報告された¹²⁾。現在南アジアでは、ニューデリー、ボードガヤー、コルカタ、ムンバイ、アウランガーバード（マハーラーシュトラ州）、チェンナイ、カトマンドウ、そしてスリランカの大都市コロombo に支部がある。教団の日本語ウェブサイトの「海外ニュース」によると、2012 年から 2016 年にかけて計 18 回、インド各地のブックフェアで書籍販売が行われた¹³⁾。英語書籍はもちろん、ヒンディー語、ベンガル語、グジャラーティー語、マラーティー語、カンナダ語、タミル語といったインド諸言語への翻訳も活発に行われている。信者のための経本「正心法語(Dharma of the Right Mind)」、「祈願文①(Prayers Book I)」、「祈願文②(Prayers Book II)」には英語版とヒンディー語版がある。

幸福の科学もまた、信者に改宗を要求しない。例えばヒンドゥー教徒ならヒンドゥー教徒のままで、幸福の科学の教えを好きなように取り入れ、祈りに「精舎」を訪れば良いという。筆者が訪問したボードガヤー支部は、広い部屋にエル・カンターレ像やチャクラ（輪）の彫像が飾られていた。支部では朝 9 時半と夕方 5 時半、毎日祈りがささげられている（写真 4 参照）。朝には先の経本を英語で読み、夕方にはヒンディー語で「エル・カンターレへの祈り」が唱えられる。筆者が訪問した際の夕方の祈りは、ボードガヤー支部のマネージャーを務めるインド人職員によって先導された。彼は、日本で幸福の科学のトレーニングを受けた体験を、写真を見せながら筆者に語った。海外で獲得した信者を次は指導者として育成するシステムが成立しているようである¹⁴⁾。

一つの教団とはいえ、地域の状況に応じてさまざまな形態で布教されている。南アジア地域布教を統括している男性職員は、自身の活動拠点であるムンバイでは知り合いの紹介を通して学校や会社などで英語のセミナーを行い、信者を獲得すると説明した。これに対してボードガヤー支部では、貧困家庭の子どもを対象とした無償の学校で、授業の一環として幸福の科学の教えが取り入れら



写真 4 幸福の科学ボードガヤー支部での祈り（写真は支部より提供）

れている。幸福の科学南アジア本部職員の女性は、インド人の夫とともにボードガヤーでホテル経営をする傍ら、2001年にスーリヤ・パールティー・スクールを立ち上げた。2006年以降幸福の科学から（2013年12月以降は「HS・ネルソン・マンデラ基金」から）支援を受けるようになり、給食を毎日出せたりスクールバスを走らせたりなど状況が良くなったという。彼女によれば、2007年から週に1回、幸福の科学の教えを学校で自ら教えるようになった。現在は週2回、幸福の科学の信者でもある学校の教員が生徒に教えている。授業内容を定着させる目的で、授業の最後に瞑想する時間がある。現在、1年生から10年生までの約350人の生徒が学び、教員は卒業生も含め18人ほどいる。スーリヤ・パールティー・スクールの教員、卒業生、学生のなかには、ボードガヤー支部の祈りに参加したり、支部で開催される日本語教室に来る者もいる。教団のウェブサイトでは、同校の卒業生2人について、2017年に短い記事が書かれている。2人とも幸福の科学の教えを大切にしていることが書かれ、そのうちの1人は、大学の下宿で友人に幸福の科学について話したり、ボードガヤーで学生部の布教活動に参加しているとのことである¹⁵⁾。

ボードガヤー近郊の村に大きな精舎の建設計画が進んでいる。2011年3月

6 日に大川隆法の講演があり、その年の暮れの 12 月 28 日、精舎建立祈念堂の竣工式およびインド亜大陸では初めてのエル・カンターレ像の安置式が挙行された。式典には約 3 千人が参加したという¹⁶⁾。2018 年現在、精舎建立の第 1 段階が完成し、支部精舎兼参拝所が建立されている。付近に菩提樹を植えメディテーション・パークを建設する計画もある。

以下は、その他教団のインドでの活動に関する簡単な情報提供である。宗教真光は現在、ムンバイに道場をもち、他にニューデリー、チェンナイ、ケーララ州の州都ティルヴァナンタプラム、コーチ、コーツラムなど全国に 9 ケ所の拠点および仮拠点を含めた 30 ケ所以上で布教活動をしている。1986 年にムンバイ市の日本領事館の副領事が自宅に「御神体」を設置し「お浄め会」を始めたのが最初であるという。1988 年に連絡所、2001 年にはお浄め所として認められるようになった。各地への布教活動が始められ、ムンバイ拠点は 2006 年に準道場、2009 年に小道場、2017 年に中道場へと昇格した（『宗教真光』2018 年 5 月 668 号 70-72 頁）。

立正佼成会は現在、少なくともニューデリー、コルカタ、ボードガヤーに支部をもつ。ウェブサイトの海外ニュース・アーカイヴで 2012 年から現在までの情報を閲覧することができる¹⁷⁾。日本人が支部で布教の指導や意見交換をした様子や、Family Education に関するセミナーの開催が報告されている。

日蓮正宗妙観講は「仏法西還」をめざし、インドおよびネパールでの活動をしている。ここ数年で約 5 万 5 千人が「講員」となったという。2015 年 4 月のネパール大地震の際に現地で支援を行ったことで、布教活動も活発化した（仏教タイムス 2016/5/12）。妙観講のウェブサイトによれば、インドよりもネパールで布教が進んでいるようである¹⁸⁾。

3. 「仏法」を還す—もう一つの「仏教復興」

創価学会がインド布教の根拠にした日蓮の言葉は、日蓮宗および日蓮宗系教団もインド進出の動機として重視している。日本の宗教教団としては最初にインドに進出した日本山妙法寺の開祖、藤井日達は、次のようにインド布教の動機を語った。

「もし西天にこの法還らずば、高祖〔日蓮〕の予言地に墜ちなん。もし西天にこの法還らずば、我等が菩薩行立つべからず。もし西天にこの法還らずば、娑婆の衆生は永く火刀血の牢舎を出づる期あるべからず。されば諸天善神王、忝くも高祖大士の本懷を援けて、我等が修行を衛らせ給へ。」(『天鼓』2007年12月号、8頁)¹⁹⁾

日本山のインドでの布教形態は、これまでみてきた現代の仏教宗派や教団の活動と異なるものである。西天(インド)に「法を還す」として、彼らがインド人とのかわりにおいて具体的に何をしてきたのか、見えにくい²⁰⁾。ただ、日本山のインド布教にみられるこうした傾向は、他の仏教宗派・教団のインドでの活動にも確認できる(写真5、6参照)。彼らにとっては何をもって「仏法が還った」といえるのだろうか。

(1) 日本山妙法寺

日本山妙法寺は1918年、藤井日達が満州の遼陽に創設した日蓮宗系の仏教教団である。外川昌彦によれば、近代日本仏教の大陸での活動が概して入植した在留邦人を対象として行われたのに対し、日本山妙法寺の場合は現地の人びとへの布教を行ったことが特筆される。つまり当時の仏教僧にとって仏跡探訪のために訪れるくらいであったインドを布教の対象地(「西天開教」として重視したのである(外川2015:3))。日蓮の予言のほか、インドの独立を「非暴力」によって成し遂げたM・K・ガーンディーの思想との共鳴も「西天開教」の大きな機動力となった²¹⁾。

藤井は1930年9月に神戸港から出発し、1931年1月にコルカタに着いた。団扇太鼓を叩きながら題目を唱えてコルカタの街を練り歩いたが、支援者はおらず、日本領事館からも苦情が寄せられ、日本山の信者がいたムンバイへ移った。1932年、邦人用火葬場の一角に建てた草庵が、インドで最初の日本山の道場となった。1933年にワルダー(マハーラーシュトラ州)でガーンディーと会見したことでインドでも徐々に認知され始め²²⁾、1935年にはビルラー財閥から資金援助を得てコルカタに道場を建てた。さらにビルラーを通じて、藤井とその弟子たちは政治団体の指導者らとも交流するようになっていく。1936



三つめに分類される団体の寺院は概して日本風である。
 写真 5（上）は日本山妙法寺デリー道場、写真 6（下）は日月山法輪寺。

年には、『法華経』が説かれた場所として藤井が重視したビハール州ラージギルの道場、仏舎利塔の建設に着手した。1956年、仏滅後2500年を祝う祭典をインド政府が主催し、藤井が招待された。そこで初代首相ジャワハルラール・ネルーと会談、仏教復興の構想を伝え、支援の約束をとりつけた。ネルーを委員長とし、当時の大蔵大臣、ビハール州首相、駐日大使、藤井が委員となったラージギル復興委員会が発足した。当初はビハール政府が仏舎利塔を建設する予定であったが、飢饉の発生により不可能になり、藤井は日本山の弟子を総動員して建設を進める決意をした。紆余曲折を経て1969年にラージギルの仏舎利塔は完成し、日本山のインドでの活動は軌道に乗る。

日本山は「布教」といってもインド人を他宗教から仏教に改宗させることは目的としていない。むしろアンベードカルの仏教やヒンドゥーからの改宗を主とする現代インドの新仏教徒、さらにそれを支援する日本人宗教者の活動に否定的である。藤井は1983年10月末、ラージギル道場にて「日本山はインドにおいて新仏教徒を絶縁しました」と宣言した(『天鼓』2006年12月号45頁)²³⁾。藤井の言葉そのものを聖典とする弟子たちが²⁴⁾、アンベードカルに追随する「仏教復興」を支持するはずがない²⁵⁾。インド人の日本山出家者や信者もいないわけではないが、その数を増やすことが目的ではない。

山折哲雄によれば、藤井は、「官僚主義的な教団布教によっては現地人の心をとらえることもその救済を果たすこともできないのであって、ただ無私無欲の祈念と礼拝の修行によって撃鼓唱題することのなかに、おのずから仏法の興隆が可能になる」と考えていたという。そして、「最低水準ぎりぎりの衣食住の生活のなかで、一人自立的な行乞をつらぬくことにこそ仏法を行ずることの原点があるとの確信をもっていた」(山折1973:7-8)。

デリー道場の堀内庵主と北尾庵主は、筆者との会話のなかで、日本山には「本部」や「支部」という考え方はないと述べた。藤井の教えを学び修行を積み、究極的には「道場」に建物は必要なく、一人でもどこでも、団扇太鼓を持って題目を唱え、布教活動ができる。(第1節で扱った佐々井のナグプル到着後の活動は、日本山の布教様式そのものであるようにもみえる。)日本山の共通の規則は、朝晩の勤行は欠かさず行い、12月1日から1週間の断食を行うことである。両庵主によると、藤井は行脚を非常に重視していた。撃鼓唱題して

歩き回り、題目の響きを森羅万象のすみずみに届けることによって平和をもたらすのだと、本気で信じていた。釈迦の慈悲が閉じ込められている題目は、それだけで世を救うことのできる力をもつ「お薬」である、と。

日本山にとって教団や建物は重要ではないが、仏舍利塔（平和記念塔）の建設には精力的にとりくんでいる。現在までにインドでは次の8つの場所に仏舍利塔が建てられた（括弧内の年は落慶法要が行われた年を表す）。：ラージギル（1969年）、カリंगा（オリッサ州、1972年）、ラダック（ジャンムー・カシミール州、1991年）²⁶⁾、ダージリン（西ベンガル州、1992年）、ワルダー（1993年）、ヴァイシャーリー（ビハール州、1996年）、ニューデリー（2007年）、サンカラニコヴィル（タミル・ナードゥ州、建設中）。ビハール州の州都パトナーの駅前の公園内に立つストゥーパは、州政府により2010年に建設されたが、スリランカ、タイ、ミャンマー、韓国からの代表に混じり、日本の代表として仏舍利を提供したのは日本山であった（『天鼓』2010年7・8月号58頁）。塔はないが、前述のようにコルカタやムンバイには古くから道場があり、少なくともマドゥライ（タミル・ナードゥ州）、マナーリー（ヒマーチャル・プラデーシュ州）、アヨーディヤー（ウッタル・プラデーシュ州）で日本山の上人が活動している。

82歳の堀内庵主は、長年藤井から直々に教えを受け取った。「デリーとインドを目覚めさせ世界平和を実現させるために、太鼓を叩き題目を唱え続けよ」という藤井の指示に従い、藤井の死後、彼の悲願であったデリーの仏舍利塔建立に力を尽くした。1985年に誓願を立ててから20年間、一日も休まず、ニューデリー市内の寄宿からヤムナー河畔のガーンディー廟まで撃鼓唱題しながら往復した。彼女がインド国籍を取得したあと、2004年に公団所有地を無償で与えられ、政府直轄の開発公団DDA（Delhi Development Authority）主導で仏舍利塔の建設が行われた（『天鼓』2007年12月号73頁）。混迷する大都市デリーで静かに祈る場所が欲しいと、塔の建設は州首相自身が希望したのだという。現在、仏舍利塔の近くに「平和館」として原爆資料館と本堂を建設中である。堀内庵主は、法が還るということは、仏法僧すなわち仏舍利塔、法華経を安置する場所（本堂）、僧侶の3つがそろふことであり、デリーではそれが実現しつつあると述べた。

サンカランコーヴィルの仏舎利塔は、レンガを一つ一つ積み上げながら長い時間をかけて建設をすすめている。日本山の機関紙『天鼓』にはサンカランコーヴィル道場からの報告が定期的に掲載されている。地元の複数の学校が教育の一環としてバスで学生を連れて来て建設の手助けをしている。毎年、広島・長崎の日に原爆写真パネルを持って学校を訪ね、平和を祈り撃鼓唱題してきたが、その学校の生徒たちが寺に来るようになったという（『天鼓』2014年2・3月号）。デリー道場でも、夕方に若いインド人の男の子2人が2年ほど前から通っているのを確認した。彼らはヒンドゥー教徒であった。仏舎利塔で堀内・北尾両庵主が勤行しているときに会い、話をして以来の付き合いで、法要の手伝いにも来ているという。

『天鼓』で報告されているインドでの活動としては他に、平和行進がある。2012年2月から3月の2週間、ゴーラクプル（ウッタール・プラデーシュ州）原発予定地からニューデリーのガンディー廟まで約300kmの平和行進を行った。通し行者は5人だけであったが、村々をめぐり、学校、公共施設などで人びとと交流した（『天鼓』2012年2・3月号57頁）。2007年10月には、約1ヶ月間かけて、グワーリヤル（マディヤ・プラデーシュ州）からニューデリーのラージガートまでを2万5千人（最終的には1万5千人）が土地の所有権を主張して行進した（『天鼓』2008年2・3月号50頁）。

（2）仏教聖地における日本仏教の活動

日本山妙法寺と同様に、インド人の改宗を積極的に後押しすることなしに「仏教復興」を目指す仏教宗派や組織は、現在は閉鎖になったものも含め、サルナート、ボードガヤー、クシーナガルに複数存在する。ただし、日本山は金銭を必要とする貧困層への援助をしないのに対し、次に挙げる機関は教育・医療面での支援もしている。むしろ、支援が活動の中心である組織も多い。

サルナートにある日月山法輪寺は、佐々木鳳定・妙定が創設した日蓮宗の寺院である。彼らがインドを訪れたのは1967年で、『諫曉八幡鈔』の日蓮の言葉を受けてインドに「お題目の道場」を建立しようと発願し、日本・インドの各地で浄財募金を行った。日蓮宗の支援も受けながら、1992年11月に本堂と庫裡が完成、1997年にはアジアで初の日蓮宗寺院として承認された。2003年

以降第2期工事がすすめられ、2010年11月25日には仏舎利塔の落慶法要が行われた。医療施設も現在までに完成したとのことである。鳳定は2003年に、妙定は2017年8月に亡くなり、娘の妙實が寺を継いだ。現在は妙實とともに、本堂完成当初から法輪寺に居住しているラダック出身の男性とその妻が寺院運営を手伝っている。他に、親に預けられた2人の男の子が住んでおり、朝晩の勤行をはじめ寺院の雑用を行う。

寺院内の宿泊施設には日本人以外も泊まりに来る。朝晩の勤行に参加するなど規則はあるが、食事付きで布施の額に決まりはない。妙實は父鳳定の教えであるとして、「人種や宗派を超えた学びの場を提供したい」と述べた。彼女の考える「仏教復興」は、インド人の仏教徒を増やすことではない。「仏教の教えを少しずつ広めていき、人びとの心に平静を与えることができればと。日本は仏教国として発展することができた。その恩をインドにお返ししたい。改宗という形をとるのではなく、もっと精神的な教化をしたい。ヒンドゥーであれムスリムであれ関係ない。」

鳳定は日本山とも関係をもっていた。仏舎利塔の落慶法要には日本山の僧侶も参詣し、写真が『天鼓』に掲載されている（『天鼓』2011年6月号）。法輪寺にも題目が書かれた大きな太鼓と団扇太鼓があり、朝晩の勤行での唱題の仕方日本山と同じである。妙實によれば、妙定は日本山の出家者のように太鼓をもって行脚もしたという。法輪寺の仏壇には藤井日達の写真も飾られている。鳳定、佐々井秀嶺、デリー道場の堀内庵主は日本山での修行仲間であった。日本山は、インドで活動する日本人宗教者たちをつなぐ役割も果たしてきたように思われる。鳳定が亡くなった際には、天台宗の堀澤祖門が『天鼓』に追悼文をよせている（『天鼓』2003年4月52頁）。佐々木、堀澤、佐々井はラージギルの仏舎利塔建設の際にともに汗を流した。現在は、堀澤の弟子であるサンガラトナが、法輪寺の理事を務めている。天台宗のサンガラトナと堀内は得度兄弟である。サンガラトナはデリーに行くたびに日本山デリー道場を訪問しているという。

サルナートには、後藤恵照が1979年に建立した「サルナート法輪精舎」もあった。彼は曹洞宗の出身であるが、1978年にベンガル仏教会にて再得度し、インド国籍であった。貧しい地元の子どものために無料の日曜学校を開き、

学用品や軽食を施し、仏教や英語を教えていた。古着の配布、医療費の援助なども行っていたが（中外日報 2008/4/19）、2013 年 3 月に閉鎖された。後藤は 2016 年 11 月 23 日に亡くなった。

日蓮宗寺院では、ボードガヤーに 2003 年に完成した太生山一心寺がある。岡山市に本院がある。やはり『諫曉八幡鈔』の日蓮の言葉、それを実行しようとしたが叶わなかった日蓮の弟子の日持上人（1250-1296?）の遺志を継ぐとして、中島妙江がボードガヤーにインド分院を建設した。2009 年 11 月に、隣接する AMDA ピースクリニックとともに、開所式が行われた。パンフレットによれば同寺院は、「インドの皆様が幸せであるようにという祈りを込めて『南無妙法蓮華経』のお題目をあげて」いる。中島は現在日本におり、その弟子である若い尼僧が常駐している。彼女によれば、一心寺は改宗を目的としていない。法華経の教えを取り入れ、インドの人びとが幸せになることが目標なのだという。ボードガヤーで仏教への改宗者は村八分になってしまうだろう。それは「幸せ」とは反対である。

ボードガヤーには他に、印度山日本寺、大乘教インド別院、仏心寺がある。超宗派の公益財団法人国際仏教興隆協会が運営する印度山日本寺は、1973 年に本堂が落慶した。1956 年に当時のインド首相ネルーがボードガヤーを国際的な平和都市にすることを提唱し各国に呼びかけを行ったが、日本政府は要請に応じられなかった。ボードガヤーに日本の寺院を創設することについて日本仏教諸宗派・寺派、諸団体、さらに学界、財界、民間が賛同・協力して組織を結成、68 年には文部大臣による財団法人設立認可に至った²⁷⁾。広い敷地に立派な日本式の伽藍を構え、大きな鐘も設置されている。ウェブサイトに掲載される活動内容では、第一に地元の貧しい子どもの教育が挙げられ、続いて無料医療施設、学術研究事業、各国仏教寺との交流、巡礼者への情報提供や保護がある。寺院内にある菩提樹学園は現在でも機能しているが、光明施療院は閉鎖中である。活動内容に布教は挙げられていない。1987 年から勤務するインド人スタッフは、改宗は行っていないと断言した。彼はまた、布施が減っており資金繰りが困難になっていると嘆いていた。

大乘教「宣教師」のインド派遣が開始されたのは 1977 年である。83 年に釈迦堂、85 年に職業訓練学校（タイピング、ミシン教室）、88 年にブッディ

ストハウス（宿泊所）、89年に大仏の開眼式、98年に近郊の村に学校を建設、2000年に別の村に無料の医療品配布所を開設、2001年に教祖像が建立された。「80 フィート・ブッダ」と呼ばれる大仏はボードガヤーの一大観光地になっており、訪れる人は非常に多い。パンフレットによると、ボードガヤーに別院を建て活動している理由として、インドが仏教発祥の地であること、ボードガヤーが仏教の四大聖地のなかでも最上であること、仏教の原点（インド）に戻り、そこを起点として仏教と法華經の教えを広げ人々を救うこと、という3点が挙げられている。インド人スタッフによれば、5年前に職業訓練学校は閉鎖された。毎日曜日に実施されていた音楽の授業もなくなった。現在行われているのは、土日に村でホメオパシーの薬を配布することだという。筆者が訪れたのは2017年4月であったが、オフシーズンで宿泊所も閉館中であった。筆者が話をしたインド人スタッフは、インド人の仏教改宗は行っていないと説明した。

仏心寺建設の発起人の一人は、元日本寺駐在僧である。帰国前に、お礼としてボードガヤーの村人約3百人に食事をふるまった。十数年後、日本にいた彼のもとに、その食事会に参加した青年から突然電話があり、ボードガヤーの地元民と日本人の交流の場となるような寺院を建ててほしいと要望されたという。6人の僧侶が彼に賛同し、1997年12月15日に「お釈迦様の聖地に宿坊を作る会」が発足した。寄進者総数1,232名によって寺院が建立され、2000年12月31日に落慶法要が開催された。同寺院では、貧しい子供たちのために学校をひらき、ヒンディー語、英語、数学を教えている（写真7参照）。制服、教科書、文房具も支給する。また、巡礼者のために宿泊地を提供している。日本人僧が滞在しているが、筆者が訪れたときには不在で、話をしたインド人スタッフによると、宿泊者はほぼ外国人である。なお、インド人の仏教改宗は目的としていない。

クシーナガルには、曹洞宗峰仙寺（宮城県）の千葉住職が1999年に釈迦山白雲苑峰仙寺を建て、無料の施療院を開所したとの報道があった（文化時報1999/3/20）。千葉住職は、診療前には仏前で合掌させていると話し、「インドで少しずつ増えている仏教徒の心の拠り所」となることを願っていた。しかし患者が殺到し、住職の個人資産では間に合わなくなった。同報道によれば県知事に協力の約束をとりつけたとあるが、続報はなく、インターネット上でも

全く情報をみつけることができない。また、1992年に曹洞宗大宝寺の水野住職が設立したNGO「インドマイトリの会」は、2002年の時点でクシーナガルに23の学校を建設した。書籍や文具の寄贈も行ってた（朝日新聞（阪神版）2002/3/14）。2004年6月の強風で学校の校舎が倒壊した際には、修復費用を捻出できなかった。そこで、群馬県曹洞宗青年会が支援をしたという（仏教タイムス 2006/4/13）。比較的長く活動は続いたようであるが、2014年以降、ウェブサイトの更新はみられない。

最近報道されたのは、FK サンガ教育機構によるインド北東部シッキム州の州都ガントク郊外での学校建設である。同機構の代表は浄土真宗本願寺派浄運寺（福岡県春日市）の白山大慧前住職で、親鸞の教えに基づく仏教系の学校となる。本願寺派の開教拠点のないインドに対して、隣国ネパールの首都カトマンズには寺院が存在する。学校の建設されるヤンガン町は「カトマンズ本願寺」所長の出身地で、人口の70%が仏教徒である（仏教タイムス 2018/2/15）。1975年にひとつの州としてインドに編入されたシッキムは、原住民であるレプチャ人、17世紀に入ってきたチベット人に加え、19世紀にはネパール系諸



写真7 仏心寺内でひらかれている学校。夏休み中なので生徒が少ない。

民族が移住し多数派となった（応地 2012：345）。彼らは伝統的に仏教を信奉しており、第 1 節で紹介したアンベードカルを信奉する新仏教徒とは異なる。

むすび

本稿の目的は、日本の宗教団体がインドという条件下でどのような活動をしているかを概観し、特に 21 世紀以降に確認される変化を描くことであった。第 1 節で扱った新仏教徒と深くかかわる活動では、佐々井秀嶺、サンガラトナ・マナケ、ボーディ・ダンマともに、日本の仏教宗派から支援も受けながら、活動場所の状況にあわせて、個人的な判断に則って行動している。天台宗式の授戒会やボーディによる禅の布教が、アンベードカルの仏教を受け入れている新仏教徒たちにとってどれほど意味をもっているのか現段階では判断しかねるが、妙海山龍宮寺は、日本の日蓮宗側と地元の認識とのズレが見られた例であろう。しかし龍宮寺は同時に、観光地として多くの参拝者を獲得している。

第 2 節では、信者に改宗を要求しない教団として、創価学会、霊友会、幸福の科学などをまとめて扱ったが、富裕層・高学歴層に布教対象を絞っている創価学会に対して、霊友会と幸福の科学は経典類のインドの諸言語訳を用意している。インドでは教育・生活水準に大きな格差があり、宗教やカーストの違いも手伝って、各コミュニティは非常に閉鎖的である。幸福の科学の例で明らかであるように、一つの教団であっても、どの層に信者を獲得しているかによって活動形態が全く異なってくる。

第 3 節では、インドに「仏法を還し」、あるいは「恩返しをし」、人びとを救い、平和を実現するという目標を掲げて活動している団体を扱った。布教といっても信者数を増やすことを目的としていないのは興味深く、そうした団体が複数存在するのは仏教発祥の地であるインドでの活動の特徴かもしれない。

以上のようにインドで活動する日本の宗教団体を 3 つに分類して記述してきたが、この分類には当てはまらない各団体の共通点と相違点もある。本稿で概観した多くの団体が、教育や医療支援、災害時の救援活動などを行っているが、その形態は 2 つに大別できる。霊友会や日蓮正宗妙観講は、社会貢献活動の背景に布教の意図がみえる。幸福の科学は、創価学会の布教様式と同じ傾向をもつ大都市での布教に加えて、日本人信者が建設した無償の学校を後になって教

団が援助し、現在では学校を通した布教活動が行われている。ボーディ・ダンマの禅塾や、最後に挙げた本願寺派の学校は、仏教徒に対する仏教教育を意図して作られたものである。これらに対して、閉鎖されたものも含め、ボードガヤーやサルナート、クシーナガルでの日本の仏教の活動は、インド民衆とのかかわりとしては支援活動が中心で、信者獲得を全く目的としていない。天台宗のサンガラトナは、「支援が布教の方便になってはならない」と主張している。ただし、サンガラトナの活動拠点はナーグプルであり、天台宗あるいはPMS側が条件を出しているわけではないが、結果的に孤児院や学校に入るのは仏教徒がほとんどである。

無料の教育・医療施設は未だに求められている状況もある。しかし全体的な傾向として、仏教聖地に建てられた支援施設は、閉鎖あるいは回数を減らして続けている。布教を目的とするならば支援活動の資金を教団側が提供するだろうが、支援対象が限定されていない無償の援助は続かなくなっている。「貧しい後進国インド」で「先進国日本」の宗教者が支援をするという構図は変わってきているといえるだろう。

参考文献

- 榎木美樹、2012、「インド南部の仏教徒運動における僧侶の役割—ボーディ・ダンマ僧侶の活動事例」、『現代インド研究』、第2号、131-152頁。
- 応地利明、2012、「シッキム」、辛島昇他編、『新版 南アジアを知る事典』、平凡社、345頁。
- 大川隆法監修、幸福の科学編、2011、『大川隆法 インド・ネパール 巡錫の軌跡』、幸福の科学出版。
- 佐々井秀嶺、2004、「『ブッダとそのダンマ』再刊によせて」、B・R・アンベードカル著、山際素男訳、『ブッダとそのダンマ』、光文社新書、405-430頁。
- 志賀浄邦、2010、「インド仏教復興運動の軌跡とその現況」、『京都産業大学世界問題研究所紀要』、第25号、23-46頁。
- 外川昌彦、2015、「藤井日達の西天開教とマハトマ・ガンディーの植民地主義批判—近代日本仏教のアジア布教とインド」、「宗教と社会」学会、『宗教と社会』、第21号、1-15頁。
- 中島岳志、2005、「現代インドにおける宗教事情 序論」、『海外の宗教事情に関

する調査報告書』、文化庁。

林明、2008、「インドにおける日本山妙法寺：石谷上人・森田上人の思想・活動―藤井日達上人とガンディーの精神の継承」、弘前大学人文学部、『人文社会論叢 人文科学篇』、第20号、1-12頁。

Bharat Soka Gakkai, 2017, *Basics of Buddhism 2017*, New Delhi: Eternal Ganges Press Private Limited.

藤井日達著、山折哲雄、1972、『わが非暴力 藤井日達自伝』、春秋社。

マナケ、サンガラトナ・法天、2007、『波瀾万丈！インドの大地に仏教復興―日本の心をもつインド人仏教僧・奮闘記』、春秋社。

ムコパディヤーヤ、ランジャン、2007、「中産階級の勃興とインド SGI」、日本宗教学会、『宗教研究』、81巻4号、897-898頁。

ムコパディヤーヤ、ランジャン、2010、「藤井日達―『西天＜インド＞開教』の体験」、小川原正道編、『近代日本の仏教者：アジア体験と思想の変容』、慶應義塾大学出版会、370-407頁。

山折哲雄、1973、「インド体験型アジア主義の一類型―藤井日達の場合」、アジア経済研究所、『アジア経済』、第14巻9号、2-19頁。

山際素男、2008、『破天 インド仏教徒の頂点に立つ日本人』、光文社新書。

注

- 1) 「ネオブuddedhist（新仏教徒）」という呼称は、アンベードカルの追随者である仏教徒と、既存の仏教徒を区別するために使われてきた。前者は主にダリットで構成されており、この呼称に差別的な意味合いや異端とする意図をくみ取る当事者および研究者は、自ら／彼らを「新仏教徒」ではなくあえて「仏教徒」と呼ぶ。しかし、日本の伝統仏教や仏教系教団がインドのさまざまな層とかかわりあっている状況を記述する本稿においては、「アンベードカルの仏教の信奉者」を対象とする布教や支援は明らかに他のそれらと異なるため、論述のわかりやすさを優先し「新仏教徒」という呼称も使用することとする。
- 2) 日本山妙法寺のデリー道場は、ハリヤーナー州のトラストであったが、仏舎利塔を建設する前、日本からの送金先となることを可能にするためソサエティとして登録し直したという。
- 3) http://www.censusindia.gov.in/2011census/Religion_pca/RL-0000.xlsx
- 4) 「22の誓願」の内容は、例えば（志賀2010：34）を参照のこと。
- 5) 佐々井がナーグプルに到着したばかりの頃の街の様子について、「仏教徒を名乗る人こ

そ多かったが、実際の宗教活動は皆無。寺院はもちろんなく、僧侶はゼロ、一卷の経典すらなかった」(神戸新聞 1987/11/29)といった説明は佐々井に関連する新聞報道や著作で繰り返されている。

- 6) 改宗は10月の記念大会にディークシャープーミのみで行われるわけではなく、僧侶であれば時・場所に制約なく改宗式を行う資格をもつ。例えば佐々井は現在、自身の拠点であるインドラー寺院で毎日曜日に改宗式を開催している。こうした改宗式では、すべての参加者が別の宗教から仏教に改宗するわけではない。アンベードカルとともに改宗した者の子孫、すなわちすでに仏教徒である者たちが、進学や就職の際に必要な改宗の証明書を獲得するために参加する場合もある。
- 7) 佐々井が理想とする「仏教」のあり方やマハーボーディ寺院の管理権返還運動については、志賀浄邦が詳しくまとめている(志賀 2010:36-41)。佐々井の日本の「宗派仏教」批判は、『ブッダとそのダンマ』日本語訳の巻末に収録された佐々井による寄稿文にもうかがえる(佐々井 2004)。
- 8) 佐々井のもとで得度したナーガボーディが、当時宮本光研が住職であった長泉寺で3年間修行したとの報道があったが(山陽新聞(岡山) 1998/7/28)、続報は見当たらない。
- 9) インドで当初修行をした日本山妙法寺とも、佐々井はのちに決別した。1969年、佐々井がナーグプルに最初に建てた寺は、「印度山妙法寺」を意図して「バーラティー・サッドダルマ・ヴィハール」と名づけられた。同寺院には現在、数年前から住んでいる尼僧がおり、彼女が朝晩の儀礼を行っている。寺院内には、佐々井がマハーボーディ寺院奪回運動の際に日本から取り寄せたという小さな仏像が安置されており、佐々井の写真も飾られている。しかし、寺院の中心にある大きな仏像はタイから贈られたものであり、日本山妙法寺の象徴ともいえる太鼓は一つもない。寺院の前の家の住人が「南無妙法蓮華経」と言ったので筆者が驚くと、「バンテー・ジー(仏僧の敬称。ここでは佐々井を指す)が私たちに教えたのはこれでしょう。いつからか太鼓はなくなってしまったけれど」と答えた。
- 10) 任用、初級、中級の3段階の試験がある。実施規模について「中外日報」は、2014年に103都市150会場で実施された任用および初級試験で1万9千人の会員が受験し(中外日報 2014/10/3)、2016年7月の中級試験では74都市で5,666人が受験したと伝えた(中外日報 2016/9/21)。
- 11) 『グラフ SGI』2013年3月号は、BSG 会員の半数が青年であるとし、2012年3月にBSG 青年部が全国273会場で支部総会を開催したことを伝えた(22-23頁)。『グラフ SGI』2014年3月号には以下のようにある。「インド創価学会の中で、名門・国立デリー大学で学ぶ学生部員は今、2千人。インド工科大学、ネルー大学、タゴール国際大学など、全土で5,500人もの学生部の英才が学問に励み、将来のインドの力になる」(5頁)。「インド学生部の躍進が目覚ましい。インド創価学会の約1割が学生部員。入会間もな

いメンバーが多く、紹介者が同世代であることも特徴だ」(6頁)。『グラフ SGI』2016年3月号は、「BSG は、この1年で世界広布新時代の象徴となった。全メンバーの半数は青年部」(3頁)とする。2017年8月11日付の「中外日報」は、7月23日に開催された「九州インド青年先駆総会」にインド青年部会員2百人を含む3千人の若者が出席したことに言及し、BSG が2017年に1ヶ月で青年部世代の友人10人の座談会参加や青年3人の入会を実現する取り組みを実施したことを伝えた。

- 12) <https://happy-science.jp/info/2011/27/>
- 13) 幸福の科学が参加したブックフェアの場所と時期は以下の通り。ニューデリー(2012年2月、2014年2、8月、2015年2、8月、2016年8月)、コルカタ(2012年1月、2014年1月、2015年1月)、ムンバイ(2013年11月)、チェンナイ(2014年1月、2015年1月、2016年6月)、プネー(マハーラーシュトラ州)(2014年11月)、バンガロール(2014年11、12月)、アフマダーバード(グジャラート州)(2015年5月、2016年5月)。
- 14) ウェブサイトの「海外ニュース」には、2014年4月8～11日に「未来館」で行われた「海外リトリート研修」の報告がある。10ヶ国から会員50人が参加した。4つの精舎(正心館、未来館、日光精舎、那須精舎)の巡礼も行われた(<https://happy-science.jp/info/2014/10602/>)。こうした海外会員を対象とした研修がどれくらいの頻度で、また現在でも行われているのかに関しては情報を得られなかった。
- 15) <https://happy-science.jp/info/2017/25380/>
- 16) <https://happy-science.jp/info/2012/1180/>
- 17) https://rk-world.org/news_archive_byyear.aspx?TypeID=3
- 18) <http://myokan-ko.net/especially/nepal.index.html>
- 19) 日本山妙法寺デリー道場では、手書きされたこの藤井の言葉が額に入れて飾られている。日付は昭和43年8月6日とあった。
- 20) 例えばムコパディヤーヤは、藤井がインド人信者をほとんど獲得できなかったことを理由として、「日達はインドで仏教を復興することに成功したとは言いがたい」と評している(ムコパディヤーヤ2010:403)。
- 21) 藤井が西天開教をはじめるまでのいきさつについては、(外川2015)に詳しい。
- 22) 山折によれば、初代インド首相ネルー、前大統領S・ラーダークリシュナン、ブーダーン(土地寄進)運動のヴィノーバーなど、独立後の会議派政権の指導者たちと藤井が知り合ったのはガンディーの宿舎においてである(山折1973:9-10)。
- 23) アンベードカルや新仏教徒に対する藤井の見解は、(藤井1972:248-251)を参照のこと。
- 24) ムコパディヤーヤによれば、「日本山では『藤井日達こそ、日本山である』とされているように、日達の言葉だけを残して、それにひたすら純粋に帰依し、実践的行為

に移ることが推奨されている。日本山の僧侶や信者が自分の信仰や活動について執筆したり、刊行したりすることは傲慢な行為として教団内で否定的にとらえられる傾向がある」(ムコパディヤーヤ 2010: 371)。

25) 次は、林明が記録した石谷上人のインタビューからの抜粋である。「現代インドで、仏教の教えを表面的に復興したり、仏教教団を作ったりすることは目的ではありません」(林 2008: 5)。「今日のインドでは、仏教への改宗は、真に仏の道に帰依してではなく、多くは政治絡みであり、ヒンドゥー教との争いから生まれています。私は、そのような人たちとは関わらないようにしています」(前掲書: 8)。

26) ラダックの仏舎利塔建設に尽力し、現在まで同仏舎利塔を管理している中村行明は、1977年に日本山で出家得度した。1996年にはニューデリーに世界仏教徒センター(World Buddhist Centre)を開設した。中村は現在、日本山とはかかわりをもっていない(仏教タイムス 2004/9/30)。

27) <https://www.ibba.jp/%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%89%E5%B1%B1%E6%97%A5%E6%9C%AC%E5%AF%BA/about-nihonji>

日本の宗教連合組織と新宗教の国際展開

隈元正樹

はじめに

日本には多くの新宗教と総称される教団があるが、その中には新宗教の教団同士、あるいは仏教宗派やキリスト教の団体などと連携して、国際活動をしている宗教団体がいくつかある。諸宗教の世界的連合組織として、日本にも加盟団体があって、比較的知られているものとして、国際自由宗教連盟（IARF）、世界宗教者平和会議（WCRP／RfP）、世界連邦、国際宗教同志会（IRF）などがある。これらの組織に加わっている場合は、日本の新宗教教団も国際的活動に加わる機会が多くなる。

戦後 1951 年に結成された新日本宗教団体連合会（新宗連）は、2019 年現在加盟教団数が 64 であり、新宗教教団の連携の大きな基盤になっている。新宗連は神社本庁、教派神道連合会、全日本仏教会、日本キリスト教連合会とともに、日本宗教連盟に加わっているため、そこでの連携も若干ある。新宗連はそれ自体が国際的活動を行うと同時に、そこに加わっている団体がいくつか協力しあいながら、国際的活動を行っていてもいる。

本稿では主な国際的組織の活動と新宗連及び新宗連の加盟教団の国際的活動を、その連携の背景にも触れながら、近年の動向を紹介する。

1. 国内外の宗教連合組織のもとでの諸活動

1-1) 国際自由宗教連盟

国際自由宗教連盟（IARF：International Association for Religious Freedom）の歴史は 1 世紀以上前にさかのぼる。シカゴ万博（1893 年）の際の記念事業として開催された「万国宗教会議」を前身とし、1900 年に米国のボストンで創設された国際的宗教協力団体である。現在は、国連経済社会理事会に総合諮問資格を有する国連公認の NGO（非政府機関）になっている。本部事務局を大阪に置き、ニューヨークとジュネーブに国連代表を、インド、フィリピン、ア

アメリカに地域事務局を置いている。2018 年現在で 27 カ国の 75 教団が加盟している。2002 年の第 31 回まではほぼ 3 年に一度、以降は 4 年に一度世界大会を開催してきている。

日本で IARF に加盟しているのは次の 6 教団である。一燈園、金光教泉尾教会、総本山四天王寺、玉光神社、むつみ会、立正佼成会。これに個人会員の団体である日本チャプターと、IARF と友好関係にある国際的女性団体の IALRW を含めて 8 団体で構成されている。JLC (Japan Liaison Committee = IARF 日本連絡協議会) として活動を行っている。

IARF と日本との関わりは、1952 年に英国オックスフォードで開かれた第 14 回世界大会に、日本自由宗教連盟 (今岡信一良会長) が加盟したことにはじまる。1958 年に米国シカゴで開かれた第 16 回世界大会では、金光教の代表者として、当時の佐藤博敏教監が初めて参加した。また米国ボストンで開かれた 1969 年の第 20 回世界大会において、金光教泉尾教会、立正佼成会、椿大神社が加盟した。

1984 年の第 25 回世界大会が東京で開催されたが、これはアジアで初の世界大会開催であった。このとき、当時の庭野日敬立正佼成会会長が IARF 会長に就任した。

21 世紀に入って、次のように世界大会が開かれた。

2002 年、第 31 回世界大会がハンガリーのブダペストで開催。テーマは「宗教的自由：ヨーロッパの軌跡」。

2006 年、第 32 回世界大会が台湾の高雄で開催。テーマは「多様性における尊厳」。

2010 年、第 33 回世界大会がインドのコーチで開催。テーマは「対立を超えて和解へー21 世紀への挑戦」。

なお、この年、三宅光雄金光教泉尾教会長が IARF 会長に就任した。

2014 年、第 34 回世界大会が英国のバーミンガム大学で開催。テーマは「デジタル時代における信教の自由の挑戦」。

2018 年、第 35 回世界大会が米国のジョージ・ワシントン大学で開催された。

なお、この大会は後述する「万国宗教会議」、RfP (Religions for Peace= 世界宗教者平和会議 WCRP) ほかと共催の「諸宗教対話の再考」国際会議の一部として開催されたものである。

1-2) 世界宗教者平和会議

世界宗教者平和会議（WCRP = World Conference of Religion for Peace / RfP = Religions for Peace）は、1970 年、日本宗教連盟（理事長・庭野日敬）の国際問題委員会がこれを受け入れて、第 1 回京都大会が開催された。同大会後、国際問題委員会を発展的に解消して「世界宗教者平和会議日本委員会」（WCRP 日本委員会、庭野日敬理事長）が発足した。以後、ほぼ 5 年に一回世界大会を開催してきた。1976 年には世界宗教者平和会議のアジア版として、アジア宗教者平和会議（ACRP）が発足した。

21 世紀に入ると 2006 年 8 月に、第 8 回大会が「あらゆる暴力をのり超え、共に全てのいのちを守るために」をテーマに、京都において開催された。2013 年 11 月には、第 9 回大会がオーストリアのウィーンで開催された。これは KAICIID（「アブドゥラー国王宗教・文化間対話のための国際センター」と共催で開催された。立正佼成会の庭野光祥次代会長は KAICIID の理事を務めている。

1-3) 世界連邦（世連）

世界連邦は世界の国々が互いに独立を保ちながら、地球規模の問題を扱う一つの民主的な政府（「世界連邦政府」）をつくることを目指す団体である。国際連合の改革と強化を通して「世界連邦」を実現し、世界各国が世界連邦政府の下で法的かつ効率的に、ひとつの秩序のもとで平和と人権を守っていくことのできる世界を築こうとする理念をもっている。

1946 年、ルクセンブルクに集まって、「世界連邦運動」（WFM = World Federalist Movement）の前身である「世界政府のための世界運動」（WMWFG）を組織し、その第一回大会を翌 47 年に、スイスのモントルーで開催した。

日本では 1948 年に、広島被爆 3 周年を期して「世界連邦建設同盟」（初代会長・尾崎行雄）が結成された。1950 年から世界連邦宣言自治体運動が展開され、同年、京都府綾部市（大本の本部所在）が「世界連邦都市宣言」第 1 号を行なった。1967 年に各宗各派の宗教者による「世界連邦日本宗教委員会」が結成された。2012 年 7 月の時点で、81 自治体（1 都 2 府 1 道 17 県 60 市区町村）が世界連邦宣言自治体全国協議会に所属し、世界連邦の実現のために努力する旨を決議している。

世界連邦日本宗教委員会（田中恆清会長）は 2016 年 12 月 5 日からの 5 日間、35 回目となるハワイ平和祈念使節団を、ハワイ州オアフ島へ派遣し、総勢 75 名の宗教者が日本から参加した。現地時間の 12 月 7 日午前 7 時 30 分よりアリゾナ記念館で開催された米軍主催の第 75 回真珠湾慰霊追悼式典には、真珠湾攻撃を体験した退役軍人や軍属遺族会、また現役の将校など約 4,000 人が参列。式典では、国旗儀礼とハワイのカファー（司教）によるハワイの神々への祈りの儀式に続いて、田中恆清会長が同委員会を代表して、世界平和の祈りと世界平和実現へ向けたメッセージを述べた。

ハワイ平和祈念使節団のきっかけは 1982 年、ニューヨークの聖ヨハネ大聖堂で開催された日米宗教者会議の後、真珠湾での慰霊のためにハワイへ立ち寄ったことである。当時はまだ対日感情が悪く、真珠湾はアメリカが受けた屈辱と復讐心を忘れないための場所であり、石を投げられ「帰れ！ジャップめ！！ここはお前たち日本人が来るべき場所ではない」と罵られたこともあったという。

しかし「国のために戦った英霊を慰霊することに国境はない」という当会の宗教者の思いのもと、毎年 12 月 7 日に慰霊に訪れていたところ、アリゾナ記念館や退役軍人、現役将校、従軍宗教者、日系人をはじめハワイの多くの人々からも、彼らの慰霊の精神と世界平和への祈りに徐々に共感が示されるようになってきたという。現在では毎年、真珠湾慰霊追悼式典におけるスピーチも任せられている。

1-4) 国際宗教同志会（国宗、IRF）

国際宗教同志会は 1947 年に同志社総長の牧野虎次が発起人となり、金光教泉尾教会教会長の三宅歳雄の協力によって、八坂神社、カトリック京都司教区、聖公会京都教区、一燈園、大本、東西両本願寺、知恩院等が参加し、新日本建設をスローガンとして結成された。

21 世紀に入ってから主な国際的活動としては、2007 年 9 月 26 ～ 30 日、国際宗教同志会 60 周年記念として「ダライ・ラマ法王訪問団」を派遣したことである。9 月 28 日に国際宗教同志会のダライ・ラマ法王訪問団一行 9 名（団長：三宅善信大阪国際宗教同志会事務局長）が、北西インドのダラムサラにあるチベット亡命政府を訪れ、ダライ・ラマ 14 世と会談した。ミャンマーで起きた

軍事政権の民主化要求デモを行った仏教僧への発砲事件に対するダライ・ラマ法王と国際宗教同志会の共同声明を発表した。副団長は京都国際宗教同志会事務局長の西田多戈止一燈園当番、その他、大阪国際宗教同志会監事の懸野直樹野宮神社宮司、京都大学名誉教授の蘭田稔秩父神社宮司、蘭田建同神社権禰宜、村山博雅曹洞宗東光院副住職、嶽盛俊光曹洞宗南詢寺副住職、ラクパ・ツォコ・ダライラマ法王駐日代表部事務所長、和田富喜子大阪国際宗教同志会事務局スタッフの計9名。

1-5) その他集会

・「万国宗教会議」(1893年、1993年、以来5年ごとに開催)

2015年10月15～19日、米国ユタ州のソルトレイクシティで万国宗教会議2015が「人間の心を取り戻す：慈悲と平和と正義と持続可能性ある世界のために共に働く」をテーマに開催され、世界各地から約1万人の宗教関係者が一堂に会した。万国宗教会議の活動の経緯は1世紀以上にさかのぼる。

コロンブスの新大陸発見400周年を記念した1893年のシカゴ万博の企画として、万国宗教会議が開催された。その精神を継承して、それから100周年に当たる1993年に、シカゴで万国宗教会議が開催されたのである。ダライ・ラマ14世や南アフリカのネルソン・マンデラ大統領などのノーベル平和賞受賞者たちを基調講演者に迎えて、これまで数年毎に、ケープタウン、バルセロナ、メルボルンと各大陸をめぐる、それぞれ数千人規模の参加者を集めて開催されてきたものである。今回の米国ソルトレイクシティでの大会では、サウジアラビアの前国王の肝入りで設立された諸宗教対話組織KAICIIDと、クレアモント・リンカーン大学がメーンスポンサーとなり、参加者数が1万人を超す大規模なものとなった。

しかしながら、この会議への日本の宗教教団からの参加は年々少なくなっているという。2015年の会議に展示ブースを設けていたのは、創価学会とBCA(浄土真宗本願寺派の米国教団)だけであった。

・比叡山宗教サミット

1986年にローマ教皇ヨハネ・パウロ2世の呼びかけによってイタリア・アッ

シジで開催された「宗教者平和の祈り」を受け、1987年8月に「比叡山宗教サミット―世界宗教者平和の祈りの集い」が京都宝ヶ池プリンスホテルと比叡山延暦寺で開催された。この年は、ちょうど比叡山開創1200年の年にもあたり、山田恵諦天台座主の提唱により、日本宗教連盟傘下の5団体のほか、世界宗教者平和会議日本委員会、世界連邦日本宗教委員会の諸団体が「日本宗教代表者会議」を結成し、準備を行った。

以後、同サミットを記念する「世界平和祈りの集い」が毎年8月、天台宗などの主催により開催されており、2017年には30周年を迎えた。

なお、こうした日本の宗教連合組織の活動においては、いくつかきわめて積極的に活動に関わる教団の存在がある。特に立正佼成会、金光教泉尾教会、妙智會教団（「ありがとうインターナショナル」を主催）などは、それぞれで独自の活動を行なうとともに、ときに同じ目的のために協力するネットワークを形成している。また、国外の重要な窓口となっているのは、カトリック、ユニテリアン教会、聖エジディオ共同体などキリスト教系であったが、近年ではサウジアビア系のKAICIIDなどが関わる場合もある。さらに創価学会等の関わりも注目される。

2. 新宗連の国際活動

新日本宗教団体連合会（新宗連）は、1951年に結成された。日本国内の新宗教などが所属する連合会。立正佼成会、パーフェクトリバティー教団（PL）など、国内の64教団が所属する公益財団法人。1952年、日本宗教連盟（日宗連）に加盟（他の構成団体は、教派神道連合会・日本キリスト教連合会・全日本仏教会・神社本庁）。

新宗連は発足以来しだいに国際的な活動を展開するようになったが、これまでの主要な国際的活動としては、下記のものを挙げることができる。

1955年、「宗教世界会議」を開催 16カ国の宗教指導者が日本に集まる。

1963年、「核兵器禁止宗教者平和使節団」に庭野日敬（立正佼成会）、宮本丈靖（妙智會教団）、藤枝真和（世界救世教）などが参加。

1966年、「アジア核禁会議」に庭野日敬理事長、宮本丈靖が参加。

1970年、「世界宗教者平和会議」（WCRP I）を開催。

1982 年、第 2 回国連軍縮特別総会で庭野理事長が演説（「IARF 会長」として。なお庭野は 1978 年の第 1 回、1988 年の第 3 回でも演説をしているが、それぞれ「世界宗教者平和会議名誉議長」、「立正佼成会会長」の立場）。また、同総会にあわせて新宗連は、全国で署名活動を実施。37,333,694 人の署名を集める。さらにニューヨークへ「新宗連平和特使団」派遣。

1985 年、ユニセフの要請により組織された官民合同の「アフリカに毛布をおくる会」の活動を支援。新宗連では、総計百万枚の毛布のうち半分以上を集めたと推定している。

1986 年、第 3 回「アジア宗教者平和会議」（ACRP Ⅲ）にあわせ、「韓国平和使節団」を派遣。

1989 年、WCRP V（メルボルン大会）にあわせ、「オーストラリア・ニュージーランド平和使節団」（深田充啓団長）を派遣。

1990 年、イラン大地震の被災者救援のため、1,000 万円を日本赤十字社に寄託（「国際救援基金」の設置）。

1991 年、湾岸戦争が勃発。「湾岸避難民救援実行委員会」に参加し、国際救援基金から 2,000 万円を拠出。民間機をチャーターし、難民移送を行う。

1992 年、「地球サミット」（環境と開発に関する国連会議）に日本の宗教界を代表する NGO の一つとして正式に参加。

1994 年、WCRP VI（ローマ大会）にあわせ、「イタリア平和使節団」（新井三知夫団長）を派遣。

1999 年、WCRP VII（ヨルダン・アンマン大会）にあわせ、「中東平和使節団」を派遣。

2013 年 11 月、WCRP IX（ウィーン大会）にあわせ、平和使節団を派遣。

これらによって、新宗連及びその傘下にある教団が、近隣のアジア諸国から中東に至るまで活動を展開してきていることが分かる。各種の会議のほかに、被災者救援、難民問題への協力といった具体的な支援活動も行っている。

2-1) 新宗連青年会（新日本宗教青年会連盟）

・「東南アジア青年平和使節団」

新宗連の青年組織である新日本宗教青年会連盟（新宗連青年会）は 1962 年から、国立・千鳥ヶ淵戦没者墓苑で戦争犠牲者慰霊と平和祈願の式典を行って

きた。この式典は、現在は「戦争犠牲者慰霊並びに平和祈願式典」と呼ばれており、「8.14 式典」が通称である。「8.14 式典」を営むなかで、新宗連青年会は遺骨収集団の派遣を検討するようになった。その頃、ルポライターの竹中労を招いて学習会を開く機会があったが、竹中から「日本は被害者意識が強く、日本人だけの慰霊にこだわっている。東南アジアの人々にとって日本は加害者だ」との指摘を受けた。そこで、あらためて第二次世界大戦の実態を見つめ直すこととし、1974 年、第 1 次東南アジア青年平和使節団（「東南アジア^{さんげこう}懺悔行」）を派遣した。日本の戦争責任を懺悔し、その犠牲となった東南アジアの人々の慰霊供養を行うという目的である。以後この活動は継続し、2018 年 2 月には、第 26 次使節団が派遣された。

・ネパール支援

1968 年、(社)日本キリスト教海外医療協力会の使用済み切手収集運動に全面協力し、ネパールの子どもたちに結核予防のための BCG ワクチンを送ることになった。同運動の成果を確認するため、1981 年から「ネパール農業開発 10 年計画」としてワークキャンプを実施。全 20 回、延べ 122 人が参加した。こうした活動の延長として、1993 年には「ネパール NGO 連絡会」が結成された。

2-2) 新宗連加盟教団の国際活動

①立正佼成会（本部＝東京都杉並区）

立正佼成会は新宗連においてももっとも重要な役割を果たしてきている教団の 1 つであるが、立正佼成会としての海外活動も行っている。その中で「バターンフレンドシップタワー」、「アフリカに毛布をおくる運動」、そして「一食^{いちじき}を捧げる運動」について触れる。

・バターンフレンドシップタワー（フィリピン）

1973 年、庭野日敬会長の次男欽二郎（当時同会青年部長）が、フィリピンへ「青年の船」を派遣した。これは 1976 年まで続き、それ以降は「青年の翼」として継続されることとなった。同国モンテンルパの日本人墓地の整備などのため、帰国した団員青年らが募金活動を行ったこと、第 3 回青年の船（1975 年）に松緑神道大和山の田澤豊弘（後の二代教主）が同行し、同教団が実施する「一

食を捧げ 一欲を節する運動」が立正佼成会会員の共感を呼び、同会が「一食を捧げる運動」に取り組むきっかけともなった。

75年には、第2次世界大戦のおりの「パターン死の行進」の始発点からほど近くに、戦争のサンゲと日比友好の願いを込め、同会青年部と現地の青年によりフレンドシップタワーを建立した。

こうした活動を基盤に21世紀もいくつかの活動がなされている。2015年4月5日から10日まで「フレンドシップタワー建立40周年記念特使団」を派遣した。このときの名誉団長は庭野光祥次代会長であり、団長は泉田和市郎青年本部長であった。またフィリピンに向かった団員は121人にのぼった。4月8日、同会会員と同会と関係の深いBCYCC（パターンキリスト教青年会）メンバー合わせて約200人が、「死の行進」の出発点からフレンドシップタワーまで行進し、タワーで記念式典を行った。

同年9月19日から23日まで「フレンドシップタワー建立40周年記念青年特使団」の団員53人が派遣され、BCYCCメンバーらとの交流、慰霊供養などが行なわれた。このようにフィリピンとの間には半世紀近くにわたる交流が継続している。

・アフリカへ毛布をおくる運動

1984年、アフリカの広範囲で発生した大干ばつの危機的状況に、ジェームス・グラント UNICEF 事務局長（当時）は全世界に対して毛布200万枚の緊急支援を呼びかけ、これを受けた日本政府は100万枚の毛布援助を表明した。官民合同の支援活動として、俳優の森繁久彌を会長とした「アフリカへ毛布を送る会」が発足し、日本全国から171万枚以上の毛布が寄せられ、エチオピアをはじめとするアフリカの国々へ届けられた。

この「アフリカへ毛布を送る会」は、当初目標としていた100万枚を大幅に上回る毛布支援を達成したことをもって、1985年7月に解散した。しかし、依然としてアフリカ各地において毛布のニーズが高いことから、その後いくつかの団体が合同事業として「アフリカへ毛布をおくる運動」を発足させ、「送る会」の活動を継承して活動を続け、現在に至っている。

現在、立正佼成会は同運動を構成する4団体（他3団体はNGOやNPO）の

うちの一つとなっている。当運動ではこれまで、さまざまな NGO や国連機関等が参加し、市民から寄せられた 411 万枚以上の毛布を、紛争・自然災害等による難民・国内避難民や困窮者に届けてきた。なぜアフリカに毛布を送るのかという疑問を呈する人もいるが、アフリカは日中は暑くても夜になると昼間から 30 度以上あるいは 40 度以上気温が下がる地域もある。そうした地域で生活をおくる人たちにとって、毛布はきわめて貴重なのである。現地に行った立正佼成会のメンバーは、そのことを実感している。

・「^{いちじき}一食を捧げる運動」

前述のとおり、立正佼成会は 1975 年から、「一食を捧げる運動」を開始した（具体的にどのようなことを行うかの例は松緑神道大和山の項で説明する）。毎月 1 日、15 日を共通の実践日と定め、同運動を継続している。約 40 年間で 136 億円以上が、貧困や飢餓への取り組みや難民支援、緊急救援・復興支援をはじめさまざまな分野で活用されてきた。上記のフィリピンでの活動、アフリカへ毛布をおくる運動等にも充てられている。この活動は、現在 UNICEF と連携して行なわれている。

②松緑神道大和山（本部＝青森県平内町）

松緑神道大和山は比較的規模の小さな教団であるが、初代教主の理念もあって、国際的活動には強い関心をしめしている。その一つが「平和一食運動」である。WCRP がきっかけとなって独自の活動を展開し、新宗連加盟教団の活動にも影響を与えている

・「^{いちじき}一食を捧げ 一欲を節する運動」（略称「平和一食運動」）

これは 1974 年、世界宗教者平和会議ベルギー・ルーベン大会（WCRP II）の際、初代教主・田澤康三郎（法名「大和小松風」）が「いつでも・どこでも・だれでも・いつまでも」できる運動として提唱したものである。毎月 18 日を「世界平和祈願日」と定め、世界中で飢えや病に苦しむ人々のことを思いながら朝食を抜き、その代金分を、世界の恵まれない人々のために捧げている。また、この日には、一欲（コーヒー、お酒、お菓子など）を節して、その浄財を、特定非営利活動法人国際連合世界食糧計画 WFP 協会、認定 NPO 法人テラ・ルネッサンス等の

団体を通して世界平和のために捧げている。

また同運動の実践活動の一環として1975年9月、第1回「大和山チャリティーバザー」を青森県五所川原市で開催。バザーはその後、北海道や東北に広がり、現在13会場で毎年催されている。バザーの益金は同様に、上記WFP、テラ・ルネッサンスなどに寄託されている。

この他、松緑神道大和山では「中華民国平和使節団」を毎年3月に派遣している。第2次世界大戦において、日本軍人として戦死した台湾人33,000名の「御霊鎮め」のため、台湾に平和使節団を派遣し、慰霊祭を行っている。2018年までに、36回にのぼる使節団が派遣されている。

③解脱会（本部＝東京都新宿区）

解脱会の本部は都内にあるが、聖地は埼玉県北本市にある。国内に6つの直轄道場、国外では、米国のハワイ、ロサンゼルス、サクラメントに教会・支部がある。国外では布教活動も行われているが、それ以外にも各種の活動を行っている。その中で特徴的なものは、1996年から2015年3月まで、「ビバ・カンボ（募金）」を行い、カンボジアに計18の学校を建設したことである。また2015年4月から「東南アジア諸国の子どもたちの命をつなぐ募金」（愛称「まごころ募金」）として継承し、2017年からは、「ミャンマー・スタディーツアー」を派遣している。

同ツアーは「報恩行」の一つとして2015年から実施している「副食を献じる運動」「まごころ募金」の献金支援先となっているNPO法人・ジャパンハートの協力により開催している。前者は、月に一度副食を献じた分の金銭を献金する運動で、後者は、青年部を中心に、祭典時や街頭で募金活動を行っている。

「副食を献じる運動」は戦前の航空機献納運動の現代的再生とも言われるが、新宗連加盟教団の「一食を捧げ一欲を節する運動」（松緑神道大和山）、「一食を捧げる運動」（立正佼成会）等の影響もあると思われる。

また「ジャパンハート」との関係は、WCRP日本委員会の新春学習会（2015年）がきっかけとなった。解脱会の保守系の政治的スタンスとも親和性がある。ジャパンハートは、吉岡秀人医師が、第二次世界大戦のビルマ作戦の際、ミャンマーの貧しい農民たちが、多くの日本兵を助けてくれたことへの恩返しであると語っ

ている。

ちなみに2017年は3月3日から10日、10名、2018年は3月2日から同9日まで、6泊8日の日程で、参加者は12名であった。

④善隣教（本部＝福岡県筑紫野市）

善隣教はとくに韓国との交流に熱心である。教団で「御神尊様」と呼ばれている教祖力久辰斎が韓国で修行した時期があったことも関係している。毎年5月、「韓国 青年平和の翼」を青年部により開催している。4月に実施する「韓国原爆被害者救済街頭募金」、「^{いちよく}一欲平和募金運動」によって集められた義援金を「韓国原爆被害者協会」へ伝達。あわせて、「反核・反戦署名活動」、西大門刑務所歴史館等での平和学習、慰霊、現地青年との交流などを行っている。2017年は5月3日から5日まで、11名が派遣された（第31回）。

韓国には、力久辰斎が青年時代に修行した「象の岩」「^{たつ}龍の岩」（北漢山）の「御行場」がある。それぞれ「善隣の道 始源之地」「善隣の道 起源之地」と呼ぶ。「象の岩」は教祖が24歳の時、修行した場所である。

1971年5月「龍の岩御行場」、翌72年5月「象の岩御行場」がそれぞれ再発見された〔善隣742:17、748:23〕。教祖の「贖罪の気持ちから『ぜひ韓国のためになる事をさせていただきたい』』という思いにより、1973年5月、「龍の岩御行場」の記念碑建立式典の際、障害者施設「明暉園」や「忠峴嬰兒園」を慰問。「明暉園」では院長の李方子妃に義援金を手渡した〔同:24〕。

この頃、力久辰斎の長男である力久隆積（教団では聖主と呼ばれる）が、新宗連を通じて、被爆者支援を行っていた「大阪市民の会」について知り、1973年11月、教祖と聖主が韓国原爆被害者協会を訪問した。翌74年5月の韓国への団参の際、力久教祖は謝罪の言葉とともに、義援金を手渡し、継続的支援を約束した〔同:25〕。

1976年5月23日、ソウルで初の「韓日親善伝道会」を開催〔善隣743:17〕。この頃までに「ソウル支部」（後に「ソウル支教会」）が発足していたとみられる（1978年8月10日、「ソウル支部布教所」が発足したという記述もある〔善隣748:25〕）。

こうしたつながりに基盤を置き、21世紀にはいっても韓国との交流は続けら

れている。善隣教と韓国とのつながりについては、2015年2月7日に国際宗教研究所主催の公開シンポジウムで、隆積を継いで教主となった力久道臣が「在韓被爆者支援と日韓青年交流」と題する発表を行なっている。

2017年9月5～6日には、ソウル市で「善隣の道『韓日親善大講演会』」を開催〔善隣 748:41〕。「韓国ビドウルギ平和交流団実行委員会」「韓国原爆被害者2世会」会長の李太宰から感謝の記念牌が贈呈された。

善隣教は、韓国内にある教祖ゆかりの地を拠点に韓国各地で活動を展開してきているのが特徴である。

⑤ 崇教真光（本部＝岐阜県高山市）

崇教真光は、新宗連傘下の教団の中では外国人の信者が多い部類に属する。海外支部も世界各地にある。ヨーロッパ、アフリカ、北米、ラテン・アメリカ、オーストラリア・オセアニア、アジアの5方面があるが、この中で、崇教真光がもっとも多く多くの信者を得たのはラテン・アメリカである。特に信者が多い地域に置かれる大道場は、サンパウロ、リマ、メキシコ、カラカスの4都市にある。この地域には表に示すとおり、中道場、小道場、準道場も数多くある。続くのは、ヨーロッパだが、近年特に注目されるのは、アフリカでの展開である。

崇教真光の海外拠点（2015年11月現在）

	大道場	中道場	小道場	準道場
ヨーロッパ	パリ	6	5	6
アフリカ	アビジャン	1	5	3
北米	なし	2	2	4
ラテン・アメリカ	4	4	10	11
オーストラリア・オセアニア	なし	1	2	なし
アジア	なし	1	2	2

崇教真光ホームページ <http://www.sukyomahikari.or.jp/activity/index.html>（最終閲覧日 2018年9月30日）

教団本部には、2002年8月、「真光青年会館」が開館し、第2代教え主（岡田恵珠＝「聖珠」）が「四大聖業」（ほかには「世界総本山」「光神殿」（教祖奥津城）「光記念館（ミュージアム）」建設）としていたものが達成された。同年10

月には、岡田光央が「二代教え主代理」（教主継承者）に就任し、以後、聖珠は「^お御^{たま}魂」の「ご調整」を中心とする「御神業」に入った。2009年6月23日、「^{こうとう}光統継承奉告式」を実施した。2016年9月18日、聖珠が逝去する。

このように、21世紀の時期というのは、教団の国内の地盤が固まった時期であり、3代教え主が教団をリードしていく時期にあたる。南米では近年、ブラジル各都市で「崇教真光の日」（2月27日、「救い主」＝教祖岡田光玉の生誕日）が制定されており、現在34都市にのぼる〔真光663:12〕。また、光央は2016年8月、ブラジル、アルゼンチン、チリ、イースター島を巡教（「巡光」）した〔真光661〕。

崇教真光は、ヨーロッパではフランス（パリ大道場）を中心に広まった。梶尾直樹の調査〔2007〕によれば、1990年代のパリ大道場の信者構成は約半数はカリブのアフリカ系フランス人、残りが本土フランス人、フランス・ベルギーの旧植民地のブラックアフリカの移民、若干のアジア系移民だった。移民のネットワークによって、1975年、コートジボワールのアビジャン（「お浄め所」から現在は「大道場」）に伝わった。西アフリカ（サハラ以南）の地域はフランスの旧植民地であることから、公用語がフランス語であり、ヨーロッパと直行便で結ばれている。

「西アフリカに定着している真光は、特にコートディヴォワール、セネガル、ベナンにおいて非常に活発な活動」を展開していることをフレドリック・ルヴォーが紹介している〔ルヴォー2018:105〕。ルヴォーは「より小規模の公的な組織は、中央アフリカ、コンゴ（キンシャサとブラザヴィル）、ポワン・ノワール、トーゴ、シエラ・レオネ、ガボン、アンゴラに設立されている」と述べている。またセネガルには、ダカール小道場がある。信徒はほとんどセネガル人であり、ムスリムを中心にカトリック教徒がおり、中流階級、公務員、一部のエリートのアフリカ人といった人たちも含まれているとされる。

教団の資料によれば、現在アフリカでは12カ国に拠点がある〔真光654:22〕。

・アフリカの植林活動「緑の大壁プロジェクト」への参加

崇教真光のアフリカにおける活動として「緑の大壁プロジェクト」への参加がある。このプロジェクトは、2005年6月、アフリカ国家元首会議にて決定

されたものである。アフリカ大陸最西端のセネガルから、東側のジブチまで 11 カ国を跨ぎ、およそ 7000 キロメートル、幅 15 キロメートルにわたって植林する計画となっている。2006 年 8 月、崇教真光「アフリカ方面指導部」主催の「緑の大壁修錬会」でセネガルを中心に青年が約 200 名集まり、植林活動（同修錬会は以後毎年開催）。セネガル政府と連携し、以後、アフリカとヨーロッパの真光青年を中心に活動している。2016 年までに延べ 2569 人、最大 22 カ国からこの活動に参加し、100 万本の植林を達成。2017 年、「『緑の心』財団」を設立 [真光 654:10-31,63-65] [真光 663:30-31]。

2013 年、同活動が映画化され、2015 年 12 月の第 13 回モナコ映画祭最優秀賞「エンジェルピースアワード」を受賞。2014 年夏、コートジボワール政府から、植林に最も取り組んだ団体として表彰を受ける [真光 652:34]。

2016 年 11 月 18～25 日、三代教え主が、アビジャン大道場 40 周年祭にあわせ、オーストリア・ウィーン、コートジボワール・アビジャン、セネガル・ダカール、フランス・パリを巡光している [真光 653]。

これらは、布教と社会活動が密接に関連した例であり、新宗連活動と一線を画した独自の展開と言える。

むすび

以上、新宗連加盟教団の活動は、初期には、①新宗連活動から始まったもの（アフリカへ毛布をおくる運動など）、②新宗連が創設に大きく関わった WCRP からはじまったもの（平和一食運動など）、③加盟教団相互の影響（一食と副食、ミャンマー支援など）が見られた。近年は崇教真光のように独自性の目立つ活動を展開している例も見られる。

海外で日本宗教が福祉、支援などの社会的な活動を展開する例を探すと大半は新宗教によるものである。新宗連に属していない教団のそうした活動としては、創価学会、真如苑などの例が比較的知られているが、新宗連やその傘下の教団の活動は非常に多様である。一般にはあまり紹介される機会は少ないが、そこでは多くの新しいネットワークが形成されている。

新宗連の場合は、教団単独で行われる活動と新宗連として行う活動とが相互に影響しあっていることが多く、それはグローバルなネットワークを形成する

上で大きな利点になっていることが見てとれる。

参考文献・URL

フレドリック・ルヴォー（中尾世治訳）、2018、「セネガルにおける日本の宗教運動の環境主義—宗教真光による治癒から環境管理へ—」『年報人類学研究』第8号、南山大学。

樫尾直樹、2007、「フランスにおける真光の受容—背景としての憑依信仰」『宗教研究』81巻4号。

樫尾直樹、2009、「霊的価値論—コートジボワール・宗教真光信者の世界観の持続と変容（1975-1995）」落合雄彦編著『スピリチュアル・アフリカ—多様な宗教的実践の世界』晃洋書房。

『解脱』84-3（963）号、解脱会出版部、2018年3月。

『解脱』84-4（964）号、解脱会出版部、2018年4月。

（公財）新日本宗教団体連合会、2013、『新宗連 宗教協力60年のあゆみ』（公財）新日本宗教団体連合会。

三宅善信、2018、「オランダで IARF 国際評議員会 開催」『いずみ』（金光教泉尾教会機関紙）72-4（814）号。

三宅善信、2018、「ワシントン DC で IARF 世界大会開催（前編）」『いずみ』（金光教泉尾教会機関紙）72-6（816）号。

三宅善信、2018、「ワシントン DC で IARF 世界大会開催（後編）」『いずみ』（金光教泉尾教会機関紙）72-7（817）号。

「21世紀はボランティアの時代—社会善化の担い手として」『産経新聞』2017年1月7日（東京版・大阪版 PR 特集）。

日本宗教代表者会議、2018、『比叡山サミット 30 周年記念 世界宗教者平和の祈りの集い』日本宗教代表者会議。

額賀章友編、2000、『WCRP 世界宗教者平和会議 30 年史』（財）世界宗教者平和会議日本委員会。

立正佼成会青年本部青年グループ編、2013年、『春光』28号、立正佼成会青年本部青年グループ。

松緑神道大和山、発行年未詳、『Welcome to YAMATOYAMA 初めて「大和山」を訪れる方のために』宗教法人松緑神道大和山。

『善隣』62-6（732）号、善隣教、2016年6月。

『善隣』63-4（742）号、善隣教、2017年4月。

『善隣』63-5 (743) 号、善隣教、2017 年 5 月。

『善隣』63-10 (748) 号、善隣教、2017 年 10 月。

『宗教真光』55-3 (652) 号、2017 年 3 月。

『宗教真光』55-4 (653) 号、2017 年 4 月。

『宗教真光』55-5 (654) 号、2017 年 5 月。

『宗教真光』55-10 (661) 号、2017 年 10 月。

『宗教真光』55-12 (663) 号、2017 年 12 月。

上野庸平、2016、『ルポ アフリカに進出する日本の新宗教』花伝社。

アフリカへ毛布を送る運動ホームページ <http://www.mofu.org/what/histry/> (最終閲覧日 2019 年 1 月 26 日)。

解脱会ホームページ <https://www.gedatsukai.org/gedatukai-katudou> (最終閲覧日 2018 年 10 月 2 日)。

解脱会青年本部ホームページ <https://www.gedatsu-seinen.com/> (最終閲覧日 2018 年 10 月 2 日)。

IARF 日本連絡協議会ホームページ <http://www.relnet.co.jp/jlc/iarf/index.htm> (最終閲覧日 2018 年 5 月 2 日)。

一食を捧げる運動ホームページ <http://www.ichijiki.org/about/message/> (最終閲覧日 2019 年 1 月 26 日)。

国際自由宗教連盟ホームページ <https://iarf.net/> (最終閲覧日 2018 年 10 月 10 日)。

国際宗教同志会ホームページ <http://www.relnet.co.jp/kokusyu/> (最終閲覧日 2018 年 5 月 3 日)。

レルネット http://www.relnet.co.jp/relnet/brief/2015_101519.htm (最終閲覧日 2018 年 10 月 10 日)。

世界連邦日本宗教委員会フェイスブック <https://www.facebook.com/sekairenpojapan/> (最終閲覧日 2018 年 5 月 3 日)。

世界連邦運動協会 (World Federalist Movement of Japan) ホームページ <http://www.wfmjapan.org/index.html> (最終閲覧日 2018 年 5 月 3 日)。

新宗連ホームページ <http://www.shinshuren.or.jp/> (最終閲覧日 2019 年 1 月 26 日)。

宗教真光ホームページ <http://www.sukyomahikari.or.jp/> (最終閲覧日 2018 年 10 月 8 日)。

松緑神道大和山ホームページ <http://www.yamatoyama.jp/sekaiheiwa.html> (最終閲覧日 2019 年 1 月 26 日)。

WCRP 日本委員会ホームページ <http://saas01.netcommons.net/wcrp/htdocs/> (最終閲覧日 2019 年 1 月 21 日)。

妙智會教団「ありがとうインターナショナル」 の国際的展開

李和珍

はじめに

妙智會教団（以下、妙智會と表記）は、靈友会から分派して 1950 年 10 月 12 日に代々木に本部を開教した。法華經による先祖供養の実践を根本教理としており、仏教系の新宗教教団である。創始者の宮本ミツ（1900～1984、没後は会主と呼ばれる）の指導のもと会員を増やし、後継者となった娘婿の宮本丈靖（1917～2015、没後は大導師と呼ばれる）会長が 2015 年まで会を指導した。丈靖の没後息子の宮本恵司法嗣が教団の運営・活動を継承している。ミツと夫の宮本孝平（1891～1945、大恩師と呼ばれる）の生まれ故郷である九十九里町には千葉聖地がある。全国に信者は広がっており、山形・秋田・新潟・群馬・山梨・名古屋・九州の各教会と、福島県に小名浜道場、その他 500 以上の支部がある。妙智會の公称会員数は、『宗教年鑑』（平成 30 年版）によると 689,808 名である。靈友会系教団であるため、靈友会の教えと重なるところがあるが、中心的な教えは「先祖供養」、「忍善」、「懺悔」、「感謝」である。

妙智會は開教当初から社会奉仕活動を行ってきた。1959 年から始まった赤い羽共同募金と、自然災害地への協力や援助金寄付などは現在まで続いている。また聖地のある九十九里町に対しては文化教育・振興資金などを寄付している。初めての国外への援助活動は、1985 年にアフリカに毛布を送る運動である。88 年には新日本宗教団体連合会（新宗連）主催のカンボジア難民への援助をした。開教 40 周年を迎えた 1990 年 10 月 13 日に、国際平和活動の推進を発表し、「ありがとう基金」を設立した。これは世界の子供のためのより良い環境づくりを通して、世界平和に貢献するという目標をもつものである。その際、10 月 12 日を「世界の子どものために祈る日」とした。2003 年 2 月には国連経済社会理事会の特殊協議資格を取得して国連 NGO に認定された。「ありがとう基金」は「ありがとうインターナショナル」と改称されるが、本稿では、その 21 世紀における活動の特徴について述べる。

1. 「ありがとうインターナショナル」の組織と方針

妙智會の「ありがとう基金」は2012年12月25日に一般財団法人ありがとうインターナショナルと名称を改め、翌年4月1日から財団法人としての本格的な活動を始めた。財団の本部は、東京都代々木の教団本部にあった「ありがとう基金事務局」が、そのまま「ありがとうインターナショナル事務局」となった。宮本恵司法嗣が総裁を務め、1人の監事と以下の4人の理事で役員が構成された。すなわち妙智會教団理事長の齋藤賢一郎、浄土宗見樹院・寿光院住職の大河内秀人、玉光神社権宮司の本山一博、大阪大学大学院教授の稲場圭信である。これで分かるように、理事には宗教団体の関係者に加え宗教学者も含まれている。2014年6月28日には金光教泉尾教会教会長の三宅光雄が新理事として加わり理事は5人となった。スイスのジュネーブ（2003年2月開設、常駐4人）、アメリカのニューヨーク（2009年7月、常駐2人）、ケニアのナイロビ（2013年8月、常駐7人）にそれぞれ海外事務所が開設され、連携をとりながら活動を実施している。

1997年1月には、ありがとう基金事務局が設立されたのであるが、そのおりにありがとう基金の活動の広報紙として、『ありがとう基金だより』が創刊された。以後2000年までは不定期的に発行されたが、2001年1月から『ありがとう基金NEWS』（A4サイズ1ページ）に名称を変えてからはほぼ毎月発行され、2012年まではこの名で継続された。

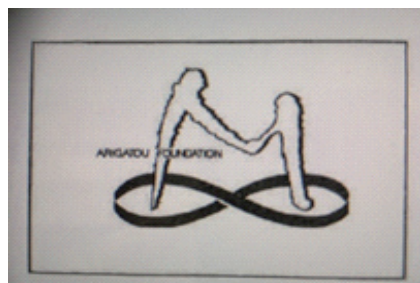
一般財団法人ありがとうインターナショナルになってから、『ありがとうnews』（A4サイズ8ページ）と名称を変え、季刊紙として刊行されるようになった。月刊紙から季刊紙になったが、活動の内容はより詳細に掲載されるようになった。ここに掲載された記事を参照すると、ありがとうインターナショナルの1年間の予算額は2億5千万円となっている。支出の内訳も公開されている。一般財団法人になってから、寄付金の送金先が1つから3つに増えているが、口座名は「妙智會ありがとう基金」のままであることが分かる。寄付金はほとんど妙智會会員からのものであると推測される。90年代の『ありがとう基金だより』を参照すると、会員に貯金箱で「ありがとう基金」の輪を広げようというお知らせがある。2015年の季刊紙には「浄財の納め方」も紹介されている（『ありがとうnews』2015秋冬号 vol.9）¹⁾。また、参与調査の際にも妙智會会員は

会費と喜捨以外に「ありがとう基金」と題した別の布施修行をしていることが観察された。非会員からの寄付金については、2000 年からはありがとう基金主催のチャリティーコンサートや全国にわたって各支部がチャリティーバザーを開催して募金活動をしている。

2001 年 1 月号に掲載されたありがとう基金のロゴマークは下図のとおりであるが、ARIGATOU FOUNDATION の文字が見える。2008 年 11 月 No.86 号からはありがとうインターナショナルの新しいロゴが使われるようになったが、これは宮本ミツが最後に残した言葉である「心」という漢字をもとに宮本恵司総裁がデザインしたものである。その意味は子どもに対する平等と普遍的慈しみと宗教者の連帯を表現しているという。2015 年からは「All for Children」(すべては子どもたちのために)の一文がつけ加えられ、新ロゴマークとして使用されている(2015 年春号 vol.7)。このようなスローガンからも分かるように子どものための活動であることを全面に出していることがわかる。

ありがとうインターナショナルは、妙智會の社会支援活動を継承しながら、国際平和活動として「宗教協力」、「倫理教育の推進」、「子どもの権利」、「貧困撲滅」という 4 つの方針に従って事業と活動を展開している。活動の詳細については次章で述べるが、「ありがとうインターナショナル」の公式ホームページ(<https://arigatouinternational.org/jp/>)でその内容が閲覧できる。ホームページは 2018 年 10 月現在、日本語、英語、フランス語、スペイン語で作成されている。

ありがとう基金のロゴ



2001 年から

ありがとうインターナショナルのロゴ



2008 年から

ありがとうインターナショナルのロゴ（2015 年から）



2.「ありがとうインターナショナル」の活動とネットワーク

妙智會は、1953 年から新日本宗教団体連合会（新宗連）に加盟しており、国内の宗教協力や社会活動を積極的に行っている。70 年からは世界宗教者平和会議（WCRP）との関わりでアジア宗教者平和会議（ACRP）に参加するなど、次第に国際機関とのつながりも増えていた。ありがとうインターナショナルの主な活動は 5 つにまとめられるが、それぞれの活動はどのようなネットワークで継続できているのかを探る。

（1）社会への支援・援助の活動

妙智會会員による募金活動で集まった寄付金は、ユニセフ（国連児童基金）、日本ユニセフ協会、日本赤十字社、国連 UNHC 協会などを通して寄付されている。主な寄付の内容は、自然災害に対する義援金と子どものための環境づくり、教育プロジェクト、物資支援、諸宗教関連施設の建設などである。支援金の寄付方法は、主にユニセフを通して行っている。

妙智會は、1990 年 3 月に行われた宮本ミツの 7 回法要の際に宮本丈靖が示

した「国際社会活動」の方針によって、同年7月から教団本部でユニセフ学習会や勉強会を実施し、援助活動の計画を立てる。国際社会に対応する教団の姿を改めて学び、アジアでも最貧困の国であるネパールとバングラデシュが、海外からの援助を強く求める国として認識されるようになった²⁾。ありがたい基金が同年10月に設立されてすぐの11月に、ネパールとバングラデシュの給水と衛星事業に対する支援を開始している。両国には井戸やトイレの建設や学校での衛生教育を実施し、95年には不衛生な爪を噛むことで病気になる子どもたちを救うために、バングラデシュの小学校に4万個の爪切りを配布した。99年3月にはネパールのサラヤンタン村に小学校の建設をし、竣工式を挙げる。ネパールとバングラデシュへの支援の目標達成が近づいてきたと同時に、98年10月からはブータン、ペルー、モザンビーク、ヨルダンへの支援も開始している。

2006年から3年計画でタジキスタン女子教育事業支援金を日本ユニセフ協会へ寄託する。また、妙智會の婦人部が中心になって行っている支援としては、公益社団法人シャンティ国際ボランティア（SVA）が展開している事業「アジア子ども奨学金」を援助している。2011年より日本ユニセフ協会を通して「イエメンの子どもたちの出生向上および児童婚の防止プロジェクト」へ支援を続けている。国連UNHC協会の「難民の子どもたちへの教育支援プロジェクト」への支援も行っている。2014年12月6日にはインドのコシンビにある孤児や障がい児を世話する施設シーバン・ヴィスカ・セバ・トラストの敷地に「諸宗教対話センター」を建設した³⁾。

2014年国連統計の最貧国に関する報告書を見ると、アジアからは、アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ネパール、東ティモール、イエメンの9ヶ国がリストアップされている。この統計からも分かるように、妙智會はアジアの最貧国であるネパールとバングラデシュを対象に支援活動を行ったことが分かる。

(2) 宗教協力のために始まった活動

2000年には「子どものための宗教者ネットワーク（GNRC：Global Network of Religions for Children）以下GNRCに表記」（公式サイト <https://gnrc.net/en/>）が発足した。この構想は1997年5月の「宮本丈靖の傘寿のお祝い」の席

上で発表された。GNRC は世界各地で子どものための活動を行っている宗教者間の連携・協力を通して、宗教者の立場から子どものより良い環境をつくることをめざす諸宗教ネットワークである。

2000年5月16～18日に第1回フォーラムが東京で開催された。テーマは『祈りと行動—子どもの未来のために』であり、34ヶ国293人が参加した。同年7月には妙智會の千葉聖地で「子どもの未来会議」が開催された。以下、2017年までのフォーラムの開催地、テーマ、参加者は次の通りである。

・第2回フォーラム

2004年5月17～19日、スイスのジュネーブで開催。テーマは『子どもとの約束』で、68ヶ国359人が参加。

・第3回フォーラム

2008年5月24～26日、広島で開催。テーマは『共に生きることを学ぶ—倫理と実践、新たな希望』で、63ヶ国353人が参加。

・第4回フォーラム

2012年6月16～18日にタンザニアのダルエスサラームで開催。テーマは『貧困をなくし、子どもたちを豊かにする—啓発、行動、変革』で、64ヶ国350人が参加。

・第5回フォーラム

2017年パナマ共和国パナマシティで開催。テーマは『子どもに対する暴力をなくす—行動する宗教コミュニティ』で、70ヶ国519人が参加。

このように、4回までは4年ごとにフォーラムが開催されていたが、2014年3月4日の理事会で5年おきの開催となることが決定されたので、第5回目のフォーラムは2017年の開催となった。

GNRC は子どもの権利と福祉に取り組んでいる宗教指導者のグループ、子どものために活動を行う宗教団体、NGO、教育者、ユニセフやユネスコ等の国連機関などが参加している。第3回フォーラムにミギ国連副事務総長の出席が決まった際に、ありがとう基金のような NGO が主催するフォーラムに参加するのは異例なことだとし、ありがとう基金が国際社会で高い評価を受けている証だ

と評価している⁴⁾。GNRC のネットワークをみると国、人種、宗教を超えて連携・協力をしていることが分かる。GNRC の公式ホームページは英語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語、アラビア語で閲覧できる (<https://gnrc.net/en/>)。

(3) 倫理教育の推進

「倫理教育の推進 (Interfaith Council on Ethics Education for Children)」のために「倫理教育委員会」が 2004 年に設置された。これに先立つ 2002 年 5 月 8 日～10 日に、ジュネーブで開かれた「国連子ども特別総会」にて GNRC を代表して当時宮本丈靖会長が演説し、子どもたちの道徳心や信仰心、尊敬心を育む「倫理教育委員会」の設立を約束し、GNRC の第 2 回フォーラムの際に設立が発表された。ジュネーブには、国連ヨーロッパ本部や国際赤十字委員会をはじめ、約 200 以上もの国際機関が集まっている都市でもあり、2003 年に「倫理教育の推進」を担当するジュネーブ事務所が開設された。公式サイト (<https://ethicseducationforchildren.org/en/>) は英語、フランス語、スペイン語で閲覧できる。

2005 年 5 月に第 1 回の倫理教育委員会『倫理教育と人類の未来—今なぜ倫理教育が必要とされているのか』が東京の国連大学で開催され、国内外から 320 人が参加した (企画協力：国際宗教研究所、後援：ユニセフ)⁵⁾。倫理教育に関するワークショップや公開シンポジウムは日本国内を含め、世界各国 (スウェーデン、スイス、ポルトガルなど) で実施されている。そのワークショップで使われている教材が、諸宗教の倫理教育を行うための具体的なリソースとして開発されたのが、『共に生きることを学ぶ (LTLT: Learning to Live Together): 倫理教育のための異文化間・諸宗教プログラム』である。

2008 年に国連教育科学文化機関 (ユネスコ) とユニセフの協力・推薦で完成した同プログラムは、11 言語に翻訳され、世界 30 ヶ国に約 3 千冊配布、教材の指導者養成、子どもたちへのワークショップで使われている。妙智會では青年部の聖地団参でのワークショップや WCRP サマーキャンプで使われた。このプログラムを用いてワークショップを行った青年部の一人は「ワークショップを通して妙智會の会員が参加して世界の人と交流することで、世界の宗教や子どもたちの現状を学び、宗教や言葉や価値観が違ってても嫌ったり争うのでは

なく、相手の意見を尊重し、受け入れようとする心を持つことで、人と人の心はつながり、それが世界平和に向けての第一歩になることを学んだ。」と感想を述べている⁶⁾。

(4) 子どものための祈りと行動

子どもの権利条約の実施を推進するために、「子どものための祈りと行動の日（DPAC：Day of Prayer and Action for Children）以下 DPAC に表記」（公式サイト <https://prayerandactionforchildren.org/> 英語）が 2009 年に発足した。先に述べた 2008 年の GNRC 第 3 回フォーラムの際に、「世界の子どもの日」と「子どもの権利条約」の記念日に合わせて毎年 11 月 20 日を「子どものための祈りと行動の日」として定めた。祈りと行動を通して子どもたちの幸せと権利を促進し、さまざまな宗教者と善意のある人々を結集することを目標とする活動である。2009 年～2012 年まで世界 80 ケ国において延べ 300 以上のイベントが行われた。DPAC の活動は 2009 年 7 月にアメリカ・ニューヨークに開設された事務所が担当している。

2013 年 5 月にはインド・コインバトールで DPAC 委員会と関連イベントが開催された。子どものためのパブリックデディケーションと題して子どもたちへの一層の献身を誓うセレモニーが近隣の大学施設で行われ、約 500 名の子どもや若者が集まり、シャンティ・アシュラムでの活動について発表した。子どものための祈りと行動の促進をテーマにインドの宗教界や、活動する団体の代表者が集まって円卓会議も開かれた⁷⁾。

日本でも DPAC 記念シンポジウムが開かれた。国際文化会館で 2014 年 11 月 21 日に開かれたシンポジウムのテーマは「インターネットに潜む危険から子どもたちを守るためには」⁸⁾である。日本ユニセフの後援と、宗教界、子どものための活動を行う関係者など、総勢 109 名が参加した。シンポジウムのコーディネーターは理事の稲場圭信教授、パネルディスカッションのパネリストは、理事の大河内秀人（浄土宗見樹院・寿光院住職）、日本基督教協議会、国学院大学神道文化学科准教授、日本ユニセフ協会広報室、セーブ・ザ・チルトレン・ジャパンのメンバーから構成されていた。

(5) 子どもの貧困をなくすための活動

「子どもの貧困をなくす (Together we can end child poverty worldwide)」諸宗教イニシアチブ活動も行われている。2012 年の GNRC の第 4 回フォーラムの際に貧困問題に取り組むと打ち出した。翌 2013 年 8 月 1 日に開設したナイロビ事務所では貧困撲滅のための活動とともに、世界の各地域における GNRC ネットワークを支える事務所も兼ねている。常駐職員も 7 人で他の事務所より多く、力を入れていることが分かる。

2013 年 8 月 19 ～ 20 日にケニアのナイロビ市内で「貧困暫定運営委員会」が行われ、当イニシアチブが目指す目的のために次ぎの 3 つの点を合意した。

①貧困の精神的な根本原因（欲、無知、憎悪、恐れ）を内省と行動によって軽減すること。②諸宗教間のアドボカシーを通して貧困の構造的原因に立ち向かうこと。③持続可能な草の根活動によって子どもの貧困と闘うこと⁹⁾。2014 年 5 月には子ども兵士に関する円卓会議、6 月にはアフリカ諸宗教リーダーによりサミット共同開催、スリランカ・コロンボでは 10 月 13 日から一週間は貧困撲滅に関する会議が開かれた。同国の西部都市のモラトゥワでは「貧困撲滅活動のための国際デー」にあたる 10 月 17 日に「貧困撲滅のための情報センター」の開所式も行われた。当センターは、現地の NGO 団体であるサルボダヤ運動によって運営され、貧困撲滅に取り組む活動の情報を収集し、関係団体と共有し、お互いの学びの場を提供している¹⁰⁾。

以上の主な 5 つの活動を推進するために、各種の啓発・広報事業も行っている。インターネットによる情報提供、マスコミ関係者との情報交換、記者懇談会、プレスリリースの発行、機関紙の発行などである。妙智會の教団ホームページより、ありがとうインターナショナルのホームページの方が、内容が充実しているのが分かるが、これは妙智會が、社会活動としては、ありがとうインターナショナルの活動をきわめて重視していることのあらわれと理解できる。ホームページでの発信は英語が中心であり、どちらかと言えばアジアよりは、欧米社会を意識しているとも言える。

3. 「ありがとうインターナショナル」の活動への国内外の機関の評価

ありがとうインターナショナルの国内外の活動に対する国内外からの評価に

について見てみる。妙智會の機関紙「妙智會」と宗教専門紙「新宗教新聞」「中外日報」「佛教タイムス」などには、ありがとうインターナショナルへを表彰する記事などがあるので、いくつか拾い上げてみる。

2001年5月12日、ユニセフのキャロル・ベラミー事務局長から宮本丈靖会長（現・大導師）『感謝の盾』が贈られている。感謝状には、「ユニセフに対する献身的な貢献をたたえここに感謝の意を表します」と書かれている。ユニセフ・上級プログラムオフィサー（宗教 NGO 担当）のファリダ・アリ氏からお祝いの言葉とともに会長に直接手渡された。「長年にわたる子どもたちへの献身的な貢献に対して贈られるもので、日本人としては初のことであり、とくに世界でも宗教指導者に差し上げるのは、これが初めてのことです」という挨拶が掲載されている（妙智會 2001 年 6 月 1 日、606 号）。

2002 年 6 月 1 日、代々木本部で行われた宮本丈靖会長の 85 歳誕生祭の式典の際に、宮本会長へイタリアの「フィレンチェ市平和賞」が贈呈された。イタリア大使館のグスタヴォ・クトロ文化担当官から賞状と記念の盾を贈呈された。世界の子どもを救うために教団が設立した「ありがとう基金」等の平和活動が称えられた。5 月 10 日に開かれた「国連子ども特別総会」で宗教 NGO 代表として宮本会長が演説したことの報告も行われた（中外日報 2002 年 6 月 8 日付、13 日付）。

2005 年 5 月 20 日、代々木の明治神宮会館で開催された全国赤十字大会の席上、宮本会長が日本赤十字社名誉総裁の皇后陛下から賞状と「金色有功章」を授与された。妙智會が日本赤十字社に対して長年にわたり、国内外の災害時における緊急義援金などの支援活動を続けてきた功績が高く評価された。（中外日報 2005 年 6 月 4 日付、妙智會 2005 年 7 月 1 日、653 号）。

2007 年 5 月 14 日、宮本丈靖会長の卒寿誕生祭の式典で、ユニセフより「子どものための宗教指導者賞」として、アン・ベネマン事務局長から表彰盾が贈られた。また、パレスチナ政府からは妙智會とありがとう基金の長年の人道支援に対し、「エルサレムの星」勲位が贈られた。この勲位は、パレスチナ国家の最高勲位で、海外へ送られたのは初めて（佛教タイムス 2007 年 5 月 24 日付、新宗教新聞 2007 年 5 月 25 日付、中外日報 2007 年 5 月 29 日付、中外日報 2007 年 6 月 19 日付）。

2018年11月19・20日、アラブ首長国連邦（UAE）の首都アブダビで開かれた「より安全なコミュニティのための諸宗教連合」による最初のフォーラム「デジタル世界における子どもの尊厳」が開かれた。日本からは、子どもに対する支援で国際的な活動が評価されている（一財）ありがとうインターナショナルの母体である妙智會教団の宮本恵司法嗣が招かれた。フォーラムの準備段階から協力してきたありがとうインターナショナルの宮本恵司総裁に「社会奉仕賞」が贈呈された。副首相兼内務大臣でもあるサイフ・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン閣下から贈られた（中外日報2019年1月10日・17日合併号、文化時報2018年12月12日付）。

以上の記事内容から分かるように、ありがとうインターナショナルの活動は、その活動について多くの国際機関によって認識され、評価されていることがうかがえる。

むすび

ありがとうインターナショナルは、妙智會が国際的な社会活動を推進していくという明確な目標があって設立されたものである。本文で述べたような活動が、継続的に行われており、海外諸機関とのネットワークは広がっていることが分かる。海外の宗教関連団体のみならず、政府機関、国際協力機関とのつながりを重視している姿勢がうかがえる。妙智會という宗教団体の性格を前面に出すのではなく、未来を担う子どもたちの幸せ、貧困撲滅の願いといった世界的に大きな課題となっていることに焦点を据えている。その意味では、教団の支部を海外に広めるための活動というより、国、人種、宗教を超えての国際協力活動の輪を広げることで、結果的に妙智會という宗教団体の存在意義を世界に知らせるという道を選んだとも解釈できる。

それゆえ海外の人たちからみると、妙智會は宗教団体というよりも国連 NGO 団体として受け止められることが多いと考えられるが、そもそも現代社会においては宗教団体の活動とそうでない組織の活動の境界線は曖昧になってきている。その意味では、いわゆる「二重のボーダレス化」現象の一つの例としてとらえられるかもしれない。二重のボーダレス化とは、教団、宗派などの活動や宗教習俗などがきわめて容易に国境をこえて広がる側面と、そうした広がり

過程で宗教と宗教でないものとの境界が、以前に増して格段に見えにくくなり入り込んでいる現象を指している¹¹⁾。そのように考えると、ありがとうインターナショナルの活動が、宗教的目的の一環としての社会活動であるのか、それとも本来の宗教教団の目的とは切り離された活動であるのかというような問いかけをする必要がないということになる。

注

- 1) 一つは、毎月供養会のある1日・14日・28日には、本殿地下1階ロビーにありがとうインターナショナルのカウンターが設置されているので、メモや封筒には「支部」と「お名前」を記入して浄財を納める方法。もう一つは振込用紙があるので振り込みでもOKとのことである。「ありがとうインターナショナルへの喜捨は、〇〇円～という指定はございません。皆様の温かいお心をおまちしています。」と記載されている。
- 2) 会報『妙智會』1990年7月1日、475号、1990年8月1日、476号。
- 3) 当センターは、宮本総裁とカトリックのフェリックス・マチャド大司教（元バチカン諸宗教対話評議会次長）の協議のもとに建設され、地上2階地下1階建てで、会議室の他に50室もの宿泊部屋が建設された。今後、宗教間対話を通じて平和と調和のために、インドのみならずアジアにおける諸宗教対話の促進に有効活用される。「ありがとう news」2015年春号、vol.7 参照。
- 4) 「ありがとう基金 NEWS」2008年3月合併号、No.85 参照。
- 5) 「ありがとう基金 NEWS」2005年5・6月合併号、No.66 参照。
- 6) 「ありがとう news」2013年冬号、vol.2 参照。
- 7) 「ありがとう news」2013年秋号、vol.1 参照。
- 8) ネットいじめや性的摂収、児童ポルノなど、見えにくい暴力の温床となっているネット上の問題の現状と課題を探り、子どもに対する暴力をなくすための具体的な行動のあり方を模索した。「ありがとう news」2015年春号、vol.7 参照。
- 9) 「ありがとう news」2013年冬号、vol.2 参照。
- 10) 「ありがとう news」2014年冬号、vol.6 参照。
- 11) 井上順孝「現代宗教の広がりに見る二重のボーダレス化」『神道宗教』第249号、2018年1月。

大陸中国における日本の新宗教

—中国の学術機関と創価学会の関係を中心に—

小林宏至

はじめに

2018年4月3日、20年ぶりに中国国務院から「宗教白書」が提示された。本文書は正式には「中国保障宗教信仰自由的政策和实践」と題されたものであり、内容は中国政府による宗教政策への基本方針が示されている。この「白書」の中で宗教活動は、1997年に発表された「宗教白書」以来、宗教や信仰の自由は保障されていると謳われるが、あくまでも共産党が指導する社会主義国家の管理下における宗教の自由、信仰の自由であることが強調されている。

共産党体制下において宗教は、「最終的には消えてなくなるものである」（以下、1982年に公布された宗教政策の基本方針を示した「19号文件」より）という基本方針は変わらないが、政府は宗教活動を一切認めていないわけではない。実際「信教の自由」は建国以来、一貫して基本原則として憲法に明記されており、保護すべき対象となっている。しかし一方で、政府の管理下でない宗教活動は「迷信」とされ、「人民の生命と財産に危害を加えるものとして断固として打撃を加えなければならない」とされてきた。すなわち、政府から活動の自由が認められている五大宗教（道教、仏教、イスラーム、カトリック、プロテスタント）であっても、共産党による管理の内か外かという判断基準をもとに「正しい」宗教と「誤った」邪教とに分けられることになる。

大陸中国（以下、中国と表記）¹⁾における宗教は、「中国化（つまり共産党の管理下での活動）」されたものこそが、「ホンモノ」の宗教なのであり、中国化された宗教活動は禁止されるどころか、より一層勢力を増している。たとえば、2007年に改正された法定祝日に、祖先の墓参を行う日である「清明節」が加えられたことは象徴的といえよう。また中国国内で静かに儒教ブームが起きていることも多くのメディアによって報道されている。しかし、民間レベルにおいては、正しい宗教と「正しくない宗教」の間で揺れ動く人々の宗教活動

も多く報告されている。たとえば文化人類学者である奈良は、雲南における回族の宗教実践をめぐって、中国共産党の息のかかったアホン（イスラームの宗教指導者）を「紅いアホン」と揶揄する状況²⁾を描き出している [奈良 2016 : 180-181]。

このような状況に置いて、日本の宗教とりわけ新宗教はどのような活動・交流を中国側と行っているのでしょうか。本稿はこれまでほとんど議論されることのなかった中国における日本の新宗教の活動、とりわけ創価学会の活動を中心に、フィールドデータ等を用いず³⁾、一般公開されている資料をもとに整理・検討し、その概要を示すものである。

1. 現代中国における宗教をめぐる数値と概況

中国政府は宗教に関する統計データを一般に公開しておらず、また正確な統計データが存在するかどうかは明らかではない。ただ上述の「白書」に基づけば、中国の宗教人口はおおよそ2億人であるとされ、宗教関係者は約38万人であるという。仏教と道教が最も多いが、信徒として明確に区分すること、また統計としてそれらを数値化することは難しい。仏教の宗教関係者は、22.2万人であり、道教は約4万人であるとされる。以下、イスラーム関係の少数民族は2千万人強、イスラームの宗教関係者は5.7万人、天主教（カトリック）信徒は約600万人、宗教関係者は8千人、基督教（プロテスタント）信者は3,800万人強で、宗教関係者は約5.7万人であると推計されている。

またそれ以外にも多くの民間信仰があり、各地域でそれぞれの活動を行っている。宗教団体数は約5,500あまり存在し、その中で全国的な宗教団体として活動を行っているものは、中国佛教協会、中国道教協会、中国イスラーム協会、中国天主教愛国会、中国天主教主教団、中国キリスト教三自愛国運動委員会、中国キリスト教協会の7つである。

これらを補完する具体的な数値として、確認可能な宗教活動場所は全国に14.4万ヶ所あるとされる。内訳としては、寺院は約3.35万ヶ所（うち漢仏教は約2.8万、チベット仏教は約3,800、上座部仏教は約1,700）、道教の宗教施設である道観は約9,000ヶ所、イスラームは3.5万ヶ所、天主教教区は98ヶ所、教会は6,000ヶ所余りであると発表されている。

しかしこれらの数値をどう評価するかは分析する立場によって見解が異なり、一般に日本のメディアは、キリスト教徒の信者数を多めに見積もり報じている。それは政府非公認のキリスト教組織である、地下教会（家の教会）を信者数に加えるためであり、「白書」にてカトリック教徒は約 600 万人と発表されているが、新聞報道などではその 3 倍の 2,000 万人ほどいると推測されている（産経新聞 2018 年 9 月 26 日）。

実際の宗教人口は定かではないが、確実に言えることは、宗教活動を行う団体、組織は「公認の宗教」と「非公認の宗教」に大別され、公認の宗教のみデータに反映される傾向があるということである。別の視点からの推計として、アメリカのシンクタンクであるピューリサーチセンターによると、中国の 2020 年時点における宗教人口（の割合）予測は、仏教徒 18.3%、クリスチャン 5.2%、民間信仰 21.9%、ヒンディー 1% 以下、ユダヤ教 1% 以下、イスラーム 2.0%、その他 1%、不明 51.8%とされている。

また現代中国社会を論じる上で避けては通れない、宗教に関わる大きな出来事に関しても概観しておきたい。ここでは 2000 年前後からとりわけ国内外でインパクトが大きかった問題のみを概観しておく。まずは法輪功に関してだが、1990 年代から賛同者を増やしていた法輪功に対し、政府は危機感を高め 1999 年 4 月、法輪功が北京にてデモを敢行したことを契機にこれを邪教として認定し非合法活動として取締りを行った。2008 年 3 月、ラサを中心にチベット独立を求める大規模デモが発生、暴動そのものは沈静化したものの、その後数年にわたってチベット僧の焼身自殺が続くこととなった。2013 年 10 月には、東トルキスタン・イスラーム運動系とみられるグループの車が天安門広場に乱入、衝突し炎上した。2014 年に全能神という反中国共産党を掲げるキリスト教系の宗教団体の信者とみられる人物が、宗教勧誘を断ったという理由で女性を暴行し死亡させる事件が起こった。この事件はマクドナルドという市民にとってなじみのある場所で起こり、かつ動画が公開されたことから大きな話題となった。

これらの問題から浮き彫りになるのは、中国社会において宗教活動は様々な社会不安、社会問題の受け皿として機能しうる可能性があることである。そして法輪功、チベット仏教、イスラーム系の諸組織、全能神を含む地下キリスト教会は、中国国外の諸組織と独自のネットワークを築いていることであり、政

府当局は共産党とは異なるチャンネルで国外の諸機関と関係構築がなされることを非常に警戒する。中国政府による宗教活動の徹底的な管理は、一見すると極めて強権的な姿勢にも映るが、中国当局および少なからぬ人民が広大な中国という国の治安と秩序を保つという意味で、宗教の「中国化」を肯定的に評価しているのもまた事実である。このような状況において、共産党の管理を外れる宗教活動は基本的に存在せず、日本の宗教団体もまた必然的に共産党組織、共産党管理下の宗教組織（中国的な表現をすれば「中国化した宗教組織」）との関係を構築することになる。

2. 中国社会と日本の新宗教との関係

2-1) 創価学会と中日友好協会

中国社会との直接的な接点をもつ日本の新宗教の代表的なものとして創価学会、立正佼成会を挙げることができる。なかでも創価学会は、1960年代という早い段階から中国社会との交流を深めている。創価学会が出版する資料などに基づくと、創価学会と中国側の接触は、経済人である高碕達之助、作家である有吉佐和子を介して行われたという。創価学会側は両者を「入口」とし、周恩来をはじめとする中央政府とのコンタクトを図った。とりわけLT貿易（Lは廖承志（Liao Chengzhi）、Tは高碕達之助の頭文字を表す非公式な日中間の貿易覚書）東京事務所の孫平化、中国の特派員であった劉徳有等を介して創価学会の存在が中央政府、ひいては周恩来にまで伝えられたとされる。

中国の一般紙にその名前が登場するようになったのは1962年で、雑誌『世界知識』のなかに「日本の創価学会」という短い記事が登場する。この記事の執筆者は金蘇城という人物で、同氏は後に中日友好協会（1963年設立）の理事となる。また同時期に周恩来の指示により、創価学会に関するレポートが黄世明によって発刊されたという。つまり日中国交正常化が始まる1972年よりかなり前の段階から、創価学会は複数のチャンネルを通して中国側と積極的に交流を図っていたのである。創価学会の情報によると、池田大作は1968年に学生部総会で日中国交正常化提言を行い、その様子は前述の劉徳有によって中国当局へ打電され、中国当局側にも大きな影響を与えたという。また前述の金蘇城は、池田大作が初訪中（1974年）した際に面会した人物でもあり⁴⁾、大枠

としては周恩来、廖承志、直接的また実務的な接点としては孫平化、肖向前、黄世明、金蘇城、劉徳有等の人物が創価学会と中国当局とを結ぶ重要な結節点となっていたと考えられる(以上は主に『グラフ SGI』1999 年 10 月号等を参照)。

中国は 1976 年に毛沢東が死去し 1978 年に改革開放政策が打ち出されると、徐々に経済活動や宗教活動に対する制限が解かれていくようになる。この当時の中国諸機関は創価学会に対し、宗教的性格や池田思想という側面よりも、創価学会と公明党といったように、その政治的な影響力に関心を寄せ議論することが多かった⁵⁾。改革開放政策が少しずつ定着し民主化の流れが起き始めた 1980 年代半ば以降、創価学会は徐々に宗教団体としても紹介されるようになり、仏教思想における創価学会の意義、池田大作名誉会長の生命観・宗教観などが説かれるようになる⁶⁾。中国社会における民主化の流れは、1989 年 6 月の天安門事件で退潮することとなるが、1990 年代に法輪功がその賛同者を激増させたように、宗教活動そのものは盛んに行われるようになっていった。

詳しくは後述することになるが、創価学会はこの時期から中国の学術機関へ参与する機会が増えていく。池田大作は多くの学術称号を世界各地の学術機関から授与されているが⁷⁾、中国の学術機関から名誉称号をもらうのもこの頃から始まる。1984 年 6 月に北京の北京大学、上海の復旦大学から名誉博士号を授与されたことを皮切りに、現在に至るまでおよそ 116 以上⁸⁾の名誉称号が(台湾、香港などを含まない)中国の学術機関から授与されている。中国側の大学への留学、学術交流が本格的に行われるのも 1990 年代以降からである(逆に創価大学側の中国人留学生の受け入れは早く、1975 年には日本で初めて中国からの受入を行っている)。1996 年に北京大学と学術交流を始めて以降、現在は 50 以上の大学と提携を結ぶようになっている。また 2000 年以降になると中国の各大学に「池田思想研究所」(名称はそれぞれの研究機関によって異なる)が設立されるようになる。たとえば陝西師範大学には「池田大作・池田香峯子研究センター」が創られ、嘉応学院には「池田大作文化哲学研究所」が創設された。これらの機関の実体は各大学によって異なるが、一般的に学術連携、交換留学という形式の提携ではなく、創価学会の側から学術機関に研究会やシンポジウムの開催を働きかけ、日中国交正常化に寄与した池田思想の研究、日中間の文化交流などをテーマとした「研究活動」が行われることが多い。

2-2) 立正佼成会と中国佛教協会

次に立正佼成会の活動についてみていく。立正佼成会は創価学会ほど積極的ではないものの、やはり中国側にホストとなる組織があり、その機関と継続的に関係を構築してきた経緯がある。立正佼成会の中国側のメインホストとなったのは中国佛教協会であった。立正佼成会の開祖である庭野日敬は、1974年に中日友好協会および中国佛教協会の招聘で初訪中を果たすが⁹⁾、その担当者となったのは、当時中国佛教協会の副会長を務めていた趙樸初であった¹⁰⁾。以降趙氏は立正佼成会のみならず、新宗教、伝統仏教との接点を重ね、日本仏教界と中国仏教界のキーパーソンとなる。趙樸初は1953年から中国佛教協会(1953年設立)の副会長、中日友好協会(1963年設立)の副会長を、1980年からは中国佛教協会会長や中国佛学院院長等の役職を歴任し、日中間の民間交流および宗教協力に関して多大な貢献をしてきた。

立正佼成会側も趙樸初がこれまで行ってきた社会貢献活動、とりわけ宗教協力に関する平和推進活動を高く評価し、1985年に第3回「庭野平和賞」を授与している。同賞は立正佼成会が創設した庭野平和財団が、「宗教協力により世界平和を達成しようという庭野日敬名誉総裁の精神と行動を尊重し、宗教協力の理念と活動が更に輪を広げ」¹¹⁾る活動に携わっている人物を表彰するものである。庭野平和財団は同賞の授賞理由として、日中間の交流事業、仏教寺院の修復事業などを挙げているが、同時に、民衆によるチベット仏教の再興、信仰の自由の促進等も指摘されている点が興味深い〔庭野平和財団1985：8〕。

趙樸初は日中の仏教者の交流を促進してきたが、新宗教だけでなく、いわゆる伝統仏教に対しても緊密な関係を築いている。たとえば1987年8月、日本宗教代表者会議(2017年に解散)主催の第1回「比叡山宗教サミット(世界宗教者平和の祈りの集い)」にも中国代表として出席している¹²⁾。比叡山宗教サミットには世界各地から多くの宗教関係者が参加したが、同氏は仏教代表として複数のステージでスピーチを行っている。スピーチの中で彼は「私達中国仏教徒は毎朝必ず平和祈願をし、『国境の安寧、国民の安楽』を心から願っています。(中略)中国には、目下五大宗教があります。そして各宗教の内部にもそれぞれ派閥があるのですが、私達はまさに『求同存異』というこの原則に基づいて宗教合作を実現したのです」〔趙1987：60-61〕と述べており、中国当局

に配慮し、中国における宗教活動は、あくまでも中国共産党体制下において行われるものである、ということを示唆させる発言を寄せている。

以上のように、立正佼成会と中国との関係は、その初期の段階から中国当局が管理する中国佛教協会との間で創られたものであった。冒頭でも述べたように、中国社会における宗教活動は完全に共産党の指導下にある。また中国佛教協会の HP における同会の紹介文にも「全国の各民族にまたがる仏教徒の愛国愛教を促進し、中国共産党指導部と社会主義体制を支え、中国の特色ある社会主義の道を堅持する」と主張されている。同会は、1953 年から『法音』、1985 年から『中国佛学』、1991 年から『佛教文化』、1992 年から『佛学研究』といった雑誌を発行しているが、立正佼成会が中国の雑誌の中で取り上げられるのもほとんど、中国佛教協会から発行される以上の雑誌からである。たとえば『法音』、『仏教文化』においては、1981 年に紹介されて以来、現在に至るまで 10 数回にわたってその活動が紹介されている。中国佛教協会が発行する雑誌では、創価学会が取り上げられることが極めて少なく（管見の限りでは 1981 年に少し触れられた程度）、両者のコントラストは非常に明確で、創価学会と立正佼成会がまったく異なったチャネルを通して中国当局との関係構築を築いてきたことが窺える¹³⁾。

立正佼成会はまた、世界宗教者平和会議を介して中国側との協調路線を試みており、宗教協力や平和構築に向けた交流プログラムを実施しようとしている。世界宗教者平和会議（WCRP : World Conference of Religions for Peace）は、1970 年に京都で開催された「第 1 回世界宗教者平和会議」を契機に設立した組織で、その運営には立正佼成会が重要な役割をになっている。WCRP と中国とのかわり目は古く、1979 年にプリンストンで行われた WCRP 第 3 回世界大会から、やはり中国佛教協会の趙樸初会長が参加をしている¹⁴⁾。中国側は 1994 年に政治協商会議¹⁵⁾の外郭団体として中国宗教者平和委員会（CCRP : China Committee on Religion and Peace）を設立させ、現在 CCRP は WCRP のカウンターパートとしての役割を担っている。CCRP の初代会長もまた趙樸初が担当している。

2000 年頃から両者の交流は活発になっており、WCRP 側は中国平和使節団を断続的に派遣するのに対し、CCRP 側も日中国交回復 30 周年に合わせた記念

行事に際しては、WCRP を公式に招待している¹⁶⁾。両組織は 2015 年 7 月、5 年サイクル（5 年の期間内）で双方が相手国を訪問するというプログラムに合意。2017 年 8 月～9 月にかけて第 1 回となる「日中宗教指導者交流プログラム」が実施された。日本代表団の団長は立正佼成会会長の庭野日鑑であり、WCRP のアテンドで雲南の少数民族地域などを視察、北京では中国人民政治協商会議、中国国家宗教局とも会談の機会を持った。同席場では庭野日敬と趙樸初との緊密な関係が、WCRP と CCRP、ひいては立正佼成会と中国佛教協會の確固たる出発点として確認された¹⁷⁾。

表 1 創価学会と中国行政機関および立正佼成会と中国佛教協會の関係性

	創価学会と中国行政組織	立正佼成会と中国佛教協會
1949 年	中国共産党によって中華人民共和国成立	
1953 年		中国佛教協會が設立される。趙樸初が副会長に就任。
1962 年	LT 貿易が始まる（L：廖承志と T：高碕達之助）。国交正常化まで。東京事務所の代表は孫平化。	
	1960 年代初頭。周恩来の指示により、孫平化（後に中日友好協會会長）に日本の高速道路と創価学会の調査が行われたとされる ¹⁸⁾ 。	
1962 年	雑誌『世界知識』の中で創価学会が取り上げられる。執筆者は中日友好協會の理事となる金蘇城。	
1963 年	黄世明によって創価学会に関するレポートが発刊されたとされる。	
1963 年	中日友好協會が設立される（会長は廖承志。金蘇城、趙樸初は共に理事。趙樸初は役職として副会長を兼任）。	
1965 年	9 月、創価学会青年部代表団が中国を初訪問。	
1968 年	池田大作会長が 9 月 8 日に開催された学生部総会で「日中国交正常化提言」を行う。劉徳有が中国当局へ打電。	
1970 年		WCRP（世界宗教者平和會議）主催にて「第 1 回世界宗教者平和會議」が京都で開催される。
1971 年	創価学会訪中団が周恩来総理と会見。	
1972 年	日中国交正常化	
1974 年	5 月、中日友好協會・中国佛教協會の招待で創価学会、立正佼成会ともに代表者が初訪中。	

1974 年	5 月、池田会長訪中で副総理である李先念（中国人民対外友好協会会長、李小林の父）と会談。その際の通訳は唐家璇（現・中日友好協会会長）。	
1974 年	12 月 5 日、池田大作会長が周恩来総理と北京の 305 病院で会見（1976 年 1 月に周恩来は死亡）。	
1975 年	創価学会、SGI を設立。	
1975 年	創価大学が中国からの留学生の受け入れを開始（日本では初めて）。	
1978 年	改革開放政策の実施（宗教活動の制限が緩和される）	
1978 年	日中平和友好条約締結	
1979 年		WCRP 主催にて「第 3 回世界宗教者平和会議」がプリンストンで開催される。中国側の代表者である趙樸初も参加。
1981 年		中国佛教協会が発行する雑誌『法音』にて立正佼成会が複数回にわたり取り上げられるようになる。
1984 年	中国の学術機関から初めて池田大作名誉会長が名誉称号を授与される（北京大学、復旦大学）。北京大学等で講演。胡耀邦総書記とも面談 ¹⁹⁾ 。	
1985 年	中華全国青年連合会と創価学会青年部が交流議書を交換。以降 10 年ごとに交換。協定の更新を行う。	
1987 年		比叡山にて日本宗教代表者会議主催の「第 1 回世界宗教者平和祈りの集い」が開催される。仏教代表として中国から趙樸初も参加。
1994 年		中国宗教者平和委員会（CCRP : China Committee on Religion and Peace）が設立される。初代表は趙樸初。
2008 年	2 月、中国・北京にて池田大作名誉会長の傘寿を記念する学術シンポジウムを開催。全国 20 大学が参加。	
2017 年		WCRP と CCRP が共同開催する「日中宗教指導者交流プログラム」を実施。

3. 創価学会による積極的な「学術交流」

中国の学術会議や学術機関に所属したことがある場合、さまざまな場面で創価学会（創価大学）の存在を強く感じることになるだろう。実際、創価学会は創価大学を通して、多くの学術機関と交流を持ち、交換留学などの人的交流のみならず、多くの研究会、シンポジウムを企画、実行している。先に示した池田大作の名誉称号の数も圧倒的に中国の学術機関から授与されたものが多い。名誉称号第1号（1975年）はソ連時代のモスクワ大学からの名誉博士であったが、第4号（1984年）から中国北京大学からの名誉教授称号が加わり、以降全385個（2019年現在）の名誉称号の内、100以上にのぼる名誉称号（名誉博士、名誉教授等）を台湾、香港を除いた中国の大学・研究機関から授与されている。

中国における創価学会の協定校数はどうであろうか。中国における創価大学の協定校数は2019年1月現在、約50校であり、これに加えて香港2校、澳門1校、台湾8校と中華圏の大学協定校も数多く存在する。これは人口規模が大きいインド（7校）或いはアメリカ（14校）と比較しても、その規模が顕著である。科学技術振興機構中国総合研究センターの調査（2012）によると日本の私立大学の中国における協定校数と協定校が力点を置き取り組みとして、創価大学は「奨学金支給に力点」と分析されている²⁰⁾。実際、創価大学のHP（数字で見る創価大学）によると、創価大学に学ぶ留学生数（2018年9月末現在）は約750人、年間海外留学体験者数（2018年3月末現在）は800人とされ、創価大学全学生数約7,000人の内、全学生の約1割が留学、また1割程度にあたる学生が留学生として来日していることとなり、積極的に学生間の国際交流に励んでいることが窺える。また協定校のうち中国の占める割合が高いことから、例年多くの学生が中国の各大学へと留学していることが予想される。

創価大学が中国の大学と提携を始めたのは1980年からであり、当初はいわゆる中国における名門大学との協定が行われていった。以下では、協定が結ばれた順に各大学を列挙するが、大学と中国国内における学力水準²¹⁾を〇〇大学（一級：順位）という形で提示する。なお級は1級から8級までであり、各級の格付けは8級が「世界的な一流大学」、7級が「世界的な名門大学」、6級が「世界の中でも高位の大学」、5級が「中国における一流大学」、4級が「中国にお

ける高位の大学」、3 級が「地域の一流大学」、2 級が「地域における高位の大学」、1 級が「地域で知名度の高い大学」となっている。

1980 年代から 2000 年頃にかけて創価大学が協定を結んできたのは、北京大学（8 級：1 位）、復旦大学（8 級：4 位）、武漢大学（7 級）、南京大学（7 級：9 位）、東北大学（6 級）、厦門大学（7 級：22 位）、深圳大学（4 級：86 位）、中山大学（7 級：10 位）といった中国各地域における、いわゆる超名門大学であった。これは創価大学の側が望んだというよりも、中国当局の側から提示された可能性が高いと考えられる。ここで目を引くのが、この時期にひとつだけ 4 級と評価される深圳大学が加えられていることである。この時期に深圳大学が留学協定校に（中国側から）選定されたのは経済特区による経済振興を兼ねてのことと考えられる。深圳大学を除くと、2019 年現在いずれも上位 30 大学に入る。

だが 2000 年前後から、いわゆる超名門大学とは異なる地域の名門大学との提携が進むようになる。この傾向は、創価大学の側からある程度、自由に大学間協定を検討することができるようになった可能性も考えられる。2000 年代から順に協定が結ばれたのは、下記の大学である。

吉林大学（7 級：11 位）、東北師範大学（5 級：52 位）、華中師範大学（5 級：36 位）、北京語言大学（5 級：138 位）、上海大学（4 級：59 位）、安徽大学（4 級：104 位）、南開大学（7 級：16 位）、雲南大学（5 級：70 位）、西北大学（5 級：45 位）、清華大学（8 級：2 位）、湖南師範大学（4 級：59 位）、上海杉達学院（私立）、大連外国語大学（3 級：ランク外）、北京師範大学（7 級：17 位）、西南政法大学（5 級：124 位）、延安大学（2 級：367 位）、上海師範大学（4 級：111 位）、浙江大学（8 級：5 位）、陝西師範大学（5 級：65 位）、長春工業大学（2 級：283 位）、寧波大学（4 級：82 位）、華南師範大学（5 級：66 位）。

一方で、2010 年代からはいわゆる名門大学とは異なる地域の学術機関との協定締結が目立つようになる。たとえば、2010 年代前後からの協定校一覧は下記のように続く。

井岡山大学（2 級：411 位）、肇慶学院（1 級：508 位）、大連工業大学（2 級：244 位）、渤海大学（2 級：313 位）、中国青年政治学院（3 級：476 位）、中央財經大学（5 級：113 位）、西安培華学院（ランク外）、南京理工大学（5 級：50 位）、大連海事大学（4 級：135 位）、大連芸術学院（ランク外）、北京第二外国語大学（4

級：ランク外)、広東外語外貿易大学(4級:125位)、仲愷農業工程学院(2級:476位)、遼寧師範大学(3級:206位)、湖南大学(6級:32位)、西安外国語大学(4級:ランク外)、湖北大学(3級:155位)、北京教育学院(市立)、首都師範大学(市立)、深セン市教育科学研究院(市立)²²⁾。

これに加えて、中華圏として香港では香港大学、香港中文大学と、澳門ではマカオ大学、台湾とは中国文化大学、国立台湾大学、国立中山大学、国立高雄大学、南台科技大学、国立政治大学、建国科技大学、到理科技大学の8校と協定を結んでいる。このように協定校の拡大はとりわけ2000年代から急速に進んでいくが、協定締結大学の傾向として、1980年代当初は中国当局側から、2000年代からは大学間の個人的なつながりから、関係が構築されてきた可能性が考えられる。いずれにせよ、中国の各地に創価学会の協定大学が存在し、文科省が提示する「大学等間交流協定締結状況」からは学部生や大学院生のみならず、職員や教員の交換も活発に行われているのが分かる。

4. 中国各地に広がる「池田大作」の名を冠した研究所と研究会

大学間協定が多岐にわたるのは以上でみてきたとおりだが、こういった「学術交流」、大学間協定に際して、池田大作の名前を冠した研究所が作られることが少なくない。2001年、北京大学内に「池田大作研究会」が設立されたのを皮切りに、2000年代初頭から中国各地の研究機関に池田大作の思想、哲学を研究することを目的とする研究センターが次々とつくられ、池田大作思想に関する研究会、シンポジウムが開催されるようになった。2004年10月に北京大学で開催された「池田研究会」による国際シンポジウムでは、湖南師範大学の「池田大作研究所」、安徽大学の「池田大作研究会」、中国文化大学の「池田大作研究センター」、肇慶学院の「池田大作研究所」が参加している[高橋 2005]。とりわけ興味深いのは、中国文化大学という台湾の大学から研究者を招聘して研究会を行っていることであろう。

以下、2005年以降の同国際シンポジウムの傾向を、高橋強が2017年まで毎年記録し報告している「中国における『池田思想研究』の動向」をもとに時系列的に整理する。翌2005年10月には、同じく北京大学にて第2回国際シンポジウム「『21世紀への対話』と現代社会」が開催され、昨年の参加大学に

加えて、杉達学院の「池田大作教育思想研究センター」、中山大学の「池田大作とアジア教育研究センター」、華中師範大学の「池田大作研究所」が参加している。2006 年 10 月は北京大学以外で初となる華中師範大学にて第 3 回国際シンポジウムが開催された。テーマは「調和社会と調和世界」で 20 大学、70 人あまりの研究者が参加したという。2007 年 10 月は湖南師範大学にて第 4 回国際シンポジウムが開催され、「多元文化と世界の調和」というテーマで、この年は新たに、台南科学技術大学、広西師範大学、東北師範大学、南開大学からの参加もあったという。またこの時期から大学院生の参加も積極的に行われるようになったという。

2008 年は 2 月 27 日に、北京大学にて「池田大作先生 80 歳傘寿記念学術報告会」が開催された。同会は北京大学学長をはじめとする各大学に所属する研究者に加えて、全国人民代表大会常務委員会の許嘉璐副委員長、中国人民政治協商会議の羅豪才副主席、中日友好協会、中華全国青年連合会等といった政府の要人が多数出席したものとなった。

2009 年 10 月、遼寧師範大学にて第 5 回国際シンポジウムが開催される。この年の特徴は大学院生を対象とした分科会「青年フォーラム」を設けたことだとされ、全体のテーマは「人間主義と人類の発展」であり、教育関係に力点が置かれたという。2010 年 3 月、広東省社会科学院と嘉応学院により「人間主義と 21 世紀の地球文明」というテーマで学術シンポジウムが開催された。また同年 11 月には、「21 世紀の新文明構築」というテーマで中山大学にて第 6 回国際シンポジウムが行われている。2011 年度は中国に研究者が集う大規模な国際シンポジウムの報告が見られず、2012 年 1 月に嘉応学院、池田大作文化哲学研究所にて学術シンポジウム「池田大作思想と中国伝統文化との関係研究」等が開催されている。また同年 3 月、広東省の韶関学院にて「21 世紀と生命の尊厳」と題するシンポジウムが開催された。

2012 年 10 月、第 7 回となる国際シンポジウムが上海師範大学にて開催された。この会は「多元文化の融合下における現代教育」というテーマが掲げられた。翌 2013 年は広東省広州市にて「21 世紀の生態文明に向かって」というテーマで学術シンポジウムが開催された。2014 年 10 月、第 8 回国際シンポジウムが陝西師範大学にて、『精神のシルクロード』で開く新時代」というテーマで開

催された。翌年 2015 年は各種研究会は開催されるものの、国際学術シンポジウムは開催されず、2016 年 10 月、南開大学にて「民間外交と文明の融合」というテーマで学術シンポジウムが開催された。以上を端的にまとめたものが下記の表 2 である。

表 2 「池田大作思想国際学術シンポジウム」の開催校・テーマ一覧

	開催校	テーマ	開催年
第 1 回	北京大学	「池田研究」国際シンポジウム	2004 年
第 2 回	北京大学	「21 世紀への対話」と現代社会	2005 年
第 3 回	華中師範大学	調和社会と調和世界	2006 年
第 4 回	湖南師範大学	多元文化と世界の調和	2007 年
第 5 回	遼寧師範大学	人間主義と人類の発展	2009 年
第 6 回	中山大学	21 世紀の新文明構築	2010 年
第 7 回	上海師範大学	多元文化の融合下における現代教育	2012 年
第 8 回	陝西師範大学	「精神のシルクロード」で開く新時代	2014 年
第 9 回	南開大学	民間外交と文明の融合	2016 年

これまで池田大作の名を冠した研究機関および国際学術シンポジウムを中心に、2001 年以降の流れをみてきたが、興味深いのは国際学術シンポジウムが毎年開催されるわけではなく、2008 年、2011 年、2013 年、2015 年に行われなかったことである。もちろん、国際学術シンポジウムという形式以外にてさまざまな「池田研究会」は行われているわけだが、開かれなかった年には以下の行事がなされている。2008 年は池田大作の傘寿記念、2011 年は北京で開かれた「池田大作思想研究サミット」、2013 年は台湾の中国文化大学で行われた「池田大作研究センター」設立 10 周年フォーラム等、そして 2015 年は中華全国青年連合会と創価学会青年部との交流議定書締結 30 周年等があった。それゆえ国際学術シンポジウムに多くの労力を割けなかった可能性が考えられる。

また毎回の国際学術シンポジウムのテーマも注目に値する。特に 2006 年と 2014 年はそれが顕著であった。2004 年から 2006 年にかけて共産党中央政

府は和諧（調和）をキーワードにし、社会主義和諧社会建設を提唱²³⁾しているが、まさに2006年の研究会のテーマが「調和社会と調和世界」となっており、2007年も「多元文化と世界の調和」と続く。また2013年3月習近平政権が誕生し、翌2014年に「一带一路」政策が打ち出されるが、ここでも研究会のテーマは『『精神のシルクロード』で開く新時代』というように設定され、創価学会側の政治的配慮を随所に感じ取ることができる。

各大学に設置される池田大作研究所に関しては一般に、池田氏の名を冠した研究所やセンターが創られると名誉博士号などの称号が授与される傾向が強い。またその逆もあろうが、両者は互酬的に行われることが多い。たとえば2008年3月、広東省の嘉応学院から池田氏は名誉教授の称号を得ているが、同時期に嘉応学院に池田大作研究所が創設されている。このような例は枚挙に暇がない。近年であれば2014年12月に、佛山科学技術学院に「池田大作思想研究所」が設立したが、2015年5月に池田大作は佛山科学技術学院から名誉教授号を授与している²⁴⁾。中国における名誉称号は1984年6月の北京大学（および復旦大学）をはじめとして、淮陰師範学院（2018年10月）までの100以上にのぼる大学および研究機関から授与されているが、その多くで創価学会系の研究所が学内に設置されたり、記念シンポジウムが開催されたりしている。

2000年代後半からはこのように、創価大学の学術協定校以外とも積極的に交流の機会を持ち、またその範囲を拡大している。その性格は積極的に評価すれば学際的であり、分野横断的な試みであるが、消極的に評価すれば学術交流や宗教協力というよりも総花的で当たり障りのない形式の再生産に映ってしまう。ただ創価学会は台湾でも同じように学術フォーラムを開催しているが、どちらのシンポジウムも日本、中国、台湾それぞれの研究者が参加しており、国際学術シンポジウムが政治的立場を越えて、中国と台湾の接点を演出しているという点では高く評価される部分といえよう。

5. 創価学会における周恩来と池田大作の絶対的関係

創価学会の中国との接点はいくつかのキーパーソンから成っている。その多くは中日友好協会、中華全国青年連合会であり、これらの団体はこれまで多くの要人を輩出してきた。とりわけ注目すべきは、胡錦濤元国家主席であろう。

中華全国青年連合会は、創価学会青年部のカウンターパートとしての役割を果たしてきた経緯があり、胡錦濤もかつてここに所属し、1985年には創価学会を来訪し池田大作と会見している²⁵⁾。しかしやはり創価学会のどの広報紙、メディアを概観しても中国との関係で常に強調されるのは、周恩来との関係であろう。周恩来との写真は、過去数十年にわたって幾度となく『聖教新聞』、『グラフSGI』、『創価学会ニュースSG』、『第三文明』などでとりあげられてきた。周恩来は創価学会と中国との関係を語るうえで、きわめて突出した存在である。創価学会が発行している雑誌の中国関係記事を見ればすぐに分かることだが、常に周恩来が話題に登場し、常に周恩来の写真が掲載され、常に周恩来と池田大作の関係が言及されるということである。

たとえば中国の要人である、李小林²⁶⁾は2014年10月、創価大学にて名誉博士号を授与されるが、多分に漏れず周恩来に言及し日中国交正常化について触れている²⁷⁾。また2002年には東京戸田記念講堂で日中国交正常化30周年事業として「周恩来展」が開催され中国大使も訪れている(SG 2002年395号)。このような姿勢は中国側も強く意識しており、2001年12月、中華中国青年連合会の「中国青年代表团」団長として来日した馬氏も、次のように微に入り細に入り周恩来と池田大作のことについて触れている。

「今回、私たちが来日した日は12月5日でした。この日は私たちの尊敬する周総理が北京の病院で、池田先生とお会いした日です(1974年)」(SG 2002年391号5頁)。

このように周恩来の存在は創価学会にとっては非常に重要な意味を持つことは明らかであろう。しかしそれは、創価学会の他にもない池田大作との関係において周恩来が関係を構築したという「歴史」でなければならないことが随所で強調される。

その点が鮮明に現れたのは、1998年の竹入義勝元公明党委員長が朝日新聞に連載した12回にわたる「回顧録」の連載に関する「事件」であった。本稿は竹入義勝、創価学会双方の記述の真偽を追求する立場になく、また真偽を議論しようとも思っていないことは予め断っておきたい。ただ当時、朝日新聞に連載された「回顧録」に対して創価学会系のメディアから次々と発表された言

論は非常に過激なものであったのは事実である。以下では竹入氏の文章と創価学会側の文章を対比的に提示し、周恩来との会見、ひいては日中国交正常化を巡って「主導」的であったのがどちらであったかを明確にしようとする創価学会側の姿勢を確認しておきたい。創価学会外部の視点から見れば、創価学会の幹部が主導的となって日中国交正常化に向けて働きかけたことは間違いないだろうし、またそれは竹入氏であっても池田氏であっても問題ないと映るのだが、創価学会内部においては、池田大作の絶対的なリーダーシップのもとに行われたということではなければならないということが、強く確認される。以下は少し長くなるが竹入義勝側の記述、そして創価学会側の批判を続けて提示する。

公明党委員長として初めての中国訪問に出発したのは、1971年6月15日だった。参院選の投票日が27日に迫っていたが、ヤマ気があった。招請は1週間前。日中問題で一発何かやれば選挙にプラスと踏んだのだ。ところが、見事な肩透かし。会談は、米帝国主義、佐藤反動内閣、軍国主義の復活を巡って意見が合わず、果てしなかった。選挙の終わった27日には帰り支度を始めた。すると「周恩来首相がお会いになる」と中国側が伝えてきた。

「中国はイデオロギーが違い体制が違うと、話ができないのですか」。28日に人民大会堂で行われた会談はけんか腰だった。すると周首相は「公明党と中国共産党の意見が違って当然です」。この方はさすがだな、と感じた。これで話がトントンと進んだ。公明党が出した復交五原則を周首相はよく読んでいて、「このまま共同声明にしましょう」と言った。

「相まみえること遅けれど、百年の知己のごとし」。会談の終わりに握手しながら周首相は言った。一回だけの会談で心が通じた。

(朝日新聞 1998年9月9日)

これに対し、創価学会側は徹底的な批判を加える。さまざまなメディアにおいてさまざまな批判が行われているが、ここでは同じ場面を描いた1999年10月の『第三文明』内の記述をみてみよう。

さて公明党は、初めての訪中（71年6月15日～7月6日）で中国の周恩

来総理と会見。この時、周総理は公明党が唱えていた中日関係五原則を高く評価している。この第一次訪中の一団に竹入がいたことだけは事実である。だが、この歴史的な場面で竹入は、実際は、どんな有様だったのか。

竹入は、北京について間もなく夏風邪をひいたとして、一週間寝込んでいた。訪中に参加した公明党の大久保直彦元副委員長は語っている。

「竹入抜きで散々議論し、五原則を作ったり、中国側と交渉し、大変だった」。

要するに同党の第一次訪中は、寝込んでいた「竹入抜き」ですべてが進められ、成功を収めたのである。

帰国間際になって、人民大会堂での周総理との会見が実現し、どうにか竹入は出席できた。ところがここでの竹入の態度も、無様極まるものであった。

会見の折の竹入の様子を、同席者の一人は鮮明に記憶している。

「人民大会堂での竹入は、会見が成功するかどうか不安で、極度に緊張状態だった。顔は真っ青で、震えていたようにも見えた」と。“回顧録”では「人民大会堂で行われた会談はけんか腰だった」、つまり竹入が周総理にケンカ腰で臨んだ、と威勢のいいことをうそぶく竹入だが、何のことはない。実際は緊張のあまり、カチカチに固まっていたというのである。

しかし元来、教養もなく機転も利かず、海外の要人と会った経験などほとんどなかった竹入である。会見会場に周総理が現れても、しばらくは押し黙ったままという異様な光景であったという。

大任を負い、歴史的な場面に居合わせながら、その責務をまっとうできなかった竹入。さぞ自分の無力無能さを痛感したことであろう。

このコンプレックスの裏返しが、あのデタラメ放題の「自慢話」であると分析する心理学者もいる。つまり自分の醜い実像を正視することができず、自分も気づかぬうちに虚構を作り出してしまうというのである。さもありなんというところであろう。

(『第三文明』1993年10月、通巻476号83頁)

「回顧録」に際し、このように即座に創価学会側が強く反発したため、多くの新聞、雑誌でこのやりとりが取り上げられた。具体的な中身に関してはここでは紹介しないが、それらは「公明が竹入氏猛批判 過激ぶりに驚く声も」(『朝日新聞』1998年10月21日)、「やっぱり『池田大作党だ』という読まれ方」(日刊ゲンダイ1998年10月30日)、「池田学会『竹入りコキおろし』の醜態『ウ

ソつき』『サギ師』と人格攻撃」(『週刊現代』1998年11月12日)、『『裏切り者』が江沢民主席に招待されてまたまた面目丸潰れ 池田大作&創価学会幹部が『竹入義勝に罵詈雑言』(秘)テープを独占入手」(『フライデー』1998年12月18日)等とこちらも過激な表現が並ぶ。繰り返しになるが、筆者は本事例の真偽を評価する立場にない。本稿が議論したいのはこのやりとり自体の方である。もちろん周恩来が接触を試みたのは、一人物であるわけではなく創価学会という宗教団体そのものの方であっただろう。創価学会信者でなければ、それは別にどのようなルートであってもよいと感じるのだが、創価学会の中では、それは絶対的に池田大作会長というルートでなければならず、そのために「周恩来—池田大作」会談というものは、これでもかというほどに、創価学会が出版するメディアの中で何度も何度も登場することとなるのである。

おさひ

本稿は大陸中国における日本の宗教団体と中国当局との関係を、創価学会と立正佼成会という2つの宗教団体の活動から概観した。両者ともに指摘できるのは、中国での活動の「入口」はいずれも中国の政府当局との接触でなされてきたという点である。とりわけ宗教教団のトップと中国行政の主要メンバーとの関係は重要であり、創価学会であれば周恩来をはじめとする中央政府の要人、立正佼成会であれば趙樸初を代表とする中国佛教協会であった。前者は宗教のみならず政治的にも関係性を構築しているのに対し、後者はあくまで宗教教団としての接触を重視している傾向がみられた。また興味深いことに両者はカウンターパートを含めてほとんど接点を持たない。

本稿では特に創価学会、創価大学と中国側の行政組織、大学との関係を中心に論じてきたが、創価学会が中国側で交流をもつ機関は大学のみならず、上海魯迅記念館、紹興周恩来記念館、中国人民対外友好協会、中華全国婦女連合会、中国作家協会、中日友好協会、中国文化部、中国人民対外友好協会などと多岐にわたる。こういった組織のいくつかは、中国共産党中枢に位置し、中央政府の意向が強く働く機関であることは言うまでもない。それとは反対に立正佼成会側のカウンターパートとなる組織は、建前上ではあるが、共産党を一つの党とし相対的な立場をとる中国人民政治協商会議、その外郭団体である中国宗教

者平和委員会、そして中国佛教協会などとなっている。

冒頭でも述べたように中国社会における宗教活動はあくまでも政府の管理下にあるため、創価学会も立正佼成会も中国での活動は政府当局をその「入口」としている。両者はともに日中国交正常化に前後して、政府当局という「入口」から関係を構築してきた。そのため「本当に」宗教的支援が必要な低所得者層、あるいは「迫害」を受けていると報道されるウイグル、チベット、漢族の農民工の人々にはその活動は届いていないという批判も散見される〔犀角 2018、江藤 2018〕。しかし両者とも半世紀にわたり良好な関係を維持し続けてきたことは疑いようのない事実であり、関係史という観点から以上を概観すると、それぞれがまったく異なったチャネルを活用し、それを行なってきたということが明らかとなる。

参考文献（直接引用文献、新聞、雑誌記事は本文及び注にて記載）

江藤ゆかり、2018、『宗教協力』の名を借りた立正佼成会“対中従属”の真実『宗教問題』22。

犀角独歩、2018、『平和の団体』創価学会はなぜ中国に核兵器廃絶を迫らないのか『宗教問題』22。

高橋強、2005、「中国における『池田思想』の研究動向」『創価教育研究』（4）。

趙樸初、1987、「Ⅱ 仏教代表」『比叡山宗教サミット』日本宗教代表者会議。

奈良雅史、2016、『現代中国の〈イスラーム運動〉 生きにくさを生きる回族の民族誌』風響社。

参考した公開情報（公開資料およびウェブサイト）

立正佼成会 HP「宗教協力のあゆみ」

http://www.kosei-kai.or.jp/030katsudo/0302/post_32.html（最終アクセス日 2019 年 2 月）。

庭野平和財団 HP > 庭野平和賞 > 平和賞受賞者一覧 > 趙樸初師：第 3 回 1985 年受賞者 中国

http://www.npf.or.jp/peace_prize/3.html（最終アクセス 2019 年 2 月）

庭野平和財団 1985『第 3 回平和賞贈呈式』パンフレット（庭野平和財団 1985 年 4 月）

http://www.npf.or.jp/pdf/003_all_data_j.pdf（最終アクセス日 2019 年 2 月）

公益財団法人 世界宗教者平和会議 日本委員会 HP > 広報 > プレスリリース

http://saas01.netcommons.net/wcrp/htdocs/public_relations/ (最終アクセス日 2019 年 2 月)

CHINA COMMITTEE ON RELIGION AND PEACE (中国宗教界和平委員会) HP

<http://www.cppcc.gov.cn/ccrp/zzhyw/syyw/> (最終アクセス日 2019 年 2 月)

佼成新聞デジタル

<https://shimbun.kosei-shuppan.co.jp/> (最終アクセス 2019 年 2 月)

科学技術振興機構中国総合研究センター 2012 『「日中大学間交流協定等に係る調査及び分析」報告書』独立行政法人科学技術振興機構中国総合研究センター

https://www.spc.jst.go.jp/investigation/downloads/r_201211_01.pdf (最終アクセス日 2019 年 2 月)

創価大学ウェブサイト 大学案内 > 情報公開 > 数字で見る創価大学

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/number/> (最終アクセス日 2019 年 2 月)

文部科学省ウェブサイト 教育 > 大学・大学院、専門教育 > 高等教育の国際的な動向 > 海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1287263.htm (最終アクセス日 2019 年 2 月)

中国佛教協会 HP

<http://www.chinabuddhism.com.cn/> (最終アクセス日 2019 年 2 月)

中国行政資料

【19 号文件】

1982 年 中共中央 19 号文件「关于我国社会主义时期宗教问题的基本观点和基本政策」(中国共产党中央委员会：1982 年 3 月 31 日)

中国民族宗教網の website で閲覧可 (最終アクセス日 2019 年 2 月)。

【宗教白書 (1997 年版)】

1997 年 國務院新聞弁公室「中国的宗教信仰自由状况」(中華人民共和国國務院新聞辦公室：1997 年 10 月)。

中華人民共和国國務院新聞弁公室のウェブサイトにて閲覧可 (最終アクセス 2019 年 2 月)。

【宗教白書 (2018 年版)】

2018 年 國務院新聞弁公室「中国保障宗教信仰自由的政策和实践」(中華人民共和国國務院新聞辦公室：2018 年 4 月 3 日)。

中華人民共和国國務院新聞弁公室のウェブサイトにて閲覧可 (最終アクセス 2019 年 2 月)。

注

- 1) ここで言う中国は香港、台湾やその他の中華圏を含まない中国を指す。つまり中国共産党の施政権が直接的に及ぶ地域を本稿では中国と表記することとする。
- 2) 同書内では以下のような生き生きとした現地の語りから、政治的に管理された状況下における宗教実践の様子が示されている。「都市部の教長は、『赤いアホン』だよ。だって、彼らは共産党から『給料』を貰っているんだから。イスラーム教協会のアホンなんてみんなそうだよ。都市部のアホンは、共産党に管理されているんだ。(中略) 農村でも都市でも影響力の強いアホンには共産党の手が伸びている。(中略) 共産党はこういうことをやるのが本当にうまいんだよ。金を貰った以上は言うこと聞けってね」[奈良 2016: 180-181]。
- 3) フィールドデータを用いないこととフィールド調査を行わないことは別である。実際に筆者は大陸中国における創価学会系の研究所となった機関を訪問し、創価学会系の雑誌編纂に携わった研究者等とも交流を図った。ただ本稿は調査内容・調査対象ともにセンシティブな要素を含むため、情報は一般に公開されているもののみに依拠し、事実確認がとれる情報のみを取り扱う。
- 4) 『第三文明』2018年3月号、『新・人間革命』第13巻等より。
- 5) たとえばそれは、羅元貞によって発表された「日本的創価学会と公明党」『山西大学学报(哲学社会科学版)』(1980)や、宋益民による「日本公明党概況」『日本問題』(1986)からも窺い知ることができる。
- 6) たとえば1988年の仏教系雑誌『法音』では、劉軍・繆家福によって池田大作の生命観が池田大作の著作をもとに論じられている。
- 7) 時としてそれは「名誉称号コレクター」と揶揄されることも有る(産経新聞1997年9月8日)。
- 8) 116校の内訳は下記の通りである。

アメリカ14大学、アルゼンチン12大学、アルメニア2大学、イギリス3大学、イタリア2大学、インド14大学、インドネシア1大学、ウクライナ2大学、ウズベキスタン4大学、エルサルバドル1大学、オーストラリア1大学、ガーナ1大学、カザフスタン2大学、カナダ2大学、カンボジア1大学、キューバ1大学、キルギス11大学、ケニア2大学、サハ共和国5大学、ザンビア1大学、スペイン1大学、スリランカ1大学、セルビア・モンテネグロ1大学、タイ3大学、チリ1大学、デンマーク1大学、ドミニカ共和国2大学、トルコ1大学、トンガ1大学、ネパール1大学、パナマ1大学、パラグアイ4大学、フィリピン26大学、プエルトリコ1大学、ブラジル25大学、ブリヤート共和国1大学、ブルガリア1大学、ベトナム1大学、ベネズエラ5大学、ベラルーシ1大学、ペルー12大学、ボリビア7大学、マレーシア3大学、メキシコ4大学、モ

ンゴル 10 大学、ヨルダン 1 大学、ラオス 1 大学、ロシア 14 大学、韓国 18 大学、台湾 15 大学、中国 116 大学、マカオ 5 大学、香港 2 大学、南アフリカ 2 大学、北マリアナ諸島 1 大学。

以上の情報は、創価学会系の学術機関である東洋哲学研究所のウェブサイト、および『グラフ S G I』などの情報をもとにして整理した。その際、同一大学における別称号は同一大学としてカウントし、大学以外の研究機関も大学と同じように並置した。以上を見ても圧倒的に中国が多いことが窺える。

- 9) 立正佼成会 HP、「立正佼成会データ：宗教協力のあゆみ」より。奇しくもこの訪中団には、創価学会の池田大作も含まれている。つまり、1974 年に両宗教団体が初訪中を果たした際、創価学会は中日友好協会と、立正佼成会は中国佛教協会と関係構築の糸口を作ることとなる。
- 10) 立正佼成会の現会長である庭野日鑪も 1977 年、趙樸初ら中国佛教協会の招聘で訪中している。
- 11) 庭野平和財団ウェブサイトより。庭野平和財団は、第 3 回の贈呈理由を「40 余年にわたり、社会事業の振興、福祉活動の促進、国際的な友好交流に献身的に取り組んできた中国仏教界の第一人者」として述べている。
- 12) この会への参加は、当時天台宗の座主であった山田恵諦との個人的な交際関係があったという指摘がなされている。立正佼成会の活動とあわせ「宗教協力」という名目でのこのような活動に対し、フリーライターの江藤氏からは批判的な検討がなされている〔江藤 2018〕。
- 13) また規模は小さいものの真如苑もまた 2000 年以降、中国社会の中で取り上げられるようになっていく。中国側のホストは立正佼成会と同じく中国佛教協会であり、伊藤国際教育交流財団を通じた交流が行われている。宗教関係では北京の靈光寺、緑化運動の一環として甘肅省との関係が深い。
- 14) 世界宗教者平和会議日本委員会プレスリリース（「中国平和使節団の派遣」2002）より。
- 15) 政治協商会議は、党派を超えて意見を交換し合う会として、1946 年に成立した。当初は、国民党と共産党とが意見を交える場として準備されたが、1949 年の現代中国成立以降は、正式名称が中国人民政治協商会議となり、現在でも共産党以外の人民からの意見を集約する場として機能している。
- 16) WCRP のウェブサイトより。
- 17) 報道によれば「中国佛教協会会長を務めた趙氏と庭野日敬開祖の中日友好への努力に敬意を表し、両師の友情を『中日民間友好の一つのシンボル』と語った」という（佼成新聞 2017 年 9 月 4 日）。
- 18) 創価学会側の資料等に基づけば、実業家で通商産業大臣・経済企画庁長官を務めた高碕達之助、日本作家代表団である有吉佐和子などによる働きかけがあったという。

高碕達之助は LT 貿易（日中国交正常化まで貿易の窓口となった民間組織。中国の代表である廖承志（Liao Chengzhi）の頭文字 L、日本の代表である高碕達之助の頭文字 T をとって LT 貿易と名付けられたもので、1962 年 11 月に結ばれた）。LT 貿易東京事務所の代表だったのが孫平化。1960 年代当時、中国側の創価学会との直接的なパイプは前述の孫平化、そして光明日報の記者であった劉徳有とされる。

- 19) この時に通訳を務めたのは創価大学へ留学した中国人留学生 1 期生だとされる。
- 20) 『『日中大学間交流協定等に係る調査及び分析』報告書』2012 年 11 月 科学技術振興機構中国総合研究センター（ウェブ版）。
- 21) 今回は一般の人々、受験生に参照されることが多い中国校友会のホームページ、中国校友会『2019 中国大学評価研究報告』を参照した。
- 22) 以上のデータは創価大学のウェブサイトおよび文科省の大学等間交流協定締結状況（国・地域別一覧）を基にして整理したもの。
- 23) 和諧社会とは日本語にすると調和社会のことを意味する。2007 年に中国の高速鉄道が運行を開始したが、その名称は「和諧号」である。
- 24) 『グラフ SGI』、2015 年 8 月号 39 頁参照。
- 25) 『創価学会ニュース（SG）』1998 年 6 月号（347 号）、5 頁より。
- 26) 同氏は元国家主席李先念氏の娘にあたり、いわゆる「太子党」と呼ばれる存在。中国人民対外友好協会会長でもある。同会は 2018 年 9 月池田大作に「中日友好貢献賞」を授与している。
- 27) 『創価学会ニュース（SG）』2014 年 12 月号（545 号）、4～6 頁より。

韓国 SGI の展開と現況

李和珍

はじめに

創価学会の韓国への布教開始は 1960 年頃である¹⁾。1960 年 5 月に池田大作が第 3 代会長として就任して、同年 10 月にはアメリカへの布教（創価学会では広布という）が開始されるが、その直後のことである。現在、創価学会は公称で日本では 827 万世帯、海外には 192 ヶ国と 220 万人の会員がいるとされるが²⁾、海外信者の中で韓国の占める割合はきわだっている。

韓国内で活動をしている日系新宗教は、2003 年の韓国における実態調査結果では 18 教団³⁾で各教団の公称の信者数を合計すると 192 万人を越える。そのうち、仏教系の教団である韓国 SGI（韓国の創価学会を指す）は 1,485,013 人である。これは韓国の全人口の 4% に当たる数字である⁴⁾。日本の創価学会ホームページの創価学会インタナショナルには、海外メンバー数は 220 万と記載されている。その中で「アジア・オセアニア」が 142 万である（<https://www.sokanet.jp/sgi/gaiyo.html>）。その大半が韓国の会員であり、また海外会員の過半数は韓国 SGI が占めていることになる。

本稿では、韓国における新宗教としては大きな組織に発展した韓国 SGI について、歴史と活動、現況を示すが、特に 21 世紀に入ってから活動に焦点を当てる。また韓国特有の活動や状況があるかについても探してみる。韓国国内の活動については、その内容が細かく掲載されている韓国 SGI の機関紙「フアガン和光新聞」（週刊）に主に依拠して考察する。

1. 韓国 SGI の歴史

1960 年代に韓国で布教を始めた創価学会であるが、1964 年 1 月には韓国政府により創価学会の布教活動を禁止する行政処分が下された。その後も政府からの布教活動制限措置は続いたが、80 年代の全斗煥政府チョンドッフアンの時に措置は解除された。韓国 SGI は 90 年代に財団設立を申請するが、2000 年金大中政権キムデジュンになった

てからその許可が下りた。このように、政府の取り締まりがあったり、日本の宗教だという国民の反日感情による創価学会の批判も続いたが、1976年5月には韓国の創価学会「韓国日蓮正宗仏教会」が発足した。1991年に日蓮正宗と分かれてからは「SGI韓国仏教会」、2000年に韓国政府に公式法人として登録されてからは「韓国SGI」と呼ぶようになった⁵⁾。

韓国SGIは日蓮正宗の国内流入ルートである大邱の慶尚北道地域を中心とした崔圭恒^{チュエギョハ}によって布教を展開する足場をつくったと言える。1960年代初期に韓国内にあった日蓮正宗の集団は、ソウル地域に朴素巖^{パクソアム}を中心としたチャンシンドン派、李貞順^{イ・チヨンスン}らを中心としたチョンヌン派と、崔圭恒を中心にした大邱派、イム・ソンギョ⁶⁾を中心にした釜山派などがあった。69年3月当時、ソウル地域だけでもトンデムン（朴成日^{パクソンイル}）、ウォンナムドン（イ・トンス）、中央（ファン・ソクファン）の3つの派に分裂している状態であった。これらの派は日本の創価学会から69年に統合を要求されるが、統合の道を選ばず、別組織をつくる派もあった。

創価学会の指導があって74年5月に統合組織として「日蓮正宗仏教会」が結成された。75年11月には全国18個統合本部、77個地域本部で統合組織を出発させ、「日蓮正宗仏教会統合本部」を設置した。76年2月からは創価学会から幹部級20名が毎月2、3回来韓し、組織強化に励んだ。同年5月には「9人運営委員会」と「3人議長制」を導入して組織を二元化し、「韓国日蓮正宗仏教会^{テグ}」として正式に発足した。議長の3人はソウル代表のイ・トンス、大邱代表のソク・ナムス、釜山代表のホン・ソンハクが任命された。

78年に3人の議長団と9人の運営委員会の任期満了により、集団指導体制から1人中央集権体制に転換する。78年8月に初代理事長キム・トンヒョンが就任され、30個統合本部を導いた。創価学会から派遣された泉指導長の影響を受け、日蓮正宗仏教会は創価学会の韓国支部としての性格が強まっていき、日蓮正宗の勢力を排除し始める。それによって79年1月にウォンナムドン派のイ・トンスは日蓮正宗仏教会を脱会した。また、朴素巖の兄で1万世帯を折伏したとされる朴成日のトンデムン派が、創価学会の干渉を嫌い、日蓮正宗の本寺である大石寺と直接関係を持っていたため、81年に創価学会との縁を切り韓国日蓮正宗総本部として独自の路線を宣言した。

81年にチョ・デ Chol が2代理事長に就任するが、日本の創価学会に隷属することに反対して「仏教会浄化推進委員会」を組織し、執行部に反旗を揚げた。そうしたなか86年2月28日には全国統合本部を「圏」と名称を変更し、87年9月6日に本部を現在のソウル特別市九老区に移転した。全国組織16個方面、54圏に改編し、教勢を安定させていった。同年12月に図書出版和光新聞社を登録し、『御書全集』韓国語版を発刊、88年9月には月刊『法蓮』を出版するなど出版物での布教活動に尽力した。

1990年9月21日に池田大作 SGI 会長が韓国に初めて訪問したが、これを機に「韓国 SGI 仏教会」を対外的名称として使うことにし、9月21日を「仏教会の日」として宣布した。91年11月7日、創価学会が日蓮正宗から破門されることで、韓国 SGI 仏教会は、創価学会との関係が強化され、池田会長のスピーチが御書全集の語録になり、池田中心体制へ向かうようになった。

94年4月に3代理事長のパク・トクヒョンが就任し、95年2月には全国23個方面、69個圏に組織を拡大していく。96年9月1日に「国土大清潔運動」を始め、社会的活動を展開した。97年4月には第4代理事長にパク・ゼイルが就任し、韓国 SGI の社会的活動がより本格化される。全国の地方自治団体から各種の感謝牌（感謝の盾）と表彰牌を受賞するなど、社会活動の領域を広げていった。パク・ゼイル理事長は財団法人の登録に尽力していくなか、文化観光部に財団法人登録のロビー資金20億ウォンの流出疑惑、会館建立などの建設不正疑惑、理事長の独断的な運営などに対する不満と疑惑が浮上し、内部での葛藤が生じた。2000年5月には韓国 SGI 最高協議会を発足させ、紛糾を解決しようとした。これと別に同年7月には真相究明のために新生韓国委員会（新韓委）が結成されるが、最高協議会は新韓委を敵対勢力とみなした。執行部の弾圧もあり、新韓委は2001年8月に廃止される。2001年1月には第5代理事長のヨ・サンラクが就任し、2003年4月には地上12階、地下5階規模の新しい本部建物を建て、組織も全国30個方面、106個圏に再編し教勢を拡大していく⁷⁾。

一方、第4代理事長のパク・ゼイルの不正・腐敗と人権弾圧に抵抗するという目的のもとに、1999年「正法正義」というグループが生まれ、大邱を中心に「善の連帯」が結成された。「善の連帯」は「SGI 反対派」と呼ばれるが、現在も執

行部との対決状態にある⁸⁾。

2. ウェブサイトから見る韓国 SGI

創価学会の公式サイトである SOKAnet (<https://www.sokanet.jp/> 日本語) には、「創価学会について」の紹介と「平和・文化・教育」の活動についての詳しい情報がある。また、「創価学会インタナショナル」は「SGI の概要」「SGI 憲章」「SGI リンク集」で構成されている。「SGI リンク集」の中には SGI の公式サイト (<http://www.sgi.org/> 英語、中国語、スペイン語閲覧可能) および、世界各国・地域のおもなホームページが掲載されている。そこから韓国 SGI (<http://www.ksgi.or.kr/index.ksgi> 韓国語) へのリンクがある。

ウェブサイト上で、韓国語で読める創価学会および韓国 SGI に関連するサイトは、以下の通りである。これらのサイトは、韓国 SGI のホームページに「ファミリーサイト」として登録されているものである。

- ・財団法人韓国 SGI <http://www.ksgi.or.kr/index.ksgi> (公式サイト)
- ・和光新聞社 <http://www.hknews.co.kr/> (公式サイト)
 - 和光新聞 <http://www.hknews.co.kr/index.asp> (1991 年記事から閲覧可能)
 - 月刊法蓮 <http://www.hknews.co.kr/spr/> (2002 年 7 月号の記事から閲覧可能)
 - 御書検索 <http://nd.hknews.co.kr/main.aspx>
- ・和光新聞インターネット書店 <http://www.hkshop.kr/> (図書、仏具、記念品、定期講読)
- ・法華経 http://thelotussutra.org/index_ko.jsp (法華経平和と共生のメッセージ展)
- ・幸福幼稚園 <http://www.sokahappy.co.kr/> (ログインが必要)⁹⁾
- ・韓国 SGI 平和公園 <http://www.peacepark.or.kr/> (追慕公園)¹⁰⁾

韓国 SGI 公式サイトについて簡略に説明する。上段部には、①「SGI 紹介」、②「幸福分け合い」、③「新入会員」、④「未来部」、⑤「メディア」、⑥「会員サービス」の項目がある。また中央部には「新便り」(新着便りが随時更新)、「座談会」(一般資料と座談会企画紙はログインが必要、座談会御書は閲覧可能)、「新入会員」、

「座談会御書講義」(動画)、「未来部」、「広告欄」(広報動画、書籍紹介等)がある。

まず、①「SGI 紹介」に入ると、4つの構成となっている。

- ・「理念」欄には概要、釈迦、日蓮大聖人、日蓮仏法、信仰の実践についての説明がある。
- ・「韓国 SGI」欄には紹介、主要活動、施設紹介、アクセス。
- ・「SGI」欄には SGI とはと三大会長についてまとめられてある。
- ・「SGI 会長の授賞履歴」欄には国家勲章(30 個)、名誉学術称号(1975～89、1990～99、2000～2009、2010～の時代に区分され、日付、授与した国、機関が表示)、韓国内の各種顕彰(1990～99、2000～2009、2010～の時代区分で、日付・団体/機関・内容が表示)がある。

この4つの構成の中から、「韓国 SGI」の「主要活動」と「SGI 会長の授賞履歴」についてその特徴をまとめる。

前述したように創価学会の主な活動とされているのは「平和・文化・教育」である。同様に、韓国 SGI においても、平和・文化・教育の3つの活動が主要活動として挙げてある。しかし、もう一つ「社会貢献」が加えられている。4つの活動についてまとめる。

平和に関しては、韓半島の平和と友情の社会を建設するために、正しい歴史観の成立と人間の権利を保護するためのキャンペーンを展開している。日韓の正しい歴史認識のためのキャンペーンと、人権保護活動をはじめ、平和の世紀のための NGO 活動とセミナー「キャンパス平和文化活動」も行っている。特に、池田 SGI 会長は「SGI の日」の記念提言で韓半島の平和構築のための具体的な提言を発表している。

文化に関しては、多様な文化の特色を互いに尊重するのが SGI の基本考えである。近隣住民とともに行う文化祭や芸術祭を通してお互いに心を開き、平和について話し合い、ともに生きていけるように道をつくるのが目的とされている。

教育に関しては、2004 年 6 月に学校法人「創価学園」を設立した韓国 SGI は、創価教育の理念の人間性を開発し、充実した幸せな生活ができるようにという理念の教育運動をしている。2002 年から毎年、小中高校生を対象に読書の大切さを伝える「ナウリ文芸祭」¹¹⁾が開催されている。中等部英語スピーチ大会、

少年少女希望絵画公募展なども行われている。

社会貢献運動としては、1970年代から実施している国土大清掃運動がある。「環境と人間は一つ」というテーマで行われ、90年代には毎年30万人以上が参加した。その他、献血運動、災害被害者支援、孤独老人のためのボランティアなども行っている。「子どもが幸せな国造り」後援の夜を開催し、毎年3万3千余名の一人親家庭の子どもと、50万7千余名に至る虐待されている児童に希望の光を与えている、と紹介している。この社会貢献運動は韓国の特徴的なものと言えよう。

池田大作 SGI 会長（以下、池田会長と記す）は世界各国から名誉博士、名誉市民などを授賞しているが、「SGI 会長の授賞履歴」の中から韓国での受賞履歴についてまとめる。国家勲章としては、2009年11月に花冠文化勲章(Hwa-Gwan Order of Culture Merit)を受章しているが、名誉学術称号は、1998年5月から2015年9月まで次のように18件ある。

1998.5.15	慶熙大學校名誉哲学博士
1998.7.4	忠清大學校名誉教授
1999.5.17	国立済州大學校名誉文学博士
2001.12.8	慶州大學校名誉教授
2001.12.15	国立昌原大學校名誉教育学博士
2002.6.28	徐羅伐大學校名誉教授
2002.12.2	東亞大學校名誉哲学博士
2003.10.18	光州女子大學校名誉教授（夫妻 共同受賞）
2004.11.23	百濟藝術大學校名誉教授（夫妻 共同受賞）
2006.6.17	東新大學校名誉行政学博士
2007.2.6	東洲大學校名誉教授（夫妻 共同受賞）
2009.4.2	国立韓國海洋大學校碩座教授
2009.9.4	弘益大學校名誉文学博士
2010.12.23	建陽大學校名誉経営学博士
2011.7.17	国立忠州大學校名誉経営学博士（碩座教授）
2011.9.16	国立釜慶大學校名誉国際地域学博士
2015.5.4	北韓大学院大學校名誉碩座教授
2015.9.20	慶南大學校名誉教育学博士

その他、1999年から2019年1月まで韓国の全地域の市長や団体から、名誉市民証や感謝牌を授与されている。その数は297件であるが、その中には「国家勲章」と「名誉学術称号」も含まれている (<http://www.ksgi.or.kr/about/sgi/prize/award.ksgi?tabType=1>)。

②「幸福分け合い」欄は、幸福物語（会員の紹介）、韓国 SGI 便り、世界 SGI 便り、私の友へ（名言など）、文化招請（音楽会やオーケストラの観覧案内やチケット、講師募集など）、宇宙市民天文台（施設の紹介とお申込）に分けられている。

③「新入会員」欄には、勤行についての説明とその意義と勤行オーディオファイルがある。また新入会員のための動画と新入会員 Q & A がある。

④「未来部」欄には、未来部世界（未来対話、仏教童話、希望に満ちた広い空へ）、未来部教材（毎月紹介される教材がログインするとダウンロードできるようになっている）、推薦図書（韓国出版文化産業振興院の出处から様々な本が紹介されている）がある。

⑤「メディア」欄には、動画とオーディオファイルがある。動画には SGI 便り（座談会のスピーチなど 29 個）、SGI 会長（33 個）、座談会御書 e 講義（68 個）、教学映像（10 個）、仏教説話アニメ（10 個）、新入会員（基礎教学映像物 13 個）、新刊書籍（新人間革命など 37 冊が紹介）がある。

⑥「会員サービス」欄には、座談会のマニュアル（座談会の意義、運営方案）、資料室（座談会企画紙、一般資料、座談会の御書講義原稿、世界青年部総会）があるが、その内容を閲覧するためにはログインが必要である。

①～⑥の項目から分かるように、創価学会のホームページと大きな差はないことが分かるが、韓国の独自のものとして挙げられるのが②「幸福分け合い」である。ここには世界 SGI についてのニュースも発信しているが、それよりも韓国会員の体験談などが紹介され、会員向けに発信する情報が多数あることで、韓国 SGI 関連施設、活動の詳細など、韓国の状況が分かる有効な項目であると思われる。

3. 「和光新聞」から見える韓国内の活動

1951年4月20日に創刊された創価学会の「聖教新聞」は、旬刊2ページ、発行部数5千部から出発し、現在は日刊で12ページ550万部を発行している。聖教新聞の電子版(<https://www.seikyoonline.com/>)を見ると、「報道・連載」「池田大作先生」「教学・活動」「信仰体験」「生活」「文化・情報」「読者欄」「面別一覧」の構成である。聖教新聞のほかに聖教新聞社が出版している刊行物は、「グラフSGI」「大白蓮華」「創価新報」などの定期刊行物や『人間革命』（全12巻）、『新・人間革命』（全30巻）、『池田大作全集』（150巻）などの図書、御書・教学、文庫などがある。「聖教新聞」と同様な機能を果たしているのが韓国SGIの「和光新聞」である。

和光新聞の電子版の構成は、「総合」、「国際」、「企画特集」、「教学」、「人々」、「和光連載」、「和光ライフ」となっている。日本と少し異なる構成になっているが、和光新聞を通して、韓国SGIの現況は知ることができる。この章では、和光新聞という出版物を用いた韓国SGIの布教活動の現状、文化会館の数からみえる教勢、池田SGI会長に関する記事はどれくらいであり、どのように取り上げられているのか、というこの3点に焦点を当てる。



(1) 出版物を用いた布教活動

韓国 SGI の情報発信は和光新聞社が担っている。まず、和光新聞社の沿革と出版物の概略を紹介する。和光新聞社は、1987 年 12 月に「図書出版和光社」として登録し、88 年 12 月に「有限会社和光出版社」と改称して設立された。89 年 4 月に日蓮大聖人御書全集の初版を発刊、同年 6 月に月刊「法蓮」を登録し、9 月に「法蓮」創刊号を発行する。「法蓮」は仏法に基づいた平和、文化運動の理論雑誌で、世界識者との連載対談と親しみやすく仏法哲学を学べる教学コーナー、多様な文化と体験などを紹介する特集コーナーで構成されている。創価学会の「大白蓮華」を意識してつくったものと推測される。

1991 年 7 月には「聖教タイムズ」(旬刊タブロイド判 8 面)を創刊、94 年には「聖教タイムズ」金曜版を週刊で発行を開始(旬刊から週刊へ)する。96 年からは全紙面がコンピュータによって製作される CTS システムを導入している。

97 年 5 月に「和光新聞社」に称号変更し、同年 7 月に第 255 号から大判で発行する。この際に「聖教タイムズ」が「和光新聞」へと名称を変更した(和光新聞 1997/06/06、251 号)。98 年 7 月には 303 号が横判で発行されるが、このときタイトルが漢字からハングルへと変更される。2002 年 5 月 27 日には「(株)和光新聞社」と称号を変更し、2003 年には和光新聞インターネット書店がオープンする。2004 年 6 月 10 日に季刊誌「グラフィック SGI」を登録、



同年7月3日には「グラフィック SGI」創刊号を発行する。日本の「グラフ SGI」と同様に池田 SGI 会長の活動を中心に、国際創価学会の平和・文化・教育運動を伝えている。前頁の写真のように、表紙のデザインも似ていることが分かる。

韓国 SGI の定期刊行物は、週刊紙「和光新聞」(年間 14,000 ウォン)、月刊誌「法蓮」(1部 1,500 ウォン)、季刊「グラフィック SGI」(1部 3,000 ウォン、ハングルと英語で構成されている)がある。また、未来部教材としては、「ヘドッジ(日の出)」(少年少女部、月刊無料)、「メチョロム(清楚)」(中等部、月刊無料)、「チョンイウィチュザ(正義の走者)」(高等部、月刊無料)、「チョンラム(青藍)」(大学部、月刊無料)。出版物の全体リストには連載小説(人間革命)、教学(5冊)、スピーチ(4冊)、エッセイ(5冊)、教育(5冊)、子供(5冊)、その他(和光新聞社)などに分かれている。

和光新聞は、韓国 SGI の機関紙として 1991 年 7 月 3 日に創刊された。仏法思想のヒューマニズムを根源とし、世界中に平和の光を当て、無限な価値を創造していく文化新聞であるとホームページに紹介されている。「和光」という言葉の意味は、和光新聞社の旧ホームページによると、世界と韓国全体の平和を意味し、永遠の栄光を象徴すると記している(http://www.hknews.co.kr/newspaper/new_newspaper_1.html)。和光新聞は 2007 年 5 月 1 日には 55 万部発行、2012 年 6 月 1 日に 60 万部発行、同年 12 月には 1000 号を発行している。現在、韓国全国 46 方面、138 圏に週刊で 16 ～ 20 面で約 70 万部が配布されている。

和光新聞は、韓国での布教活動に大きな役割を果たしている。和光新聞を用いて布教活動をしているのは、「カンナグループ」である。「カンナ」とは花の名前で、韓国 SGI では「カンナ活動」ともいう。「カンナグループ」に関する記事は 1,000 件を超えている。カンナグループの活動が大半を占め、頻繁に行われる総会や研修会、座談会などを開き体験談が紹介されてあって、カンナ活動に力を入れている様子が分かる。4 つの記事を紹介する。

その 1)

和光新聞を配布しているのは、韓国 SGI の婦人部である「カンナグループ」の役割が大きい。1993 年 12 月 7 日にクァンソン会館で「聖教タイムズ」配達員大会が行われ、ソウル方面の婦人部 1,100 余名が参加した。池田先生がこの

日の会合を祝賀すると同時に、配達員の名前を「カンナグループ」と命名した、と伝えている。和光出版社の代表理事が配達員の労苦に感謝し、会員が希望する日刊紙として発刊できるように努力すると挨拶をした。パク・トクヒョン理事長代行は、SGI 会長の配慮によって全世界で最初に誕生した「カンナグループ」に祝賀の挨拶をし、「此の御本尊全く余所に求る事なかれ・只我れ等衆生の法華経を持ちて南無妙法蓮華経と唱うる胸中の肉団におはしますなり」を引用した（和光新聞 1993 年 12 月 21 日、87 号）。

その 2)

妙法のメッセンジャーであるカンナ、「広宣流布」は、使命を自覚する数多くの「影の人」の労苦があるからこそ可能になる。広布の機関紙である和光新聞を読者に届けてくれる「無冠の友」であるカンナの活躍はとても大事である。「無冠の友」の人知れない影の労苦があって「平和と文化に貢献する人間の機関紙」という妙法のメッセージが読者の手に届けられるのである（和光新聞 98/02/27、285 号）。

その 3)

「平和・文化・教育に貢献する人間の機関紙」を毎週、友に届ける無冠の友カンナ」というタイトルの記事には次のような記事がある。

和光新聞 15 年の歩みが、広布の伸展の歴史であることは改めて言うまでもない。和光新聞の拡大はすなわちそのまま広布拡大である。この栄光の歴史は陰で黙々と使命を果たした数多くのカンナの労苦があったから可能だった。池田 SGI 会長は、「歴史を動いて造るのは一人の英雄ではない。命を懸けて戦う影の人だ」とおっしゃっている。誰も褒めてくれなくても、広布のために黙々と行動する人。それが無冠の友、いわゆる韓国 SGI の宝であり広布推進のエンジンである（和光新聞 2006/06/23、690 号）。

その 4)

「幸せになる新聞です」。ホン氏は、1991 年に和光新聞が創刊されて以来、続けて和光新聞を配達し、布教に励んだ。宿命転換の仏法に出会えたことに感謝し、他の人も幸せになってほしいという気持ちで新聞を渡す。雪が降っても雨が降っても変わらず、カンナ活動を続けていたら、「どのような宗教ですか？」「座談会に行ってみたいです」という仏法に関心を寄せて入会を希望する隣人が

少しずつ増えた。「毎週和光新聞を持って訪ねるから、人々は私を待っていたかのように喜んでくれます。それが嬉しくて幸せです。布教の王というあだ名ができるくらいに布教活動ができたのは、カンナ活動の力が大きかったです」(和光新聞 2018/06/1、1260 号)。

以上のように、「カンナグループ」が和光新聞を配るという活動は、「聖教タイムズ」の時代から現在まで続いており、その絶えざる活動は強く称賛されていることが分かる。「カンナグループ」による和光新聞の配布が布教の大きな役割を果たしていることも見てとれる。

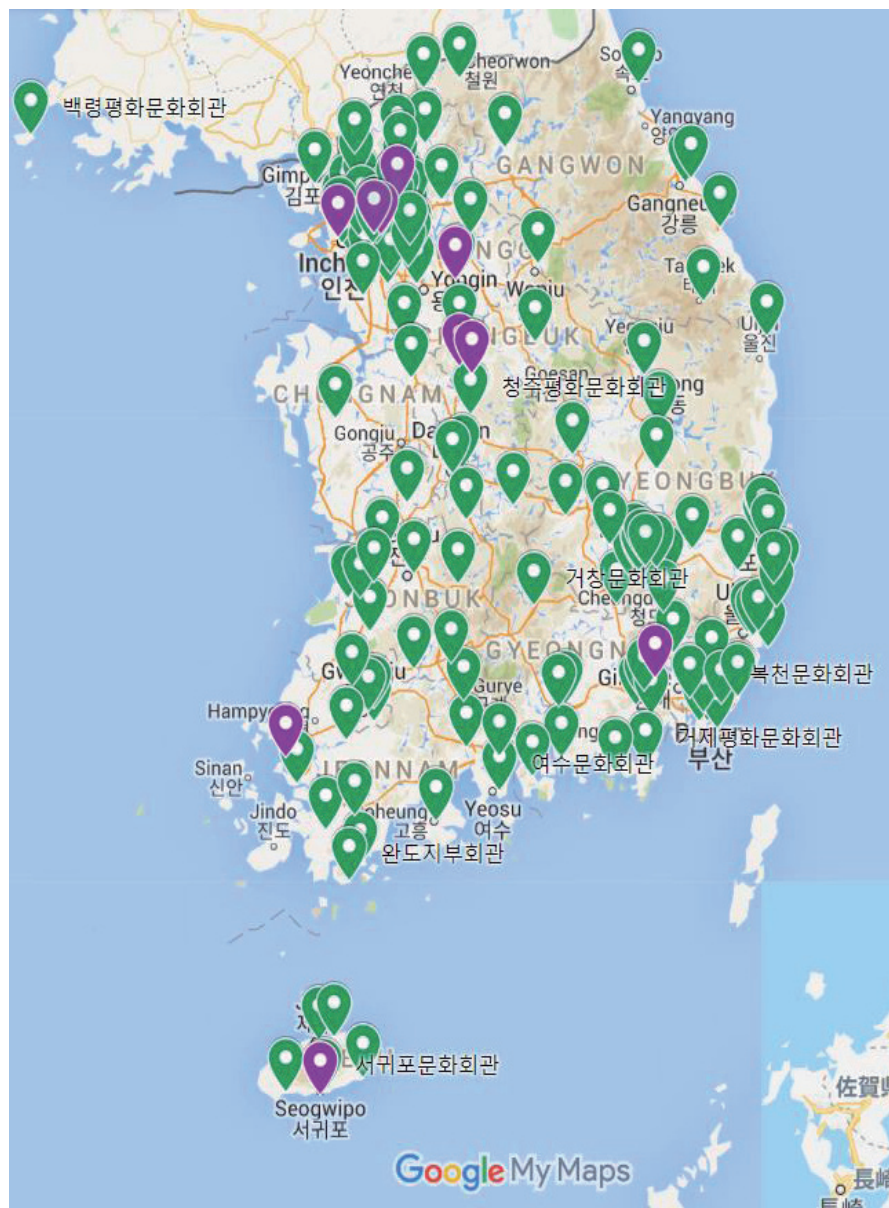
(2) 文化会館の数から見える布教現況

韓国 SGI のホームページには、韓国全国に文化会館が 320 ケ所あると記載されている。「施設紹介」の項目にある「文化会館を探す」欄から「地域名」と「会館名」で会館を探すことができる。全国の地図が 16 地域に区分されており、その地域を押すと、下段部に方面、圏、文化会館名、電話番号、見る(詳細)が表示される。「見る」をクリックすると、会館の正面写真と名前、地図、住所、電話番号、FAX 番号、e-mail、アクセスなどの詳細情報が見られる。ここから閲覧できた文化会館の数は、119 ケ所であった。

和光新聞の電子版記事から「文化会館」で検索をかけて出てきた記事数は 806 件で、「開館式」で検索した結果が 274 件であった(「総合」欄のみの数。全体は 1,400 件を超すが、国際・連載・教学などからは文化会館の設立の情報はないため省いた。2019 年 1 月 28 日時点)。それらの記事を閲覧して、文化会館が開設された年月日と住所をまとめて地図に記載したのが図 1 である。数多くて分かりにくい^{チエジュ}が、文化会館は 197 ケ所ある。済州島など島嶼部も含めて、全国にまんべんなく広がっている。紫色(地図でやや濃いめの印)は、韓国 SGI 関連機関で、本部棟、研修院、新聞社、平和公園、幼稚園、宇宙市民天文台など 13 ケ所である(図 1 参照)。

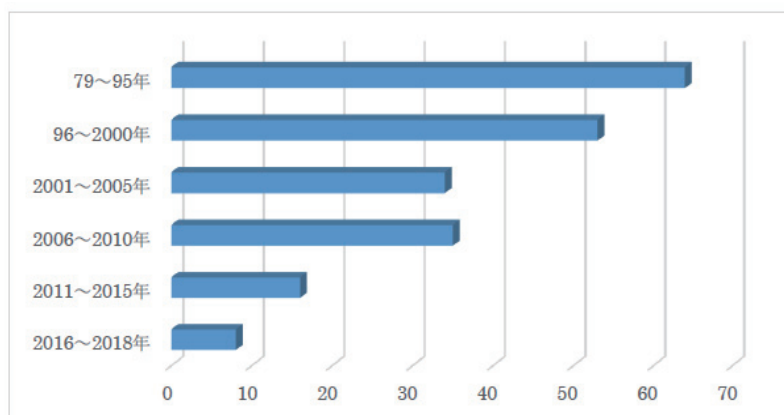
文化会館を含む関連施設の開設時期を 5 年ごとに分けてグラフにしたのが、グラフ 1 である。電子版の記事は 91 年から記載されているため、それ以前の情報については確認できない。閲覧可能な記事の内容から分かったのは、79 年

図1 韓国 SGI の文化会館

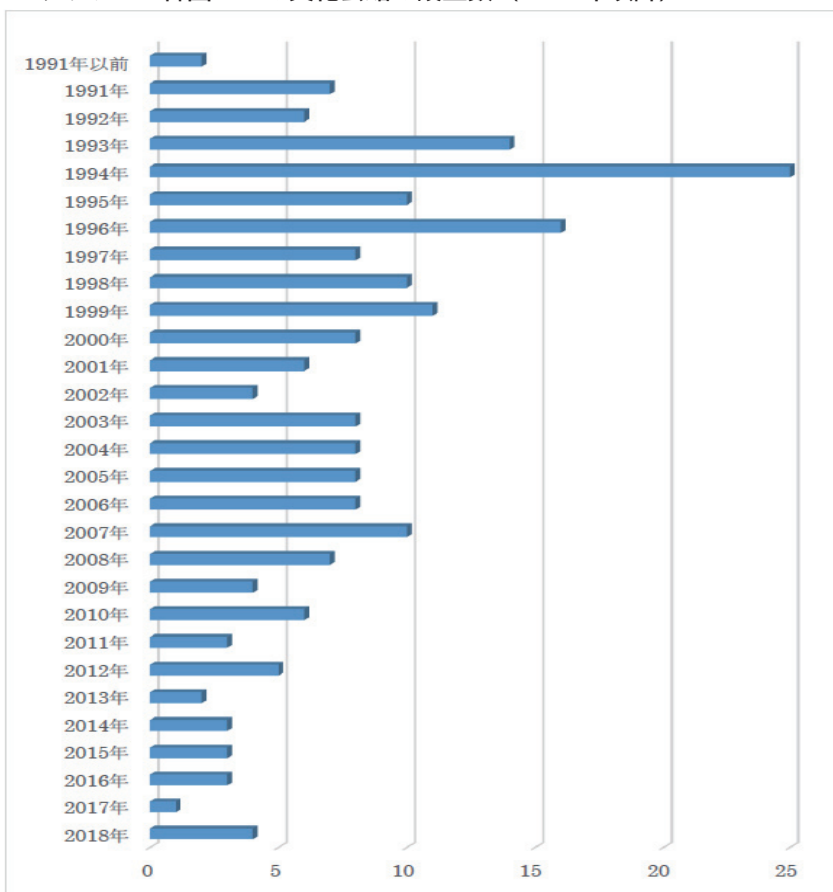


* (モノクロ印刷の場合) やや濃いめの印が文化会館以外の SGI 関連機関。

グラフ 1 韓国 SGI の文化会館の設立数（5 年ごと）



グラフ 2 韓国 SGI の文化会館の設立数（1990 年以降）

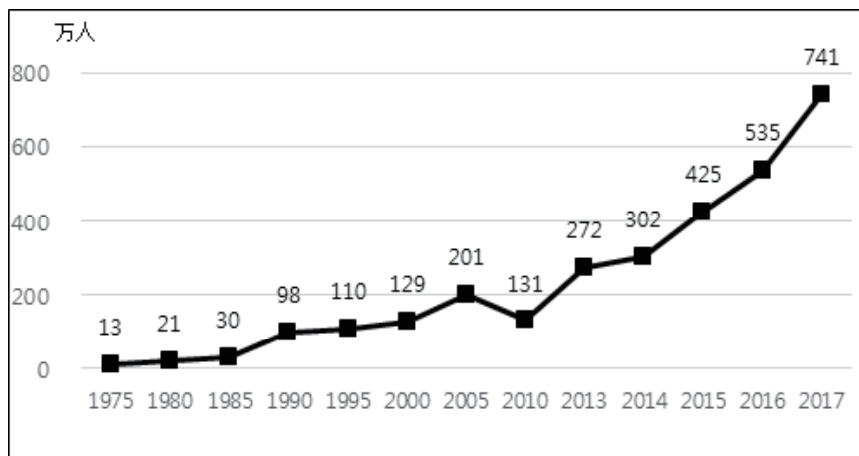


と 89 年に開設されたものがあるということである。90 年から 2000 年までに一気に増加していることが分かる。より詳しく 1 年ごとにもその変化をグラフ 2 に表示した。文化会館の名前を変更したり、増築、リニューアルオープンをした会館はグラフの数には入れてないが、それらは 33 ケ所あった。

90 年代に急増化を見せている背景には何があるのだろうか。SGI の会長である池田大作が韓国を初めて訪問したのは、1990 年 9 月 21 日である。「東京富士美術館の設立者である SGI 会長は、日本に文化を伝えてくれた韓国に少しでも恩返しができればという気持ちで、富士美術館所蔵の「西洋絵画名品展」をホハムギャラリーで開催した」という内容の記事がある（ソウルタイムス、<http://www.seoultimes.net/news/articleView.html?idxno=2787>）。和光新聞には 90 年の情報は閲覧できないため、それについての記事はないが、1998 年 5 月 18 日に韓国 SGI 本部に池田会長が訪問したという記事がある（和光新聞 1998/05/29、298 号）。90 年代に文化会館の増加が著しい理由として第一に考えられるのは、この 1990 年の池田名誉会長の訪韓であると考えられる。

文化会館の増加は、ある程度韓国における会員の増加を反映していると考えられるが、一部に日本の宗教に対する反感を持つ人がいる韓国において、創価学会がこれほど多くの韓国人に受け入れられた要因は何であろうか。日本の法務省資料によると、2017 年の日本に入国した外国人の数は約 2,743 万人（再入国者含む）であるが、そのうち韓国からの入国者は約 695 万人である。対前

グラフ 3 日本に入国した韓国人数（法務省のデータ参照）



年比 41.3%増で、増加率は最も多い。日本に 90 日間まではビザなしで入国できるようになったことで、韓国人が日本に行ける機会は増えたという事情はある（グラフ 3 参照）。

しかし、来日する韓国人が増えたことが創価学会の信者の増加と関係があるかどうかは分からない。グローバル化の中で文化交流の機会も増え、日本文化また日本宗教全体に対する警戒感が少しはやわらいだ可能性はあるとしても、現段階ではその影響があるとする具体的データはない。

(3) SGI 会長池田大作に関する記事

日本と同様に、韓国 SGI にとって池田会長の存在は偉大で絶対的な存在であることは、ホームページと和光新聞の記事からも知ることができる。池田会長がどのような発言をし、韓国についてどう思っているのか、会員は会長について称えているのか、どのように繋がりを感じているのかを、和光新聞の「総合」欄の中にある「韓国は文化大恩の国」と、「人々」欄にある「人物語」という項目に焦点を当てる。

まず、一つ目の「韓国は文化大恩の国」という項目の内容からみる。ここには「韓国は文化大恩の国・池田 SGI 会長スピーチから（1）」（和光新聞 2005/4/22、633 号）から、「韓国は文化大恩の国・池田 SGI 会長スピーチから（133）」（和光新聞 2010/9/3、891 号）までの記事が掲載されている。その内容は池田会長のエッセイ「新人間革命」などからの言葉や、会談の中の言葉、総会・大会の際のスピーチ、各国から名誉博士学位などを授与された時の言葉などをまとめて紹介するものである。

数多い池田会長のスピーチや言葉の中から、和光新聞が韓国側にとって重要だと意識している記事を発信していると考えられる。その中から池田会長が韓国についてどういうスタンスをとろうとしているのかが鮮明になっている例を 5 つか紹介する。

その 1)

「韓国は文化大恩の国・池田 SGI 会長スピーチから（1）」には 3 つの内容が紹介されている。

- ・1966年1月6日に開かれた第16回在京高等部部員会での発言。「1919年3月1日に日本の支配下にいた韓国で独立運動がおこり、ユ・クァンスンという女学生が運動の先駆者として活躍しました。日本官憲に捕まり、弾圧と拷問を受けました。16、17歳の少女が「御本尊」もなく、信じるもののない現実で、祖国を助けるという決意一つで戦いました。今、彼女は殉国のお姉さんとして尊敬され、彼女を称える歌を若者は歌います。私はこれをみてとても素晴らしいと感じました」。
- ・1987年1月31日の韓国教員大学校の総長との会話の中での発言。「韓国は中国と同様、日本には文化の恩人であります。仏教は韓国を通して伝わり、多くの文化的影響を受けました。韓国では372年に大学が創設され、教育に貢献していました。日本の大学設立は8世紀で300年以上遅いです。このような面も日本は韓国から多くのものを学びました」。
- ・1990年9月14日に池田会長が初めて韓国を訪問してサムスングループのイ・コンヒ会長との会談での発言。「尊敬する貴国、韓国のことわざに『千里の道も一歩より』とあります。今回の‘西洋絵画名品展’がこれからの文化交流、民衆交流の意義ある第一歩であることを望みます。私は、世界に文化の道を開くことに尽力しています。特に、文化の大恩人である貴国に少なからず報恩の一部になればという気持ちです」。

その2)

「韓国は文化大恩の国・池田 SGI 会長スピーチから (4)」(和光新聞 2005/6/10、640 号)。『新・人間革命』(83) の一部である。「1999 年 5 月 16 日に、私は済州島を始めて訪問した。国立済州大学校から名誉文学博士学位を授与した。17 日のことである。かつて傲慢な日本は人倫を踏みつけ、この‘文化大恩の国’‘師の国’を蹂躪した。韓国からこのような榮譽をもらうことがどれほど重大な意味を持っているのか、私はよくわかっている。済州島と日本は縁が深い。7 世紀から日本と交流があった。今日、在日韓国人の約 2 割が済州島出身の方だという。1922 年、済州島と大阪をつなぐ定期船の直通航路が開設された。これが関西に済州島の方が多くいきっかけだと思う。むろん、日本の植民地支配を背景にしていることで、以後在日韓国人が歩んできた歴史はどれくらい辛いことが多い歳月だったのか…」。

その 3)

「韓国は文化大恩の国・池田 SGI 会長スピーチから (6)」(和光新聞 2005/7/22、646 号)。1998 年 5 月 27 日、関西各方面協議会のスピーチで、池田会長が紹介した逸話。「日本が戦争で負けて満州にソ連軍が侵略し、日本人は逃げていた。これを見た韓民族は、良かったと思う人もいたが、嫌いな日本人でも今、あの人たちは悲惨な状況に陥っている。困難な時に放置するのは卑劣なことだと思う人もいた。ある人は、日本人避難民 400 名を教会に隠してあげたという。復讐するという人から日本人を守ったため、無事に日本に帰られた日本人も多かった。韓民族は文化の大恩人である。だからこのような恩義は忘れてはいけない」。

その 4)

「韓国は文化大恩の国・池田 SGI 会長スピーチから (8)」(和光新聞 2005/8/19、649 号)。3 つの内容から 1 つを紹介する。1992 年 9 月 25 日、第 58 回本部幹部会スピーチの中での発言。「今から 400 年前の 1592 年に豊臣秀吉は朝鮮に 15 万名の大軍を送り、侵略しました。7 年間の戦乱を経て、朝鮮国土に筆舌では表せない損害を被りました。野蛮な略奪、暴行、破壊、殺害、国宝級の文化財も破壊し、搬出しました。今まで何度も言ってきましたが、韓国は、日本に対する文化大恩の国です。にもかかわらず、日本はその大恩を踏みつけ、隣の国の人たちを苦しめました。中国にも同じです。とても非道で、人間の道を外れた日本でした。隣国に対する日本人の侵略は永遠に消すことのできない悪業の歴史を刻みました。これからでも私たちは文化交流、教育交流を通して日本と韓国、そして中国との間で、万代にわたる平和と友好の道をつくってほしいです」。

その 5)

「韓国は文化大恩の国・池田 SGI 会長スピーチから (67)」(和光新聞 2007/8/10、744 号)。2003 年 3 月 5 日、第 26 回本部幹部会・全国長年部幹部会のスピーチの内容。「今日は、まず韓国独立運動の指導者で名声の高いアン・チャンホ先生の言葉を紹介します。‘真理は必ず従う者がいれば、誠意は必ず結果に結ぶ日が来る。死んでも嘘は言ってはいけない’。アン先生は嘘を嫌い、真実を愛した高潔な指導者でした。真実な世界で生きよう！嘘に騙されてはいけない！これが独立闘士の叫びです。創価学会は真理と誠意の団体です。必ず素晴らしい結果を作り出しましょう」。

以上のような例からもよく分かるが、池田大作は韓国を大恩の国として褒め称えており、日韓の友好な関係を維持しようとする姿勢がはっきり見てとれる。平和と教育、教理などについては、韓国のみならず、様々な偉人の言葉を引用しながら会員に説明していることがよく見受けられた。

2つ目は、韓国 SGI 公式ホームページの「幸福物語」という項目を見ると、池田会長の教えをどのように受け止めて、それを心の支えにして生活しているのが分かる。「幸福物語」には、会員の現況を紹介するコーナーであり、2006年6月11日から2019年1月21日までの記事が掲載されている。和光新聞に「人々」という項目があるが、その中の記事からピックアップしていくつかのものを「幸福物語」に掲載している。「人々」の中には、「人物語」「体験の現場」「世界の友」「創価の光」「走れ 2030」「過去の連載」にまた細分化されている。「幸福物語」にあるいくつかの記事を要約して紹介する。

その 1)

海上警察であるオ氏にインタビューした記事。オ氏が経験した最近の事故の中で、韓日中間水域（竹島付近）で国籍がわからない漁船が行方不明になった事故があった。当時事故地点が日本海上と近く、彼が勤務する海洋治安状況室は日本海上保安庁に緊急協調要請をした。操業中に船員が網にかかって海に落ちて行方不明になり、船は難破した。日韓協同で救助活動をしたが、行方不明者は探せなかった。オ氏はこのよう状況で、人種・国籍は大事ではないと感じ、「対立よりは調和、分裂よりは結合、私よりは私たち（ウリ）を基調に人間同士、また人間と自然が共生して、互いに支え合い、みんなが一緒に繁栄して行こう」という師である SGI 会長のスピーチにより深く納得することができた（和光新聞 2013/11/29、1047号から抜粋）。

その 2)

（株）KGS 代表のチャン氏にインタビューした記事。2014年に安定している会社の本部長という席を捨てる時、誰もが心配した。しかし、彼は自分の成長のために苦しい道を選んだ。海洋プラント特殊装備を開発している彼は、国内で技術

を独占し、絶えず技術開発に励んでいる。「苦勞しない分だけ、楽しめた分だけ、得るものはない」という池田先生のスピーチのように、現実にあ住せず、より高いところに向けて、今日も力強く羽ばたいている（和光新聞 2018/12/07、1284 号から抜粋）。

その 3)

2018 年 9 月 8 日、小説『新・人間革命』全 30 巻の連載が完結することに合わせて、「ニコリ」というお店を開いたユン氏にインタビューした記事。「社会に良い影響力のある人になりたい。私が作った多様なデザートとドリンクを飲みながら、ある人は夢を、またある人は希望を持つような、心強い慰めと温かな治癒が共存するカフェをつくっていききたい」と言うユン氏は、目の前に課題があるたびに、池田先生の小説、『新・人間革命』を対話するように読んでいたという。まるで自分に手紙を送ってくださっているような慈愛溢れる慰めをもらいながら、自分の舞台上で負けず進めることができたという。師とともに新しい始まりを開いていきたいという気持ちで信心に励んだ結果、お店を開くことができた（和光新聞 2019/01/04、1287 号から抜粋）。

その 4)

韓国総合貿易商社に入社したシン氏にインタビューした記事。8 年間の中国留学を経て、現在は 150 対 1 の競争を経て韓国総合貿易商社に入社し、サービスマーケティング業務を担当している彼女は、「大学院ではすべての科目を英語でやるため、競争が激しかったが、池田先生の励ましのお陰で負けずに立ち直りました。」その結果、彼女は、韓国人では初めて上海海事大学で工学収支学院を取得、卒業前には英国系会社である造船海運分析機関の Clarkson Research に唯一の韓国人として入社した。「世界は青年の舞台です」という池田先生のお言葉から、世界という舞台へ向けて夢を育むことができた（和光新聞 2019/01/18、1289 号から抜粋）。

以上のように、池田 SGI 会長の言葉を会員は、日々胸に刻み、支えにしているのだということを、「幸福物語」のコーナーにおいて、数多く掲載している。明らかに韓国でも池田会長を自分たちのリーダーとして称えていることが読み取れる。

むすび

創価学会が韓国で比較的短期間にこれほどの会員を得た要因についての研究はまだ本格的にはなされていない。欧米における創価学会の展開についてはいくつかの研究があるが¹²⁾、それもまだ十分に資料をおさえたものは少ない。どの地域においても、池田大作をリーダーあるいは師として仰ぐことが、組織の展開においては非常に重要な意味をもっていることは明らかにされている。同時にそれぞれの地域において、どのような人たちが会員となり、どのような要因がもっとも大きな比重を占めるのかといったような点は、緻密な現地調査を重ねることが必要になる。

冒頭にも述べたが、反日感情というものが根強く存在する韓国において、日本の新宗教が少なからぬ韓国人に受け入れられたということは、欧米における創価学会の受容とは異なった視点も求められることは確かである。和光新聞の記事はいくつか手がかりを与えてくれたが、それはあくまで一つの足場に過ぎないことは言うまでもない。

注

- 1) 創価学会の韓国布教の開始年は、李元範・櫻井義秀編著『越境する日韓宗教文化』（北海道大学出版会、2011）を参照すると、1959年開始と1961年開始という2種類の記述がある。1つは、日本植民地時代の朝鮮半島に日蓮正宗が受容され植民地解放後に撤退したが、1959年頃に日蓮正宗が再び朝鮮半島に布教活動を開始したというものである。日蓮正宗と創価学会が区分されずに受容され始めたとする[李賢京：p.86]。もう1つは、教団別教勢状況をまとめた表にあるもので、韓国SGI（＝創価学会）の韓国内布教年は1961年と記載されている[李元範：p65]。
- 2) <https://www.sokanet.jp/info/gaiyo.html>
- 3) 天理教、金光教、本門仏立宗、日蓮正宗、韓国SGI、霊友会、立正佼成会、辯天宗、太陽会、世界メシア会、世界救世教、真如苑、善隣教、キリスト同信会、イエス之御霊教会、韓国光明思想普及会（生長の家）、モラロジー、ヤマギシ会。李元範・櫻井義秀編著（前掲書）。
- 4) 韓国学術振興財団のプロジェクトで2003年から1年間実施された全国共同調査チーム『韓日宗教の相互受容実態に関する調査』（李元範他2004）によるもの。
- 5) 趙誠倫「韓国SGI運動の歴史と現況－朴政権下の苦難時代を中心に－」『SOCIOLOGICA』vol.42、No.1・2（通巻63号）。

- 6) 以下、韓国の氏名のうち、漢字表記が知り得ないものについては、カタカナ表記のみとする。
- 7) 韓国 SGI の歴史については、李元範・櫻井義秀編著（前掲書）と『한국 내 일본계 종교운동의 이해』（韓国内日本系宗教運動の理解）（JC 出版、2007）を参照にまとめた。
- 8) 「善の連帯」の公式ホームページは存在しないが、Daun ブログ、Daum カフェ、naver ブログなど 14 個が開設され、それぞれ活動を続けていることが分かる。
- 9) 学校法人「創価学園」が最初に設立した教育機関で、日本、香港、マレーシア、シンガポール、ブラジルに次いで 6 番目の幼稚園である。ソウル市のトンザク区にある同幼稚園は、900 余坪の土地に地下 1 階、地上 4 階の建物で 2008 年 3 月に開園した。日本、香港、マレーシア、シンガポール、ブラジルに続く 6 番目の幼稚園。ソウルに 2008 年に開園して 900 余坪の土地に地下 1 階、地上 4 階の面積 1 千 1 百坪の規模。
- 10) 京畿道利川市にある三世代の永遠の生命の安息処。10 万坪の大地にある平和公園には、伝統的墓地制度を改善し、国土の効率的利用と快適な安息の公園、休息の空間として世代を繋いでくれる、新しい葬礼文化を先導する地域社会の中の開かれた空間。約 1,400 坪の地下 1 階、地上 4 階の本館棟と奉安棟があり、野外には中央広場とはじめ、訪問客が大自然を満喫できるように散策路やピクニック場などがある。
- 11) 「ナウリ」の意味：「ナ（私）からウリ（我々）に」という生命拡大、敬愛の拡大、使命の拡大を通して未来部が師の念願する「2030 年学会創立 100 周年」に世界を舞台に活躍する人材へ成長しようという意味があるという。
- <http://cafe.daum.net/joadam/Fk4A/240?q=%EB%82%98%EC%9A%B0%EB%A6%AC%EB%AC%B8%EC%98%88%EC%A0%9C>
- 12) ハワイや北米の創価学会の初期の展開については、井上順孝『海を渡った日本宗教』（弘文堂、1985 年）が会員へのインタビューやアンケート調査を踏まえた分析をしている。英国の創価学会の信者の特徴については、ブライアン・R・ウィルソン、カレル・ドベラーレ『タイム トゥ チャントーイギリス創価学会の社会学的考察』（紀伊國屋書店、1997 年）が参考になる。また欧米各国における比較的最近の展開を扱ったものとしては、秋庭裕『アメリカ創価学会〈SGI-USA〉の 55 年』（新曜社、2017 年）、川端 亮、稲場 圭信『アメリカ創価学会における異体同心：二段階の現地化』（新曜社、2018 年）がある。

台湾における「日本神」の2つのイメージ

—現地のイメージと日本での報道—

藤野陽平

はじめに

この20年ほどで、日本と台湾の宗教交流は大きく展開した。戦前台湾にあった神社や寺院は戦後なくなったが、20世紀末から新宗教を中心とした日本宗教の台湾での活動が活発になっている。他方で、台湾への日本からの関心も広がっている。その理由の一つに、台湾が親日的であるということが広く日本社会に伝えられるようになってきた点があげられる。20世紀末までの日本においては、太平洋戦争の結果、アジア諸国とりわけ東アジアの国々の対日感情がよくないという言説が、マスメディアを中心に支配的であった。しかし、昨今では大多数の台湾住民にとって、日本は憎むべき侵略者ではなく、むしろ近代化をもたらした恩人という記憶が広く構築されるようになってきた。こうした状況があるので、日本社会では反日感情が強いとされる中国、韓国と比べて相対的に、親日台湾言説が広がっているのだと考えられる。

台湾側の背景を取り上げれば、戦後の国民党による独裁政治が行われていた頃には、親日的であることを公言すること自体が危険を伴うものであった。だが、1987年に戒厳令が解除され、1988年に蒋介石の長男である蒋経国総統が死去して、本省人出身の李登輝が総統に就任した。台湾の民主化が急速に進むにしたがって、それまで中国人であるというアイデンティティを強要されてきた台湾住民の多くは、それに対する反発もあって、台湾人アイデンティティを強め、親日反中という態度をとるようになっていった。現在の台湾では台湾が中国の一部であるなら大日本帝国の版図に戻してくれた方がいいという日本統治期生まれの年配者さえ存在する。また日本のポップカルチャーや日本製品を好む哈日族と呼ばれる若者達がみられたりする。交流協会¹⁾（現、日本台湾交流協会）が実施した調査でも、台湾人にとって好きな外国としては、日本が2位以下を大きく引き離し不動の一位を獲得している（交流協会2016）。

日本側もこうした親日台湾言説を歓迎する向きがあり、毎日のように台湾を

世界一の親日国としてメディアが紹介し親日台湾イメージを強化するような書籍の刊行も相次いでいる。

1. 日本神が取り上げられる背景

このように 21 世紀に入り日台は強い友好関係が維持されていると言えるが、そうした状況の中で生まれた親日台湾言説の一つに注目したい。それは「親日的な台湾では戦前の日本軍人が神として崇められている」というものである。台湾には「日本天皇」からはじまって旧日本軍人や警察官、中には「にほんぐんかん」（写真 1）を神として祀っている宗教施設も存在する。世界から愛される日本、その代表の台湾という言説を渴望する人々も少なからず存在するので、台湾人が神として崇拝する日本人についても近年マスメディアにおいてしきりに取り上げられるようになった。

三尾裕子（2017）によれば、こうした日本神を祀る宗教施設は 2016 年 3 月末現在で把握しているのが 41 か所、神の種類は 29 種類²⁾ とのことである。そのうち多くは参拝する人も滅多にいない、小さな祠のようなものに過ぎなかったり、地元台湾の神が主神であり日本神は副神としてその主神の部下に位置づけられたりしているケースがほとんどであって、地域の信仰の中で重要視され



写真 1 高雄市鳳山区に位置し、郭府千歳を主神とする紅毛港保安堂には「海府大元帥」という日本神と「38 にっぽんぐんかん」と名付けた軍艦も神として祀っている。

ているとは言い難い。しかし、中にはメディアで頻繁に取り上げられ、多くの日本人が訪れることで活況を呈している廟も登場している。本稿で紹介する台南市郊外に位置し、戦死した旧ゼロ戦パイロットを祀る飛虎將軍廟がその典型である。この廟では、祝詞として朝は「君が代」、夕方は「海ゆかば」が流され、近年日本人が日本式の神輿を奉納し、祭りの際には日本人グループが大挙して参加し、さらに飛虎將軍の故郷である水戸に神像を里帰りさせる。これらの様子は、複数のメディアの紙面を賑わせている。

こうした飛虎將軍廟をめぐる親日台湾言説の典型的なものをまとめると、次のようなことになる。

東日本大震災の際に世界一の支援を行った親日的な台湾で、村を救った日本兵が顕彰され神格化され、戦後しばらく親日的なものは政治的に排除されたが篤い信仰で反日的な当時の社会を乗り越え、台湾社会では今なお自己犠牲に代表される「日本精神」が重んじられている。

このような言説が増幅し、台湾の日本神信仰へ向けられる日本からのまなざしは過熱しているのであるが、これをどう理解したらいいのだろうか。この点をメディア分析を中心にフィールドワークで得た情報で補足しつつ考察することとする。

飛虎將軍廟をめぐるメディアにおける言説にはいくつか問題が存在する。第1に誤解が多いことである。例えば『室蘭民報』2015年5月17日付の記事によれば、飛虎將軍廟の祭礼の日本人参加者が「祭りに訪れた何万人もの人から『ありがとう』『リッポンチェンシン（日本精神）』の声が響き渡っていた」、「『リッポンチェンシン』が普段の会話で使われていることに驚いた」と述べたとされている。

もちろん、筆者はその場にいたわけではないので断定できないが、日常の台湾社会で「日本精神」という言葉が使われることは非常にまれである。「日本精神」の単語が飛び交うというのは、日本神の神輿が奉納されたという特殊な空間での出来事とみるべきだろう。また「祭りに訪れた何万人もの人」とあるが、この旧暦の3月15日は保生大帝³⁾という台湾で広く信仰されている神の誕生日で、台湾全土の保生大帝廟で盛大な祭典が行われる。飛虎將軍廟の母廟である海尾朝皇宮は現地の信仰の中心的な廟である。数万人とされる参拝客は保生

大帝の誕生日を祝うために集まった人々であって、飛虎將軍の神輿の奉納を祝うために集まった人々というわけではない。

また、早坂隆が『中央公論』で連載していた「早坂隆の鎮魂の旅」の中では、飛虎將軍について「その軍人は『現地では有名人』であり」と、述べられているが、飛虎將軍をはじめとする日本神は台湾で決して広く知られた神とはいえない。台湾で有名な神と言えば土地公や王爺、媽祖、関帝、玄天上帝、保生大帝といった神があげられるだろう（劉 1994：124-128、渡邊 1991：14-36 等）。こうした神々について台湾人であれば、たとえ道教や民間信仰について関心がない人であってもその名前を大多数が知っている存在である。

しかし、飛虎將軍や日本人が神になっている廟はそういう存在ではない。筆者が調査した 2018 年の飛虎將軍が参加した神輿の練り歩きの際に、道行く人たちは目の前を歩いて行った法被を着た日本人に担がれる神輿（写真 2）に怪訝そうなまなざしを向けていた。近くでビデオを撮影中の筆者は、この神輿について尋ねられたことがあった。この神輿は旧日本軍人が神になっている飛虎



写真 2 法被を着て飛虎將軍の神像を乗せて日本式の神輿を担ぐ人々。この場面は飛虎將軍廟を出発したところ。

將軍廟というものであり、日本人が神輿を奉納し、日本人が担ぎに来ているのだと伝えたところ、その女性は初めて知ったと言った。その他、神輿の行列を見学していた複数の人々に飛虎將軍を知っているかと質問したが、知っているという人は誰一人としていなかった。2016年9月23日付の『東京新聞』（茨城版）に、飛虎將軍が出身地である水戸に「里帰り」した際の記事が掲載されている。そこに茨城大学に留学している台湾人の話として「飛虎將軍のことは知らないがとても驚いた」とあるが、これは台湾人がもつ一般的な意見を反映していると言える。

第2の問題は、現地の宗教実践としての説明が完全に抜け落ちていることである。台湾の民俗宗教の世界では、一部の例外⁴⁾を除いて大多数の日本神は「鬼」という非業の死を遂げ、祀らなければ崇られる無縁仏のようなものとして位置づけられる。大多数の日本神は参拝する人がめったにいない小さな祠のようなものである。どの神様に参拝するかは、ほとんどの台湾人は靈驗があるかどうかで判断している。その対象が何人であるとか、どこ由来であるかということはさほど重要な問題ではない。

これは他の事例で考えればすぐ分かることである。タイから持ち込まれた四面仏が靈驗あらたかであると評判になり、若者を中心にひっきりなしに参拝客が訪れている場所が台北市内にあるのだが、ここに参拝する人たちが親タイ的ということにはならない。神が由来する場所をもって、その国への親近感を判断する論法では、仏教徒だったら親インド（そして親ネパール）、キリスト教徒だったら親イスラエルということになってしまい、おかしい話になる。

飛虎將軍廟における宗教実践にとって、シャーマンを介した神との直接交流を欠くことはできない。現地でインタビュー調査を進めていくと飛虎將軍に日本式の神輿が奉納されたり、水戸市に里帰りしたりした際には、飛虎將軍がそれを望んでいたと神の意思が示されることがある。こうしたことの背景には、いくつかの種類のシャーマンの存在がある。童乩（タンキー）と呼ばれる神が憑依し、神そのものになるものや、通靈と言ひ神の意思を聞くことができるものや、手轎（写真3）と呼ばれる小さな椅子を2人で持つとその椅子の上に神が座り持ち手の意思ではなく動きはじめ、その椅子が文字を書くことで神の意思を伝えるというものなどである。その他にも夢枕にたったりするようなこと



写真3 小さな椅子のようなものが「手轎」と呼ばれるもので、ここに神が腰かけ自動的に動き出すといわれている。

もある。けれども、こうしたいわゆるフォークレリジョンに属するような実践が背景にあることが、日本において報じられることはまずない。

第3に飛虎將軍という名前も誤解を呼びやすい。山路勝彦も日本神に関する論考の中で指摘しているように、日本で將軍と言えば武士の世界を統括する最高権力者を意味するが、道教の世界観ではあくまで「玉皇上帝」「三官大帝」などと帝の字を持つ神が上位に位置し、「將軍」は文官の下に位置する武官でしかない上に、武官の中でも「元帥」よりも下位に位置づけられるような神である（山路 2007 ほか）。

飛虎將軍も現地の保生大帝という神の許しを得て神となった存在であり、現地では保生大帝は飛虎將軍の先生のような立場であると理解されていて、飛虎將軍よりも重視されている。報道を注意して読めば「地元の別の神」のように保生大帝の存在をにおわせる記述が散見されるのだが、こうしたことを知らない読者にしてみれば、台湾で旧日本軍人が神とされ朝夕に「君が代」、「海ゆかば」が祝詞として歌われているというのは強烈なインパクトを与えるので、地元においてははるかに重視されている保生大帝の存在などは思いもつかないであろ

う。

台湾の日本神と一口にいても多様性がある。ここで主にあつかう飛虎將軍は杉浦茂峰という実在の人物が神格化した場合である。だが、三尾が指摘しているように、多くは夢見などの方法で台湾人の前に現れ、実在かどうかかわからないケースである（三尾 2017）。山路は、飛虎將軍廟をはじめとするいくつかの日本神信仰の基礎には鬼の信仰があるが、日本の旅行者はそれを知る由もない上に、英雄としてのみ理解することで現地の宗教実践と訪問する日本人観光客との間の知的隔たりがあることを指摘している。山路の調査時には飛虎將軍が従来持っていた祟り神としての性質と、年配の日本人のように皇軍兵士として英雄視するのとも異なる新しい物語の創出が予見されている（山路 2007）。山路の報告から 10 年ほどたった今、飛虎將軍や日本神をめぐる宗教実践はどのようなものだろうか。

2. 日本神、飛虎將軍廟について

台南市安南区大安街に位置する飛虎將軍廟（写真 4,5）はウェブサイト (<http://www.hikoshogun.org/>) によれば、1971 年に創建されたという。当時 4, 5 坪の小さな祠に過ぎなかった本廟は 1993 年に 50 坪の廟に建て替えられた。なお、飛虎將軍廟は独立した廟ではなく、近隣において影響力の大きい海尾朝皇宮（写真 6）という保生大帝を主神とする廟に従属しており、実際に廟を運営も朝皇宮の管理委員会が取り仕切っている。

飛虎將軍に関する伝説は後述するが、旧暦の 10 月 16 日が誕生日にあたる「聖誕千秋」であるほか、旧暦 6 月 20 日と 12 月 20 日に「賞兵」、旧暦 7 月 15 日に「中元普渡」といった儀礼が行われる。また、旧暦 3 月 15 日の保生大帝の誕生日の近くには朝皇宮の大きな儀礼が行われるが、近年日本人によって飛虎將軍廟に神輿が奉納されたことでそのパレードに参列するようになった。

「歓迎日本国の皆様 ようこそ参詣にいらっしゃいました」（写真 7）と書かれた横断幕をくぐって飛虎將軍廟に一步足を踏み入れると、中華民国の国旗である「青天白日滿地紅旗」と、日の丸が掲げられ、その他靖国神社の御札や日本酒も供えられている（写真 8）。壁には杉浦茂峰の生前の写真の他、杉浦やゼロ戦を主題にしたイラスト、日本から奉納された品々、取り上げられたメディ



写真 4 飛虎將軍廟外觀。



写真 5 飛虎將軍の神像。



写真 6 飛虎少雨軍廟の母廟にあたる海尾朝皇宮。祭典の際などには多くの人が参拝に訪れる。



(上から)

写真7 日本人参拝者を歓迎する横断幕。

写真8 飛虎將軍廟内部。

写真9 奉納された飛虎將軍杉浦茂峰やゼロ戦をモチーフにした作品などが展示されている。

ア報道のコピーなども置かれている（写真 9）。旧日本軍人である神に対して祝詞として朝に「君が代」、夕に「海ゆかば」が流され、神の像に生前好きであったとされるたばこが供えられること等がメディアで伝えられている。

参拝者は近隣に住む住民以外は、日本からの参拝客が大多数を占めている。台湾で広く受け入れられているという報道もあるが、それは残念ながら言い過ぎであろう。また、あくまで海尾朝皇宮に所属する廟であって主体は朝皇宮である。こちらの廟は地域の文化センター的な役割を果たし、社会貢献活動をはじめ宗教以外の様々な活動を行い、参拝客も多い。

飛虎將軍廟への日本からの参拝客であるが、人数を数えているわけではないので不明とのことである。だが、廟内に芳名帳が置かれており、日本からの多くの参拝客が記入している。私が飛虎將軍廟に訪問し、芳名帳の人数を数えさせてもらったところ、2016年3月16日から2017年3月16日の間に延べ1,400名ほどが、2017年6月10日から2018年6月9日の間には延べ1,560名ほどが記名している。記名していない人もいることを考えればこれ以上の日本人が訪れていることになり、おおよそ1日につき、3、4人ほどが参拝していることになる。

飛虎將軍廟について、特筆すべきは近年、積極的に日本との交流に取り組んでいる点である。2015年3月にイベント企画のクロフネカンパニーの社長中村文昭氏が、飛虎將軍廟に日本式の神輿を奉納した。飛虎將軍廟のウェブサイト（http://www.hikoshogun.org/tw_palanquin.htm）によれば、2014年5月に台湾に東日本大震災の感謝を伝えるツアーの中で飛虎將軍廟に立ち寄った日本人グループが杉浦茂峰のことや、廟が建てられて祀られていることを知り、帰国後の中村氏が飛虎將軍のために神輿を作るために募金を始めたという。この神輿は日本式というだけではなく屋根の上の鳳凰がゼロ戦になっている等の特徴もある（写真 10）。

完成した神輿は2015年3月には台湾に運び込まれ10日の当日には中村氏を代表とする60人の日本人が日本人の神職と台湾の法師が共同で行う儀式と祭典に参加し、4月30日には《海尾大道公生平安行字遶境》⁵⁾に200名の日本人が参加したという。

2016年には飛虎將軍杉浦茂峰の出身地である水戸市に飛虎將軍の神像を「里



写真 10 日本人から奉納された日本式の神輿。

帰り」させた。2016年9月20日付『東京新聞』（茨城版）、同22日付『産経新聞』、同23日付『朝日新聞』（茨城版）、同24日付『茨城新聞』、同27日付『茨城新聞』によれば、21日朝皇宮の管理委員会26人と共に神像来日している。

22日には茨城県護国神社で慰霊祭が行われ、水戸市の関係者や国会議員も参列した。その後、神像を神輿に載せて、あいにくの雨の中、水戸市内を練り歩き、水戸芸術会館から杉浦茂峰の生家跡など2キロほどを巡り、水戸市長らも参加した。また、この訪問に先立つ15日には生家跡に日本語英語中国語による杉浦茂峰の功績をたたえるパネルも設置された（東京新聞2016年9月23日（茨城版）、朝日新聞9月23日（茨城版）、茨城新聞9月24日）。23日には一行は水戸市役所を訪問し、市長と懇談し、杉浦茂峰の母校も訪問している。

この里帰りのきっかけになったのは、2016年春に飛虎將軍廟を訪れた日本人作家が飛虎將軍が里帰りしたいと言っているという夢を見たことによるという。朝皇宮の管理委員会が神様にお伺いをたてたところ間違いはないという事になり、実現することになったのだそうである（産経新聞2016年9月22日）。

また、水戸市在住の藤田和久氏の働きも伝えられている。藤田氏は国会議員秘書を務めていた2012年当時、戦争で家族を亡くした遺族へのインタビューのためインターネットで調べ物をしている際に飛虎將軍廟のことを知り、すぐに台南を訪問、飛虎將軍廟への信仰を知り衝撃を受け、以来水戸市と台南市との交流に尽力し、水戸市にも働きかけたという（東京新聞2016年9月20日（茨

城版))。

3. 日本神の語られ方『街道を行く』と『ゴーマニズム宣言』とその反響

飛虎將軍廟が日本から注目を集めるようになったのはそれほど古いことではない。筆者が飛虎將軍廟のある台南市に留学していた2005～7年の時点でその存在は知っていたものの、交通の便のよくない郊外にあり、わざわざ足を運ぶほどのこともないと考えていた。日台の宗教の関係を調査しているときのインフォーマントたちも、飛虎將軍廟について特に触れることはなかった。単に情報に疎かただけかもしれないが、当時は以下の2つの書籍で紹介されたばかりであり、日本人の日本神訪問が一般的になる前の時期であった。

(1) 司馬遼太郎『街道を行く 台湾紀行』のインパクト

日本人が神となる宗教施設について、台湾の宗教研究者だけではなく一般の日本人にも知られるようになるきっかけとなったのは、司馬遼太郎の『台湾紀行 街道をゆく 40』（司馬 1997：249-250）で、これが取り上げられたことであろう。交流協会台北事務所所長から、台南市付近の村で旧日本軍人の慰霊祭に立ち会ったことを聞いた司馬は「そこで祀られているのは日本軍の航空兵」として以下のように述べる。

杉浦というゼロ戦パイロットが、米軍機との戦いで撃ち落とされる。その際にすぐに脱出すれば助かった可能性があるのに、そのまま墜落しては集落に落ちて多くの人が被害に遭う。そこで、人のいない方に機首を向け、その後脱出するも米軍機に追撃され死亡。しばらくすると近所に白い服を着た怪しい影が現れたり、多くの人が白い服を着た人が現れる夢を見たりする。現地の保生大帝という神に伺いをたてたところ、戦死した日本兵だと判明。彼を神として祀ることで地域は平安になった。

この記述であるが、特にどこの廟であるかは明記されていないものの、杉浦というゼロ戦パイロットと明記され、その内容から飛虎將軍廟のことと考えていいだろう。そして司馬はこれを「おそらく万善堂かと思える」と指摘している。あくまで伝聞の形であるが、司馬遼太郎という訴求力のある論者が紹介したこ

とは、その後の日本神をめぐる言論空間に少なからぬ影響を与えている。なお、万善堂とはいわゆる無縁仏を祀る小さな祠の一種のことである。

この司馬の文章に対して複数の文献で反応が見られる。例えば許監修、名越他編『台湾と日本・交流秘話』（1996）の175頁には、飛虎將軍廟に関する記述がみられ、司馬の説明に対する違和感が表明される。

司馬遼太郎氏は『街道を行く－台湾紀行』の中で、飛虎將軍廟が台湾の民間信仰と結びついている点に着目している。氏は、この廟が生まれた背景に行き倒れの人々の骨を集めて供養する「万善堂信仰」に近いものがあり、福德を授けてくれるかもしれないと期待する「民間道教」が生きている、と指摘する。たしかにこんな面も否定できないが、私は関帝廟に近いものも感ずる。

司馬が提示した飛虎將軍の孤魂としての側面を「たしかにこんな面も否定できないが」と消極的に受け入れるものの、関帝廟のような神明の廟であると主張するが、その根拠は「感ずる」というだけで、特に根拠は示されない。司馬はこの本を記すにあたって「毎日、台湾についての本を読んだ。“フォルモサ”とよばれたこの島の大航海時代の記録からオランダ時代、鄭成功時代、清朝のころの渡来民による西部平野の開拓、また非漢民族についての考古学、文化人類学の本、さらには日本統治時代のこと、製糖業のこと、風俗誌、考古学の報告書、台北帝大に関する本、各中学校の同窓会誌、孫文伝、蒋介石伝、蔣経国伝、“中華民国”の到来とその戒厳令下のことも、また自費出版の自伝や手記のたぐいまで読んだ。/ おかげで、半人前の台湾人になれたような気がして、4月、ふたたび来た」（前掲書 p.367）と述べている。

司馬ほどの人物がそこまで言っている以上、かなりの読書と文献調査を踏まえての発言であるはずである。しかし、本書ではその内容を根拠も示さず「感ずる」という印象論的な議論で否定している。

『台湾紀行』にも老台北として幾度となく登場し、司馬を台湾の恩人（蔡2000）と敬愛する蔡焜燦も、2002年8月7日の『SAPIO』に寄せた文章で「司馬遼太郎は飛虎將軍を萬姓公みたいなのというが、それは違う」と司馬の飛虎將軍＝無縁仏言説に反対している。しかし、私のフィールド調査で実際に現地を訪問し関係者への聞き取りをすると、飛虎將軍は死後、「鬼」と呼ばれる、

いわゆる日本の無縁仏に近い、祀る者のない孤魂であったが、保生大帝という現地の神に認められ飛虎將軍という神になったと理解されている。

司馬をして「博覧強記」(司馬 1997: 223)と言わしめた老台北蔡焜燦ほどの人間がそのことを知らないとは考えにくい。その彼がどうしてここまで、飛虎將軍≠無縁仏言説にこだわるのだろうか。

(2) 小林よしのり『新ゴーマニズム宣言スペシャル・台湾論』

2000年に刊行された小林よしのりの『新ゴーマニズム宣言スペシャル・台湾論』(以下、『台湾論』)の「第11章 台南と許文龍」(小林 2000: 228-230)にも、日本神に関する記述がみられる。本書は漫画であるが、文字の部分だけを引用しておこう。

飛虎將軍廟 ここは1944年「台湾沖航空戦」でグラマンに体当たりして散った杉浦兵曹長ら3人の下士官が地元の人によって神として祀られている。

廟の奥には日本軍の軍服に身を包んだ3体の神像が置かれ日本兵の写真も飾ってあった。

この廟の祭祀を司っているのは呉江池氏でなんと朝の祝詞は「君が代」夕方は「海ゆかば」が奏上されているという。

台湾で今に至るまで民衆に尊敬され偲ばれている日本人神様になってしまった日本軍人・警察官は非常に多いようである。

(中略)

このような台湾で神となるまでに慕われた戦前の日本人の存在を知って戦後の我々は日本人としてのナルシズムを感じていられるだろうか？

とんでもない！矮小で不誠実になってしまった自らを恥じるだけである。

現代日本では戦後の我々は戦前の日本人よりも賢く正しく生きているかのような言説がまかり通っている。

「戦前の日本は植民地を持っていた即ち帝国主義よって悪」この単純なサヨク・イデオロギーの信者たちには西欧の植民統治と日本のそれを比較してみることもできない。そのようなサヨク信者にとって台湾の人々の統治時代の日本人への思いというものは相当に悩ましいものであったろう。

戦後の我々に比べれば戦前の祖父たちがどれだけ誠実でスケールの大きいものを持っていたか… 祖父たちを悪として断罪し同じ日本人として罪悪感を持っているふりを装いながら自らだけでは誠実であると信じ込む… 歪んだナルシストたちが現代の日本にはあまりに多い。

ここで小林は「台湾で神となるまでに慕われた戦前の日本人」と台湾から慕われる日本人という文脈で日本神を紹介している。そこでは戦前の日本人を「誠実でスケールが大きい」とし、それと対比させる形で戦後の日本人を「矮小で不誠実になってしまった」「歪んだナルシスト」と断ずる。ここには典型的な形での「あの頃は良かった」というノスタルジアの構造が見て取れる。この論法では過去を極端に美化し、当時の不都合な部分は後景に追いやるという問題点があるが（日高 2014、藤野 2016）、小林の戦前の日本礼賛、戦後の日本批判という論法からの日本神紹介は、事実と異なり不適切である。

実際に小林の見方には誤りも多く、複数の研究者より異議が寄せられている。戴文峰は『台湾論』に対する台湾研究者からの批判本の中で、戦前の日本礼賛に終始する日本神理解を、現地の民俗宗教研究の視点から批判している。さらに巻末の自己紹介のひとつでは「小林氏が描いた『神様になった日本人』は、今では台湾人にとって現世利益の願掛けの対象（例えば、宝くじ）に過ぎません。民間信仰というものは、もっと複雑な背景を持っているのです」という。

胎中（2007：39-40）も次のように批判する。

「小林よしのりも『台湾論』でふれているように、台湾には戦前に実在した日本人巡査や日本軍人を神として祀っている寺廟が存在する。例えば台南にある飛虎將軍廟（中略）。これらもその神様にご利益があるかないかが大事なのであって、出自が日本人であること自体には実はあまり意味がない。『台湾では日本人が神様になっている』などとことさらに感動するのは見当違いというものであ

る」

つまり、ご利益という文脈で効果のある神がたまたま日本人であったというだけのことで過度に親日と読み込むことに異を唱えているのである。

確かに台湾の民俗宗教の世界を見てみると幾多の神が祀られており、靈驗があるかどうかで大きな廟に発展したり、逆に誰も来ない廟になったりしている。甚だしきに至っては入手した神像を拜んでも効果がなかったということで、廟にそういう神像を集めておいておく（つまり捨ててしまう）場所があったりもする。上述のように日本神は50件以上あるとされており、大多数の日本神はこうしたあまり人が祀らない小さな祠のようなものである。日本が尊敬されているというその理由だけで飛虎將軍廟の信仰を読み解いても、その一局面にしか光を当てていないことになる。現地のフィールド調査からはシャーマニズムや民間信仰の世界観と親日感情が入り混じったより複雑で生き生きとした豊かな宗教実践がみられる。小林のこうした描き方は、現地の宗教実践という文脈を無視したものと言わざるを得ない。

さらにもう一点問題を指摘しておきたい。それはかなりの読書に裏打ちされた記述である司馬遼太郎の紹介や、現地社会を深く掘り下げて調査している研究者からの指摘が、その後のメディア報道においてはほぼ無視されているということである。次章でもわかるように、反論らしきものは、「体当たり攻撃に感銘したというより、名前が分かった戦死者の鎮魂のためまつたようだ」と述べる2000年1月31日付の『東京新聞』以外に見られない。親日台湾言説にだけ依拠した飛虎將軍廟の紹介の文脈ではおおむね無視され、飛虎將軍≠無縁仏言説に基づいたマスメディアにおける報道が再生産され続けている。

4. 日本のメディアにおける日本神の語られ方

(1) 2つの対照的伝承の存在

飛虎將軍、すなわち杉浦茂峰が、どのように死に至ったのかという記述に関して、前節での紹介から一つの矛盾のような面が見えてくる。司馬によれば、被弾した杉浦はすぐに落下傘で脱出すれば助かったものを、人の暮らす村に墜落するのを避けるため、自らの命を顧みず人のいない方向に機首を向けたので、

脱出が遅れ米軍機の追撃を受けたとなる。他方、小林によれば「1944 年『台湾沖航空戦』でグラマン F6F に体当たりして散った」と米軍機に体当たりして死んだことになっている。

基本的に廟の伝説であるので、複数のものが並立するのは、台湾では全く奇異なことではない。むしろ「合理的」に考えてしまうと相矛盾する複数の伝説を重ね合わせることで、より豊かで深みのあるフォークロアの世界が醸し出されることのほうが多い。例えば吉原元帥と呼ばれる日本軍人を副神として祀る慶隆廟（写真 11、12 参照）という廟が、台南市郊外に存在するが、この吉原小造という名の日本人について廟のパンプレットにはこうある。すなわち、1661 年に鄭成功がオランダから台湾を奪取した際の日本人の部下であるが、同時に 1891 年に東京の田津佐生まれ、北白川宮能久親王の部隊に配属され 33 歳の時に台南で毒矢にあたって死んだ人物だとする。多津佐というのがどこのことなのか、そういう地名があるのかすら不明であるが、史実として考えると、北白川宮能久親王は 1895 年の日清戦争後の台湾出征の際に死去している。吉原が 1891 年生まれ 33 歳で死去ということでは計算が合わない。そもそも鄭成功の部下なのか北白川宮の部下なのか。しかし、台湾のフォークロアの世界では、こうしたことは大きな問題とされることもなく、それはそういうものとして、そのまま信仰されていたりするのである。

問題は飛虎將軍廟の伝説の舞台はるか昔の出来事ではなく、当時を知る人が生存している近現代史の出来事であることに起因するだろう。これでは数百年以上前の昔話のような伝説としてだけ処理することが難しく、歴史的な考証も求められてしまう。伝説と歴史的事実が併存する現場をメディアはどう取り扱うのか。複数の伝説と歴史的事実との間で行われる日本のメディア報道の在り方を考えてみたい。

宗教情報リサーチセンターの宗教記事データベースによれば、日本における飛虎將軍廟の初出は、神社本庁前総長の櫻井勝之進が 1995 年 5 月 22 日『産経新聞』夕刊の「宗教・こころ」という特集に寄せた文章である。そこでは「台南の上空で空中戦があり、米機に体当たりして散華した日本兵」とされている。本文中でその情報源は「説明版を読んで」とあるので、口伝えではなく文章として明記されていたと考えられる。次に記述がみられるのは 1999 年 8 月 11



写真 11 謝府元帥を主神とする台南市の慶隆廟には日本神、吉原元帥が祀られている。すぐ横に「三霊公」、「千霊公」という無縁仏を祀る祠もあるような、もともと墓地があった場所で、現地では不吉な所とされるような場所に位置し、参拝客は多くない。



写真 12 主神の謝府元帥（写真中央）と吉原元帥（同右）、趙勝將軍（同左）。

日『福島民報』への投書である。「杉浦総長ほか二名は米軍グラマンに体当たりして壮烈な戦死を遂げた」とされる。2000年1月31日付の『東京新聞』では「弾丸が尽きた日本軍の一機が米軍機に体当たりし、両機とも墜落。この体当たり機が杉浦兵曹長だったと伝えられている」と弾丸が尽きたことが体当たりの原因であるとされる。

2002年2月16日付の『西日本新聞』夕刊では、「うち一機の搭乗員は民家に落ちかけた機体を一旦引き起こし、集落の外まで飛んだ後に脱出。だが、敵機の銃撃で落下傘に穴が開き、パイロットは地面にたたきつけられて戦死した」とされる。2005年10月31日付の『産経新聞』では「米軍機の迎撃に向かった杉浦茂峰少尉のゼロ戦が被弾。村に墜落しそうになった。しかし、杉浦少尉はパラシュート脱出を選ばず、機首を立て直して畑に突っ込み、村人に被害を与えなかった」とされる。

2003年には『西日本新聞』で「台湾の日本神」という連載が組まれている⁹⁾。5月11日付の第5回では飛虎將軍廟が取り上げられている。そこでは「杉浦は民家に落ちかけた機体を引き起こし、村外れで脱出したが、米機に落下傘を撃ち抜かれて死んだ」とされる。

2003年9月30日付の『産経新聞』への投書でも取り上げられた。「対米空中戦で墜落した杉浦茂峰兵曹長が村の人命と財産を守るため、村から離れた方向に操縦桿を向けて戦死したそうだとされている。2005年4月26日付の『山形新聞』夕刊では、「台南の空中戦で戦死した旧海軍航空隊のゼロ戦パイロット杉浦茂峰兵曹長が祀られている」とされている。また、2005年10月31日付の『産経新聞』では、こうある。「昭和19（1944）年に村に襲来した米軍機の迎撃に向かった杉浦茂峰少尉のゼロ戦が被弾。村に墜落しそうになった。しかし、杉浦少尉はパラシュート脱出を選ばず、機首を立て直して畑に突っ込み、村人に被害を与えなかった。／一部始終を見ていた村人は、自分の命よりも村人の安全を思った杉浦少尉を神とあがめ、廟に祭った」。

2006年2月18日付の『産経新聞』によれば「集落を戦火から救うために一身を犠牲にした杉浦茂峰海軍飛行少尉を祀る鎮安堂飛虎將軍廟」とされ、2006年2月22日の『夕刊フジ』（大阪版）では「昭和19年10月、フィリピンから飛来した米軍機を台南上空で迎撃し、戦死したという。／その際、火を噴い

た杉浦機は、集落に向かって墜落するかに見えたが、直前に舵を切り直し、人家を避けて墜落炎上。『身をていして地元集落を守った英雄』というわけだ」、2011年6月4日付の『SANKEI EXPRESS』（共同、同日『信濃毎日新聞』夕刊も同様）では日本語ガイドの言葉として「敵弾を受け尾翼から発火し、急降下した機体は、急に機首を上げて、私達の集落を避けるように飛び去り爆発した。落下傘で脱出するタイミングが遅れ、パイロットは死にました」という。

このように日本で飛虎将軍が報じられるようになってからしばらくは、米軍機へ体当たりしたというものと、村を救うために脱出が遅れたというものと2つの伝説が並立していたが、2002年頃を境に後者へと収斂されていったことが見て取れる。体当たり伝説に関する報道も複数見られることから、単に誤報ということではなく、2つの言説が併存していたとみるのが妥当であろう。

史実としてのゼロ戦パイロット杉浦茂峰と、伝説としての神、飛虎将軍とが、縦糸と横糸のように紡ぎ合わさって現地の信仰実践を構築している。この縦と横の糸を見極めずに報じてしまうメディアのあり方と、それをそのまま受け取ってしまう読者のメディアリテラシーが相互に増幅作用を果たしていることが見えてくる。この廟を信仰する人にとっては真実として語られているとしても、両者をメディアが適切な検証を経ないでそのまま報じることには問題があると考ええる。

（2）奇妙な民間信仰から、心温まる物語へ

次に飛虎将軍に関する現地での宗教実践についての新聞等の記述をみてみたい。宗教記事データベースでは、櫻井勝之進による『産経新聞』1995年5月22日夕刊の記事が初出である。そこでは「今も祭日には堂守さん達が霊前で『君が代』を2回歌うということでした」と、君が代が歌われていることを紹介している。1999年8月11日付の『福島日報』への投書では、「杉浦兵曹長ほか2名の神像3体を作り飛虎将軍廟にお祭して、毎日午前7時と午後4時の2回、タバコをお供えして、朝は『君が代』、夕方は『海ゆかば』を肅々と歌っている」と紹介される。今日では歌うのではなくCDが流されている点、櫻井の記述では君が代が2回とのことだが、朝に『君が代』、夕方に『海ゆかば』になっている点等が異なっているが、概ね日々の参拝のあり方には今日と大きな変化は

ない。

2000年1月31日の『東京新聞』の記事によれば、飛虎將軍は宝くじに当たるなどの権能があるとされているという。蔡焜燦、伊藤潔ら知識人による台湾の文脈における非業の死を遂げた霊への信仰の説明を紹介したうえで、「お参りすると、宝くじの当選番号が頭に浮かび、その番号を買った当選者が続出した」と言われていたとする。そして、飛虎將軍を祀る小さな祠が廟と呼ばれる正式な宗教施設へと建て替えられたのは、参拝して宝くじが当たった不動産業者が建て替えたものであったとも述べられる。この記事でも日々の参拝については上述の記述と同様であるが、1987年までつづいた戒嚴令下で、日本人を神とすることへの当局からの圧力があつたことにも触れられている。

2002年2月16日付の『西日本新聞』（夕刊）によれば、廟の近くで漢方薬店を営む関係者の話として「戦後20年ほどたって、その場で突然牛が暴れたり、農民が腹痛を起こすなどの出来事が相次いだ」といい、本人のおじも白い海軍服を着た人影を見たという。「ある別の廟で占ったところ杉浦さんの霊と分かった」といい、住民たちは慰霊のため「小さな廟を建立」、「祈ったら商売が繁盛した」という。

2003年5月11日の『西日本新聞』が連載した「台湾の日本神」の第5回で、飛虎將軍廟を扱っている。「落ちた場所で牛が暴れたり、夜中に白い海軍服の男を見た、といううわさが広がった。道士は『杉浦の霊』と占った」、「71年、村民は恩人のために小さなほこらを作った。それが『祈ると商売が繁盛する』などと評判になり、93年に本格的な廟に建て替えられた」としている。

このようにこの時期までは『君が代』『海ゆかば』を使用した参拝のされ方に加えて、商売繁盛、宝くじが当たるといふご利益の話もされていたのだが、この頃を境に、シャーマニズムに基づいた記述や宝くじに当たるお金が儲かるという記述が減り、旧日本人が神とされて信仰を集め、祝詞として朝夕に「君が代」、「海ゆかば」が流されているという記述に重点が置かれるようになってきている。以前は、台湾では旧日本軍人が神になっているということを奇妙な信仰と捉えられていたが、徐々に台湾は親日的であるという言説に変容しつつあると言えそうだ。

ただし、付け加えておきたいのは、日本側のまなざしの変化だけが、こうし

た言説の変容の原因というわけではないということである。2003年の『西日本新聞』に「宝くじの神と報道されたこともあった。今、漢方薬店を営む呉さんは廟の顧問も務めるが、この手の話題は嫌いらしい」と伝えられているように、組織の指導者の変更によって以前行われていた商売繁盛、宝くじが当たるといった現世利益性の強い霊験よりも、自己犠牲を通じて民衆を救う神という物語が好まれるようになってきていることも関係している。以前飛虎將軍廟を訪問した友人の話によれば、当時、商売繁盛のお守りを入手したというが、今日こうしたものは置かれていない。

確かに自己犠牲を顧みないで村を救った神を祀っている人たちが、祈っているのは宝くじが当たるようにというのでは、日本からやってきた参拝客が興ざめと感じてしまうというのは分からなくもない。例えば2000年1月31日『東京新聞』に見られる「宝くじが当たった不動産業者が建て替えた」という言説であるが、私のインタビューでは単に地域の裕福な人が多額の寄付をしたというだけで、宝くじに関する語りは聞かれない。日台が同じような方向への変容を生んでいるとも理解できるのである。

こうして、宝くじが当たるという霊験を後景化し、自己犠牲の神が村から慕われるという物語を焦点とすることで、より日台友好という場面にふさわしいと捉えられているのだろう。こうした見方は日本側の報道には当初から根強い。宗教記事データベースにおける初報の櫻井勝之進（神社本庁前総長）による1995年5月22日付『産経新聞』夕「宗教・こころ」は、飛虎將軍の自己犠牲の面に焦点を当てこう説明する。

「今は日本と国交すらない台湾の地で、台湾の人々が日本軍人の英霊をこのように立派なお堂を建てて祭り、日本の若者たちがその歌詞さえよく知らない「君が代」が歌い継がれている。―これは大きなショックでした。（中略）あなた方と同年代の若者たちが、たった一つの生命を捨てて、この祖国を、あなた方の家族を、守ってくださったのだという事を」

そして、若くして戦争で死んだ当時の若者たちに「近くの護国神社かできれば九段の靖国神社で、どうぞ一言、お礼を申し上げてください」と結論付けて

いる。

こうした村を救うために脱出が遅れた言説と、親日台湾言説に基づき、近年各種メディアでも取り上げられるようになってきている。代表的な例として、2016年9月27日の日のテレビ朝日系列の「モーニングバード」、TBS系列で放送中の「日立 世界ふしぎ発見!」の2017年2月11日に放送された第1424回「不思議な神様がいっぱい 開運ワンダーランド台湾」と、日本国内における代表的な海外旅行のガイドブック『地球の歩き方』でも紹介されている。

むすび

これまで見てきたように日本神をめぐる宗教実践は台湾の民俗宗教の文脈では祟る鬼から福を与える神へと変化した幾多の神々（三尾 1990）の一つに位置づけられるべきものである。その代表は王爺という神であるが、王爺以外にも特に南部には不吉なものを祀るうちに平安を与える神になっていったというフォークロアの例は多く、数え切れないほどであって、特段注目を集めるものでもなかった。

その後、日台両国が親日台湾言説を求めるようになり、いくつかの日台友好のシンボルとして日本神に注目が集まるようになっていった。このこと自体に問題はないが、日本における日本神の伝えられ方には批判的視点が必要である。研究者からの先行研究に基づいた分析と報告は無視され、そこでは無縁仏であったことが隠滅され、米軍への体当たりではなく命を捨てて村人を護ったという伝説がクローズアップされることで、宝くじが当たるというような現世利益の側面がそぎ落とされるということが起きている。

言うまでもなく、宗教実践とは時代と共に変化するものである。たとえば川島修一は、ザシキワラシに関する言説が研究者やメディアの影響を受けながらそのイメージが変容していく様を、実証的に検討した。そこでは、もともと東北訛りで「ザスキワラス」や「ザシキワラス」と呼ばれていたものが、「座敷童」や「ザシキ童」という文字が与えられ、柳田国男の分類法に基づいて「座敷わらし」という妖怪を分類する述語に変化し、東北の間引きとも習合し、ついに柳田国男は昭和31年の『妖怪談義』のなかで家の神であったザシキワラシを妖怪の一種として扱うようになったという。さらにもともと一部の宗教者以外には目

に見えない存在であったザシキワラシ（目に見えてしまうとなくなりその家が没落する）が、現代では旅行雑誌やマスメディアの影響を受けつつ人形や絵として表象され、みえるようになり、祀られるようになっていったという（川島 1999：226-266）。

川島はこの論考の中で、20 世紀の宗教の特徴の一つにマクルーハンに触れながら現代が視覚優位の社会であることにも一言触れている。さらに 21 世紀のメディアの特徴はなんといってもインターネットの普及という事に尽きるであろう。マスメディアとインターネット上の投稿とが相互に参照しあうことで、親日台湾という日本側のまなざしに日本神の実践が取り込まれ、台湾側もそれに応じる形で新しい宗教実践が構築されるという構図が見えてくる。さらに東アジア諸国におけるツーリズムが 21 世紀にはいっそう活発になっていることが、その実践の背景にある。

もう 1 つの 21 世紀的な特徴としてあげられるのは、20 世紀では良くも悪くも大きな役割を果たしていた研究者による研究成果が、あまり参照されなくなっているということである。20 世紀にはその功罪が指摘されつつも、一定の影響が見出された研究業績であったが、21 世紀に入り、それへの参照度合いが減り、メディアが構築した言説が再生産されることが多くなっている。マスメディアが時に現地社会の文脈を軽視し取材を行うことはしばしば指摘されてきた（飯田・原編 2005 他）。当然研究者による研究業績にも問題があり、ときに専門家でありながら十分な調査を行わず不適切な発言を行うこともありうる（平野・塚田 2015）。しかし、それであっても多くの場合研究者は極力現地の文脈を理解した上で発言するように努めている。

当然、マスメディアの報道も綿密な下調べと調査に基づいて行われるのであればいいが、飛虎將軍をはじめとする日本神に関する報道やマスメディアでの伝えられ方は、シャーマンによる口寄せに由来する情報を、そのまま無批判に拡散しているようにしかみえない。それが新聞等の報道でも伝えられているのであるから、台湾や宗教に関して特別な知識を持たない一般読者の宗教情報リテラシーでは、その内容の真偽を見極めることは困難であろう。

こうした台湾の宗教文化の軽視した日本神の伝えられ方には再考が必要である。自分の価値観を疑わず異文化の宗教文化に対する無理解に基づく行動は、

様々なトラブルを生む危険性がある。これまでも様々なトラブルが生じてきたし、すでに日本企業においても、重大な結果を引き起こした事例が報告されている（高橋・藤野 2010）。

本章で論じた例から、日本神はいわば「心温まる」物語を強いられたともみなせる。こうした方向で、マスメディアに加えサイバー空間での再生産が続いても、それはいわば偽装された日台友好にもなりかねない。実際に起こっていることへの検証の姿勢は、情報化が進む時代であればこそ、いっそう堅持していく必要がある。

参考文献

- 飯田卓、原知章編、2005、『電子メディアを飼いならす 異文化を橋渡すフィールド研究の視座』せりか書房。
- 尾崎保子、2007、『保生大帝 台北大龍峒保安宮の世界』春風社。
- 川島修一、1999、『ザシキワラシの見えるとき 東北の神霊と語り』三弥井書店。
- 許国雄監修、名越二荒之助、草開省三編、1996、『台湾と日本 交流秘話』展転社。
- 国分直一、1981、『壺を祀る村 台湾民俗誌』法政大学出版局。
- 酒井亨、2010、『「親日」台湾の幻想 現地で見聞きした真の日本観』扶桑社新書。
- 椎野若菜、2017、『マスメディアとフィールドワーカー』古今書院。
- 司馬遼太郎、1994、『台湾紀行』（街道をゆく 40）朝日文庫。
- 鈴木清一郎、1934、『台湾旧慣冠婚葬祭と年中行事』台湾日日新報社。
- 胎中千鶴、2007、『植民地台湾を語るとのこと 八田與一の「物語」を読み解く』風響社。
- 高橋典史、藤野陽平、2010、「企業活動と宗教をめぐるトラブルに関する研究序説 メディア報道の分析を中心に」井上順孝編『インターネット時代における宗教情報リテラシーに関する研究』（平成 21 年度特別推進研究助成金研究成果報告書）國學院大学神道文化学部。
- 「ニッポン再発見」倶楽部、2016、『「あの国」はなぜ、日本が好きなのか』知的生き方文庫。
- 東アジア文史哲ネットワーク編、2001、『＜小林よしのり「台湾論」＞を超えて』作品社
- 日高勝之、2014、『昭和ノスタルジアとは何か』世界思想社。

平野直子、塚田穂高、2015、「メディア報道への宗教情報リテラシー 「専門家」が語ったことを手がかりに」宗教情報リサーチセンター編（井上順孝責任編集）『＜オウム真理教＞を検証する そのウチとソトの境界線』春秋社。

藤野陽平、2016、「ホッピーが醸し出すノスタルジア 「昭和」から感じるなつかしさ」ホッピー文化研究会編『ホッピー文化論』ハーベスト社。

三尾裕子、1990、「＜鬼＞から＜神＞へ 台湾漢人の王爺信仰について」『民族学研究』55(3)。

三尾裕子、2017、「植民地経験、戦争経験を「飼いならす」 日本人を神に祀る信仰を事例に」『日本台湾学会報』19。

林美容、三尾裕子、劉智豪著、五十嵐真子訳、2017、「田中綱常から田中將軍への人神変質 〈族群泯滅〉の民衆史学」『日本台湾学会報』19。

山路勝彦、2007、「台湾で神として祀られた日本兵」崔吉城、原田環編『植民地の朝鮮と台湾 歴史・文化人類学的研究』第一書房。

劉枝萬、1994、『台湾の道教と民間信仰』風響社。

渡邉欣雄、1991、『漢民族の宗教 社会人類学的研究』第一書房。

渡邉欣雄、2017、『術としての生活と宗教 漢民族の文化システム』森話社。

2014、『台湾と日本人』（別冊歴史 REAL）洋泉社 MOOK。

交流協会、2016、「2015 年度対日世論調査」。

(https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/business/poll/2015seron_kani_JP.pdf)

海尾鎮安堂、飛虎將軍

<http://www.hikoshogun.org/>

注

- 1) 国交のない日本と台湾との間には大使館が置かれていないので、交流協会という名称で、実質的な大使館の機能が担われている。
- 2) 現在、筆者は三尾らと日本神に関する共同研究を進めており、把握している数は増え、50 を超えている。
- 3) 台湾の保生大帝信仰については尾崎 2007 に詳しい。
- 4) 例えば屏東県枋寮の東龍宮は田中綱常という実在の人物を田中將軍として祀っているが、田中は非業の死をとげた鬼ではなく、神が廟主の夢枕に立つことで成立した（林美容ほか 2017）。

- 5) 飛虎將軍を神として認めた地元の有力な神である保生大帝の誕生日を祝うパレード。
- 6) 本連載が扱った廟と日本神は以下の通り、5月7日第1回「鹿児島軍人の霊が呼ぶ」東龍宮、田中將軍、田中綱常。5月8日第2回「夢枕に立ったヒゲ巡査」福安宮、義愛公、森川清治郎。5月9日第3回「隊長が生きろと命じた」勸化堂、広枝警部、広枝音右衛門。5月10日第4回「故郷へ霊運ぶ軍艦模型」保安堂海衆廟、にっぽんぐんかん。5月11日第5回「商売助けるゼロ戦の男」飛虎將軍廟、飛虎將軍、杉浦茂峰。5月12日第6回「倭寇は何故か金モール」慶隆宮、吉原元帥、吉原小造。

タイの統計資料から見る宗教の諸相と外来宗教

—日本宗教の展開の背景にあるもの—

矢野秀武

はじめに

本稿では、タイの宗教統計をもとに、現地の宗教実践を概説し、また統計調査の背景にあるものについて言及したのち、日本宗教がタイにどのように広まっているのかを、他の国からの宗教との比較を踏まえながら概観する。タイという国における文脈、また日本の宗教以外の宗教がタイで近年どのように広まっているのかといった状況を踏まえ、日本の宗教の展開のみに目を向けると、日本の宗教のタイでの広まりを特別視しかねないことになるからである。

一部のメディア等においては、日本宗教の国外での活動について過大な意義付けをしたり、日本中心主義的な見方をとっている場合がある。これを助長するようなものにならないようにという意図をもっている。現地における実態を着実に押さえないと、タイのように宗教への国家の介入が様々な形でなされている世俗性の弱い国家において、外国の宗教が広まることの意味合いを捉えそこなう可能性が出てくる。ここで世俗性が弱いと表現しているのは、世俗主義に基づく政教分離が弱く、世俗化の進展の限定的な社会のことである。こういった点にも注意を払おうとしたので、タイの宗教状況について比較的多くの頁を割くことになったが、その上で日本宗教のタイでの展開を位置づけていくことにする。

1. タイの宗教を理解するための基本資料

タイの宗教に関する日本語による研究、特に文化人類学や地域研究、歴史研究は、これまで特定の地域や集団などを対象とした質的研究が多かった。半面、国家規模の数量的な調査による概要の把握は、あまりなされていない。書籍や論文などでよく見かける数値では、仏教徒が約95%、ムスリムが約4%といった程度のデータ、あるいはもう少し詳細なものとしても、比丘や沙弥といった

出家者の人数などにとどまるものが多い。他方、タイ国内でも全国規模での数量的な調査による宗教研究は、それほどなされていないのだが、少なくとも国家統計局、宗務局、国家仏教庁などの行政諸機関は、全国規模の実情把握のために情報収集し、その一部を公開している。本稿では、行政機関が公開しているこのような統計データ、特に 2000 年以降のデータ（比較対象として 1994 年のデータも使用）の概要を紹介する。これは、他の国々との比較にも使用できる基礎データとなる。

本稿で依拠した統計資料は、以下のようなものである。

- 1) 統計局『2014 年 社会・文化・精神的健康状況の調査報告書』。(2014 年 10 月に 27,000 世帯を対象に行った調査のデータ)
- 2) 教育省宗務局の教育省宗務局『1995 年 宗教年次報告』ならびに『2002 年 宗教基礎情報』。(いずれもデータ収集は前年もしくはそれ以前に実施されている。)
- 3) 国家仏教庁・コミュニケーションテクノロジーセンター『仏教基礎情報』2005 年版、2010 年版、2015 年版。(データ収集は前年以前、もしくは当年の 1 月に実施されている。なお国家仏教庁は 2002 年 10 月に旧教育省宗務局より独立した政府機関で、僧侶や寺院の基本的な統計資料は、2003 年以降、国家仏教庁がデータ収集と整理・報告を行っている。)
- 4) その他、総人口については、世界銀行のウェブサイトの情報を参考にし、タイにおける在留邦人数は、在タイ日本大使館のウェブサイト情報、日本における在留タイ人数は日本の法務省のウェブサイトを参考にしている。

まず、統計局『2014 年 社会・文化・精神的健康状況の調査報告書』の資料を主たる材料に、他の資料も若干組み合わせ、タイ国民の宗教の帰属、実践、信仰心の特徴を概観する。

1-1) タイ国民の宗教実践

タイの宗教人口の割合とその推移を表 1、表 2 で示した。まず表 1 であるが、これは「2014 年の地域別宗教人口の比率」を示したものであり、近年の様相がよく表われている。この表で仏教徒 94.6%、イスラーム教徒 4.2%、キリス

ト教徒 1.1%という割合になっているが、この割合は長年にわたって大きな変動はない（ただし、キリスト教の割合は以前よりやや増加している）。また、イスラム教徒が南部に多く、キリスト教徒が北部に多いという状況も、通常の様相である。村落部におけるイスラム教徒の割合がやや高いが、イスラム教徒集住地の南部に村落地帯が多いという事を示しているのかもしれない。現段階では明確な理由を示せない。

表 1 2014 年 地域別宗教人口の比率 (%)・13 歳以上

	仏教	イスラム教	キリスト教	その他	合計
全国	94.6	4.2	1.1	0.1	100
	(64,722,266 人)	(2,873,504 人)	(752,582 人)	(68,417 人)	(68,416,772 人)
都市部（テーサバーン内）	96.5	2.3	1.1	0.1	100
村落部（テーサバーン外）	93.0	5.7	1.1	0.2	100
バンコク都	95.3	2.9	1.6	0.2	100
中部	97.2	1.9	0.9	-	100
北部	96.6	0.1	2.7	0.6	100
東北部	99.4	0.1	0.5	-	100
南部	75.3	24.5	0.2	-	100

統計局 2015『2014 年 社会・文化・精神的健康状況の調査報告書』4 頁

表 2 には「宗教人口と人口比の推移」1994 年から 2014 年に至る 3 つの統計資料を示した。1994 年の宗務局による報告書には、バラモン・ヒンドゥー・シク教の項目がみられるのが特徴的である。バラモンは王室儀礼などに関わるタイ独自の伝統的な宗教集団であり、ヒンドゥー教とシク教は、公認されている一般の宗教集団である。なお、ここでは示していないが、1994 年の報告書には信徒や施設について細かな地域別の分散状況も記されており、宗教分布が詳細に把握できる（別表〈1〉、〈2〉を参照）。現在、このような地域別・宗教別の詳細なデータは、政府刊行物には見当たらない。表からはいろいろなことが

読み取れそうである。例えば、「その他」の項目が北部のある地域で極めて高い割合を占めている。これはタイ北部で信徒数を伸ばした日系新宗教の世界救世教の可能性もある。また東北のある地域ではカトリック教会の割合が高い。これはベトナムなどからのカトリック移民の可能性も考えられる。

表 2 宗教人口と人口比の推移

	1994 年 (人) (1995 年統計)	1994 年 (%)	2000 年 (人) (2002 年 統 計)	2000 年 (%)	2014 年 (人) (宗教人口は 推計値)	2014 年 (%)
総人口 (世界銀行 の統計)	58,901,666		62,958,021		68,416,772	
仏教	56,318,368	94.7	57,324,600	94.6	64,722,266	94.6
イスラム教	2,456,972	4.1	2,815,900	4.6	2,873,504	4.2
キリスト教	328,724	0.6	438,600	0.7	752,584	1.1
バラモン・ヒン ドゥー教・シク教	3,700	0.0	(ヒンドウ 教のみ) 2,900	0.0	-	-
儒教	-	-	4,900	0.0	-	-
その他	74,276	0.1	19,900	0.0	68,417	0.1
無信仰	-	-	6,000	0.0	-	-
不明	278,342	0.5	4,500	0.0	-	-
宗教人口の合計	59,460,382	100.0	60,617,300	100.0	68,416,772	100.0
数値のずれ (世界 銀行のタイ総人口 統計の値から宗教 人口合計の値を引 いた人数)	-558,716		2,340,721		0	

教育省宗務局 1995 『1995 年 宗教年次報告』 19 頁

教育省宗務局 2002 『2002 年 宗教基礎情報』 3 頁

統計局 2015 『2014 年 社会・文化・精神的健康状況の調査報告書』 4 頁

The World Bank, Thailand, Population, total (<https://data.worldbank.org/country/thailand?view=chart>)

備考：2014 年の数値のずれが「0」となっているのは、世界銀行統計の総人口をもとに、宗教人口を計算したため。

(政府統計では人数ではなく宗教人口の割合しか示されていない)

表2からは仏教・イスラム教・キリスト教の宗教人口が、1994年から2014年の間に、いずれも増加していることが分かる。ただしこれは、全体の人口増加の影響が考えられる。また統計数値の取り方の変化なども影響しているのではないと思われるが、この点についてははっきりしたことは分からない。項目のたて方として興味深いのは、1994年に見られた「バラモン・ヒンドゥー教・シク教」は、2000年にはヒンドゥー教のみとなり、以後は項目自体がなくなるという点である。これは後でも述べるが、他の統計においても見られる変化である。また、なぜか、2000年のみ、「儒教」ならびに「無信仰」という項目が見られる。これが実際に何を意味するのかは不明である。前者に関しては、中国系の何らかの宗教集団なのかもしれない。

1-2) 仏教徒の宗教的実践の様相

次に表3は、仏教徒の宗教的実践の様相を記しているものである。「托鉢僧への布施」、「読経」、「説法拝聴」、「五戒」、「瞑想」といった基本的な宗教的実践に関する2014年のデータである。ここでは割愛したが、この報告書には各実践項目についての年齢別データ、あるいは「読経の効果」についてのデータもあって、タイ人の信仰生活をうかがう上で貴重な資料である（別表〈3〉～〈8〉を参照）。

表3を見ると、「毎日・ほぼ毎日」「毎週（週に1～4日／土日）」が、比較的熱心な信徒層にあたると思われる。「毎日・ほぼ毎日」の頻度の実践では「読経」の数値が高く、「毎週（週に1～4日／土日）」の頻度の実践では、「托鉢僧への布施」、「読経」の数値が高い。また「瞑想」や「五戒」の「毎日・ほぼ毎日」「毎週（週に1～4日／土日）」実践している人の率はあまり高くないが、逆に言えば、「五戒」の「毎日・ほぼ毎日」「毎週（週に1～4日／土日）」実践率合計の12.2%（6.4%と5.8%）から、「瞑想」の「毎日・ほぼ毎日」「毎週（週に1～4日／土日）」実践率合計の6%（2.8%と3.2%）あたりが、最も熱心な層になるかと思われる。他方、すべての実践項目において「極たまに」という頻度の実践者が、約25%から30%いる。加えてこの表には数値の記載されていない未回答者もいる（そのため合計が100%になっていない）。ただし後の表5などからもわかるように、実践には無関心なこの層も、信仰心が薄いという訳

ではない。十分なデータがないので明確なことは言えないが、従来の実践様式とは異なるものを求めている人々が30%前後いるという事を示唆しているようにも読みとれる。

表3 2014年 仏教徒の宗教的実践と実践率(%)・13歳以上

	托鉢僧への布施	読経	説法拝聴	五戒全項目	瞑想
毎日・ほぼ毎日	8.7	15.7	2.6	6.4	2.8
毎週(週に1～4日/土日)	11.7	10.8	4.4	5.8	3.2
仏日・入安居・祭礼日	36.4	25.6	33.7	13.2	10.9
慣習の日	10.7	4.9	7.3	1.0	1.0
極たまに	25.2	30.7	32.3	24.2	27.2
その他	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
合計	92.9	87.8	80.5	50.8	45.3

統計局 2015『2014年 社会・文化・精神的健康状況の調査報告書』5頁

やはりここでは割愛したが、これらの実践の年齢別の統計も興味深い(別表<3>～<8>を参照)。注目すべき点だけ、いくつか述べておきたい。まず「托鉢僧への布施」については、高齢者の実践率が高い。これは、高齢者の方が朝に托鉢僧に布施を行う時間を比較的取りやすいためであろう。「読経」については、13～14歳の実践率が、「毎日・ほぼ毎日」24.8%、「毎週(週に1～4日/土日)」15.9%と、極めて高い。これは、おそらく学校で読経を行っているためであろう。タイでは公立学校においても、仏教学習の時間が設けられているし、朝礼で簡単な読経を行うことがあるからである。「説法拝聴」の実践については、高齢者の実践頻度がやや高いが、どの年齢もそれほど高い頻度を示していない。これは、多くの場合寺に出向いて説法拝聴することが多いためであろう。「五戒」についても、同様に高齢者の実践頻度がやや高いが、全体的に頻度は高くない。「瞑想」についても、高齢者の実践頻度がやや高いが、全体的に頻度は高くない。学校で瞑想実践を行うことも少なくないので、若年層の実践頻度がもう少し高くなるかと思っていたが、実際には学校ではそれほど瞑想をしていないようである。

「読経の効果」をみた統計もあるが、「注意力／知恵が増す」「心が落ち着く」「ご加護」といった項目の数値が高い。集中力や雑念を払うといった効果を感じているものが多い。とくに特徴的な結果ではないが、「ご加護」という言葉については、どのようなニュアンスかやや分かりにくい。何らかの呪的効果を意味しているのかもしれない。

1-3) イスラム教徒ならびにキリスト教徒の宗教的実践の様相

タイにはイスラム教徒、キリスト教徒も一定程度住んでいるが、彼らの宗教実践についても調査データがある。イスラム教徒であると、五行のうちの「信仰告白」を除いた「礼拝」、「断食」、「喜捨（ザカート）」、「マッカ巡礼」の4つについての実践頻度に関するデータがある（表4参照）。

表4 2014年 イスラム教徒の宗教的実践と実践率・13歳以上

	礼拝	断食	喜捨 (ザカート)	マッカ巡礼
毎日5回	51.6	-	-	-
毎日数回	26.4	-	-	-
ときどき	18.8	-	-	-
1ヶ月間毎日	-	57.4	-	-
1ヶ月間数日	-	39.1	-	-
行なった	-	-	35.1	5.9
合計	96.8	96.5	35.1	5.9

統計局 2015『2014年 社会・文化・精神的健康状況の調査報告書』5頁

「礼拝」については、「毎日5回」「毎日数回」を合わせると、78%とかなり高い実践率になる。しかし逆言えば、約20%（正確には18.8%）のイスラム教徒は、あまり熱心に礼拝実践を行っていないことになる。「断食」についても「1ヶ月間毎日」実践した人は約60%（57.4%）いる。いずれにしても60%から80%は、比較的熱心に実践を行う信徒である。また、「マッカ巡礼」については、調査年に巡礼を行ったかではなく、これまで巡礼を行った経験があるかを質問しているので、約6%というのは、タイのムスリム全体でこれまで巡礼を行った割合を示している。

年齢別の礼拝実践率もある。「毎日 5 回」礼拝を行っている人の割合がもっとも低いのは、13～14 歳の 32.3%であり、年齢が高まるにしたがって高くなる。また、礼拝を「行わない」者の割合がもっとも高いのが、やはり 13～14 歳で 10.7%である（別表〈9〉を参照）。

なお本稿での表の提示は割愛するが、キリスト教徒については「教会出席」と「祈り」に関する表もあり、それを見ると、「教会出席」については「毎回出席」が 55.1%、「礼拝」については「定期的」に行う者が 57.5%と最大値を示している。むしろあまり熱心ではない層、つまり「毎週ではないが出席」が 35.9%、「ときどき」祈るが 35.5%の数値が、仏教やイスラーム教徒に比べて大きいように思える。ただし、回答項目の細かさの違い（キリスト教では回答選択肢が 2 つしかない）が関係しているかもしれない（別表〈10〉を参照）。年齢別の教会出席率を見てみると、「出席しない」と答えた値が最も高かったのが、イスラーム教徒の場合と同じく 13～14 歳であり、21.9%であったことは興味深い。一方、「毎週出席」と答えた値が最も高かったのは、40～49 歳の 69.8%である（別表〈11〉を参照）。

仏教に対する調査項目の調査項目の数や、回答選択数と、イスラーム教とキリスト教に対する同様のものとは、後者が明らかに少ない。例えば聖典を読んだり（もしくは朗読したり）、シャリーアを守るなどその他の実践については調査がなされていない。タイ国家のこれらの宗教に関する関心のあり方、ないしは知識のレベルを反映しているとも考えることもできる。

1-4) 信仰心の在り方

宗教別の信仰心の度合いや信仰実践の評価について紹介したい。まず、表 5「宗教の教えの人生への必要性」を見てみると、仏教、イスラーム教、キリスト教のいずれの宗教でも「必要」とする人の割合が 90%以上となっており、全体平均でも 95.7%とかなり高い数値となっている。また表は割愛するが「宗教の教えへの信仰度」を調べた調査もある（別表〈12〉を参照）。これも同様に高い数値を示しており、全体平均で「とても高い」56.3%、「高い」36.9%、この 2 つの合計が 93.2%となる。ちなみに仏教徒で信仰度が「低い」は 0.2%

(500 人に 1 人の割合) であり、2014 年の仏教徒数 64,722,266 人のうち約 129,000 人が、これに該当することとなる。

表 5 2014 年 宗教の教えの人生への必要性 (%)・13 歳以上

	仏教	イスラム教	キリスト教	全体
必要	95.6	97.7	93.8	95.7
必要ない	2.8	1.1	0.1	1.6
わからない	1.6	1.2	6.1	2.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

統計局 2015 『2014 年 社会・文化・精神的健康状況の調査報告書』 33、206 頁

これら信仰に対する価値意識とは異なり、その実践度合いへの自己評価については、やや数値が低くなる。例えば「宗教の教えを人生の悩み事解決に用いる頻度」については、全体平均で「毎日」「ほぼ毎日」を合わせると 51.2%である。ただしこれに「ときどき」33.5%を加えると 84.7%になるので、何らかの仕方で教えを主体的に活用している人はかなり多いと言えよう（別表〈13〉を参照）。また「宗教の教えに即した行いの頻度」も同様で、全体平均で「かなり行っている」「とても行っている」を合わせると 76.9%、これに「普通」22.3%を加えると 99.2%となる（別表〈14〉を参照）。

その他、表 6「宗教別の宗教関連支出額」は、宗教別に年間の支出額を示した非常に興味深いデータである。特徴的な点としては、イスラーム教徒だけが、「なし」と回答した率が極めて高く 54.4%を示していることを指摘できるだろう。

表 6 2014 年 宗教別の宗教関連支出額 (%)・13 歳以上

	仏教	イスラム教	キリスト教	全体
なし	13.2	54.4	33.7	15.2
100 パーツ以下	1.4	0.4	1.4	1.3
100-300 パーツ	21.1	15.5	16.0	16.5
301-500 パーツ	18.1	10.9	13.6	17.7
501-1000 パーツ	18.9	9.9	18.1	18.6
1001-2000 パーツ	12.7	5.2	6.6	36.3
2001 パーツ以上	11.2	3.6	10.2	10.9

不明	3.3	0.2	0.5	3.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
	(53,650,541 人)	(2,389,757 人)	(617,493 人)	(56,657,791 人)

統計局 2015『2014 年 社会・文化・精神的健康状況の調査報告書』201 頁

これはおそらく質問文が不明瞭だったためではないだろうか。質問文を見る限り、仏教の布施のイメージ（ろうそくや花の購入費、お布施などと記されている）をもとに設問文が構成されており、義務としての制度喜捨（ザカート）と随意の自由喜捨（サダカ）の区分を用いるイスラム教徒には、返答しにくいものに思える。なお、この表では最高の支出額項目が「2001 バーツ以上」とされており、その数値は仏教徒 11.2%、キリスト教徒 10.2%となっている。この点から見て、この表はお布施の額についての 1 つの基準を示すデータともなりうる。つまり、あまりに高額な布施を多く行う傾向のある宗教団体がある場合、それが特殊であるか否かを判断する際の 1 つの根拠になるだろう。

2. 出家者と僧院

上記に見てきたように、タイの宗教統計の特徴の 1 つは、仏教（とりわけ上座仏教）の情報が多く、上座仏教の思考枠に基づく設問となる傾向などがあげられる。それが端的に出ているのが、国家仏教庁が毎年刊行する仏教の僧侶や寺院についての統計資料である。そもそも宗教単位で独立した行政機関になっているのは仏教だけであり、その中でも出家者である僧侶を中心とした情報に特化した報告書が刊行されているのである。以下、この資料を中心に、出家者である僧侶、僧侶の活動拠点である寺院についての統計資料をいくつか紹介したい。

2-1) 仏教の出家者数の推移

表 7 は、仏教の出家者数推移（1994 年から 2014 年までの 20 年間）を示したものである。タイの上座仏教の 2 つの宗派（マハーニカーイ派とタンマユット派）における比丘（正式な男性僧侶）と沙弥（20 歳未満の男性見習僧）の数値が基本となっているが、1994 年（当時はまだ宗務局が僧侶と寺院の管理も行っ

ていた)のデータのみが、中国仏教派とベトナム仏教派の比丘・沙弥数、メーチー(非正規の女性出家者)および男性寺院居住者(非僧侶)の人数も記している。以後これら数値は、国家仏教庁の年次報告にも見られない。継続性が途絶えたことは残念である。

表 7 仏教の出家者数推移

	1994 年 (人)	2000 年 (人) (2002 年 統 計)	2004 年 (人) (2005 年統計)	2009 年 (人) (2010 年 統 計)	2014 年 (人)
総人口 (世界銀行の 統計)	58,901,666	62,958,021	65,002,231	66,881,867	68,416,772
比丘 (合計)	275,992	267,818	265,355	267,939	290,015
マハーニカーイ派	255,202	245,907	237,718	239,643	256,826
タンマユット派	20,790	21,911	27,637	28,296	33,189
中国仏教派	86	-	-	-	-
ベトナム仏教派	115	-	-	-	-
沙弥 (合計)	94,576	103,026	76,352	65,937	58,418
マハーニカーイ派	83,750	90,577	67,421	58,178	51,614
タンマユット派	10,826	12,449	8,931	7,759	6,804
中国仏教派	69	-	-	-	-
ベトナム仏教派	244	-	-	-	-
メーチー (非正規の 女性出家者) (合計)	16,006	-	-	-	-
マハーニカーイ派	12,849	-	-	-	-
タンマユット派	3,157	-	-	-	-
男性寺院居住者 (非 僧侶) (合計)	54,234	-	-	-	-
マハーニカーイ派	47,465	-	-	-	-
タンマユット派	6,769	-	-	-	-

教育省宗務局 1995 『1995 年 宗教年次報告』 25-26、136-137、142-143 頁

教育省宗務局 2002 『2002 年 宗教基礎情報』 4 頁

国家仏教庁・コミュニケーションテクノロジーセンター 2005 『2005 年 仏教基礎情報』 1 頁

国家仏教庁・コミュニケーションテクノロジーセンター 2010 『2010 年 仏教基礎情報』 1 頁

国家仏教庁・コミュニケーションテクノロジーセンター 2015 『2015 年 仏教基礎情報』 1 頁

比丘と沙弥の人口推移を見てみると、比丘と沙弥合計人数は、1994 年の 352,568 人から 2014 年の 348,433 人へと、4,135 人減少している。ただし内訳をみてみると全体的に減少しているわけではないことがわかる。つまり比丘は増加しているが、沙弥がかなり減少しているのである。比丘の増加原因はおそらくタイの人口全体の増加に起因するものであろう。例えば、1994 年から 2004 年までの総人口の増加率は 1.16 倍であるのに対し、比丘人口の増加率は 1.05 倍、沙弥が 0.62 倍となっている。また 2000 年から 2014 年の期間に区切った場合でも、総人口の増加率は 1.08% で、比丘が 1.08 倍、沙弥が 0.57 倍となる。つまり、比丘の増加率は、総人口の増加率とほぼ等しい数値であり、いわば自然増である。対して沙弥に関しては、総人口の増加に対して、逆に減少している。1994 年から 2004 年の間にほぼ 40% 減となっている。

この現象の原因について裏付けのあるデータは持っていないが、2 点ほど仮説を示しておく。1 つは、1970 年代以降の経済発展の影響により、僧院学校ではなく、一般学校に通える生徒が増加したという可能性である。もう 1 つは、2003 年からのタイの教育制度の変更の影響の可能性である。タイは 2003 年以降、義務教育と無償教育の期間を広げている。1977 年から 2003 年の期間、小学校 6 年までが無償の義務教育であったが、1997 年憲法に掲げられた 12 年間の無償教育権利が 2003 年より実施され、中学校 3 年までが無償・義務教育、高校 3 年までが無償教育となった。そのため一般学校に通う者が増え、沙弥となるものが減少したと考えられる。

ちなみに、1994 年の古いデータを見ると、雨安居時期とそれ以外の時期の出家者数を示したものがある。タイの場合、雨安居時期には約 3 か月間の一時出家を行う者が多い。そのためこの期間は出家者人数が増加する。2 つの時期の出家者数の差は、比丘が約 89,000 人、沙弥が約 14,000 人、合わせて 103,000 人となる。つまり雨安居期間のみの一時的な出家者は、年間約 10 万人にのぼることがみてとれる（別表〈15〉を参照）。なお現在、国家仏教庁がこのような時期別の出家者数を年次報告で掲載していないので、現状は定かではない。参考までに、表 8 に仏教以外の宗教者数（教師数、2000 年のデータ）を記しておいた。

表 8 2000 年 仏教以外の宗教者数（人）（2002 年統計）

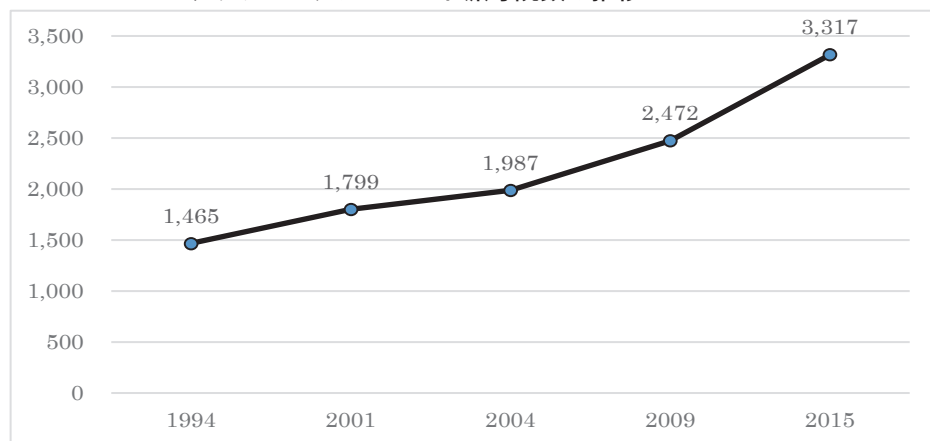
	人数
イスラーム宗教者（イマーム・礼拝先達・礼拝呼びかけ役）	9,885
キリスト教（教師）	2,220
バラモン教・ヒンドゥー教・シク教（教師）	70

教育省宗務局 1995『1995 年 宗教年次報告』13 頁

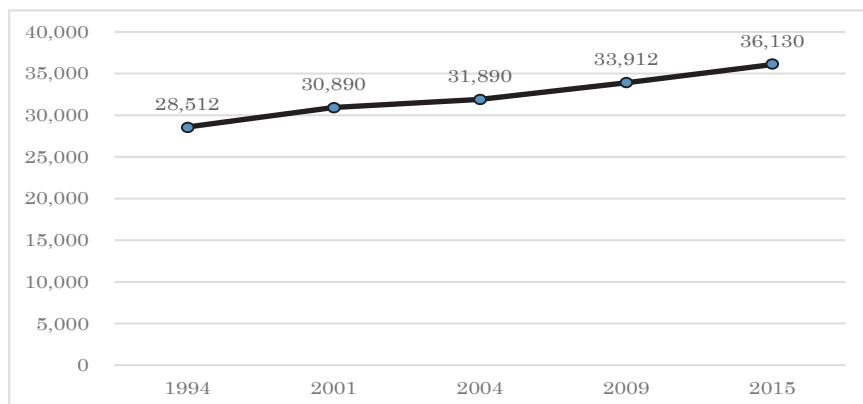
2-2) 仏教寺院数の推移

次に仏教寺院数の推移を見てみたい。1994 年、2001 年、2004 年、2009 年、2015 年における寺院の推移をグラフ 1 ～ 3 に示した。グラフ 1 がタンマユッ

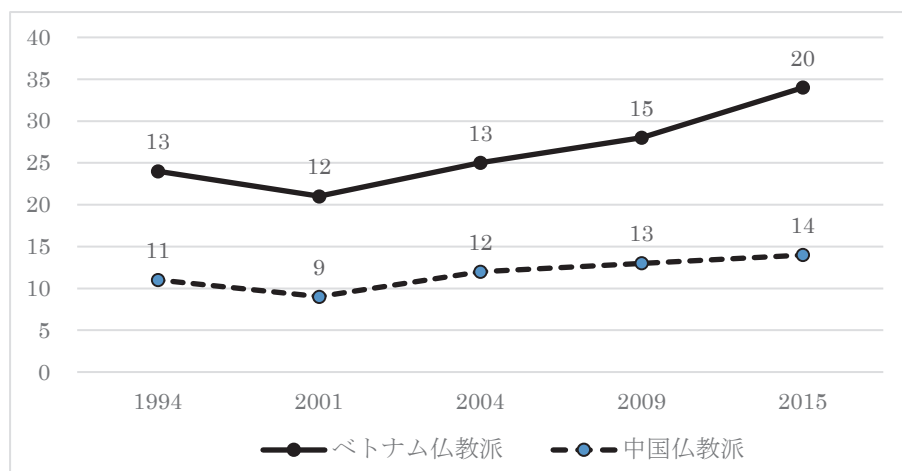
グラフ 1 タンマユット派寺院数の推移



グラフ 2 マハーニカーイ派寺院数の推移



グラフ3 中国仏教派とベトナム仏教派寺院数の推移



ト派、グラフ2がマハーニカーイ派、そしてグラフ3が中国寺院派とベトナム仏教派のデータである。これらの数値を見てみると、宗派に関わらずいずれも寺院数が増えていることがわかる（別表〈16〉～〈20〉を参照）。例えば、僧侶在住の国内寺院数合計は、1994年の30,001寺院から、2015年の39,481寺院へと、9,480寺院の増加が見られる。

ただし奇妙なのは、寺院の増加傾向は、出家者人数の変化（4,135人の減少）とは逆方向になっている点である。出家者人口は約4,000人減少（その大半は沙弥）したのにも関わらず、寺院は9,480寺院も増加しているのである。寺院増加の原因は見当がつかないが、少なくとも1寺院当たりの出家者数は減っていることは確かであろう。もちろん比丘は増えているので、それへの対応があるのかもしれない。また、無人寺の件数の増加とも関りがあるのかもしれない（別表〈21〉を参照）。いずれにしても詳細は不明である。

2-3) 国外の僧侶とタイ寺院、外国人僧侶の居留

タイの仏教の国際化を推測する1つの手段として、次に、タイ人僧侶の出入国、国外のタイ寺院、外国人僧侶のタイ入国のデータを見てみたい。まず表9「国外のタイ寺院数・国外在住の僧侶数の推移」を見てみると、2001年から2015年にかけて国外のタイ寺院数は、年々増加していることが見て取れる。2001

年の 183 寺院から 2015 年の 539 寺院へと約 2.95 倍の増加となっている。タイ寺院のある国の数も 21 ケ国から 36 ケ国に増加している。

この報告書には国別データが掲載されており、日本におけるタイ寺院の増加傾向もわかる。具体的には 2005 年（2006 年報告書）にはじめて、日本にタイ寺院が 1 寺院設立されたことがわかる。マハーニカーイ派に分類されているので、おそらくタンマガーイ寺院であろう。そして、2009 年にマハーニカーイ派寺院が 2、タンマユット寺院が 1 と記されており、2015 年には、マハーニカーイ派寺院が 12、タンマユット派寺院が 2 と記されている。

なお、国外在住のタイ人僧侶数も、2001 年から 2004 年にかけて、いずれの派においても、また国の数においても増加が見られる。ただし残念なことに、それ以降の資料にはこうした僧侶数は記載されていない。

表 9 国外のタイ寺院数・国外在住の僧侶数の推移

	2001 年	2004 年	2009 年	2015 年
国外のタイ寺院（合計）	183	205	280	539
マハーニカーイ派	109	122	168	389
タンマユット派	74	83	112	150
国数	21	25	30	36
国外在住のタイ人僧侶（合計）	892	1,038	-	-
マハーニカーイ派	533	626	-	-
タンマユット派	359	412	-	-
国数	21	25	-	-

教育省宗務局 2002 『2002 年 宗教基礎情報』 6 頁

国家仏教庁・コミュニケーションテクノロジーセンター 2005 『2005 年 仏教基礎情報』 3 頁

国家仏教庁・コミュニケーションテクノロジーセンター 2010 『2010 年 仏教基礎情報』 6 頁

国家仏教庁・コミュニケーションテクノロジーセンター 2015 『2015 年 仏教基礎情報』 13-15 頁

表 10 「僧侶の出入国人数」のデータからも、外国に居留ないしは一時滞在したタイ人僧侶数の傾向が見て取れる。この表の「タイを出国した僧侶」という項目を見ると、2001 年の 2,299 人から 2015 年の 9,571 人と 4.16 倍といっ

かなりの増加が見られる。こちらは布教師という正式な役割や肩書を持たない僧侶の出国数をも示すものと思われる。

他方、タイに入学・居留する外国人僧侶の人数も増加傾向にある。2001 年の 483 人から 2015 年の 1,057 人へと、2.18 倍の増加となっている。ここでは割愛するが、タイに居留許可を申請した出家者の地域別、出家種類別の内訳の統計もあり、これをみると地方在住の外国人沙弥がかなり多いことが見て取れる（別表〈22〉を参照）。おそらくミャンマー、ラオス、カンボジアなどタイの近隣諸国からの上座仏教の沙弥の居留を示すものであろう。なお、この資料を見てみると、日本人の比丘 4 人がタイに居留しており、うち 3 人がバンコクに、残り 1 名が地方に居留となっている。

表 10 僧侶の出入国人数

	2001 年	2004 年	2009 年	2015 年
タイに入学した外国人僧侶	483	212	1,246	1,057
タイを出国した僧侶	2,299	4,250	6,245	9,571

教育省宗務局 2002 『2002 年 宗教基礎情報』 14 頁

国家仏教庁・コミュニケーションテクノロジーセンター 2005 『2005 年 仏教基礎情報』 14 頁

国家仏教庁・コミュニケーションテクノロジーセンター 2010 『2010 年 仏教基礎情報』 12 頁

国家仏教庁・コミュニケーションテクノロジーセンター 2015 『2015 年 仏教基礎情報』 33 頁

2-4) 在家者向け仏教教学試験

統計の中には、タンマスクサーと呼ばれる在家者向けの仏教教学試験の受験者数や合格者数を示したものがある。この試験は初歩の 3 級から上級の 1 級までの三段階になっており、国の支援とサンガの監督のもとにある、仏法全国試験本部が行なっている。同じもので出家者向けのナクタムという教学試験（こちらでも 3 級から 1 級がある）もあり、これは出家した僧侶にとっては受験が義務化されている。

興味深いことに、在家者向けの教学試験にもかかわらず、タンマスクサーの受験者数はかなりの数を数え、2015 年の受験者数合計（3 級・2 級・1 級の合

計)は、約128万人に達している。しかも受験者数は年々増加している。特に2004年から2009年の間に急激な変化が見られる(別表<23>を参照)。その理由は定かではないが、2003年から僧侶が公立学校(小中高)で仏教の授業を担当できるように制度が変わり、その一部でタンマスクサーの指導も行っていることが影響しているのかもしれない。いずれにしても、公立学校の学生を含む多くの一般在家者が、このような教学試験を毎年受験しているということなども、信仰心の度合いの高さに関連するのであろう。

2-5) 国家仏教庁『仏教基礎情報』の目次の変遷

以上本節で取り上げた統計データは、国家仏教庁『仏教基礎情報』に掲載されている内容を基本としている。しかし、紙幅の関係もあり、日本人読者にとって比較対象として使用できそうな統計データを筆者が選び出し、それを解説したものであるため、タイ人の物の見方とはやや異なっている可能性がある。

その点を多少なりとも補正するために、参考資料として、以下に国家仏教庁『仏教基礎情報』の目次一覧とその変遷を載せておきたい。*マークがついて太字になっている目次項目は、本節で取り上げたものである。特に解説は付さないが、*太字では「ない」目次項目が、タイ人当事者の視点からは有用とされているものの、筆者が触れていない部分である。また、目次項目は一定ではなく、徐々に項目が増えている点にも注目が必要であろう。なぜならこの追加項目は、当事者がその時期に必要性を感じ加えた項目と考えられるからである。

2005年から2011年まで

*出家者数と在家仏教徒数

*寺院の区分と数

*諸外国のタイ寺院数

- ・修繕および増築のため今年度の補助金を受けた寺院
- ・サンガ上級管理事務所の設置数
- ・サンガ上級管理職の僧侶数
- ・位階保持僧侶の人数
- ・一般管理職の僧侶数
- ・布教師僧侶の人数

- ・出家者向け教学学校（中学高校の一般教育を含む）の設置数・教員数・学生数
- ・学習所・教学学習所・教学学校（仏法とパーリ語）の設置数と教員数
- ・比丘・沙弥の教学試験受験者数と合格者数
- ＊在家者向け教学試験の受験者数と合格者数
- ・比丘・沙弥のパーリ語試験受験者数と合格者数
- ・仏教普及活動の部署数と僧侶数
- ＊外国人僧侶の入国者数とタイ人僧侶の出国者数
- ・国家仏教庁の予算
- ・国家仏教庁・宗教財産の予算（収入と支出）
- ・国家仏教庁の職員数

2012 年から追加された目次項目

- ・律実践監督僧侶事務所の設置数と監督僧侶数

2013 年から追加された目次項目

- ＊居住許可を申請した外国人比丘・沙弥・女性出家者数
- ・仏教学習奨学金を授与した僧侶数
- ・タイ国サンガ学習のための王室奨学金を授与した僧侶数
- ・仏教活動において優れた業績のある寺院等の数

2015 年から変更された目次項目

- ＊外国人僧侶・沙弥・女性出家者の入国者数とタイ人僧侶の出国者数

3. 政府統計の特徴 描かれた事象と描かれない事象

以上、政府の宗教関連統計のいくつかを取り上げ解説してきた。その特徴について、少しまとめておきたい。まず数値から見えてくることとして、仏教、イスラーム教、キリスト教といった伝統的宗教への帰属率や信仰心の度合い、実践頻度が、いずれも相当高い数値になっているということである。興味深いのは、もっとも低い年齢層の 13 歳から 14 歳においてさえ、かなり高い数値を示している点である。これは学校での宗教教育やマスメディアからの影響などが考えられるだろう。

なお仏教護持を主眼とするタイ人の知識人の中では、頻繁にタイ仏教の衰退を危惧する論調が出てきているのだが、統計上の数値はその議論をまったく支持していない。むしろそのような論調は、危機意識を煽って何らかの活動を支える（行政プロジェクトやアカデミズムの会合など）意図をもつものなのかも

しれない。

また、出家者に関しては、自然な人口増に合わせて比丘人口も増加しているが、教育制度の変革等の影響で沙弥は減少している点が見て取れる。なお、今のところ、出家者の年齢構成データは見られないが、今後タイは人口減少と急速な少子高齢化を迎えることになるので、こういった点が今後の統計に加えられるのではないかとと思われる。他方、タイ人僧侶の国外での活動、外国人僧侶などのタイ国内での居留が徐々に増えてきていることも統計から見て取れる。特に国外で活動するタイ人僧侶の増加が著しい。

数値そのものではなく、統計の枠組み、項目設置の仕方などから見えてくること（あるいは取り上げられないこと）にも触れておきたい。

まずいくつかの時期の統計を比較した際に見えてきたことだが、近年、少数派についての項目が削除されてきている。バラモン・ヒンドゥー教、シク教、メーチー（非正規の女性修行者）あるいは、中国仏教派やベトナム仏教派の出家者数や信徒数などは記されなくなっている。また、データの厚みや設問のあり方なども、明らかに出家者を中心とした上座仏教のデータに重きが置かれている。政府統計には、国家の価値観が色濃く表れており、しかも宗教的多様性を軽視する方向に変化しているように見える。

このようなタイ国家による宗教に関する規範的な見方は、別な視点からも読み取れる。例えば、これらの統計のどこにも、日系その他の新宗教団体は姿を現さない。なぜなら新宗教というものが、タイでは「宗教」（伝統的でかつ国家に認められた公的な宗教）と見なされていないからである。実際、日系の新宗教団体は、宗教という社会集団ではなく、〇〇財団など文化活動の団体として活動を認可されている。とはいえ、そのような財団の中で宗教系の財団が特に区分けされているとも思えないので、宗教系財団の統計データなるものを得ることも相当難しいと思われる。

加えて宗教帰属の重複という発想がそもそもない。あったとしても国家の公の言説の中には居場所がない。教会に通っているクリスチャンであるが、仏教の教えにも興味があり瞑想実践をしているといった信仰の重なりを捉えるような統計データのとり方にはなっていない。

ましてや、仏教と精霊信仰の重なりなど、文化人類学者ならば注目するが、

仏教教学的には逸脱とされるような現象は、政府統計ではまったく触れられていない。実際、宗教実践頻度を調べる項目自体が、国家が規範的に正しいものとして位置付けるような実践のみを選択し、設問を構成している。つまり、托鉢僧への布施、読経、説法拝聴、五戒、瞑想についての設問はあるが、護符信仰、願掛けや厄除け、精霊信仰の諸実践、カリスマ的僧侶への皈依など、民衆・大衆の間で広まっている実践は取り上げていないのである。

つまり、これらの統計から見えてくる現象は、公的な宗教の枠組みであり、その枠組みに即した信仰や実践がどの程度行われているのかといったことであり、実際に何が行われているのかではないのである。とはいえ、その公的な宗教の力強さは、これらの統計データから読み取ることではできだろう。

4. タイに流入する諸外国の宗教

4-1) タイにおける日本の新宗教

以上の議論を踏まえさらに別種のデータも加味して、タイに流入する諸外国の宗教、特に日系新宗教の位置づけなどについて概観していく。日本からタイへの宗教の移出は、伝統宗教特に仏教に関しては極めて少ない。バンコクにある上座仏教寺院ワット・リアップ内の日本人納骨堂を管理するために、高野山真言宗の僧侶がタイで出家しているなどといったケースもあるが、日本の宗派の拠点がタイにあるというわけではない。日本からの宗教団体の拠点を設けているのは、もっぱら新宗教団体である。

しかしそれら日本の新宗教団体の信徒数などは必ずしも明確になっていないし、教団が掲げる信徒数もどのような根拠から算出されているのか不明な点が多い。また日本の新宗教団体のタイでの活動実態に関する学術調査も少ない。このような資料上の制約はあり、また主に 1990 年代の資料に依拠することになるのだが、タイにおける日本の新宗教についての研究論考を参照し、布教開始年、信徒数や施設数などの基礎的情報を以下に紹介する。

タイで最も早く布教を展開したと思われる新宗教が天理教である。1943 年に布教視察が行われ、1968 年から本格的な布教を展開し始めた（村上 2016：181、竹沢 1995：36）。バンコクにある海外布教伝道部タイ出張所以外に、2015 年には 8 つの布教拠点があり、ほかにも布教拠点とまではいかないが教

会も多い。タイ語訳の教典や教団誌も用意されており、タイ人信徒も少なくない（永松 2013）。布教の役割を担う「ようぼく」となったタイ人信徒は 1400 から 1500 人ほどいるとされている（村上 2016：184）。なお、布教ができるとはいえ、タイでは戸別訪問などの積極的な勧誘活動は控えなくてはならない。うえ、外国からの新宗教などは「宗教」ではなく社団法人などとして内務省に登録をすることとなっている。タイ出張所も「タイ教育文化振興会」「バンコク芸術文化学院」といった文化活動を行う社団法人として活動している（竹沢 1995：36）。

創価学会のタイでの布教活動は 1961 年に始まっている。天理教と同様に、タイでは社団法人として活動している。1995 年の調査に基づけば、タイ人信徒数は 15,000 人とされている。そのうちの 60% 強はバンコク在住者である。主要著作のタイ語訳も行われている（竹沢 1995：37）。創価学会はタイの中でも比較的知られている日本の新宗教団体と言えよう。

タイ人の間で認知度がやや高い日本の新宗教のもう 1 つが、世界救世教である。手かざしや自然農法などで知られている。1964 年に布教を開始し、1971 年にバンコク教会が開設され、その後、自然農法を学ぶ「泰日農業訓練学校」をタイ北部のチェンマイに設立し、これがチェンマイでの信徒拡大につながったとされている（竹沢 1995：38）。1995 年の報告では、8 つの教会と 2,000 の浄霊センターが設置されていると記されている（竹沢 1995：38）。またバンコク北方約 130km のサラブリー県に、2 万人収容できる会館が建設されている。信徒数は 1995 年時に 15 万人（竹沢 1995：38）、現在（2018 年）の教団ウェブサイトには約 70 万人の信徒がいると記されている（<http://www.izunome.jp/border/asia>）。ただし、本稿の表 1 を見るとわかるように、約 70 万人という数は、タイのキリスト教信者数の全体（約 75 万人）に匹敵する数字であり、タイで 4 番目に大きな宗教人口ということになる。果たして、この数字は額面通りに受け止めてよいのだろうか。

立正佼成会は、1982 年にタイでの布教を開始した。筆者が 1993 年に調査した際には、日本人会員が約 50 名、タイ人会員が約 20 名と、まだ規模の小さな団体であった。立正佼成会は、現在もタイで活動を続けているが、詳しい研究報告などはなされていない。

真如苑は 2000 年にタイでの布教を開始している。2015 年に現地調査を行ったベレズキン・リイサによれば、会員は 300 名程度とされている（ベレズキン 2017: 125）

その他、幸福の科学もタイで布教を行っており、タイ語訳された教団刊行物が、書店などで販売されている。

4-2) タイにおけるその他の宗教

以上、日系の新宗教のタイにおける展開を概説したが、これだけでは、日本の新宗教の影響がどの程度なのかを推し量る事はできない。この点については、本稿がタイの政府統計で示したように、公的な信仰としては仏教とりわけ上座仏教、イスラム教、キリスト教の揺るがぬ状況をまず思い起こさなくてはならない。日本の新宗教は、これらと同等の影響を持つとは言えない。むしろ、これらの宗教、とりわけ上座仏教と合わせて信仰されている宗教だと言えよう。また日系の新宗教は、主として 1960 年代以降の日本の経済成長やアセアン諸国との経済関係の増加と呼応する形で展開していった。確かに、現在に至るまでタイに居留する日本人の人口は増加傾向にある（2017 年では 72,754 人）（在タイ日本国大使館ウェブサイト）。また日本における外国人登録をしているタイ人の数も同様に増加傾向にある（2017 年では 50,179 人）（法務省ウェブサイト）。

そういった点からみても、日本の新宗教が広まる可能性は少なくないだろう。しかし、タイにおける日本の経済的影響力はいまだ大きなものがあるとはいえ、中国の経済的影響力も拡大しており、日本のプレゼンスは相対的に低下している面もある。そうすると、日本の経済発展やその下地とみなされる宗教を含む日本の精神文化に対する、タイ人の興味も相対的に低下すると考えられる。むしろ現在タイでは、日本食、アニメ・マンガ、観光といった消費文化の点から、日本は興味を持たれている。

加えて、タイの伝統宗教も新たな集団を生み出し、多くの信徒を獲得している。都市中間層を中心に展開してきたタンマガーイ寺院（日本にも多くの支部寺を持つ）やサンティアソークがあり、精霊信仰を基盤に教団化し弾圧を受けたプー・サワン教団などもまだ活動を維持している。

さらにタイは古来よりインド文化の影響も強く受けてきた地域である。近年

でもインドの宗教者サイババに傾倒した者がただだけでなく、ヒンドゥー教の神々への信仰も根強い。タイの街中には、ヒンドゥーの神々を祀る祠が増加している。一方、タイには華人系タイ人の人口も多く、中国や台湾その他からの華人系信仰が流入している。例えば、シャーマニズムや道教などを基盤とした徳教は、1990年代の中ごろには、タイに47の拠点を持っていたとされている（吉原 1997:119）。また、台湾からタイに伝わった一貫道も急速に広がり、華人系ではないタイ人の信徒も多くおり、一説には数十万（これもどう数えているのか不明であるが）の信徒を持つともいわれている（林 2016:189-190）。

そして忘れてはいけないのが、タイ近隣の諸国から労働移民として入ってくるミャンマー、ラオス、カンボジアの人々である。2013年のデータによれば、ミャンマーから約189万人、ラオスから約92万人、カンボジアから約75万人といった大量の移民労働者をタイは抱えているのである（佐藤 2016:3）。この数字は、タイに居留する日本人の数とは比べ物にならないほど大きなものである。彼らの多くは上座仏教徒であるが、しかしタイにおける実践や、集団とは異なる系統の上座仏教をタイに持ち込んでいる（もちろんその逆の流れもあるだろう）。

また、タイの第2の宗教人口規模のイスラム教においても、タブリーグなどの国外からの布教集団の活動が展開されている（小河 2016:58）。しかも信仰の問題や婚姻・親族関係の問題もあり、イスラム教から他の宗教への改宗のハードルは極めて高く、また厳格な実践を重視する者は他宗教を同時的に実践するということもない。つまり、日系新宗教を含む非イスラームの宗教からの布教に対して、イスラム教はガードが堅いと言えよう。

日系の新宗教のタイにおける展開は、こういった諸条件の中に位置づけて理解しなくてはならないのである。

むすび

タイでは、1960年代以降、日本の経済成長と呼応する形で日系の新宗教が広まっていった。しかし、宗教・政治的な面から言えば、日系新宗教はタイでの積極的な布教活動も制限されており、公的な宗教と併存もしくはその補完的な信仰として受け入れられているとみなせる。

また日系新宗教がタイに広がる時期は、インド系の宗教や中国系の宗教などの多様な外来宗教が、タイに流入してきた時期でもある。民族・文化的な面から言えば、日系の新宗教はこれらインド系、中国系の外来宗教と比べ、タイの宗教文化にとっては異文化としての度合いが高い。タイには古くからインド系文化の基盤があり、加えて中国系移民も多く、日常的に彼らが実践する宗教や宗教生活に接してきた。それに対し、日本の宗教は第二次大戦後にタイに広まったものであり、タイの人びとにとって身近な宗教ではない。神道系の新宗教が彼らにとって馴染みの薄い宗教であることは当然としても、仏教系の新宗教も、タイの上座仏教とは異なる大乘仏教をもとにしている上、さらに日本の近代化の中で展開した教団である。そうした異文化としての度合いの高さが、日本宗教の布教を難しくさせている面もあると思われる。加えて、最近では中国の経済的な影響力が増しており、タイ社会の日本への興味も相対的に低下しつつあることも考慮すべき点である。

さらに、地理的な面から言えば、近隣諸国からの大量の移民労働者をタイは抱えており、彼らの宗教の流入や、彼らにタイの宗教が伝わるといった現象も見られる。そこではグローバル化の中での緊密な相互関係が生じていることが観察される。こうしたタイの状況を考えるなら、日系の新宗教の展開に関しては、布教上かなり厳しい環境におかれているということが見えてくる。公的な伝統宗教の信仰が存在しているというだけでなく、国内外の多様な新たな集団との競合関係の中に置かれているからである。

参考文献

小河久志、2016、『正しいイスラームをめぐるダイナミズムータイ南部ムスリム村落の宗教民族誌』大阪大学出版会。

佐藤清一郎、2016、『ミャンマーからの移民労働者 タイでの重要な働き手である』大和総研『東南アジア経済』。

教育省宗務局、1995、『1995年 宗教年次報告』（タイ語）。

教育省宗務局、2002、『2002年 宗教基礎情報』（タイ語）。

国家仏教庁・コミュニケーションテクノロジーセンター、2005、『2005年 仏教基礎情報』（タイ語）。

国家仏教庁・コミュニケーションテクノロジーセンター、2010、『2010年 仏教基礎情報』（タイ語）。

国家仏教庁・コミュニケーションテクノロジーセンター、2015、『2015年 仏教基礎情報』（タイ語）。

在タイ日本国大使館「平成29年のタイ国内在留邦人数調査統計」。

http://www.th.emb-japan.go.jp/itpr_ja/consular_zairyuto.html# 調査（2018年9月5日閲覧）

竹沢尚一郎、1995、「東南アジアの「日本」宗教」西日本宗教学会『西日本宗教学雑誌』17：28-47。

統計局、2015、『2014年 社会・文化・精神的健康状況の調査報告書』（タイ語）

永松和郎、2013、「神」を語る方法 タイにおける天理教の教義翻訳の事例を中心に」『年報タイ研究』13号。

村上忠良、2016、「タイにおける天理教の布教・伝道活動（仏教をめぐる日本と東南アジア地域）」『アジア遊学』196号。

ベレズキン、リイサ、2017、「真如苑の国際信者—台湾とタイの比較を通して—」（『神道研究集録』31）。

法務省「平成29年末現在における在留外国人数について（確定値）」

http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00073.html（2018年9月5日閲覧）

吉原和男、1997、「タイ華人社会の民衆教団」岩波書店『岩波講座 文化人類学 第11巻 宗教の現代』。

林育生、2016、「タイにおける一貫道の組織発展と人間の流動性」『東南アジア研究』53巻2号。

http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00073.html（2018年9月5日閲覧）

The World Bank, Thailand, Population, total

<https://data.worldbank.org/country/thailand?view=chart>
（2018年9月5日 閲覧）

あとがき

本書は（公益財団法人）国際宗教研究所・宗教情報リサーチセンターの開設20周年を記念して刊行された。同時に刊行された『日本における外来宗教の広がり—21世紀の展開を中心に—』と姉妹編である。

宗教情報リサーチセンター（RIRC）は1998年11月に設立された。設立の理念に基づいて、国内外の宗教情報の収集とその分析、そして発信を行っている。とくに21世紀に入ってから、多くの文献資料や情報が収集できている。それらに宗教を専門的に研究している立場からの慎重な検討を行った上で、できる限り正確に発信していく作業が大きな課題となっている。本書は今後さらに積み重ねられていく、このような作業の一環としての意味を担っている。

執筆はRIRCの現在の研究員と、かつて研究員であった人たちをお願いした。研究員の専攻分野と研究分野は多岐にわたるが、国外で調査した経験がある人や、執筆時に国外で調査あるいは研究中であった人に担当してもらっている。やむを得ないことであるが、分野にはいささかの偏りが生じている。アジア、欧米は現地調査を踏まえたものを含めて論じることができたが、その他の地域は、主として他の研究者の調査報告書や、ウェブ上の情報を利用することになった。また開設以来センター長を務めさせてもらっている編者は、最初に全体的見取り図のようなものを描いた。

執筆のための研究会は2016年にスタートした。10月に第1回の研究会を開いた。以後2018年に至るまで数度の研究会を開催し、それぞれ担当を決め執筆してもらった。各自が集めた基本的資料・データはオンラインで共有することにし、それを踏まえて意見を交わした。RIRCで収集し公開している新聞、雑誌のニュース記事にも、新たな光が当てられることもあった。都合上、刊行は2冊に分けられたが、研究会はそうした区分とは関係なく行われた。

本書で述べられていることを読んでいただければ分かると思うが、日本の宗教の海外における活動というのは、いろいろな条件に左右されている。広がりやすい地域があれば、広がりにくい地域もある。外国人にも受け入れられやす

い宗教もあれば、そうでない宗教もある。その理由は決して単純ではない。地域の文化にもその地の社会的条件にも、そしてそこで布教を試みた人の姿勢や考え方にもよる。個々の事例から、宗教が国境を越えて広がる時には、さまざまな形態があることが分かるが、それをグローバル化時代における宗教の展開を考える、より広い視点へとつなげる一助となればと思っている。

本書は電子書籍としても公開する。『日本における外来宗教の広がり—21世紀の展開を中心に—』の「本プロジェクトの意義」の章で述べておいたように、ここで扱った各種データ、また地図上に示せるようなデータなどは、より詳細なものをウェブ上で公開し、バージョンアップしていく予定である。RIRCのホームページからすでにダウンロードできるようになっている他のデータとともに、多くの人に利用活用してもらい、宗教の理解や宗教の研究に役立ててもらうことを願っている。

2019年2月

井上順孝

執筆者紹介（執筆順）

井上順孝（いのうえ のぶたか）

1948 年生、國學院大學名誉教授、RIRC センター長

研究分野 宗教社会学、認知宗教学

主な著書

『世界の宗教は人間に何を禁じてきたか』（河出書房新社、2016）

『リーディングス戦後日本の思想水脈 6 社会の変容と宗教の諸相』（編著、岩波書店、2016）

New Religions in the Age of Mass Media, (Kokugakuin University, IJCC, 2017)

高橋 典史（たかはし のりひと）

1979 年生、東洋大学教授、RIRC 元研究員

研究分野 宗教社会学、移民・難民研究

主な著書

『宗教と社会のフロンティア——宗教社会学からみる現代日本』（塚田穂高・岡本亮輔と共編著、勁草書房、2012）

『移民、宗教、故国——近現代ハワイにおける日系宗教の経験』（ハーベスト社、2014）

『現代日本の宗教と多文化共生——移民と地域社会の関係性を探る』（白波瀬達也・星野壮と共編著、明石書店、2018）

高山秀嗣（たかやま ひでつぐ）

1974 年生まれ 国立音楽大学非常勤講師 RIRC 元研究員

研究分野 日本仏教史、真宗伝道史

主な著書、論文

『中世浄土教者の伝道とその特質—真宗伝道史研究・序説』（永田文昌堂、2007）

「日本仏教の海外開教」（浅井成海編『日本浄土教の諸問題』永田文昌堂、2011）

「日本宗教史における学寮と布教」（川邊雄大編『浄土真宗と近代日本』勉誠出版、2016）

武井順介（たけい じゅんすけ）

1975 年生、立正大学文学部社会学科専任講師、RIRC 元研究員

研究分野 宗教社会学、社会調査論

主な著書、論文

『ライフヒストリーの宗教社会学—紡ぎだされる人生』（ハーベスト社、2006）

「仏教系大学の「僧侶」養成とその類型—立正大学・大正大学・駒澤大学を事例として」（『立正大学文学部研究紀要』第 35 号、2019）

「「健康」概念の言説分析—新健康協会とホメオパシーを事例として」（『立正大学人文科学研究所年報』第 52 号、2014）

藤井修平（ふじい しゅうへい）

1986 年生、RIRC 研究員

研究分野 宗教学理論研究、科学と宗教

主な論文、翻訳

「宗教認知科学の成立史」（『東京大学宗教学年報』35 号、2018）

「マインドフルネスの由来と展開」（『中央学術研究所紀要』46 号、2017）

『アルカイック宗教論集—ルーマニア・南アメリカ・オーストラリア』（共訳、国書刊行会、2013）

虫賀幹華（むしが ともか）

1987 年生、イラーハーバード大学文学部博士課程、RIRC 元研究員

研究分野 ヒンドゥー教、宗教史学

主な論文

「『祖霊』とは誰か—古代インドにおける祖先祭祀の対象とその変遷—」（『南アジア研究』第 26 号、2014）

「死霊の憑依と鎮魂における媒介者—ヒンドゥー教の聖地ガヤーの事例から—」（杉木恒彦・高井啓介編『霊と交流する人びと—媒介者の宗教史—』下巻（リトン、2018）

“Origins of Gayāvāla: Myth, Legend, and History” (International Journal of South Asian Studies, vol. 9, 2018)

隈元正樹（くまもと まさき）

1981 年生、新日本宗教団体連合会・本部事務局員、RIRC 元研究員

研究分野 宗教社会学、新宗教研究

主な著書、論文

『療術から宗教へ—世界救世教の教団組織論的研究』（ハーベスト社、2018）

「現代日本のモノ供養」『中央学術研究所紀要』第 42 号（2013）

「近現代の仏教における慰霊と顕彰」『近代仏教』第 17 号（2010）

李和珍（い ふぁじん）

1975 年生、RIRC 研究員

研究分野 宗教社会学、新宗教研究

主な論文

「小谷喜美」「長沼妙佼」「宮本ミツ」（井上順孝編『近代日本の宗教家 101』新書館、2007）

「グローバル化時代の到来と新宗教の展開—妙智會教団の事例—」（駒沢宗教学研究会『宗教学論集』第 27 輯、2008）

「圓佛教の海外布教の日米比較」（『神道宗教』第 249 号、2018）

小林宏至（こばやし ひろし）

1981 年生、山口大学人文学部准教授、RIRC 元研究員

研究分野 社会人類学、客家社会研究

主な著書、論文

『ホッピー文化論』（共著、ハーベスト社、2016）

「テキストとしての族譜—客家社会における記録メディアとしての族譜とそのリテラシー」（『社会人類学年報』37 号、2011）

「僑郷からの災因論 —二一世紀における「古典的」な風水事例より」（『僑郷—華僑のふるさとをめぐる表象と実像』行路社、2016）

藤野陽平（ふじの ようへい）

1978 年生、北海道大学大学院准教授、RIRC 元研究員

研究分野 宗教人類学、東アジア地域研究

主な著書

『台湾における民衆キリスト教の人類学—社会的文脈と癒しの実践』（風響社、2013）

『ホッピー文化論』（共著、ハーベスト社、2016）

矢野秀武（やの ひでたけ）

1966 年生、駒澤大学教授、RIRC センター長補佐

研究分野 上座仏教研究、東南アジアの宗教と政治

主な著書

『国家と上座仏教—タイの政教関係』（北海道大学出版会、2017）

『現代タイにおける仏教運動—タンマガーイ式瞑想とタイ社会の変容』（東信堂、2006）

海外における日本宗教の展開

—21 世紀の状況を中心に—

(デジタル版)

本書は 2019 年 3 月 25 日に刊行された紙媒体の書籍のデジタル版である。
紙媒体のものに若干の修正を加えてある。

宗教情報リサーチセンター編 ©

井上順孝責任編集

Religious Information Research Center

東京都杉並区和田 1-5-12 RE ビル 1F

<http://www.rirc.or.jp/>

発行 公益財団法人国際宗教研究所

宗教情報リサーチセンター

発行日 2019 年 5 月 15 日

表紙装幀 秀飯舎

ISBN 978-4-9910762-1-3

